

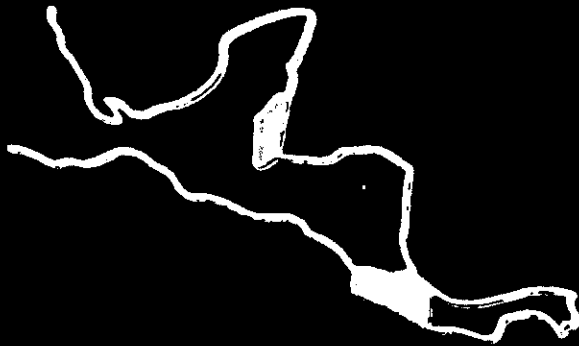
内部資料



No.42

国別協力情報ファイル

中米地域II



- ベリーズ
- コスタ・リカ
- ジャマイカ

国際協力事業団
企 画 部

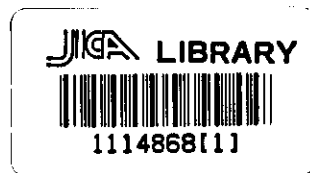
中米地域Ⅱ

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	94 11 30	済 済
1995年 1月1日	95 4 18	済
1995年 7月1日	95 9 22	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日		
1996年 7月1日		
1996年10月1日	96 12 12	済
1997年 1月1日	97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



28601

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

中米地域Ⅱ

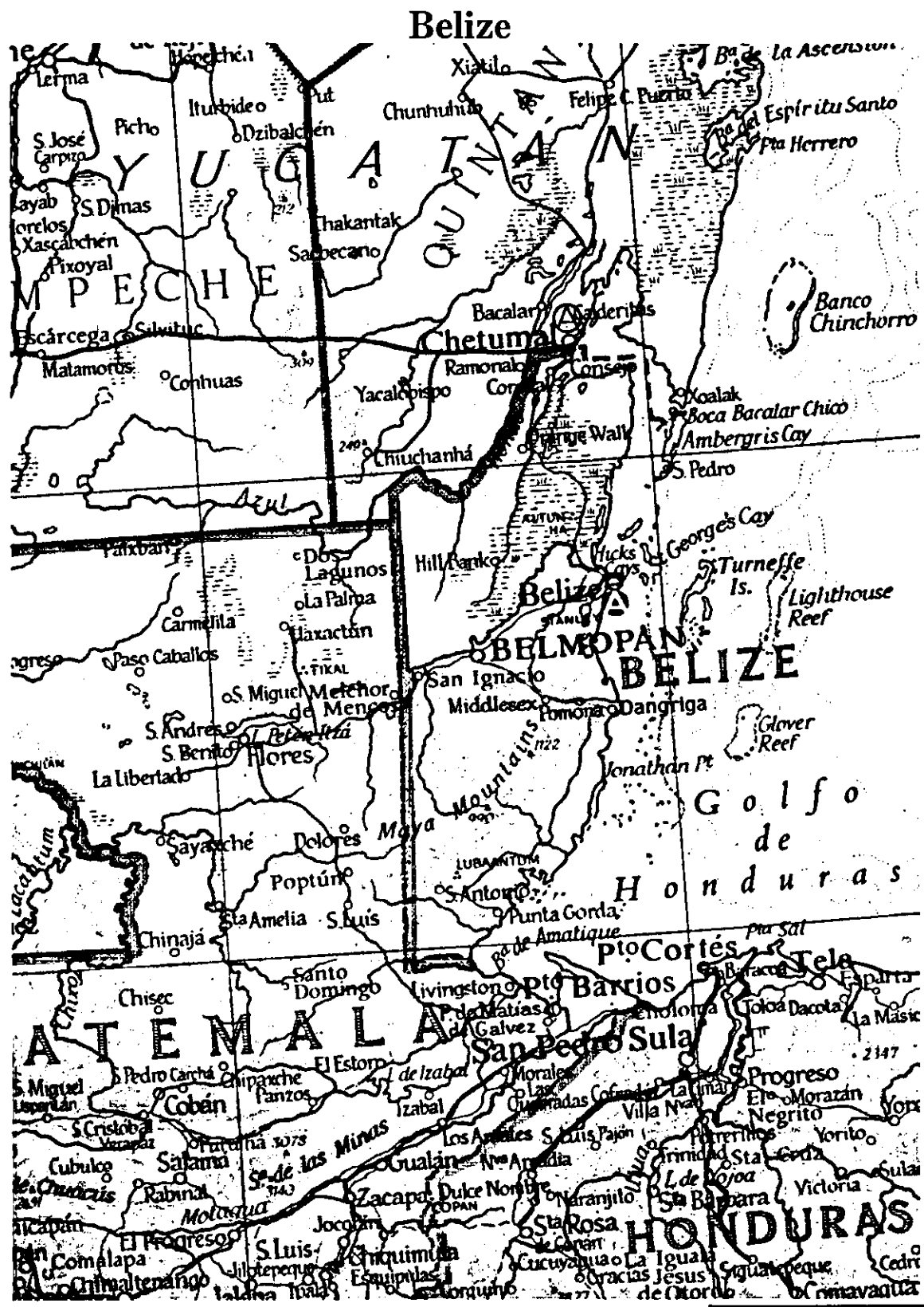
国際協力事業団

企画部

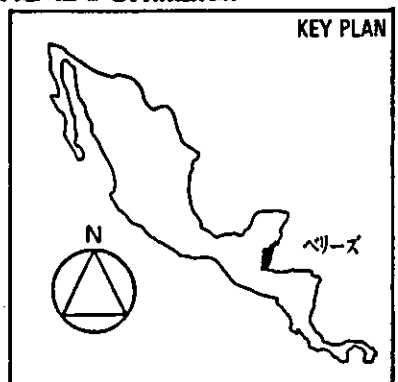
国際協力事業団

26601

ベ リ ー ズ



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称；世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称；第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次

(ペリース)

基本情報

国別概況	BIZ 0001
ペリース概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	BIZ 1001
II. 政治、経済、社会概況	BIZ 2001
1. 内政	BIZ 2001
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	BIZ 2004
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	BIZ 2007
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	BIZ 2025
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

②※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	BIZ 3001
1. 国家開発計画の概要	BIZ 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	BIZ 3005
2-1. 輸出の拡大と多様化		
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	BIZ 4001
1. 概説	BIZ 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	BIZ 4006
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)		
2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)		
2-3. 国連児童基金 (UNICEF)		
2-4. 国連開発計画 (UNDP)		
2-5. 世銀グループ		
2-6. 米州開発銀行 (IDB)		
3. 主要先進国の動向	BIZ 4009
3-1. 英国		
3-2. 米国		
3-3. スペイン		
3-4. オランダ		
3-5. ドイツ		
4. NGOの動向	BIZ 4012
V. 我が国の援助動向	BIZ 5001
1. 概説	BIZ 5001
2. 国別援助研究の概要	BIZ 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	BIZ 5003
4. プロ形成調査の概要	BIZ 5004
5. 評価調査の概要・留意点	BIZ 5005
VI. その他	BIZ 6001
1. 国家行政組織図	BIZ 6001
2. 援助受入体制	BIZ 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	BIZ 6005
4. 帰国研修員同窓会	BIZ 6007
5. 我が国との要人往来	BIZ 6008
6. JICA要人との面談記録	BIZ 6009
7. 我が国との協定等	BIZ 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	BIZ 7001
ファクト・シート (和文)		
終了プロジェクト配置図		
ファクト・シート (英文)		
II. 国別事業実施基本計画	BIZ 8001
III. 要請案件	BIZ 9001
IV. 当年度計画	BIZ10001
V. 実績	BIZ11001
我が国のODA実績 (グラフ)		
1. 実績一覧表	BIZ11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表		
1- 2. 年次別・形態別一覧表		
1- 3. 分野別人数実績一覧表		
(1) 研修員		
(2) 専門家		
(3) 協力隊		
(4) 移住		
2. 分野別・形態別案件概要	BIZ11011
3. 第三国研修実施実績	BIZ11023
(1) 第三国集団研修		
(2) 第三国個別研修		
4. 第二国研修実施実績	BIZ11024
5. 青年招へい国別受入実績	BIZ11025
6. 国際緊急援助隊派遣実績	BIZ11026
7. 移住実績	BIZ11027

更新箇所一覧表 (ベリーズ)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1：ベリーズ概況

①正式国名	(和文) ベリーズ (英文) Belize
②独立年月日 旧宗主国	1981年9月21日 英国
③政体	立憲君主制
④元首の名称	英国女王エリザベス二世 (1952年2月就任)
⑤位置・面積	Belize city の位置 北緯7度29分 西経88度10分 22.96千平方キロメートル (注1)
⑥首都	ベルモパン (Belmopan)
⑦総人口	216千人 (1995年) (注1)
⑧民族等	クリオーリョ 40% ガリファナ (ブラックカリブ) 8% メスティソ 33% マヤ他 7%
⑨公用語	英語
⑩宗教	キリスト教がほとんどで、なかでも60%がカトリックである。
⑪暦	<日本との時差> -15時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 3月9日 ブリス男爵の日 4月10~13日 イースター 5月1日 メーデー 5月24日 英連邦記念日 9月10日 St. George's Caye Day 9月21日 独立記念日 10月12日 コロンブスの日 11月19日 Garifuna Settlement Day 12月25日~26日 クリスマス

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

中米ユカタン半島南部にあり、北西はメキシコ、南西はグアテマラ、東部はカリブ海に面している。面積は 22.96千平方キロメートル（世銀資料、1997）と四国よりやや大きい程度である。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社
World Development Report 1997 The World Bank

(2) 気候

亜熱帯気候で、貿易風の影響で温暖な気候である。気温は11月から1月平均で24度、5月から9月平均で27度である。年間降雨量は北部での 1,290ミリメートルから南部での 4,450 ミリメートルの間にある。ベリーズ・シティの年間降雨量は 1,650ミリメートルである（数値は Europa Publications資料、1995）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(3) 人口

1995年の人口は21万6千人である（世銀資料、1997）。96年の調査による主要都市人口は、首都ベルモパン 6,490人、ベリーズ・シティ52,670人、オレンジ・ウォーク 14,960人、サン・イグナチオ11,315人、コロサル 8,020人、ダングリーガ 6,560人、ベンケ・ピエホ 5,990人である（Europa Publications資料、1997）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: ベリーズ略年表

年	出来事
BC300-900年	マヤ文明の最盛期。
1502年	コロンブスの来航、ホンデュラス湾と命名され、スペインの領地(メキシコ副王領)とされる。
1638年	難破した英国船乗客員が入植、領有権をめぐるスペインとの争いが始まる。
1789年	英国人入植者が英海軍の支援の下にスペイン軍を破り、英国人住民による自治が拡大する。
1821年	グアテマラがスペインからの独立の際、ベリーズの領有権を主張するが英国は拒否。
1862年	ジャマイカ総督管轄下の英王室植民地となる。
1884年	ジャマイカから切り放され、単独の植民地となる。
1963年	独立をめぐる英・グアテマラ間の交渉決裂。
1964年	自治政府憲法が公布され、広範な自治権が認められる。
1972年	領土の帰属問題が、ベリーズ問題として国連で取り上げられる。
1973年	「英領ホンデュラス」が改称され、ベリーズとなる。
1981年	ベリーズ独立。
1986年	グアテマラ・英国間の外交関係再開。
1989年9月	総選挙で人民連合党(PUP)が政権を奪回。
1991年9月	グアテマラと国交樹立。英連邦加盟。
1993年6月	統一民主党(UDP)が政権奪回。

出所 「ベリーズ概観」 1992 外務省
『ラテン・アメリカ時報』11月号 1991 ラテン・アメリカ協会
『世界年鑑』 1993、1995 共同通信社資料

(5) 民族等

マヤの子孫とスペイン系の混血であるメスティーソ(44%)、アフリカ出身の人々を含むクリオーリョ(30%)と呼ばれる黒人、カリブ海の島々から渡ってきたガリファナ族(7%)の共同体もある。更にインディオ(11%)、中国系、インド系、ドイツ系といった人々のコミュニティもある。このように、少ない人口のなかにも極めて多様な民族集団が居住している(数値は Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』3月号 1991 ラテン・アメリカ協会
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(6) 言語

公用語は英語であるが、北部や西部の国境付近にスペイン語を母国語とする人々が暮らしており、その人口は全体の15% (Europa Publications資料、1995) である。他に、ガリファナ (カリブ) 語、マヤ語、ketchi語等があり、メノナイトはドイツ語なまりを話す。多種多様な言語のため、国民の間でコミュニケーションがとれないという問題が未だに存在する。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
『ラテン・アメリカ時報』3月号 1991 ラテン・アメリカ協会
「ベリーズ概観」 1995 外務省

(7) 宗教

カトリックが58%、その他のキリスト教が34% (外務省資料、1995) である。信仰の自由は憲法によって保証されている。

(参考文献)

「ベリーズ概観」 1995 外務省

(8) 文化

英国統治時代の影響を受け、休日をはじめとする様々な分野で英国式の習慣が残されている。また、マヤ民族をはじめとする原住民も居住しており、彼らは伝統的な生活様式を守り続けている。

全米地理協会の発表によると、米国の研究者が1993年8月ベリーズ南部のモンキー川上流の山岳地帯で千年間全く盗掘されていない2ヵ所を含む計4ヵ所のマヤ文明都市の遺跡を発見した。

発見されたのは、ピラミッド、記念碑、貯水池の他にマヤ民族が使った染料や鏡の材料の硫化鉍、石臼の原料になる岩石などが大量に見つかっている。

マヤ遺跡はこれまでユカタン半島全域で数百ヵ所発見されているが、山中のものは極めて珍しく、マヤ文明解明の手掛かりとして期待されている。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
「読売新聞」 1993年8月3日 読売新聞社

(9) マス・メディア

1) 新聞

主な新聞としてAmandala (週刊、4万5千部)、The Belize Times (週刊、6千部)、Belize Today (月刊、1万7千部)、Government Gazette (週刊)、People's Pulse (週刊、5千部)、The Reporter (週刊、6千5百部)がある (Europa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

1991年現在、国内で約11万2千人のラジオ受信者、約3万2千人のテレビ受信者がいる。

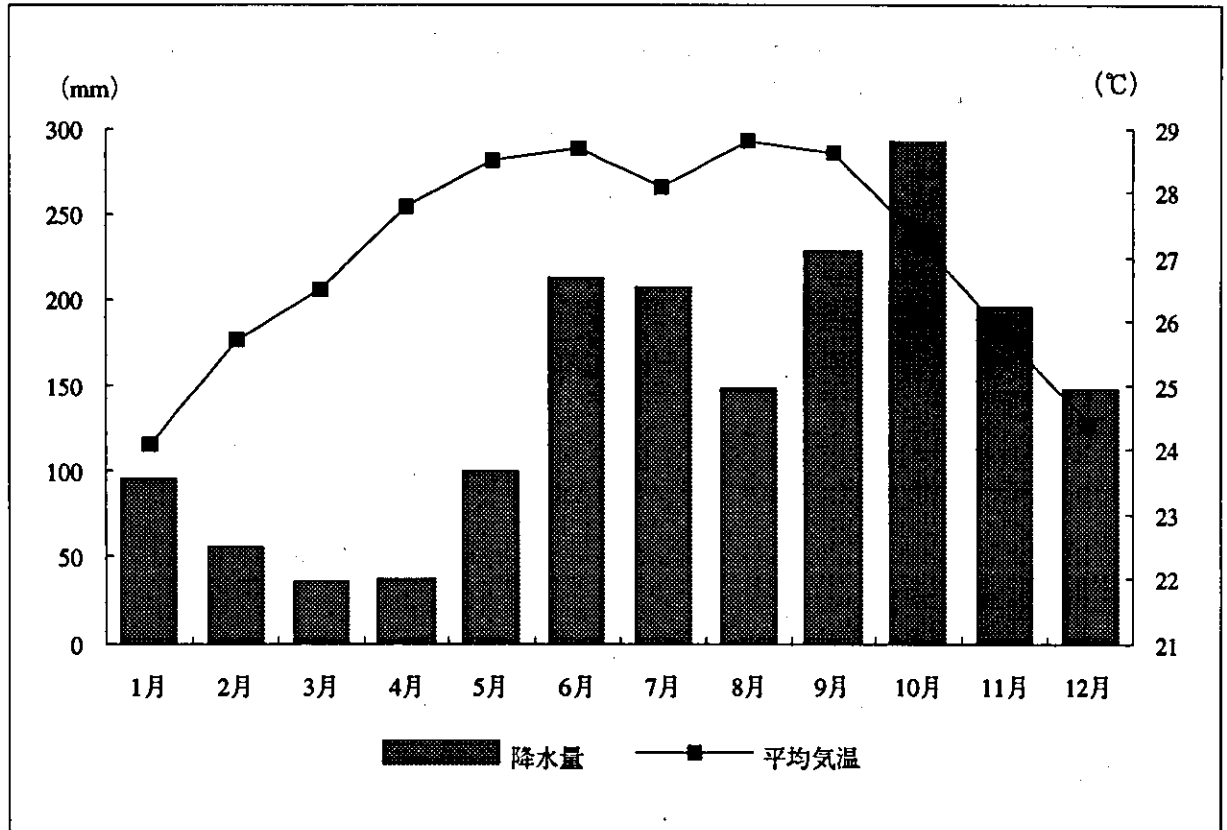
ラジオ放送は国営局の他、英国軍放送サービスがラジオ局を開設している。この他民放ラジオ局が2局ある。

テレビ放送は1986年8月より8局14チャンネルあり、主に米国の衛星放送を送信している (以上数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

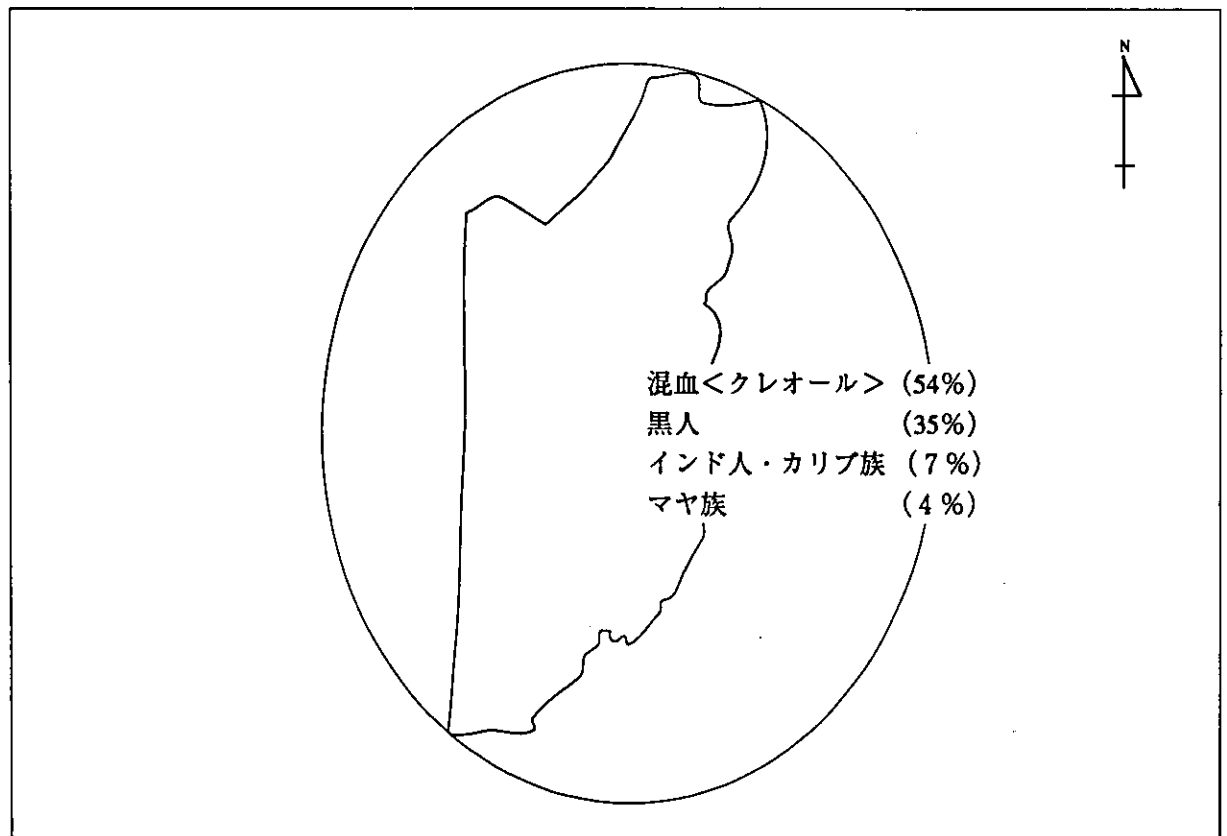
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

ベルモパンにおける降水量・平均気温（ベリーズ）



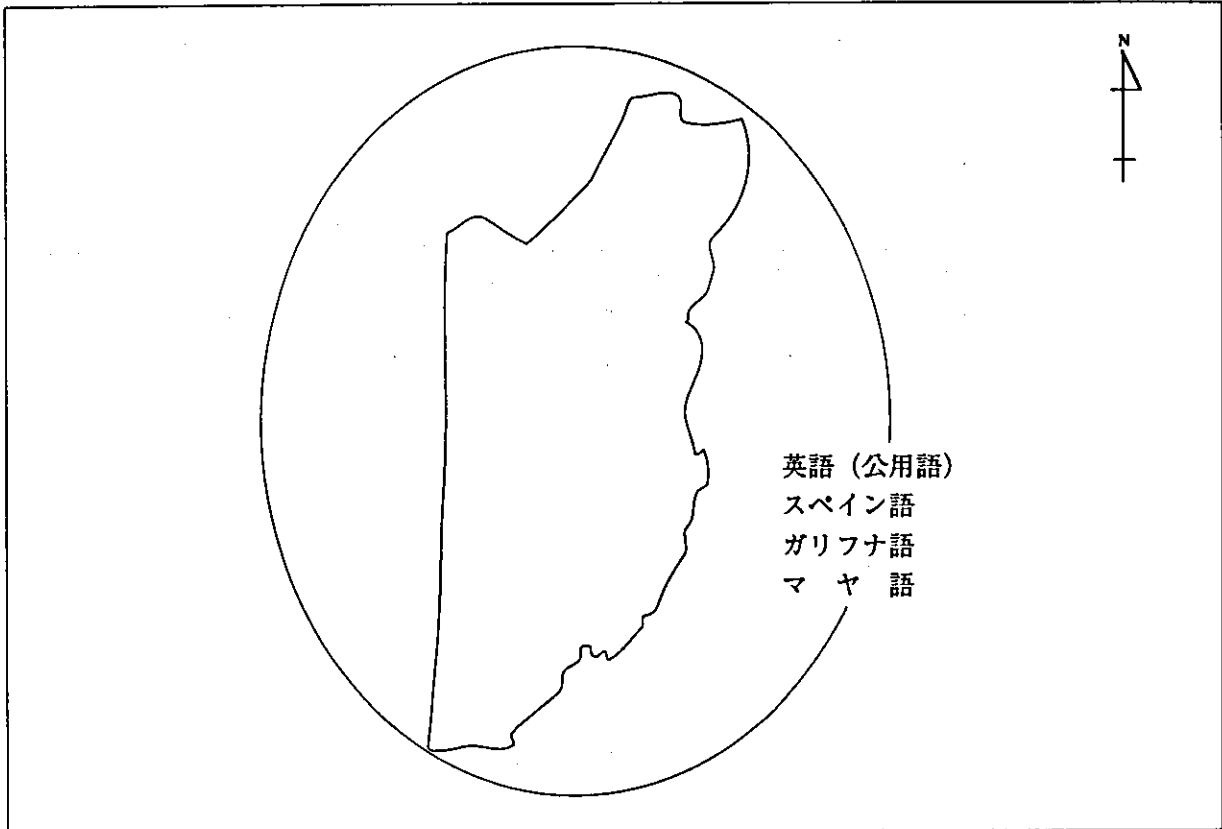
出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

民族（ベリーズ）



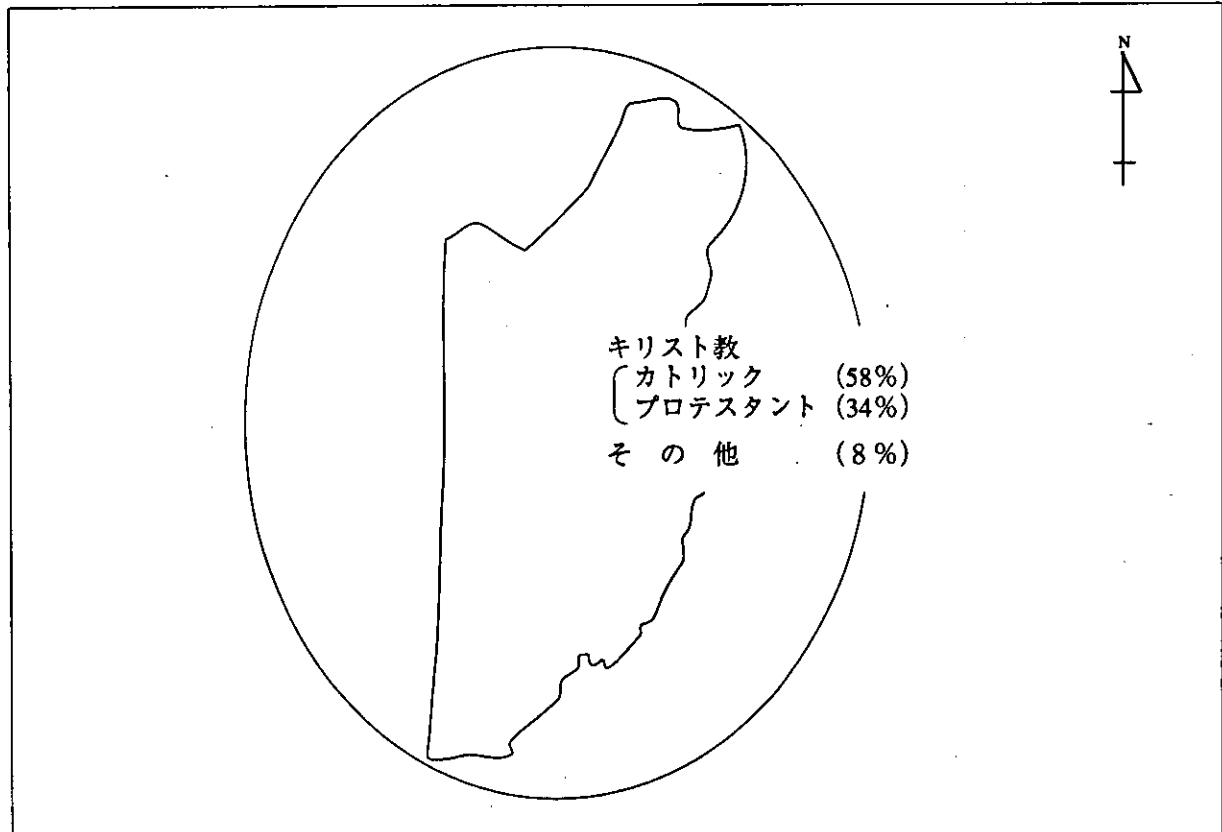
出所 「国名：ベリーズ」 1996年5月 外務省

言語 (ベリーズ)



出所 「ベリーズ概観」 1995年2月 外務省

宗教 (ベリーズ)



出所 「ベリーズ概観」 1995年2月 外務省

表-3: 経済指標 [ペリーズ]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万ペリーズドル) (注1)		1,050.8	1,087.3
一人当たりGNP (ドル) (注2)		2,450	2,530	2,630
実質GDP成長率 (%) (注1)		4.2	2.2	3.7
消費者物価上昇率 (%) (注1)		1.4	2.6	2.9
失業率* (%) (注3)		9.8	11.1	N.A.
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-118.5 132.0 250.5	N.A. N.A. N.A.	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	英国 (42.0%) 米国 (54.1%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-48.5	N.A.	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		198.7	200.7	260.5
債務返済比率 (%) (注5)		7.1	9.2	12.4
外貨準備高 (百万ドル) (注4)		38.8	34.5	37.6
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: ペリーズ・ドル (BZ\$) 1ドル = 2.00 ペリーズ・ドル			
3) 会計年度	4月1日~3月31日			

注)* : 15歳以上69歳まで。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report: Jamaica, Barbados, Belize, Bahamas, Bermuda, Cayman Island, Turks and Caicos Islands 3rd quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(ベリーズ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II. 政治、経済、社会概況

内政：1993年6月の選挙では、グアテマラの脅威を訴える民主連合党が勝利し、エスキベル政権が誕生した。エスキベル首相は内閣改造を行い権力集中を進めたが、96年に入り与党UDPとNABRの分裂が顕著となった。同年3月に行われた市議会選挙では、野党PUPが大勝した。

外交：伝統的に英国とは密接な関係を有しているが、経済的には米国に依存している。

経済：1993年までは概ね高い実質GDP成長率を維持していた。94年は、柑橘類、漁業、観光業が好調であったにもかかわらず、同年4月の駐留英国軍の撤退による外貨収入の低下、国防費が自国負担になることによる歳出増加、増税による国内購買力の低下などの問題をかかえ、低成長となったが、95年には、93年レベルにまで、回復が見られた。

社会：保健医療や教育事情はラテン・アメリカの中では比較的良好である。政治的にも安定しており、民主主義は定着している。

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-1. 政治体制

政治体制は立憲君主制で、議院内閣制をとっている。

元首は英国女王エリザベス二世。

議会は2院制。上院は任命制で8議席。下院は直接選挙制で29議席。議員の任期はともに5年である（数値は共同通信社資料、1996）。

首相は、下院多数派の代表を総督が任命する。省には首相府、大蔵省、国防省、外務省、経済開発省、法務検察省、天然資源省、農業・水産省、観光・環境省、内務・労働省、科学技術・運輸省、厚生・スポーツ省、文部省、公共サービス省、住宅・都市開発・協同組合省、通産省、人的資源・女性問題・青年省、建設省がある。

司法機関は、最高裁判所、高等裁判所、及び全国に6つある簡易裁判所からなる（数値は外務省資料、1995）。

主な政党は以下の通り（数値は Europa Publications資料、1996）。

1) 統一民主党 (United Democratic Party 略称: UDP)

1974年創立の右派政党、与党。93年6月の選挙では、ベリーズ人の権利のための国民連合 (NABR) と連合を組み、両党合わせて16議席を獲得した。

2) ベリーズ人の権利のための国民連合 (National Alliance for Belizean Rights 略称: NABR)

1992年創立。与党。93年6月の選挙ではUDPと連合を組んだ。同選挙後の議席数は、両党合わせて16。

3) 人民統一党 (People's United Party 略称: PUP)

1950年創立の左派政党、野党。93年6月の選挙後の議席数は13。

(参考文献)

「ベリーズ概観」 1995 外務省

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1964年に自治権を獲得し、73年に「英領ホンジュラス」から、現在の国名の「ベリーズ」に改称した。81年9月に正式に独立を達成し、人民統一党 (People's United Party 略称: PUP) のジョージ・プライスが首相に就任した。その後PUPの内部対立が激しくなったこともあり、84年12月の選挙では統一民主党 (United Democratic Party 略称: UDP) が勝利し、マヌエル・エスキベルが首相に就任した。しかしUDP政権は、経済発展の成果の分配が不公平であるとして批判を受け、89年9月の総選挙では、再びPUPが勝利し、プライスが再び首相に就任した。

1993年6月の総選挙では、UDPはベリーズ人の権利のための国民連合 (National Alliance for Belizean Rights 略称: NABR) と連合を組み、PUP政権がグアテマラに譲歩し過ぎであると非難し、グアテマラの脅威を国民に訴えることで支持を獲得、政権を奪回した。この結果エスキベルが首相に就任した。首相は93年11月、ミニタ・ゴードン総督に辞職を要請し、後任には教育者で作家のホルヴィル・ヤング氏を指名した。

1994年4月に行われた地方選挙の結果、与党のUDPが7つの町評議会の全てで勝利を収め、全49議席の内、43議席を獲得した。この結果、野党のPUPはサン・ペドロとオレンジ・ウォークで6議席を確保するに留まった (数値は EIU資料、1994^b)。

1995年に入ると、エスキベル首相は内閣改造を行った。その結果、財政に関する責任に加えて経済開発に対する責任も同首相が負うことになり、首相への権力集中を進めることとなった。

1996年1月、与党UDPと、連合を組んでいるNABRとの関係が悪化した。これは、同年3月に予定された市長選に対してNABRが共同選挙闘争をUDPに提案したものの、これをUDPが反対したためである。3月の市長選の時には、両党の分裂はかなり顕著となった。

1996年3月18日に実施されたベリーズ・シティの市議会選挙では、野党PUPがすべての9議席を獲得して大勝利した。得票率ではPUPが55.4%を占め、与党UDPは36.8%、NABRは4.4%を獲得するにとどまった。PUPは10都市中8都市で第1位当選となり、PUPから出馬した市長も再選された (数値は EIU資料、1996^b)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994、1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados, Cayman Island

1st^a、2nd^b、3rd^c quarter 1994 EIU

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados

1st quarter 1995 EIU

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados

1st^a、2nd^b quarter 1996 EIU

1 - 3. その他特記すべき内政問題

(1) 犯罪対策法成立

1995年1月、国会で犯罪対策法 (Crime Control Act) が成立した。同法は内務大臣に特定分野における委任状なしの捜査、拘留などの権限を賦与するものである。

(参考文献)

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados

1st quarter 1995 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

ベリーズは45番目（外務省資料、1992）に成立した英連邦国家であり、伝統的に英国とは密接な関係を有しているが、経済的には米国に依存している。中南米諸国との関係は、グアテマラを除いて良好であり、カリブ海諸国とは緊密な関係を有している。1989年10月、ベリーズ政府は台湾を承認し、これに伴って中国政府から外交関係停止が発表されている。

国連、英連邦、カリブ共同体、米州機構の加盟国である。

（参考文献）

「ベリーズ概観」 1992、1995 外務省

2-2. 主要対外関係

(1) グアテマラとの関係

グアテマラは、ベリーズ独立以前からベリーズの領有権を主張し、1981年のベリーズの独立の際にも独立承認を拒否した。91年9月になって、グアテマラ大統領がベリーズの独立を承認する声明を出し、両国間に外交関係が樹立された。

しかし、1994年3月にベリーズ西部でグアテマラ人入植者のグループが発見されて以来、グアテマラとの関係は再び悪化してきている。両国はグアテマラ人入植者のベリーズ国内からの退去という点では合意に達したものの、グアテマラ外相は国連事務総長に公式の文書を送り、グアテマラのベリーズへの領土的要求を再確認した。また、同年3月末にアテネで開かれたEU・中央アメリカ合同会議に招待されていたベリーズのアースラ・バロウ（Ursula Barrow）大使に対し、グアテマラが圧力をかけて招待を取り消させ、両国の関係を一層悪化させた。

1994年6月末、グアテマラのマリオ・レネ・エンリケス（Mario René Enríquez）国防相は、グアテマラ軍はベリーズ西部のチキバル（Chiquibal）国立公園に居住するグアテマラ人不法入国者35世帯の強制退去を容認しないことを表明した（EIU資料、1994^b）。ベリーズ政府はこれらグアテマラ人の不法入国者に対し、同年6月末までの退去を求めていたが、グアテマラ側のエンリケス国防相は、必要ならベリーズを訪問して解決策を講じる用意があることを表明するとともに、解決策が講じられるまではグアテマラ軍がチキバルに駐留することを表明した。

（参考文献）

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados, Cayman Island

2nd^a、3rd^b quarter 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(2) 英国との関係

1984年、エスキベル首相は英国政府から、グアテマラとの領土問題が解決するまで在ベリーズ英軍が駐留を続けるという保証をとりつけた。しかし、グアテマラとの国交成立後、94年1月1日から駐ベリーズ英軍の撤退が始まり、これによって国防軍の防衛上の責任は一層強まるものと思われる。なお、駐留英軍の内、ジャングル戦訓練学校のみは今後も残される予定である。

1994年2月には、英国女王エリザベス二世が、カリブ海旅行の一環としてベリーズを訪れた。

(参考文献)

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados, Cayman Island

1st quarter 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2-3. 我が国との関係

1981年9月21日、日本はベリーズの独立を同日付けで承認した。82年11月には外交関係を開設し、84年3月に大使館を設置（在メキシコ大使館兼轄）した。ベリーズは84年6月に日本に名誉領事館を開設し、名誉領事を任命した。

1994年現在の在留邦人は10名で、進出企業もない（数値は外務省資料、1995）。

(参考文献)

「ベリーズ概観」 1995 外務省

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織としては陸軍があり、海上部隊、航空団を含んでいる。総兵力は、現役1,050人、予備役700人である（数値はメイナード出版資料、1996）。

1994年における軍事支出のGDPに占める割合は1.8%で、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均（1.6%）を若干上回っている（数値はUNDP資料、1996）。

在外兵力として、国連及び平和維持活動の国連ハイティ監視団に3人が従事している（数値はメイナード出版資料、1996）。

武器生産、基地提供の有無については不明である。

表 II-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：記載なし)
総兵力 (注1)	1,050人 (予備役：700人)
陸軍	1,000人
海上部隊	50人
航空団	15人
軍事予算 (注1)	14.00* ¹ (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	米国より * ² 0.30 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	1.8% (1985年) 1.9% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

注) *¹ : 推定値。

*² : ベリーズにおける英国国防省の支出額は1994～95年が23百万米ドルであった。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

「ベリーズ概観」 1992 外務省

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

ベリーズでは、伝統的に林業、特にログウッド、マホガニー、チクルの輸出が主要産業であったが、1960年代から70年代にかけては砂糖の生産拡大、バナナ産業の復興、インフラの整備、新産業の創設などにより順調な発展を遂げた。

1980年代前半には、世界経済の悪化、黒穂病によるサトウキビ生産の減少、中米情勢の悪化による外国からの直接投資の減少のため、成長は鈍化したが、86年以降は、投資の拡大と、移民の流入による労働人口の増加、また、この頃より労働者一人当たりの生産が比較的少ない食品加工などの工業部門から輸出農産物の生産や建設、サービスといった生産性の高い部門に労働力がシフトする傾向を示したことにより、経済は急成長を遂げた。

1993年までは概ね高い実質GDP成長率を維持した。94年は、柑橘類、漁業、観光業が好調であったにもかかわらず、同年4月の駐留英国軍の撤退による外貨収入の低下、国防費が自国負担になることによる歳出増加、増税による国内購買力の低下などの問題を抱え、低成長となったが、95年には、93年レベルまで、回復が見られた。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados, Cayman Islands

1st^a, 2nd^b quarter 1994 EIU

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados, Cayman Islands

1st quarter 1995 EIU

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados 2nd quarter 1996 EIU

「ベリーズ概観」 1991 外務省

『カントリーレポート ベリーズ』 1993・5/24・No.280 JETRO

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

実質GDP成長率は、1980年から85年まで、主要輸出品である砂糖の国際市場価格が低迷したことなどにより、平均約1%（EIU資料、1994）で推移した。その後、輸出と観光業からの収益が増加し、1987年から90年には平均約5%（EIU資料、1994）と70年代の水準まで回復し、93年まではこの傾向が続いた。94年には、同年4月の駐留英国軍の撤退による外貨収入の低下、国防費が自国負担になることによる歳出増加、増税による国内購買力の低下などの問題を抱え、1.7%（EIU資料、1996^p）にまで低下したが、EIUは95年には4.2%（EIU資料、1996^p）にまで回復したと推定している。

消費者物価上昇率は、1981年の11.2%（IMF資料、1995）からは低下傾向にあり、86年に0.8%（IMF資料、1995）となった。その後2%から5%強の間で推移し、91年には5.6%（IMF資料、1995）の高率を記録した。その後は下降傾向となり、92年、93年はそれぞれ2.8%（表Ⅱ-3-1参照）、1.6%（表Ⅱ-3-1参照）と低下した。94年には2.3%（EIU資料、1995^a）と少し上昇したものの、かなり低率で推移している。95年は、通貨増発による財政赤字補填のため、上昇傾向にある。

1991年5月のセンサスによると、91年の失業率は19.6%であり、94年10月に政府の中央統計局によって発表された93年の失業率は9.8%であった。その後95年12月に公共部門のポストが多数廃止されたことにより、失業率は上昇している（数値はEIU資料、1995^p）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	9.3	4.6	9.0	4.2	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	3.0	5.6	2.8	1.6	N.A.
失業率*1 (注2)	N.A.	N.A.	N.A.	9.8	11.1
GDPの割合** (注3) 政府一般消費 民間消費等 国内総投資**3 資源収支**4	記載なし				
国内総貯蓄のGDPに対 する割合**5 (注3)	記載なし				

(注) *1 : 15~69歳。

*2 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*3 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

*4 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*5 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda, Cayman Islands, Turks and Caicos 1993-94
1993 EIU

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados, Cayman Islands
4th quarter 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados, Cayman Islands
2nd quarter 1995* EIU

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995^b EIU

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados
1st*, 2nd^b quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

経常収支が1988年度以来黒字で推移しており、財政収支は88年度と90年度には黒字を記録したものの、89年度、91年度は赤字となった。92年度、93年度には、法人税が45%（EIU資料、1995^b）から35%（EIU資料、1995^b）に、小規模産業に対してはさらに25%（EIU資料、1995^b）に引き下げられたことにより財政赤字が拡大したため、政府は財政赤字削減に務め、94年度には公共部門の貸金引き上げ率を5%（EIU資料、1995^b）に固定、翌95年度には公共部門の貸金引き上げを凍結し、95年12月には公共部門のポストを多数廃止するなど歳出を削減する一方、96年4月には15%（EIU資料、1996^a）の付加価値税を導入するなど歳入を拡大した。これらが功を奏し、96年度には均衡予算を達成した。

金融政策は、1994年も93年に引き続いて緊縮政策がとられていたが、94年12月には緊縮政策が一部緩和され、商業銀行の支払準備率は28%から24%に引き下げられた。95年には、緊縮政策に反し、財政赤字を補填するために通貨増発が行われた（数値はEIU資料、1995^a）。

表 II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	14.0	14.2	14.3	14.4	14.8
貯蓄金利 (%)	8.1	8.4	8.2	8.1	8.6
広義のマネーサプライ (単位: 百万ペーゾ)	330.80	363.90	411.45	424.92	460.53

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

(単位：千ドル)

	1992	1993	1994*
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	255,062	275,934	299,274
②歳入 (③+⑥)	245,214	247,864	265,920
③ 經常歳入	242,434	245,624	263,720
④ 租税収入	206,628	218,590	242,091
⑤ 非税収入	35,806	27,034	21,629
⑥ 資本歳入	2,780	2,240	2,200
⑦ 贈与受取額	9,848	28,070	33,354
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	287,881	369,421	414,871
⑨歳出	320,779	375,174	419,365
⑩ 經常歳出	187,352	215,629	238,385
⑪ 資本歳出	133,427	159,545	180,980
⑫ 純貸付額	-32,898	-5,753	-4,494
⑬經常収支 (③-⑩)	55,082	29,995	25,335
⑭財政収支 (①-⑧)	-32,819	-93,487	-115,597

(注) * : 予測値。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：千ドル)

	1992	1993	1994*
歳出	320,779	375,174	419,365
一般サービス	53,119 (16.6%)	43,519 (11.6%)	50,017 (11.9%)
国防	10,991 (3.4%)	13,684 (3.6%)	18,425 (4.4%)
公安	22,263 (6.9%)	23,884 (6.4%)	21,708 (5.2%)
教育	53,843 (16.8%)	67,837 (18.1%)	68,795 (16.4%)
保健・医療	21,120 (6.6%)	38,443 (10.2%)	66,683 (15.9%)
社会保障・福祉	12,697 (4.0%)	14,422 (3.8%)	14,611 (3.5%)
住宅・生活関連施設	19,446 (6.1%)	42,190 (11.2%)	39,936 (9.5%)
レクリエーション・文化	7,848 (2.4%)	11,408 (3.0%)	11,130 (2.7%)
エネルギー	15,304 (4.8%)	1,430 (0.4%)	1,482 (0.4%)
農林水産業	24,013 (7.5%)	27,199 (7.2%)	32,592 (7.8%)
鉱工業・建設業	363 (0.1%)	1,796 (0.5%)	1,501 (0.4%)
運輸・通信	54,599 (17.0%)	55,754 (14.9%)	52,451 (12.5%)
その他	25,173 (7.8%)	33,608 (9.0%)	40,034 (9.5%)

(注) * : 予測値。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

- Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados, Cayman Islands
2nd^a、4th^b quarter 1994 EIU
- Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF
- International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
- Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados, Cayman Islands
1st quarter 1995^a EIU
- Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995^b EIU
- Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados 1st^a、2nd^b quarter
1996 EIU
- 『ベリーズ概観』 1995 外務省

(3) 国際収支

1986年以来輸出は好調に推移しているが、輸入の増加が著しいため、貿易収支は赤字が拡大する傾向にあった。経常収支も概ね赤字基調にあるものの、赤字幅の拡大は、米国在住のベリーズ人からの送金によって抑えられてきた。しかし、91年以降は、貿易赤字が急増したため、経常収支赤字も拡大した。総合収支は、資本収支^{*}がほぼ一定しているため経常収支の変動に連動し、91年以降赤字基調で推移していたが、95年には、柑橘類の輸出が大幅に増加したことを受けて黒字に転じた。政府の中央統計局は、96年の輸出の伸びは落ちついたものとなると予想している(EIU資料、1996^b)。

1991年10月に、カリブ共同体市場(Caribbean Common Market 略称: CARICOM)の対外関税レートを採用したことが功を奏し、近隣のカリブ諸国との貿易が増加したが、交通手段が不備な点は、この地域の経済発展の妨げとなっている。輸入にはすべて印紙税が課せられており、CARICOM外からの輸入については、従価税も課せられている。海産物、マホガニー、野生動物の輸出については、5%の関税が、砂糖の輸出については2%の関税が課せられている(数値はEIU資料、1995)。為替規制はいくつかあり、権限をもった取引商だけが、英国、米国、カナダ、CARICOMの通貨を使用した貿易を許可されていたり、外貨や金の保有には中央銀行の許可が必要とされている。為替レートは、76年以来1ドル=2.0ベリーズ・ドルに固定されている(数値は外務省資料、1995)。

外貨準備高は、1983年から85年のIMFの支援を受けるために外貨準備高の増加が求められたにもかかわらず、85年までは、必要最小限で推移した。その後85年から90年の国際収支の黒字の結果、外貨準備高は増加したが、93年以降は減少している。なお95年には若干の回復が見られた。

工業部門の発展を促進するため、最長15年のタックス・ホリディがある(数値は外務省資料、1995)。

(注) ^{*} : 表II-3-6では財務収支(IMF国際収支表の改訂により変更)。

表 II -3-5 : 外貨準備高の推移

World Development Report 1992-1996 The World Bank に記載なし

表 II -3-6 : 過去 5 年間の国際収支表*¹

(単位 : 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	15.4	-25.8	-28.6	-48.5	N.A.
貿易収支	-59.2	-97.5	-103.9	-118.5	N.A.
商品輸出 (fob)	129.2	126.1	140.6	132.0	N.A.
商品輸入 (fob)	-188.4	-223.6	-244.5	-250.5	N.A.
貿易外収支	44.8	43.7	44.9	40.5	N.A.
サービス (受)	115.4	122.7	142.6	150.5	N.A.
サービス (支)	-60.0	-68.2	-81.6	-92.5	N.A.
投資所得 (受)	10.6	8.3	6.7	5.9	N.A.
投資所得 (支)	-20.8	-19.1	-22.8	-23.4	N.A.
移転収支	29.4	28.0	30.4	29.5	N.A.
経常移転 (受)	33.6	32.3	35.4	33.8	N.A.
経常移転 (支)	-4.2	-4.3	-5.0	-4.3	N.A.
資本収支	- ^{*2}	-	-	-	N.A.
財務収支	25.1	22.2	22.4	32.8	N.A.
直接投資 (収支)	17.2	13.6	15.6	9.2	N.A.
証券投資 (収支)	-	-	0.2 ^{*3}	7.0 ^{*3}	N.A.
その他 (収支)	7.9 ^{*4}	8.6	6.7	16.6	N.A.
誤差・脱漏	-25.0	-12.8	6.3	1.5	N.A.
総合収支	15.4	-16.4	0.1	-14.2	N.A.

(注) *¹ : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例:商品輸入の項目等)。

*² : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

*³ : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資負債。証券投資資産は-(0または0.5百万ドル未満)。

*⁴ : その他(収支)はその他資産とその他負債の収支。記載の数値はその他負債。その他資産は-(0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda, Cayman Islands, Turks and Caicos 1993-94
1993 EIU

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados, Cayman Islands
2nd quarter 1994 EIU

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados 1st^a, 2nd^b quarter
1996 EIU

『ベリーズ概観』 1995 外務省

(4) 対外債務

対外債務残高は1980年代に急速に増加し、80年には62.9百万ドル（EIU資料、1994^a）だったのが92年には170.1百万ドル（EIU資料、1994^a）となった。しかしIMFの支援を受け、債務返済比率は87年以降10%以下（EIU資料、1993）に抑えられており、ベリーズにとって対外債務支払いの負担はさほど重くない。

表 II-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	152.3	168.9	172.3	184.5	176.9
長期債務	146.1	158.6	161.7	165.8	161.1
公的債務	135.0	149.7	155.3	162.2	159.6
民間債務	11.1	8.9	6.4	3.6	1.5
IMFクレジット	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
短期債務	5.8	10.4	10.6	18.6	15.8
対外債務返済額	20.2	19.7	19.6	21.1	28.9
債務返済比率 (%)	7.5	7.3	6.4	7.0	N.A.

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda, Cayman Islands, Turks and Caicos 1993-94
1993 EIU

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda, Cayman Islands, Turks and Caicos 1994-95
1994^a EIU

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados, Cayman Islands
4th quarter 1994^b EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

伝統的に林業が主要産業であり、ペリーズ経済はログウッドの輸出に依存していたが、現在は砂糖及び柑橘類を主とする農業がGDPの約20%、総輸出額の大半(表II-3-9、表II-3-13参照)を占める基幹産業となっている。

製造業はGDPの15%程度であるが未だ初期段階であり、製糖、製材、水産加工、農産加工(柑橘類缶詰等)の他、タバコ、飲料、靴、セメント及び生コンクリートなどの日常消費物資を中心とした生産が行われており、ほとんどは国内需要向けで小規模である(表II-3-9参照)。

1989年～93年の部門別成長率を見ると、電気・水、建設、交通・通信セクター等が比較的順調に伸びている(表II-3-10参照)。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比

World Development Report 1992-1996 The World Bank に記載なし
--

表II-3-9: セクター別GDP構成比
(%)

	1988	1993
農 林 水 産 業	22.3	19.4
鉱 業 ・ 採 石	0.4	1.1
製 造 業	18.5	13.4
電 気 ・ 水	3.2	3.7
建 設 業	6.4	9.6
金 融 ・ 商 業	9.2	10.5
貿易・飲食業・ ホ テ ル	16.3	16.3
交 通 ・ 通 信	9.2	12.1

出所 Caribbean Development Bank.

(Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU より引用)

表Ⅱ-3-10:過去5年間の部門別成長率

(単位:%)

	1989	1990	1991	1992	1993
農 林 水 産 業	8.1	11.6	-4.0	10.2	N.A.
鉱 業 ・ 採 石	34.2	34.2	40.9	-2.7	66.4
製 造 業	11.1	8.9	-0.9	12.8	-1.3
電 気 ・ 水	6.7	12.0	17.2	14.3	10.8
建 設 業	28.4	10.1	7.7	14.2	19.5
商 業	2.8	2.8	2.8	2.8	2.6
貿易・飲食業・ ホ テ ル	23.0	13.3	-1.7	4.4	0.9
交 通 ・ 通 信	25.6	12.0	11.4	14.6	5.9

出所 Central Statistical Office, "Annual Abstract of Statistics":

Central Bank of Belize, "Annual Report, 1991": "budget speech, 1994."

(Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU

「ベリーズ概観」 1991 外務省

『カントリーレポート ベリーズ』 1993 日本貿易振興会

2) 農業

主要農産物は輸出換金作物のサトウキビ、米、バナナ、オレンジ、グレープフルーツであり、国内消費用にトウモロコシ、豆類も作られている。米、豆類及びトウモロコシは十分に自給可能であるが、生産量は変動が激しい。また潜在的には野菜の自給能力もあると見られている。

砂糖は1960年代以降ベリーズ経済を担ってきており、全耕作地の約半分の土地で生産されている。また94年には砂糖は輸出総額の34%を占めている(数値は EIU資料、1995)。

その他、輸出用作物としてカカオ生産に対する期待が高まり、国際機関やチョコレート企業による開発援助が行われたが、成果が思わしくないため投資は縮小されている。

近年の農作物の生産動向については表Ⅱ-3-11 を参照。

表 II-3-11:農作物生産高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
砂糖* ¹ (千英トン) * ²	100.3	101.9	100.5	100.2	105.4
糖 蜜 (千英トン) * ²	29.4	31.7	29.9	28.3	N.A.
オレンジ (90ポンド×千箱)	1,696	1,203	2,407	1,793	N.A.
グレープフルーツ (80ポンド×千箱)	1,103	792	1,192	1,015	N.A.
バナナ (42ポンド×千箱)	1,723	1,157	1,545	2,140	N.A.
トウモロコシ (百万ポンド)	41.2	70.2	56.2	59.9	51.3
米 (百万ポンド)	10.2	10.6	14.6	21.5	14.3
インゲン豆 (百万ポンド)	5.7	7.8	5.5	8.0	7.1
ココア (千ポンド)	367.9	201.2	315.5	158.6	N.A.
牛 肉 (千ポンド) * ³	3,222	3,119	3,341	3,006	N.A.
豚 肉 (千ポンド) * ³	1,430	1,012	1,256	1,273	N.A.
蜂 蜜 (千ポンド)	159	137	136	122	N.A.
チョコレート (百万ポンド)	13.5	14.4	17.2	16.7	N.A.
牛 乳 (千ポンド)	2,735	2,851	2,504	2,867	N.A.

(注) *¹ : 収穫年度 (6月まで)。

*² : 1 英トン = 1,016キログラム。

*³ : 屠殺場生産物のみ。豚の屠殺のうち60% (推定) は記録されていない。

出所 Central Statistical Office, "Annual Abstract of Statistics";

"Belize in Figures"; Central Bank, "Statistical Digest";

"budget speeches, 1993-95."

(Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU

『カントリーレポート ベリーズ』 1993 日本貿易振興会

3) 林業

植民地時代は木材輸出がベリーズ経済を支えていたが、その後マーケットは衰退し、ベリーズ・マホガニーはもはや国際的に競争力を持たず、ログウッド（染料源として使用）やチクル（チューインガムのベース）は、日本で若干の市場性をもつ以外、合成品で置換されてしまった。チクルの収集は、1989年に実験的に北西ベリーズで再導入された。マホガニーなどの堅木は豊富にあるが、森林管理が不十分で林業振興にほとんど役立っていない。木材生産の発展は切断機械類の非効率、乾燥設備の不足などにより妨げられている。

近年はやや復興の兆しがあり、成長の速い熱帯堅木の蘇生や再植林プログラムが行われている。

近年の木材生産量に関しては下表 II-3-12 を参照。

表 II-3-12:木材生産量の推移

(単位:千立方フィート)

	1989	1990	1991	1992	1993*
マホガニー・西洋杉	518	466	867	953	N. A.
松	472	908	784	863	N. A.
その他	1,360	1,188	1,552	1,706	N. A.
合計	2,350	2,562	3,203	3,522	3,500

注) * : 暫定値。

出所 Central Statistical Office, "Annual Abstract of Statistics."
(Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU

『カントリーレポート ベリーズ』 1993 日本貿易振興会

(2) 貿易

1) 貿易構造

伝統的に主要な輸出品はログウッド、マホガニー及びチューインガムの原料とするチクルなどの木材であったが、近年はこれらの比率は低下し、砂糖を中心に柑橘類、バナナ、魚介類（主にエビ）、衣料などが輸出されている（表Ⅱ-3-13 参照）。

主な輸入品としては、食料、燃料、機械・輸送機器などが挙げられる（表Ⅱ-3-14 参照）。

表Ⅱ-3-13: 主要輸出品の動向

(単位: 百万ペリズドル)

	1992	1993	1994
魚 製 品	24.1	26.3	25.7
砂 糖	75.2	82.9	80.6
糖 蜜	4.5	9.6	N.A.
バ ナ ナ	20.5	24.2	48.3
濃 縮 柑 橘 類	54.8	27.8	30.4
木 材	4.8	4.2	N.A.
衣 類	33.6	40.6	N.A.

出所 Central Statistical Office, "External Trade Bulletin";

Central Bank of Belize, "Statistical Digest"; "budget speech";

Caribbean Development Bank.

(Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU より引用)

表 II-3-14: 主要輸入品の動向

	1990 百万ベリーズドル (%)	1991 百万ベリーズドル (%)	1992 百万ベリーズドル (%)
食 料	87.1 (20.6%)	92.8 (18.1%)	98.0 (17.9%)
飲料・タバコ	11.0 (2.6%)	12.9 (2.5%)	3.0 (0.5%)
原 材 料	2.4 (0.6%)	3.3 (0.6%)	8.4 (1.5%)
燃 料	54.4 (12.9%)	76.9 (15.0%)	65.0 (11.9%)
油 ・ 脂 肪	0.9 (0.2%)	1.1 (0.2%)	3.8 (0.7%)
化 学 製 品	40.6 (9.6%)	44.1 (8.6%)	50.3 (9.2%)
製 造 品	73.3 (17.3%)	97.1 (18.9%)	95.2 (17.4%)
機械・輸送機器	99.4 (23.5%)	118.4 (23.1%)	135.5 (24.7%)
その他工業製品	50.9 (12.0%)	63.0 (12.3%)	78.7 (14.4%)
その他を含む合計	422.6	512.5	548.3

出所 Central Statistical Office, "Annual Abstract of Statistics"; UN.
(Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU

『カントリーレポート ベリーズ』 1993 日本貿易振興会

2) 貿易相手国

貿易相手国の中では米国が輸出入とも最大であるが、近年はそのシェアはやや低下している。その他の輸出相手としては、英国、メキシコ、カナダ、日本、輸入相手も同様に英国及び英国以外の EC 諸国、メキシコ、日本、カナダなどが挙げられる (表 II-3-15 参照)。

1991年にカリブ共同市場の域外共通関税設立に同意しており、カリブ諸国間の貿易増加が期待されるが、これらの国々との間には輸送手段が発達しておらず、未だ貿易量は多くない。

表Ⅱ-3-15:主要輸出入相手国の動向
(単位: %)

	1988	1993
輸出*		
米国	42.9	37.1
英国	27.7	36.4
メキシコ	13.4	2.9
カナダ	3.6	6.4
日本	0.0	2.9
輸入		
米国	52.9	48.9
英国	8.6	8.9
EC (英国以外)	9.2	5.2
メキシコ	3.4	1.6
日本	1.1	4.6

注) * : 輸出総計。

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics."

(Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

ベリーズの道路網は、1980年代初期に非常に整備された。現在は種々の海外援助により、主要道路・地方道路の改修が行われている。

1,419 キロメートルの幹線・支線道路と、651キロメートルの運搬道路がある(数値は Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

2) 海運

主要港湾のベリーズ・シティの他、中規模港としてバナナ、柑橘類出荷を行う南方のコマーズ・バイト港、主としてバナナを出荷するビッグ・クリーク港がある。

(参考文献)

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

3) 航空

ベリーズ・シティから14キロメートル郊外のフィリップ・ゴールドソン国際空港には、米国の2国際航空会社が就航している。

またその他に11の地方空港がある(以上数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 通信

ベリーズ通信会社(略称: B T L)が、自動ダイヤル式の電話サービスでほとんどの人口稠密地帯を連結している。1993年の電話加盟者数は、約28,000と推定される(数値は EIU資料、1995)。

国際電話も B T L によって運営され、中南米他諸国と結ぶサービスが提供されている。ベルモパンには地上衛星ステーションがあり、外国との通信の質は高い。

1988~92年に、B T L は民営化された。

(参考文献)

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU

5) 電力

ベリーズの電力供給は、1993年からベリーズ電力局(略称: B E B)に代わって、新会社(Belize Electricity Ltd. 略称: B E L)によって行われている。

1989/90年の発電量は99.2百万キロワットで、92年の発電容量は23メガワットである。また25メガワットの水力発電所が、95年7月に始動されることになっている。

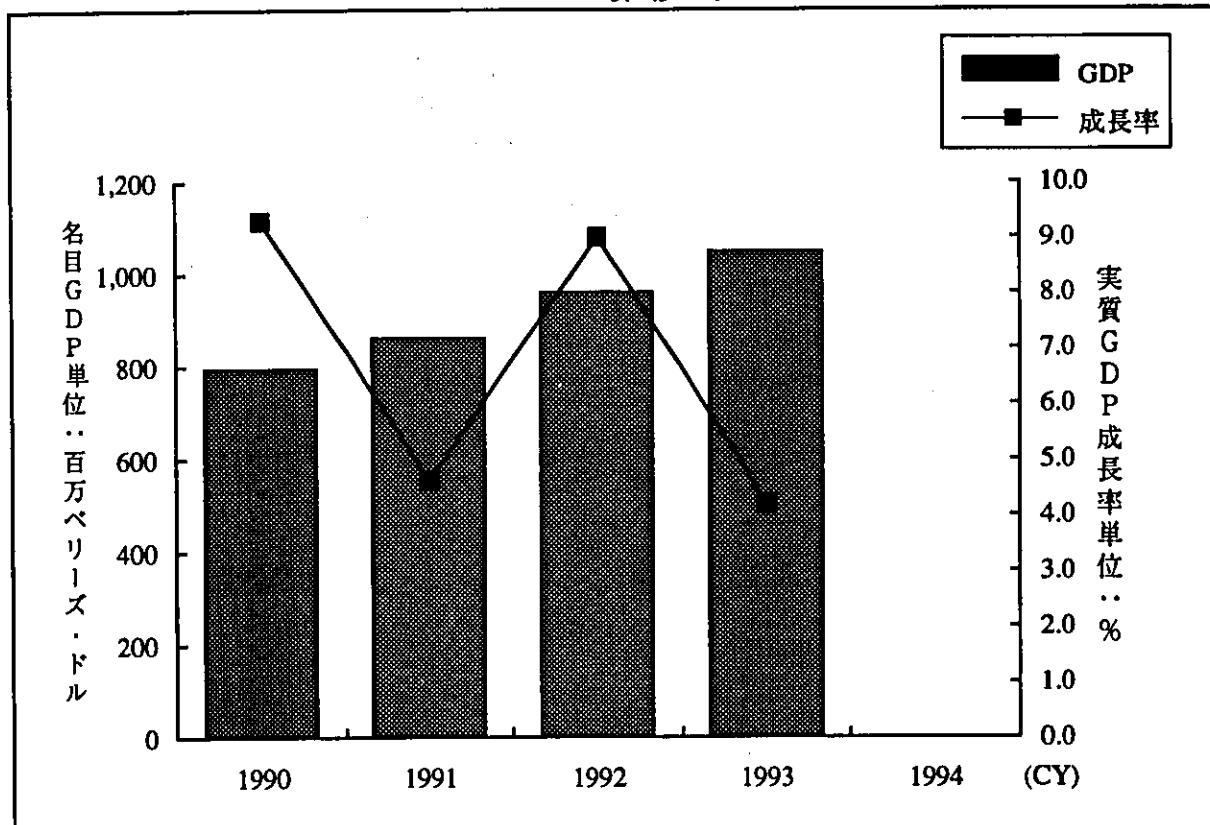
ケロシンとブタンが、重要な国内電力源である。

農村地域では、薪と木炭が主要な燃料源になっている(以上数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

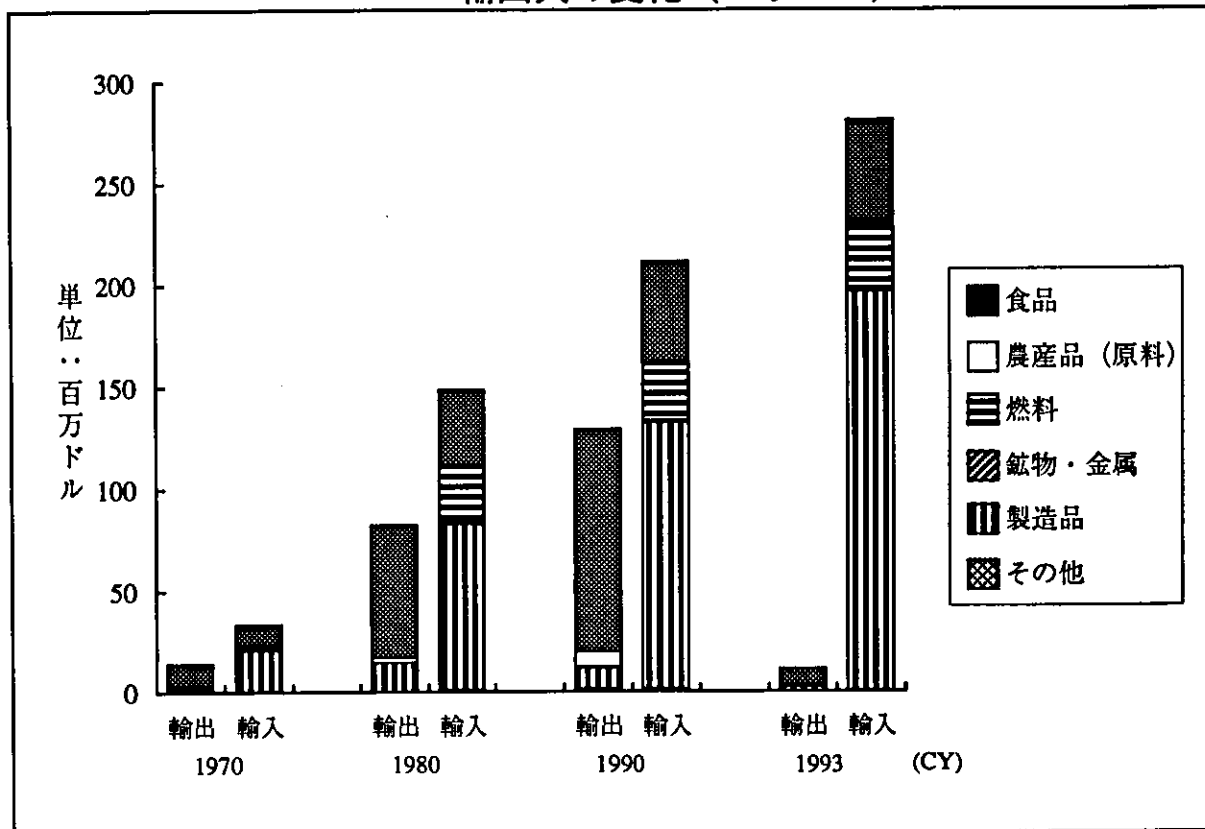
Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU

GDPの推移（ベリーズ）



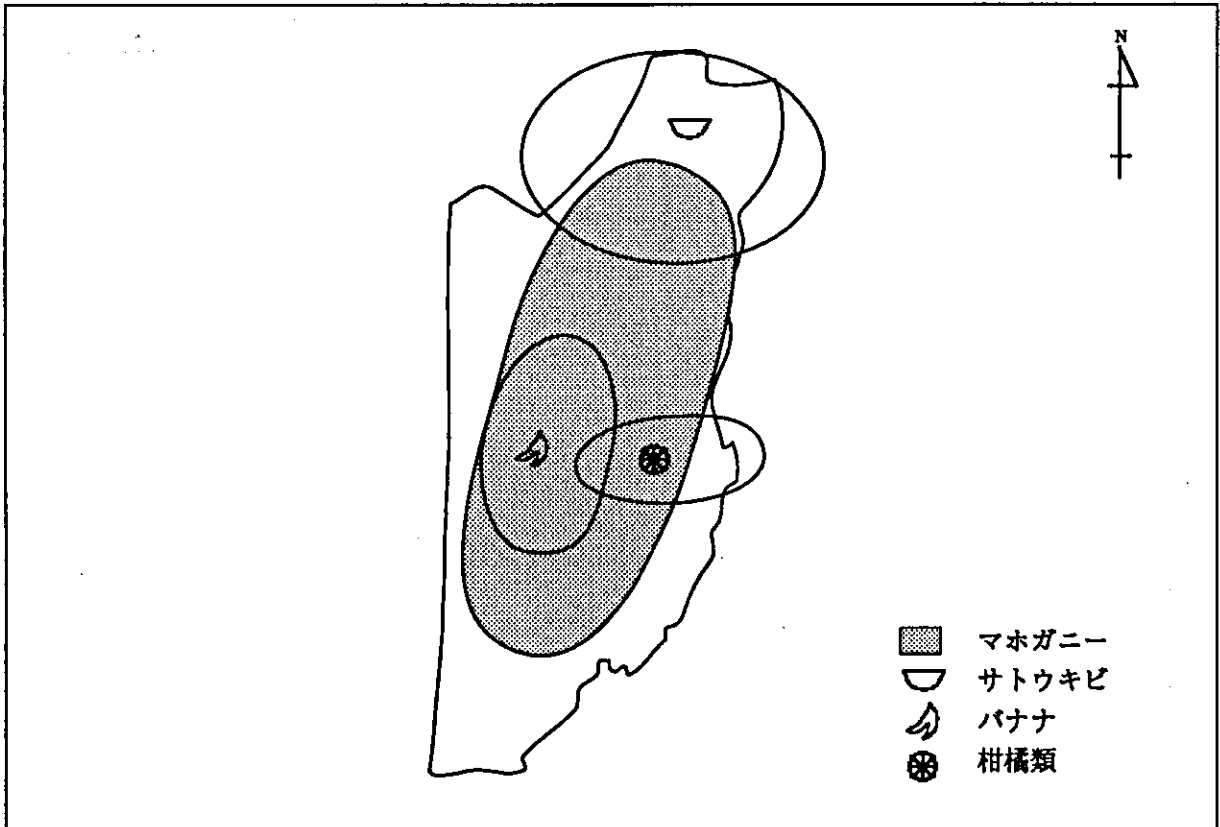
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1994年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

輸出入の変化（ベリーズ）



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (ベリーズ)



出所 Certificate Atlas for Eastern Africa 1982 Philips & Son, Ltd

4. 社会

4-1. 雇用

総就業人口の中で女性の占める割合はラテン・アメリカ及びカリブ地域とほぼ同じである（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別の就業人口については不明である（表Ⅱ-4-1参照）。

1991年5月のセンサスによると、就業人口は52,269人で、うち女性は12,006人（23%）である。また、同年の失業率は12,731人（19.6%）と見積もられている（数値は EIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

（単位：%）

	ベリーズ		ラ米及びカリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) 41	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 26		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	N.A.	N.A.	45	25
工業	N.A.	N.A.	22	25
サービス業	N.A.	N.A.	33	50

出所 Human Development Report 1995 UNDP

（参考文献）

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU

4-2. 人口動態

ベリーズの年平均人口増加率は1960～93年が2.4%、1993～2000年が2.7%であり、ラテン・アメリカ及びカリブ地域（それぞれ2.3%、1.7%）を上回っている。ベリーズの93年の粗出生率は34.6で、地域平均を上回っているが、粗死亡率は4.7で、地域平均よりも低くなっている（数値はUNDP資料、1996）。

都市人口の年間増加率は、1960～93年の2.0%から1993～2000年には2.5%へと増加しているものの、都市人口の割合は60年の54%から、93年及び2000年（予測）には47%へと、低下してきている（数値はUNDP資料、1996）。

1991年のセンサスによれば、ヒスパニックが人口の43.6%を占めて最大であり、クレオール（Creole）が29.8%を占めている。また80年後半までには、グアテマラやエル・サルヴァドルから多数の難民が流入した。歴史的に、ベリーズの異民族間関係は良好であったが、近年は緊張が高まっていると言われる（数値は EIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	ベリ ー ズ	ラ米及びカリブ地域
人口増加率 (年平均、%) (注1)	記載なし	(1980-90) (1990-94) 2.0 w* 1.8 w
出生率 (人口千人当たり年間出生数) (注2)	記載なし	(1970) (1993) 36 w 26 w
死亡率 (人口千人当たり年間死亡数) (注2)	記載なし	(1970) (1993) 10 w 7 w
乳児死亡率 (注1) (出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数)	記載なし	(1980) (1994) 60 w 41 w
出生時平均余命 (歳) (注2) 1970年 1993年	記載なし 74	男 女 58 w 63 w 66 w 72 w
人口構成 (%) (注1) 15~64歳	記載なし	(1994年) 60.7
都市人口の総人口に占める割合 (%) (注1)	記載なし	(1980) (1994) 65 w 74 w
都市人口の年平均増加率 (%) (注1)	記載なし	(1980-90) (1990-94) 3.0 w 2.6 w

(注) * : w は加重平均 (weighted average) のこと。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

Human Development Report 1996 UNDP

4-3. 保健医療

ベリーズの保健医療に関する指標はほとんど明らかにされていない (表Ⅱ-4-3、Ⅱ-4-4参照)。

ベルモバン、ベリーズ両市他5つの都市に国立病院があり、農村部や辺地の保健サービスには農村保健センターと移動クリニックが当たっている (数値は JETRO資料、1993)。

1989年における病院ベッド数は583床で、医師の登録者数は88人であった。92年にベリーズ市では病院ベッド数200床が設置された (数値は Europa Publications資料、1996)。

1994年の保健医療に関する予算の割合は国家歳出の約16%である (IMF資料、1995)。

表 II-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	ベリールズ	ラ米及びカリブ地域
妊産婦死亡率 (新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) N.A.	(1993) 180人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) N.A.	(1983-94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 1,039 人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 3,500 人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,670 カロリー	(1992) 2,757 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表 II-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	ベリールズ	ラ米及びカリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を手でできる人の比率	記載なし	(1990-95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	記載なし	(1990-95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	記載なし	(1985-95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率 (対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	} 記載なし	93
3種混合		82
ポリオ		80
はしか		83
	90	

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF
Human Development Report 1996 UNDP
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications
『カントリーレポート ベリーズ』 1993 日本貿易振興会
『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-4. 教育

5～14歳の10年間は義務教育である(表Ⅱ-4-5参照)。1986～92年の小学校総就学率は90%、85～90年の成人の総識字率は93%である(UNICEF資料、1994)。

初等教育は5歳からの8年間で、無償である。殆どの学校は教会が管理しているが、国立の学校もいくつかある。中等教育は13歳からの4年間である(数値はEuropa Publications資料、1996)。また身体の不自由な児童のための特殊学校や、技術訓練を行う専門教育機関も存在している。

1991年の学校数は237校、教員数は1,776人(内女性は1,261人)である(UNESCO資料、1994)。

1994年の教育に関する予算の割合は、国家歳出の16.4%である(IMF資料、1995)。

表Ⅱ-4-5: 教育概況

義務教育	5～14歳の10年間	(注1)
就学率	初等教育 記載なし 中等教育 記載なし 高等教育 記載なし	(注2)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし	(注3)
成人の 非識字率	N.A. (女性 記載なし) (1995年)	(注2)

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
(注2) World Development Report 1996 The World Bank
(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO
Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF
World Development Report 1995、1996 The World Bank
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications
『カントリーレポート ベリーズ』 1993 日本貿易振興会

4-5. 環境

都市近辺では、汚水やサトウキビ製造所からでる廃水、その他の産業廃水が上水道に流入して保健衛生を悪化させ、また周辺に棲む魚の数を減らしている。首都ベルモパン以外は下水設備が整っていない。

ベリーズは国土に広がる熱帯雨林のために様々な野生動物が棲息している。しかしそのうち55種が絶滅の危機にさらされており、それらの保護が唱えられている（数値はHoughton Mufflin資料、1994）。

また、サトウキビ畑から流れ出る沈泥や化学肥料、農薬が近海の珊瑚礁を脅かしている。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mufflin

4-6. 開発と女性

女性に関する指標はあまり明らかにされていない。初等教育の就学率はラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均以上であるが、中等教育では逆に地域平均を下回っている。労働に関する指標では、成人労働人口に占める割合は地域平均以下だが、行政職・管理職に占める女性の割合は地域平均の2倍近い高さとなっている（表II-4-7参照）。

表II-4-7: 女性指標

	ベリズ	ラ米及びカリブ地域
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 71.2 (65.9)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) N.A.	(1992) 100
成人識字率 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 84.2 (87.0)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 68.2 (68.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 95 (N.A.) 37 (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 86 (105) 44 (53)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 N.A.*2 (N.A.)	人 数 指数*1 321*2 (137)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 21	(1990) 33
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 37	(1990) 20

- (注) *1 : 1980年を100とする。
 *2 : 人口十万人当たりの人数。
 *3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP
 (注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II-4-8: 女性担当機関

組織名	Department of Women's Affairs		
代表者 (肩書き)	Sister Marilyn Panton, J.P. Acting Director		
住所	Address: P.O. Box 846 Belize City, Belize Central America		
電話 Telex Telefax	Tel : 02 77397 Telex : Telefax:		
組織の性格	Governmental body		
上部組織	① ② ③ .		
出版物 (言語)	① _____ (英語)	② _____ (西語)	③ _____
[組織図]	<p>Organizational Chart of the National Machinery in Belize for Advancement of Women</p> <p>Minister</p> <p style="padding-left: 40px;">National Women's Commission District Women's Commission Ligal, Educational, Economic Advisors</p> <p>Permanent Secretary Director, Deptment of Women's Affairs</p> <p>Clerical Clerk/Typist</p> <p>Home Economics Reseach Coordinator Training Cottage Industry</p> <p>Sr.Home Economics Public Educator / Sales & Production Officer Training Officer Officer</p> <p>6 Home Economics Officer</p>		

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

農村の絶対的貧困人口の割合は65%と高い(表II-4-10参照)。

表II-4-9: 家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし

表II-4-10: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合(%)	全国: N.A.	(1980-90)
	都市: N.A.	(1980-90)
	農村: 65 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

4-8. 民主化等

1981年の独立以来、英国式議会制度の下で概ね安定した政情を保持し、民主主義路線を歩んでいる。これまで2大政党である、統一民主党(United Democratic Party 略称: UDP、中道左派)と人民統一党(People's United Party 略称: PUP、中道左派)による政権交代が行われてきたが、いずれも平穏な選挙によるもので、政権交代による大きな混乱もない。

信仰の自由は憲法によって保障されている。

(参考文献)

「ベリーズ概観」 1995 外務省

人口（ベリーズ）

World Development Report 1987-1996 The World Bank、
【世界子供白書 1996】 1995 UNICEFに記載無し。

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1997年3月11日に行われた地方選挙の結果、野党のPUPが7つの町評議会全てで勝利を収め、全49議席の内45議席を獲得し、与党のUDPは4議席となった（数値はEIU資料、1997）。

(参考文献)

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados 2nd quarter 1997 EIU

2. 外交

2-2. 主要対外関係

(3) 米国との関係

1996年7月、麻薬密輸や米国への不法移民流出に対するベリーズ政府の取り組みに関する米外交官による批判陳述に米政府が加担したことに対し、ベリーズ政府は、公式抗議文を発行した。97年2月、米国政府は、麻薬対策運動への協力供与国リストからベリーズを除名した。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados 2nd quarter 1997 EIU

2-3. 我が国との関係

エクスベル首相が1996年5月、ベリーズ首相として初めて日本を訪問した。同首相は滞在中、橋本総理と会談したほか、経団連、日本旅行業界はじめ関係各方面との懇談会などを行った。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 6月号 1996 ラテン・アメリカ協会

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

1990～94年開発計画はその目標を、持続的成長、人的資源の開発、全国民の社会的平等の達成に置き、更に中期マクロ経済予測を立て、同計画が経済に及ぼす影響を推測する試みがなされている。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1: 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
公共部門投資計画	1985/86 ～1988/89年	各年度の公共部門の投資計画予算と外国・国際機関からの援助コミットメントを組み合わせたもの。主要プロジェクトは①電力開発プロジェクト②ベリーズ・シティの新病院③ベリーズ・シティの上下水道プロジェクト④農村部フィーダー道路プロジェクト等である。

出所 Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1991-92 1991 EIU

1-2. 現行の開発計画

現在1990～94年開発計画が進行中である。開発政策は政府が掲げる、持続的成長、人的資源の開発、全国民の社会的平等の実現という目標を反映したものとなっている。更には中期マクロ経済予測を立て、同計画が経済に及ぼす影響を推測する試みがなされている。

開発計画は経済部門と社会部門に大別され、さらにそれぞれが、以下のように分かれている。

(経済部門)

- ・ 経済サービス部門 (=生産部門：農林水産業、天然資源、工業、協同組合、観光、環境、商業・貿易)
- ・ インフラストラクチャー部門 (エネルギー、通信運輸をカバー)

(社会部門)

- ・ 社会サービス部門 (教育、スポーツ、文化、保健、住宅、社会、地域開発)
- ・ 政府行政部門 (財政、経済開発、対外問題、労働、地方政府、国内問題、国防)

各部門の主要目標は以下の通り。

(経済サービス部門)

全体目標は、生態バランスを維持し、生産基盤の多様化を図りつつ、持続的な成長を達成することに置かれている。

生産の持続的拡大では以下の分野に重点が置かれる。

- ・ 農業と工業、観光と農業のリンケージの強化。
- ・ 食料増産による自給の達成。これによる食糧輸入に起因する貿易収支の改善。
- ・ 特惠輸出市場への依存の軽減。代わりにベリーズが比較的優位な分野で非伝統的市場の開拓に努める。輸出向け生産は市場志向にし、輸出市場の規模と可能性（価格、輸送条件など）に基づいて生産を決定する。
- ・ ベリーズの経済成長に果たす外資の役割を認識し外資流入促進計画を持続させる。一方、同時に小規模企業や協同組合の強化育成を通じて国民が経済成長プロセスに参加出来る配慮を行う。
- ・ 国産原料が持つ付加価値を高め、天然資源基盤が生み出す所得水準と雇用水準の引き上げを図る。

1990年投資法（1990 Belize Investment Code）によると1990～94年に重点を置く主な生産部門としては以下のものが挙げられる。

- ・ 農業、アグロインダストリー、食品加工、畜産業
- ・ 観光、観光関連企業
- ・ 水産養殖、養蜂
- ・ 軽工業、オフショア組み立て工業
- ・ 遠洋漁業、海産物加工
- ・ 林業、森林資源産業

(インフラストラクチャー部門)

本計画において、政府は効率的なインフラ・ネットワークの存在が社会経済の開発レベルの向上に重要な役割を果たすことを認めている。

ベリーズでは長年に渡って、道路整備、各地空港の建設、港灣や近代的な電話網、郵便サービスの整備を進めてきており、開発計画ではこれらの維持・増強が謳われている。

また中長期の政府目標には十分なエネルギーの確実で安価な供給が盛り込まれている。このため、エネルギー政策では石油依存度の引き下げと国内の代替エネルギーの開発促進を主眼とし、特に水力資源開発に力を注ぐ事としている。

さらには経済下部基盤を開発するための計画立案における一般的戦略として、関係各省のプランニング能力の向上と、計画実施に際しての組織面の強化が打ち出されている。

特に力を注ぐ重点部門として、エネルギー、通信、運輸、公共事業が挙げられている。

(社会部門)

社会部門では最大の目標を社会生活における男女平等の実現に置いている。

男性には家庭や地域社会での管理者としての能力を磨くことが求められ、女性には就労及び経済開発への参加のより大きな機会が提供され、特に保健衛生や技能訓練、法的保護、雇用条件などの面で女性特有のニーズに格別の配慮が行われることになっている。

また家庭の内・外を問わず、子供を過酷な労働や虐待から保護することや、身体の不自由な人が社会にうまく溶け込めるようにすることも優先度の高い項目になっている。さらにさまざまな社会・経済計画を通じて、若者を開発プログラムに参加させることで未来に向けての健全な国家基盤を築くとしている。

社会部門の優先プログラムは、教育、保健、社会・通信開発、住宅・協同組合の各関係省により、アウトラインが示される。

(政府行政部門)

重点課題の一つとして、公共サービスの質と効率の改善が挙げられている。この目標を達成する上で以下の点が強調されている。

- ・ 政府サービス部門における人的資源開発の実施。
- ・ 社会・経済開発目標を実現するため、非政府機関や民間セクターと積極的に協力する姿勢を公共セクターから引き出すこと。

表Ⅲ-1-2: 公共部門投資プログラムの部門別資金配分

(単位: 千ペリーズドル)

部 門	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	5 ヶ年全体
(経済サービス)					
農 業 ・ 林 業	6,275	13,611	10,965	10,154	34,730
工 業	208	1,200	2,601	2,500	6,301
観 光	584	1,010	900	900	2,810
そ の 他	6,163	7,590	4,407	1,000	12,997
小 計	13,230	23,411	18,873	14,554	56,838
(経済インフラ)					
運 輸 ・ 通 信	23,403	33,060	26,913	20,413	80,387
エ ネ ル ギ ー	3,562	5,600	2,000	3,000	10,600
水 道	2,824	4,182	8,351	12,722	25,256
小 計	29,790	42,842	37,264	36,136	116,242
(社会サービス)					
教 育 ・ 訓 練	1,598	7,150	8,281	8,799	24,231
人 口 ・ 健 康 ・ 滋 養	1,127	4,805	15,885	7,024	27,714
住 宅 ・ コミュニティサービス	4,042	10,135	3,099	3,301	16,535
小 計	6,768	22,972	27,804	19,255	70,032
(一般公共サービス)					
行 政 ・ 計 画 立 案	3,712	4,842	1,550	1,050	7,422
治 安	1,545	6,390	3,550	450	10,390
小 計	5,257	11,232	5,100	1,500	17,832
合 計	55,044	100,457	89,042	71,445	260,944

出所 ベリーズ政府資料

(『カントリーレポート ベリーズ』 1993 日本貿易振興会より引用)

2. 開発重点課題の概況

2-1. 輸出の拡大と多様化

(1) 現状

ベリーズ政府の公式な開発戦略は、輸入代替産業の振興と多様化であり、最も経済効果の高い方式で主要輸出部門への投資を拡大していこうというものである。人口規模の小さなこの国の国内市場の規模を考慮すれば、この開発戦略は妥当なものといえる。人口規模に対して国土面積が広く、農業、農産加工業、漁業、水産養殖業のポテンシャルが高い上、観光業や一部の製造業の開発可能性も大きいものがあり、雇用機会の拡大に貢献し得るからである。

1995年1月1日現在、現状については不明。

(参考文献)

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1991-92 1991 EIU

(2) 政府の取組み

1995年1月1日現在、政策の進捗状況については不明。

(3) 問題点

第1の問題点は、適正な基礎インフラ（道路、電力等）の不足、高価格である。これも人口規模の狭小性からもたらされるもので、経済性が高くないため、基礎インフラへの投資がなされず、そのために開発が進行せず、更に投資を割高なものにするという悪循環がなされている。

次に問題となるのは、人口規模の狭小性からもたらされるあらゆる分野にわたっての人的資源不足である。

最後に、これまでの政策によって定着してしまった価格体系、貿易・関税制度の弊害であり、それによる生産の非効率性と国際協力の欠如である。

1995年1月1日現在、問題点については不明。

(参考文献)

Country Profile: Belize, Bahamas, Bermuda 1991-92 1991 EIU

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

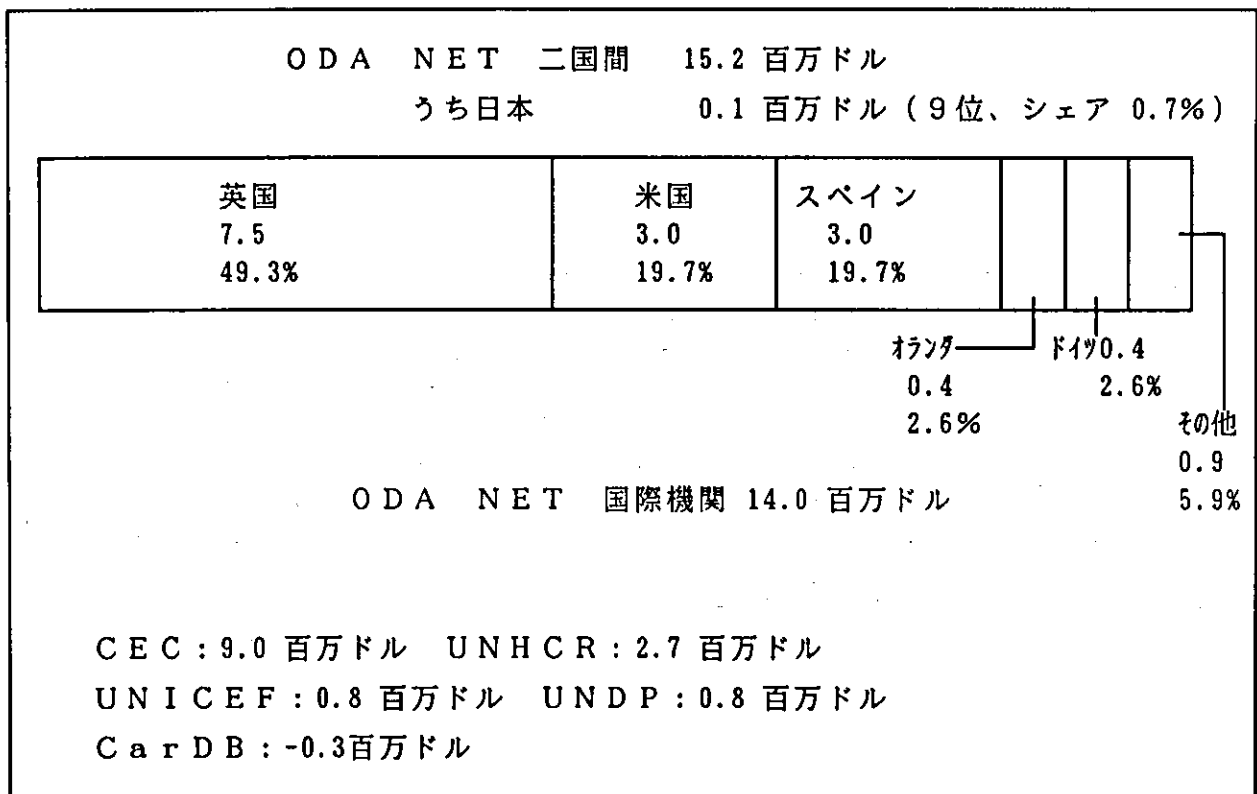
1994年のベリーズに対する援助は、二国間では15.2百万ドルと、前年と同じであったが、国際機関からの援助は前年の15.0百万ドルから14.0百万ドルへと減少したため、合計では前年を下回る額となっている（表IV-1-2参照）。

二国間援助の動向は、ここ数年米国が援助額を減少させる一方、英国が増加させてきており、最も多く、1994年も49.3%のシェアを占め、以下米国、スペイン、オランダ等が続いている（表IV-1-2参照）。

国際機関の中ではCECがそれまで最大の援助機関であったCarDBを1991年に抜き、94年は9.0百万ドルを援助している（表IV-1-1参照）。

援助形態としては、1991年以降は技術協力が中心となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	16.5	13.9	15.2	15.2
英国	5.3	5.2	6.0	7.5
米国	10.0	7.0	8.0	3.0
スペイン	-*	-	-	3.0
オランダ	0.4	0.3	0.2	0.4
ドイツ	0.0	0.1	0.2	0.4
その他	0.8	1.3	0.8	0.9
国際機関 (Net)	4.4	10.8	15.0	14.0
アラブ諸国 (Net)	-	-	-	-
ODA純額 (Net)	20.9	24.7	30.2	29.2

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	2.7	4.5	-3.8	6.5
贈与 (内 技術協力)	18.2 (15.0)	20.2 (13.9)	34.0 (16.3)	22.7 (9.8)
ODA (Net)	20.9	24.7	30.2	29.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

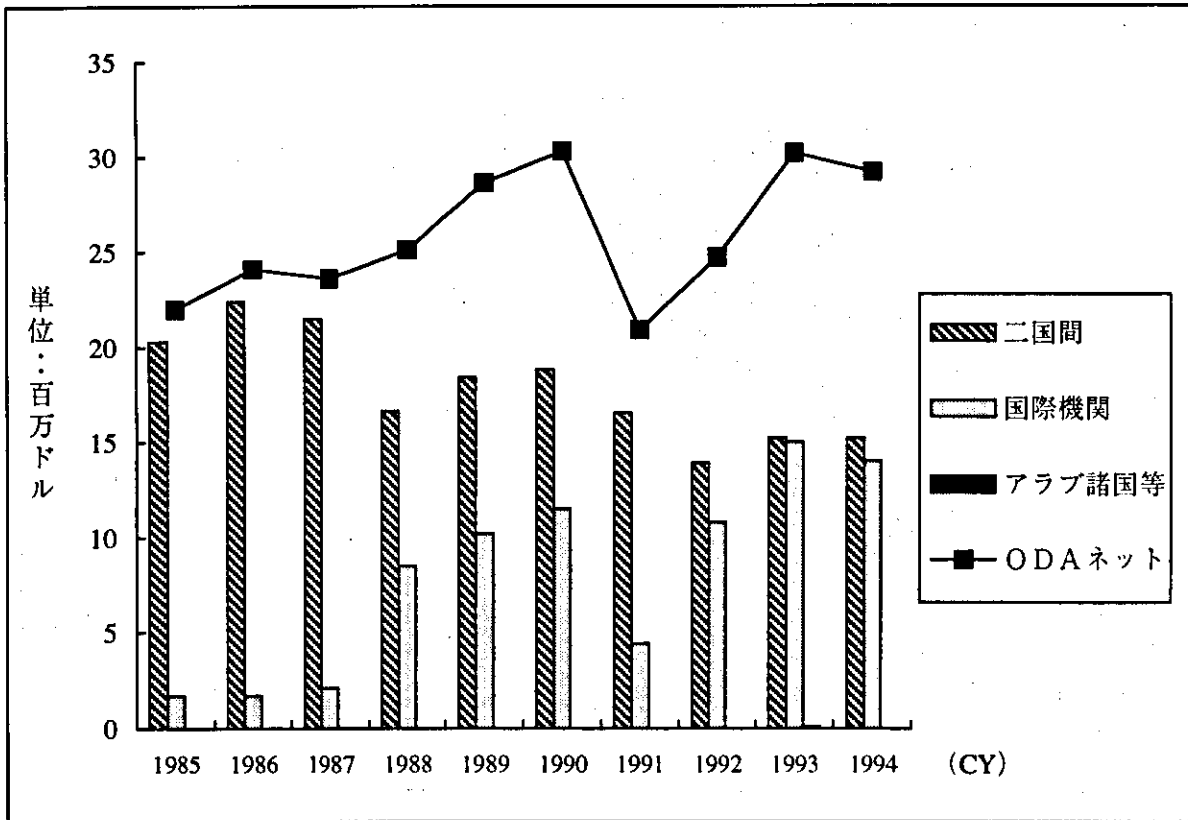
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

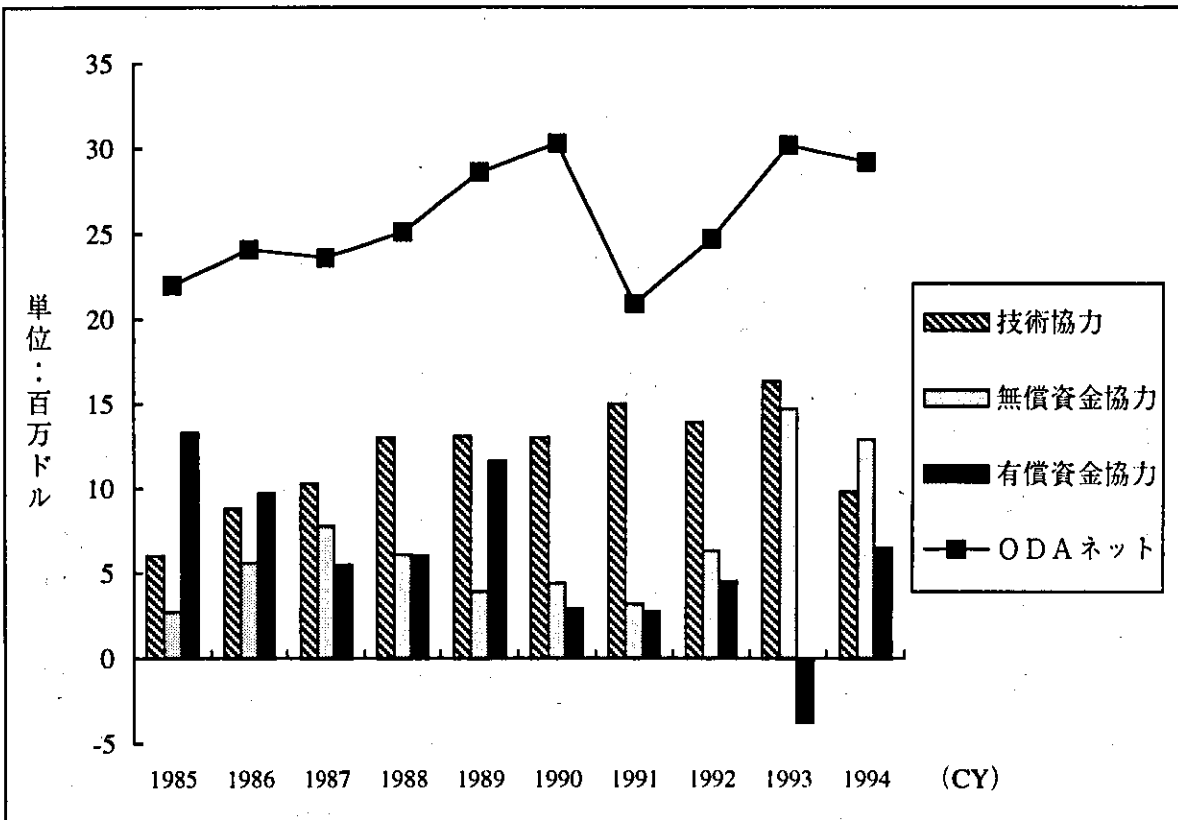
不明

援助主体別ODA実績（ベリーズ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

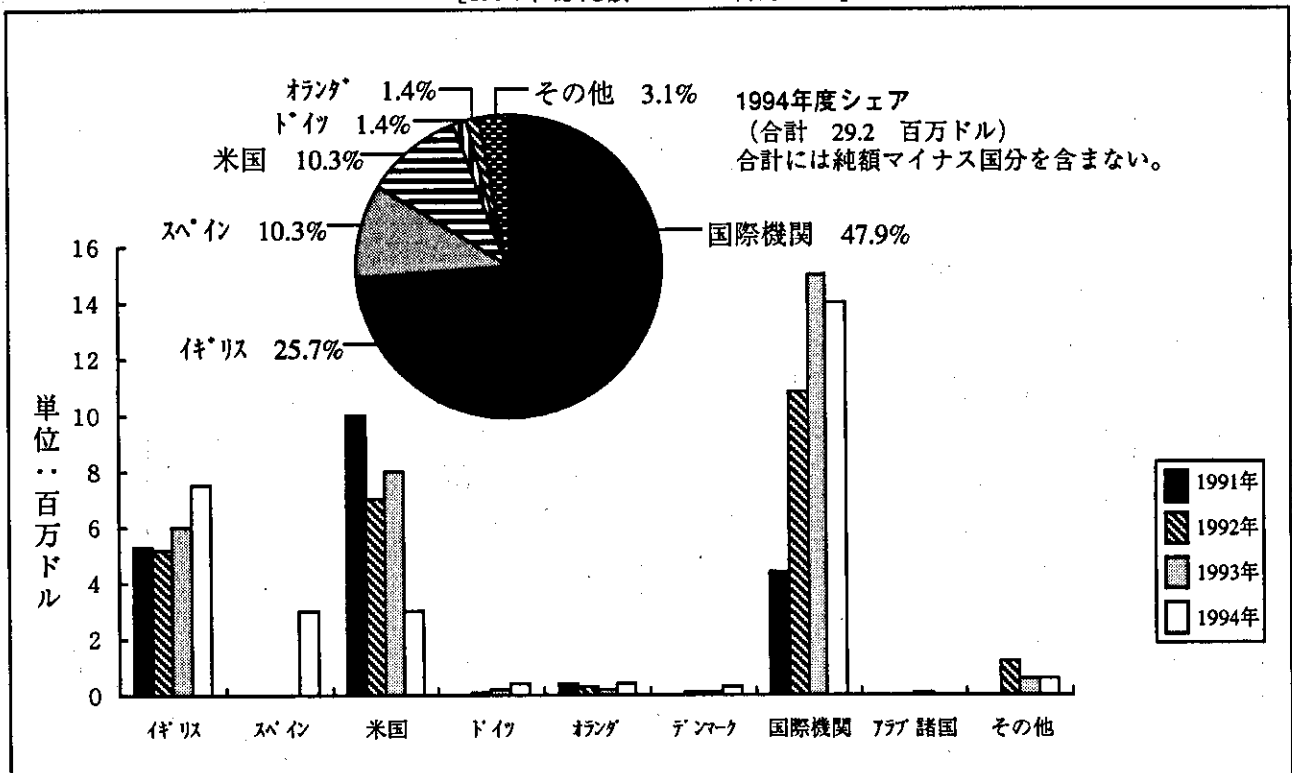
援助形態別ODA実績（ベリーズ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

ベリーズへのODA

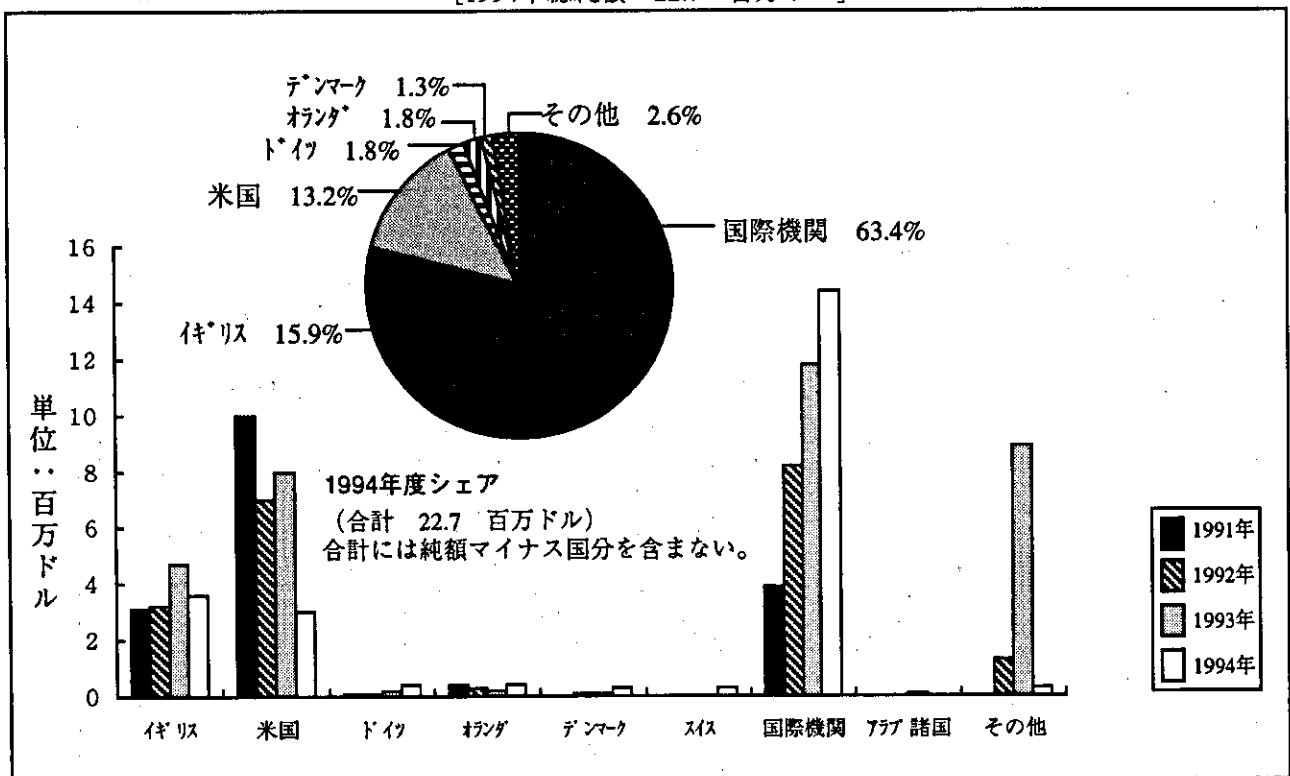
[1994年総純額 29.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ベリーズへの贈与（無償資金協力・技術協力）

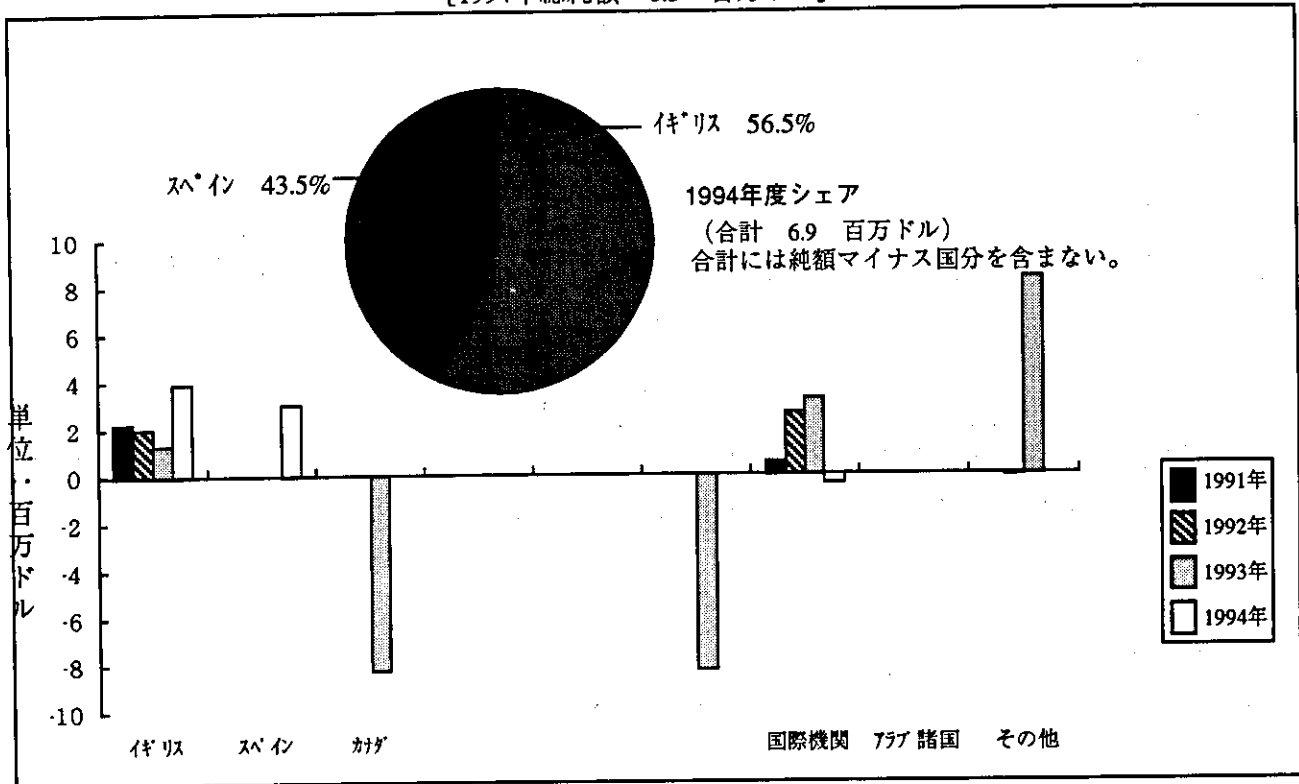
[1994年総純額 22.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ベリーズへの有償資金協力

[1994年総純額 6.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は、1990年 2.2百万ドル、91年 2.1百万ドル、92年4.9百万ドル、93年 6.9百万ドル、94年9.0百万ドルと推移し、94年は国際機関中第1位であった (OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は、1990年 0.5百万ドル、91年 0.7百万ドル、92年1.9百万ドル、93年 2.6百万ドル、94年2.7百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった (OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は、1990年 0.1百万ドル、91年 0.1百万ドル、92年0.9百万ドル、93年 0.8百万ドル、94年0.8百万ドルと推移し、94年はUNDPと同額で国際機関中第3位であった (OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは6件であり、UNDP援助額は1.0百万ドル程度である。援助重点分野は一般開発問題および農林水産業である (表IV-2-1参照)。

ODA純額は、1990年 0.4百万ドル、91年 0.6百万ドル、92年0.3百万ドル、93年 0.5百万ドル、94年0.8百万ドルと推移し、94年はUNICEFと同額で国連機関中第3位であった (OECD資料、1996)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額

- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング*	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	250,093	0	0	250,093
エネルギー	143,500	480,000	0	623,500
一般開発問題	586,001	18,000	0	604,001
合計 (6プロジェクト)	979,594	498,000	0	1,477,594

(注) * : ドナー国等による援助額 (現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

2-5. 世銀グループ

1996年6月30日現在IBRD貸付は54百万ドルである (世銀資料、1996)。

OECD資料によるとODA純額は1990年から94年まで不明である (OECD資料、1996)。

世銀グループの対ベリーズ援助プロジェクトの内訳は表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2: 世銀グループの対ベリーズ援助

(単位: 百万ドル)

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1991	IBRD	初等教育開発プロジェクト 政府の中期教育政策と初等教育開発計画を支援する。主たる目標は、指導用の投入の質の改善と成績水準の向上である。	7.1	
1992		なし		
1993	IBRD	ベリーズ市インフラストラクチュア・プロジェクト ベリーズ市のインフラストラクチュア開発7カ年プログラムの第1フェーズ-道路網 (交通の管理・規制を含む)、排水系 (運河及び小河川を含む)、護岸工事の各分野における必要な最小限の活動-に資金を供与する。これにより、貧困層は多大な便益を得る。	20.0	

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. 米州開発銀行 (IDB)

ベリーズは1992年にIDBに加盟した。重点援助分野はインフラ整備である。
ODA純額は1989年から92年まで不明である。

表IV-2-3: IDB対ベリーズ国分野別融資状況 (1961~95年累計)

IDB Annual Report 1995 1996 IDB に記載なし

表IV-2-4: IDB対ベリーズ国援助

IDB Annual Report 1995 1996 IDB に記載なし

(参考文献)

IDB Annual Report 1995 1996 IDB

3. 主要先進国の動向

3-1. 英国

ODA純額は1990年に5百万ドル台へ増加し、その後増加傾向で推移し、94年は主要先進國中第1位であった。有償資金協力（純額）は90年以後減少傾向にあったが94年になって増加に転じた。贈与は有償資金協力と逆に90年以後増加傾向にあったが94年になって減少に転じた（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: 英国の対ベリーズODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	2.2	2.0	1.3	3.9
贈与	3.1	3.2	4.7	3.6
ODA (Net)	5.3	5.2	6.0	7.5

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. 米国

地理的に近く経済的には最も重要な相手である米国によるODAは、近年の中米地域の政治的混乱に対する関心の深さを反映して、ベリーズに対しても急増しつつある。ベリーズが政治的に安定していること、中米では唯一の英語圏であることから、米国としては他のスペイン語圏中米諸国に対するモデル・ケースとしてベリーズ援助を推進していく意向である。また、ODA以外にも「中米・カリブ開発構想(CBI)」の対象国として、ベリーズ産の農産物輸入に特惠待遇を与えている。

1983年以来、米国国際開発庁(Agency for International Development: A.I.D.)はベリーズに対して、経済の開放・多様化、民間セクターの強化、人材育成などの分野において援助を行い成果を挙げてきた。

1990年代は、持続的な経済成長と天然資源の有効利用に焦点を当てて援助を行い、天然資源の管理能力の向上、持続的な農業生産、森林保護、観光業の発展を目標としている。

ODA純額は1990年から94年まで毎年減少し続けたものの、94年は主要先進國中第2位であった。援助形態はすべて贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: 米国の対ベリーズODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	10.0	7.0	8.0	3.0
ODA (Net)	10.0	7.0	8.0	3.0

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

A.I.D. Congressional Presentation FY 1993 1992 A.I.D.

3-3. スペイン

ODA純額は1994年に3.0百万ドル(すべて有償資金協力)となっており、主要先進國中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: スペインの対ベリーズODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	3.0
贈与	-	-	-	0.0
ODA (Net)	-	-	-	3.0

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. オランダ

ODA純額は、贈与のみで0.2~0.4百万ドルで推移し、1994年は主要先進国中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: オランダの対ベリーズODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	0.4	0.3	0.2	0.4
ODA (Net)	0.4	0.3	0.2	0.4

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-5. ドイツ

ODA純額は贈与のみで、わずかながら増加を続け、1994年は0.4百万ドルであった。主要先進国中第5位となっている(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-5: ドイツの対ベリーズODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	0.0	0.1	0.2	0.4
ODA (Net)	0.0	0.1	0.2	0.4

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

1993年のOECD資料によると、ベリーズではDAC諸国4ヵ国のNGO6団体がプロジェクトを行っている。主要参加国の内訳は、英国（2団体、以下「団体」省略）、米国（2）となっている。主な活動内容は、人権、教育、難民支援である（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1：ベリーズで活動しているDAC諸国のNGO*

国名	NGO名	活動内容
英国	CATHOLIC INSTITUTE OF INTERNATIONAL RELATIONS	人権
	HELPAGE INTERNATIONAL	障害者・老人支援
カナダ	FREDERICTON YM-TWCA INTERNATIONAL DEPARTMENT	難民支援、教育
米国	CENTER FOR IMMIGRATION POLICY AND REFUGEE ASSISTANCE	教育、人権
	INTERNATIONAL RESCUE COMMITTEE	難民支援
スペイン	SOLIDARIDAD INTERNACIONAL	難民支援

(注)* : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説 (ベリーズ)

- (1) 長年にわたる英国とグアテマラとの争いの後、1981年9月に独立を達成した。93年7月よりエスキベル首相が政権を担当している。外交面では、国連総会決議によって独立したこともあり、国連中心の外交を展開している。また、カリブ共同体の加盟国として、英国及びカリブ海諸国とは緊密な関係を有している。領有権を主張していたグアテマラも、91年9月にはベリーズを承認し、両国間の外交関係が樹立された。他方、中米紛争に起因する隣国よりの大量の難民流入の問題を抱えている。94年2月にはグアテマラ人100人がベリーズ側に越境し土地を占拠、領土問題が再燃した。
- (2) 主要産業は農業であり全外貨収入の約70%、労働力の約30%を占めており、砂糖産業が中心である。主要輸出品は、砂糖、柑橘類、衣類、バナナ等であり、農産品は総輸出額の大半を占めている。経済は、80年代には、世界経済情勢の悪化、黒穂病によるサトウキビ生産の減少、中米情勢の悪化による外国からの直接投資の減少のため成長率が鈍化した。しかし87年以降は製造業、観光、輸出の伸び等により着実な成長を遂げており、輸出の3割以上を占めるサトウキビが95年には記録的増産となり、柑橘類も倍増、また観光客数も急増しており、成長率の一層の伸びが予想されている。
- (3) 我が国とは82年11月に国交を樹立、関係は比較的希薄であったが、1993年に開始された日・カリブ協議等を通じ、両国関係は強化されつつあり、96年5月にベリーズの首相として初めてエスキベル首相が訪日、橋本総理と会談した。
- (4) ベリーズは独立してから日が浅く、我が国との関係も希薄であり、また、所得水準が比較的高いこともあり援助の実績は少ない。技術協力では、行政、林業分野における若干名の研修員受入、機材供与による技術協力を行っているのみである。
- (5) 1996年8月より当国に対する技術協力事業が在メキシコ日本大使館からJICAメキシコ事務所へ業務委譲されたのに伴い、大使館及び事務所の合同経済協力調査団を96年度内に2回メキシコより派遣。観光、水産、環境、自然保護分野における人材育成に関する協力につき要望が表明されている。右調査を受け、今後の協力の方向性を探るために、98年2月より企画調査員を派遣(1ヶ月程度)している。

以 上

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(ベリーズ)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ベリーズ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

(平成9年3月31日現在)



4. プロ形成調査の概要（ベリーズ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

（平成8年3月31日現在）

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(ベリーズ)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI そ の 他

●

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (ベリーズ)

(1) 国家行政組織図

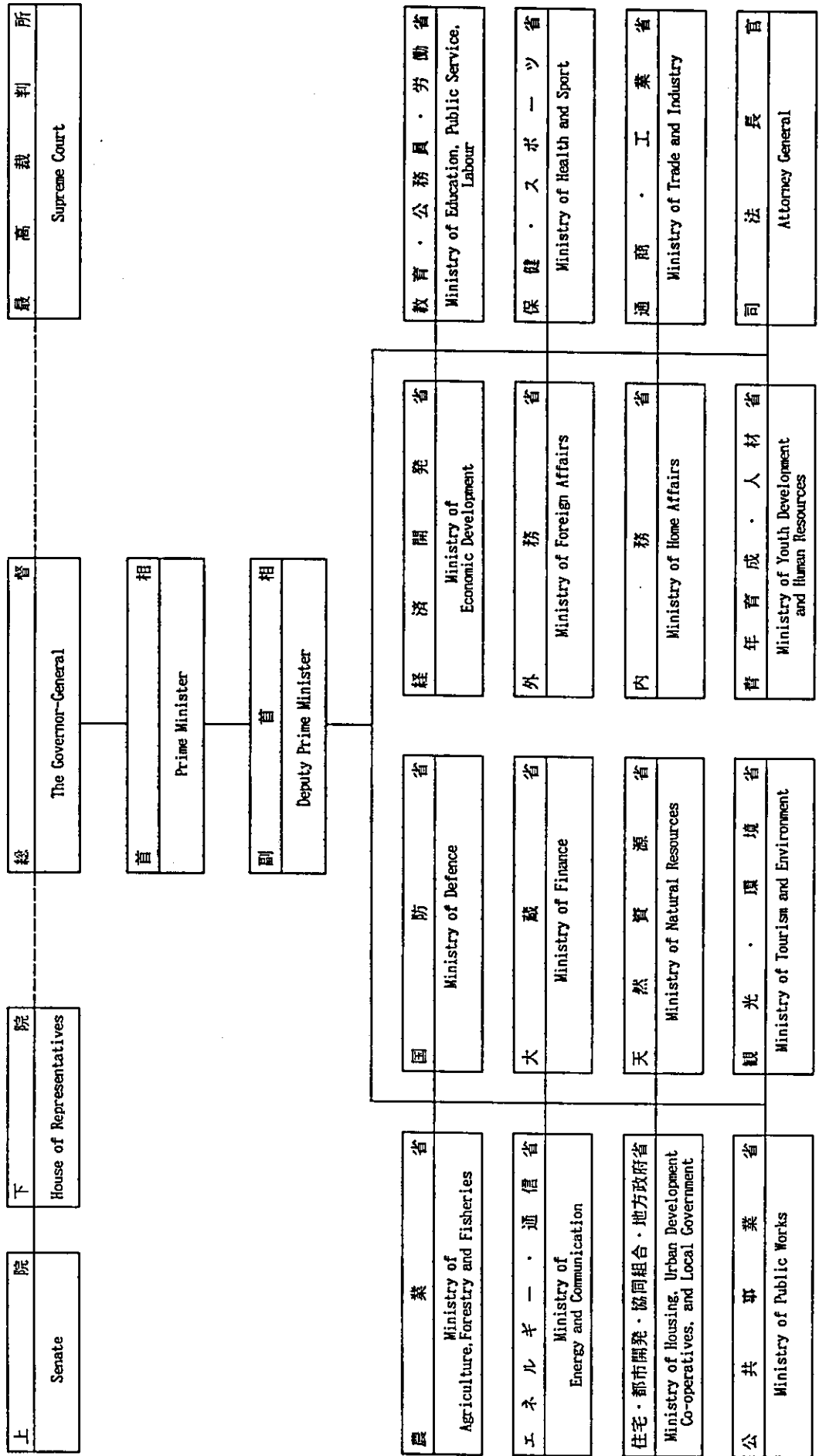
(参考文献)

JICA アメリカ合衆国事務所資料 1993年1月

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados 4th quarter

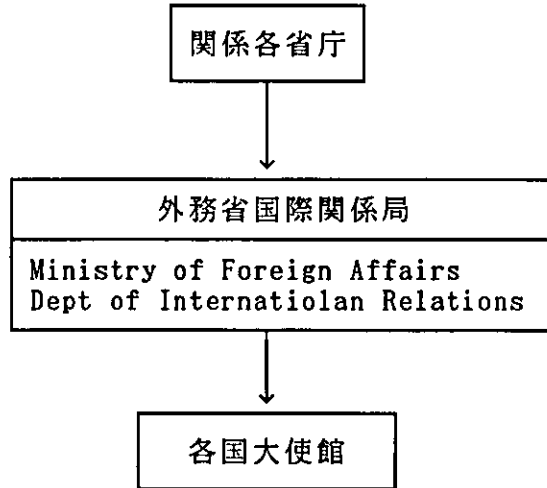
1994 EIU

(1) 国家行政組織図(ベリース) - 1994年12月現在 -



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き (ベリーズ)



(参考文献)

JICAアメリカ合衆国事務所資料 1993年1月

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ベリーズ)

1994年12月6日現在

元 首	エリザベス2世 (Elizabeth II 英女王)
総 督	ミニタ・ゴードン (Minita Gordon)
首相兼国防、大蔵大臣	M a n u e l E s q u i v e l
副首相兼外務、経済開発大臣、司法長官	D e a n B a r r o w
内務大臣	E l i t s U r b i n a
エネルギー・通信大臣	J o s e p h C a y e t a n o
通商・工業大臣	S a l v a d o r F e r n a n d e z
農業大臣	R u s s e l l G a r c i a
青年育成・人材大臣	P h i l i p G o l d s o n
教育・公務員・労働大臣	E l o d i o A r a g o n
観光・環境大臣	H e n r y Y o u n g
保健・スポーツ大臣	R u b e n C a m p o s
公共事業大臣	M e l v i n H u l s e J r.
住宅・都市開発・協同組合・地方政府大臣	H u b e r t E l r i n g t o n
天然資源大臣	E d u a r d o J u a n

出所 Country Report: Jamaica, Barbados, Belize, Bahamas, Bermuda 4th quarter

1994 EIU

略 歴

マヌエル・エスキベル (Manuel Esquivel) ベリーズ首相兼国防・大蔵大臣

- 生年月日 1940年5月2日
- 学 歴 ロヨラ大学、ブリストル大学卒
- 経 歴 1973年 : 統一民主党 (UDP) 結成
1976～82年 : 同党党首
1984～89年 : 首相
1993年6月 : 総選挙でUDPが勝ち、現職

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(ベリーズ)

1994年1月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(ベリーズ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1981年9月 1983年8月 1984年8月	内藤特派大使 山下徳夫衆議院議員 山下徳夫衆議院議員	独立式典

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
外務省資料 1994年4月 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1984年6月 1984年7月 1986年10月 1989年2月 1990年8月 11月	ムサ教育相 アラゴン健康・労働・スポーツ大臣 リンド農業相 モウレス駐メキシコ大使 ロドリゲス観光次官 ゴードン総督	大喪の礼参列 花博 即位の礼参列

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
外務省資料 1994年4月 外務省

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録
(ベリーズ)

実績なし

(平成7年1月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(ベリーズ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 外交関係樹立	1981年9月21日 1982年11月3日

出所 外務省資料 1994年4月

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		ベリーズ		(Belize)	
面積	22.96 千Km ²	一人当りのGNP	2,630 ドル	対日輸出額	40 百万ドル (1996年)
人口	216 千人	人口増加率	% ()	対日主要輸出品目	魚, 天然ガス, 木材
政体	立憲君主制	GDPの産業別構成	%	対日輸入額	25 百万ドル (1996年)
一般状況	カオキ人(54%), 黒人(35%), インド人・カリブ族(7%), マリサ族(4%)	産業別雇用	%	対日主要輸入品目	中古船舶, 機械部品, 自動車
宗教・言語	カリブカ, 英国国教/英語, スパニッシュ語, カリブ語	輸出総額	302.1 百万ドル (1995年)	対外債務残高("GNP)	260.5 百万ドル 46.9% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=2.00 ベリーズ・ドル	輸入総額	351.5 百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	12.4%
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	砂糖, 柑桔類, 衣料	経常収支	-30.4 百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	百万ドル ()	主要輸入品目	機械, 食料, 製造品, 燃料	外貨準備総額	百万ドル ()
GDP成長率	% ()			援助受取額 (対GNP比率)	% ()

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
1994	0.05	位	-	位	-	位	0.05	9位
1995	0.21	位	-	位	-	位	0.21	3位
1996	0.22	位	0.02	位	-	位	0.24	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力*2 (Net) (2)	ODA合計*2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額	
					(3)+(4)=(5)	順位
二 国同援助*1 (主要供与国)	12.0 (100.0%)	-3.2 (100.0%)	8.8 (100.0%)	-4.7	4.1	
① 米国	5.0 (41.7%)	-1.0 ()	4.0 (45.5%)	-1.0	3.0	
② イギリス	6.0 (50.0%)	-2.2 ()	3.8 (43.2%)	-1.6	2.2	
③ 日本	0.2 (1.7%)	0.0 ()	0.2 (2.3%)	0.0	0.2	
③ ドイツ	0.2 (1.7%)	0.0 ()	0.2 (2.3%)	0.6	0.8	
多国間援助 (主要国援助機関)	7.6 (100.0%)	-0.2 (100.0%)	7.4 (100.0%)	7.2	14.6	
① CEC			3.3 ()	-0.3	3.0	
② UNHCR			1.5 ()	0.0	1.5	
アラブ諸国						
合計	19.6	-3.4	16.2	2.5	18.7	

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めない。

4. 技術協力協定等

- (1) 技術協力協定
- (2) 青年海外協力隊派遣取組:

年	月	日
年	月	日

5. 援助受入れ窓口機関

- 技 協: 外務省国際関係局
- 無 償: 外務省国際関係局
- 協 力 隊: 外務省国際関係局

単独機材供与	件	
医療特別機材供与	0 件	百万円
研修員受入 (該当計画)	新規 11名 集 団 0名 個 別 11名 3名 (個別一般) 1名 (一般特設) 2名 (個別特設) 0名 (特別案件) 0名 C/S 0名 C/P 0名 集団割当 3件	
第三国研修 (要入実務分)	集団研修 0件 継続 0件 新規 0件 個別研修 0件 継続 0件 新規 0件	
第二国研修	継続 0件 新規 0件	
青年海外協力隊	継続 0名 新規 0名	
移住事業	本邦研修生 0名	

*1 開発計画

II. 1997 年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 0 件 1 名 0 件	*1
開発調査*	継続 新規	0 件 0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0 件 0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0 件 0 件 0 件 0 件	
個別専門家派遣	0 名 継続 0 名 新規	(長期) 0 名 (短期) 0 名 (長期) 0 名 (短期) 0 名	
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 新規	0 件 0 件	

* F/R作成をもって終了とする。

川. 実績

		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費	124.5 百万円	18.8 百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 1 名 0 件	
開発調査*	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件	0 件 0 件	継続	(うち終了 0 件)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1995年度までの終了案件	0 件	継続		0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件	0 件 0 件	継続	(うち終了 0 件)	0 件
個別専門家派遣					
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始~1995年度までの終了案件	0 件	継続	0 名 継続 0 名 新規 0 名 長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 0 名	0 件

* F/R作成をもって終了とする。

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績				
単独機材供与	63.4 百万円	0 件	0 件			
医療特別機材供与	0 百万円	0 百万円	0 百万円			
研修員受入	一般	20名	10名 50.0% 3名 15.0% 2名 10.0%	7名 0名 7名 4名 2名	0名 C/S 2名 C/P 0名	0名 国際機関 0名 特別案件 0名
	青年招へい 国際機関	0名 0名		0名 1名 0名 0名	0名 個別一般 1名 一般特設 0名 国際特設	0名 0名
第三国研修 (実入実流出分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修	0件 0件		集団研修 継続	0件 0件	0件 0件
	個別研修	0件		個別研修 継続	0件 0件	0件 0件
第二国研修		0件		継続 新規	0件 0件	0件 0件
青年海外協力隊		0名	%	継続 新規	0名 0名	0名 0名
移住事業	移住者 海外開発青年 本邦研修生	0名 0名 0名	% % %	移住者 海外開発青年 本邦研修生	0名 0名 0名	0名 0名 0名
開発投資		0件	百万円		0件	0件
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	0件	0件		0件	0件

N. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	0件	0	0件	0
1992年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1993年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1994年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1995年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1996年度	4件 1. 草の根無償(4件) 2.) 3.) 4.) 5.)	0.11 (0.11) () () ()	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()

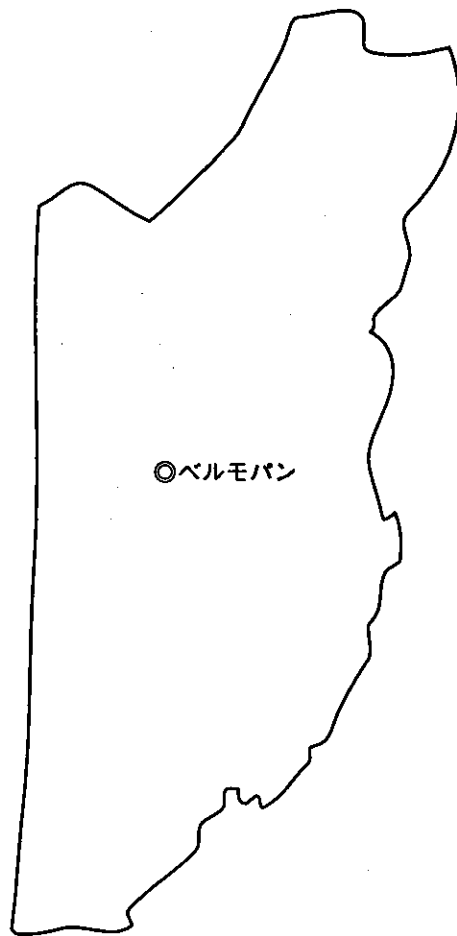
※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (ペリース)

面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:		経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:		対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:		返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	:	
人口増加率	:		援助受取額	:	
GDPの産業別構成	:			:	

終了プロジェクト配置図

無償資金協力（ベリーズ）
[1992～1996年度]



<その他>
草の根無償 (1996)

1. Background Information

1. Basic Data

		Country		Belize	
Land Area	22.96 thousand Km ²	GNP per capita	\$	2,630	(1995)
Population	216 thousand	Rate of Population Increase	%	(-)	(1996)
Regime	Constitutional Monarchy	Sectoral Distribution of GDP	Agri. Services	%	Min. & Indus. %
Ethnic Composition	Creole(54%), Black(35%), Indian-Carib(7%), Maya (4%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. Services	34	Min. & Indus. (1990)
Religion, Language	Catholic, / English, Spanish, Maya, Caribbian	Exports	\$	302.1 million	(1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= BZ\$2.00	Imports	\$	351.5 million	(1995)
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Sugar, Citrus Fruits, Clothing		
GDP	\$ million	Principal Importing Items	Machines, Foodstuffs, Manufactured Articles, Fuel		
Growth Rate of GDP	%				
		Exports to Japan	\$	40 million	(1996)
		Main Exporting Items to Japan	Fish, Natural Gas, Timber		
		Imports from Japan	\$	25 million	(1996)
		Main Importing Items from Japan	Used Vessels, Machines Parts, Vehicles		
		Total External Debt (as % of GNP)	\$	260.5 million	46.9% (1995)
		Debt Service Ratio		12.4%	(1995)
		Current Balance	\$	-30.4 million	(1995)
		Gross International Reserves	\$		()
		Months of Import Cov.			()
		Aid Receipts as % of GNP		%	()

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Belize

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
1994 *	0.05		-		-		0.05	9
1995	0.21		-		-		0.21	3
1996	0.22		0.02		-		0.24	

A : Place of Belize among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Belize among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Belize (1995) *

	Grants (1) (Grants Aid - Tech. Coop.)		Loans **3 (Net)		Total ODA Net **3 (1)+(2)-(3)		Other Official & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	12.0 (100.0%)		-3.2 (100.0%)		8.8 (100.0%)		-4.7		4.1	
① United States	5.0 (41.7%)		-1.0 ()		4.0 (45.5%)		-1.0		3.0	
② United Kingdom	6.0 (50.0%)		-2.2 ()		3.8 (43.2%)		-1.6		2.2	
③ Japan	0.2 (1.7%)		0.0 ()		0.2 (2.3%)		0.0		0.2	
④ Germany	0.2 (1.7%)		0.0 ()		0.2 (2.3%)		0.6		0.8	
Multilat. Assis. Major Donors	7.6 (100.0%)		-0.2 (100.0%)		7.4 (100.0%)		7.2		14.6	
① CEC					3.3 ()		-0.3		3.0	
② UNHCR					1.5 ()		0.0		1.5	
Arab Countries										
Total	19.6		-3.4		16.2		2.5		18.7	

* 1: Calendar year

** 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

** 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
(2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs, Dept of International Relations

Grant Aid : Ministry of Foreign Affairs, Dept of International Relations

JOCV : Ministry of Foreign Affairs, Dept of International Relations

JICA's Activities in Belize

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) *1 0 Case(s)	0 Project(s)
	Carried-over Projects		
Development * Study	New Projects	0 Project(s)	
	Carried-over Projects		
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects	0 Project(s)	
	Carried-over Projects		
Project-type Technical Cooperation	New Projects	0 Project(s)	
	Implementation Study	0 Project(s)	
	Preliminary Study	0 Project(s)	
	0 Person(s) Carried-over 0 Person(s) New	0 Person(s) 0 Person(s)	{ Long-term { Short-term { Long-term { Short-term
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)	

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)	
Non-project Medical Equipment Supply	Case(s)	¥	
Technical Training Program	Total Carried over	11 Person(s) 0 Person(s)	
	New	11 Person(s)	
	Group Training Course	7 Person(s)	
	Individual Training Course	3 Person(s)	
	ordinary individual training	1 Person(s)	
	special group training courses	2 Person(s)	
	country-focused group training course	0 Person(s)	
	cost-sharing course	0 Person(s)	
	counterpart training	0 Person(s)	
	special courses for particular country	0 Person(s)	
Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)		
Third Country Training Program(Group)	3 Case(s)		
In-Country Training	0 Person(s)		
Youth Invitation Program	1 Person(s)		
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)		
Group Training Course	0 Course(s)		
Carried-over Projects	0 Course(s)		
New Projects	0 Course(s)		
Individual Training Course	0 Course(s)		
Carried-over Projects	0 Course(s)		
New Projects	0 Course(s)		
Carried-over Projects	0 Course(s)		
New Projects	0 Course(s)		
Second Country Training Program	0 Course(s)		
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	
Emigration Services	Trainees	0 Person(s)	

*1 Development Planning

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Belize

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
		¥	¥
Technical Cooperation Disbursement		124.5 million(s)	18.8 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 0 Project(s) 0 Project(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s) 0 Project(s)
Development* Study			0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) () Person(s) % Person(s) % Person(s) %	0 Person(s) 0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	63.4 million(\$)	0 Case(s)	
		¥	0 million(\$)	0 Case(s)	¥ million(\$)
Non-project Equipment Supply					
Non-project Medical Equipment Supply					
Technical Training Program	General 20 Person(s) Development Planning - Public Administration Economic Infrastructure Agriculture & Forestry Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 0 Person(s)	10 Person(s) 50.0 % 3 Person(s) 15.0 % 2 Person(s) 10.0 %	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program)	7 Person(s) 0 Person(s) 7 Person(s) 4 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	cost-sharing course counterpart training international organizations 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	
Second Country Training Program			0 Course(s)		0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s) { Immigrants Overseas Development Youths Trainees	Person(s) % Person(s) % Person(s) %	Total Carried over New Immigrants Overseas Development Youths Trainees	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	0 Project(s) ¥	million(\$) ¥	0 Project(s)	¥ million(\$) ¥	
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)		0 Case(s)	

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (-FY1990)	0 Project(s)	0	0 Project(s)	0
FY 1991	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
	5.	()	5.	()
FY 1992	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1993	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1994	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1995	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
5.	()	5.	()	

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(ベリーズ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(ベリーズ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採業評価	総合コメント	担当部課名
06970572	ペリ-ズ	マナチナイ道路改良 計画F/S調査	F/S調査	継続	〇-II	<p>1. 対象道路は主要幹線道路であり選定理由明確。2. 平成8年度検討時コメントは、当該開発計画における本件優先度及び具体的な事業化目途につき確認要としているが、前者については情報の提出なく、後者についても案件調査にて「OECCF、米州開銀からの低利融資を期待」、「本調査の実施により(中略)円借入を含む海外援助が期待できる」としているのみ。引き続き情報を求めたうえで検討したい。3. これまでの技協実績は少ないがメキシコ事務所の当該業種開始、96年5月の当該首相の初来日等、当国への技協拡大のタイミングとしての妥当性あり、事業化の目処につき確認できれば前向きに検討したい。</p>	社調・社調一課

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

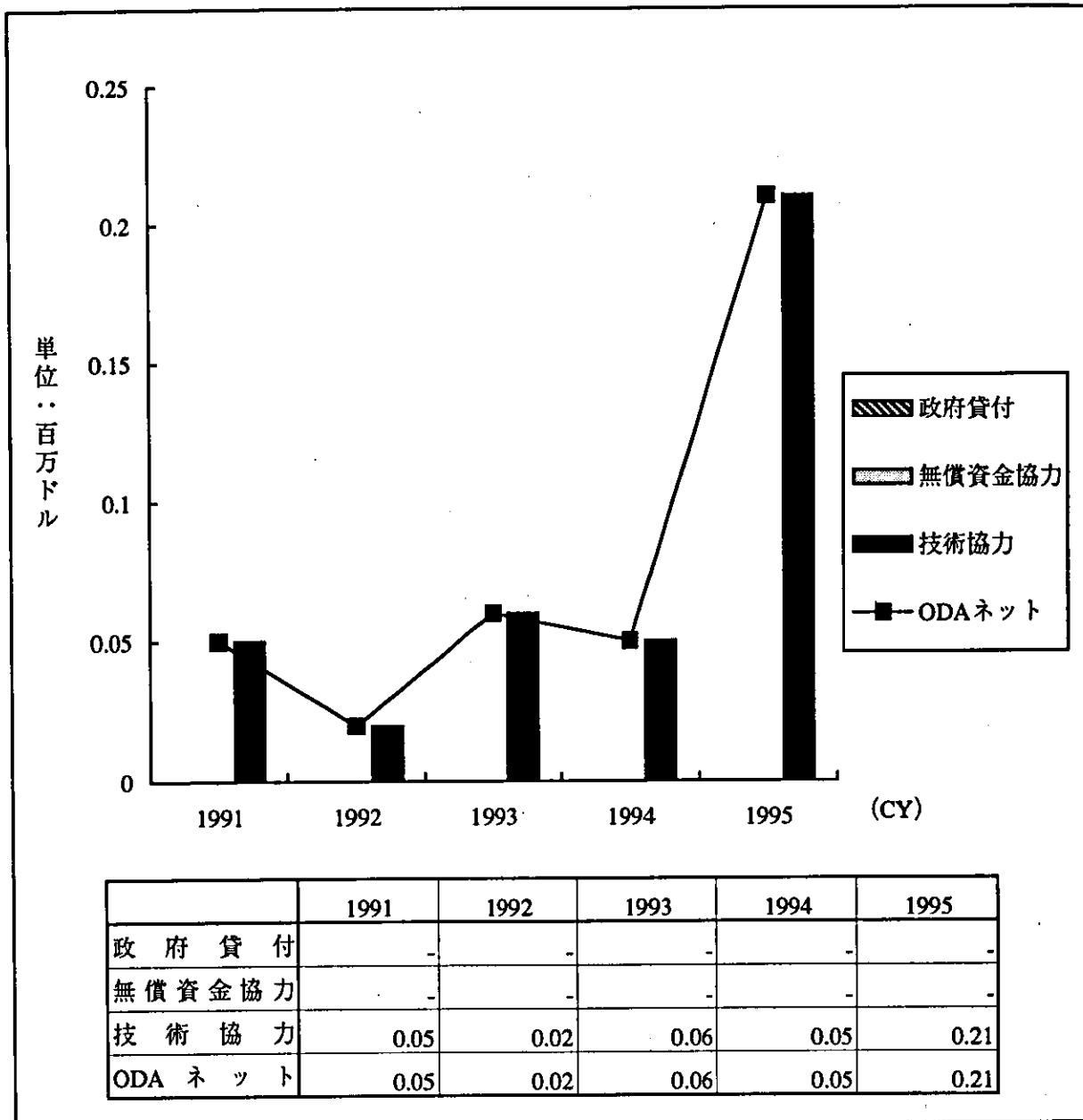
(ベ リ ー ズ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対ベリーズODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ベリース

出所	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累 計
	人数	比率										
研修員	10		3	4			1		2			20人
	50.0%		15.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100%
専門家												0人
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
協力隊												0人
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
移住者												0人
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
ブ口技												0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
開発調査												0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
単独機材供与			1	1				1	1			4件
			25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100%
研究協力												0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
ミニプロジェクト												0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
無償資金協力												0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
有償資金協力												0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
開発協力												0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数量実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（ベリーズ）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力

開発調査

実績なし

実績なし

無償資金協力

有償資金協力

実績なし

実績なし

- | | |
|---|-------|
| ■ | 計画・行政 |
| ■ | 公共・公益 |
| ■ | 農林・水産 |
| ■ | 鉱工業 |
| ■ | エネルギー |
| ■ | 商業・観光 |
| ■ | 人的資源 |
| ■ | 保健・医療 |
| ■ | 社会福祉 |
| □ | その他 |

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

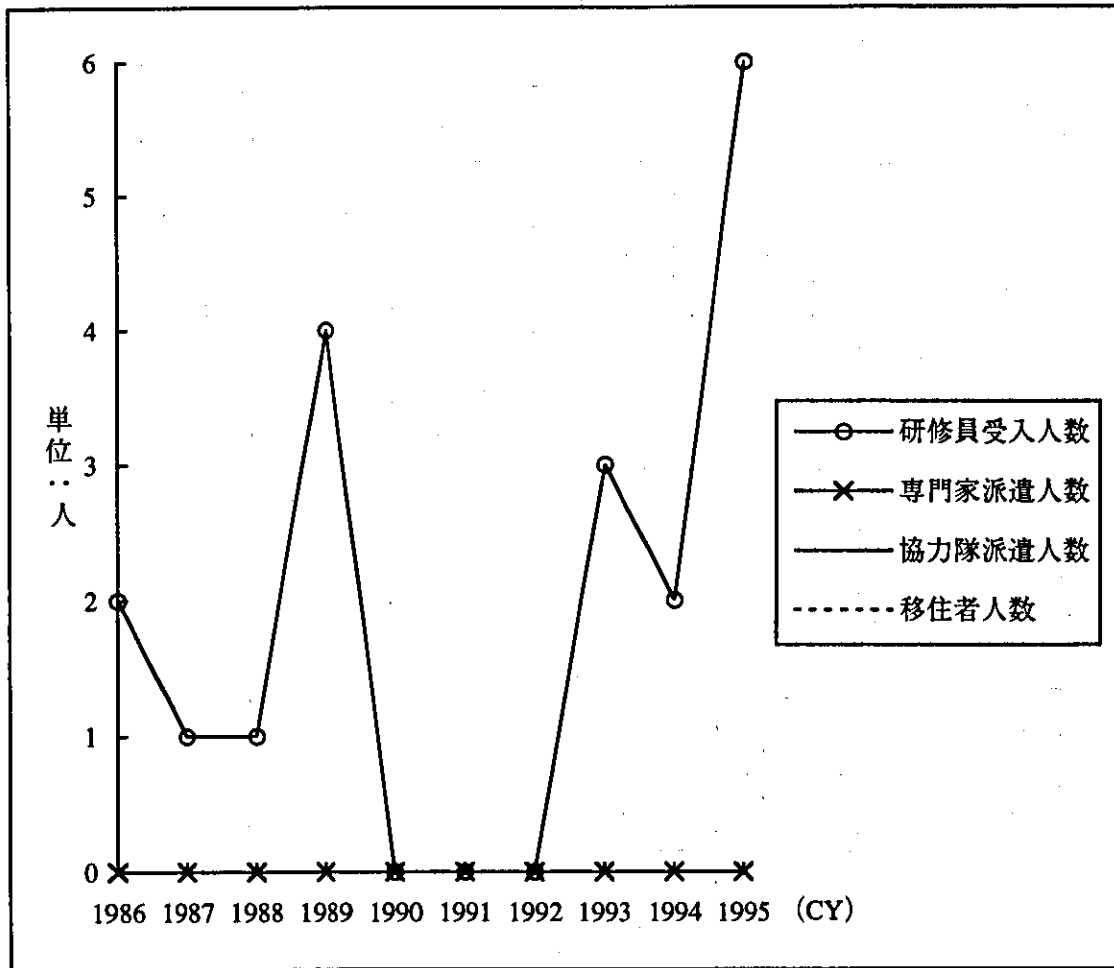
国名： ベリース

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数											1	2	1	1	4				3	2	6	20人
専 門 家 人 数																						0人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数																						0件
単 独 機 材 供 与 件 数										1	1					1						4件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数																						0件
有 償 資 金 協 力 件 数																						0件
開 発 協 力 件 数																						0件

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人件実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【ファクトシート】(国際協力事業団資料) 1996

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ベリーズ）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

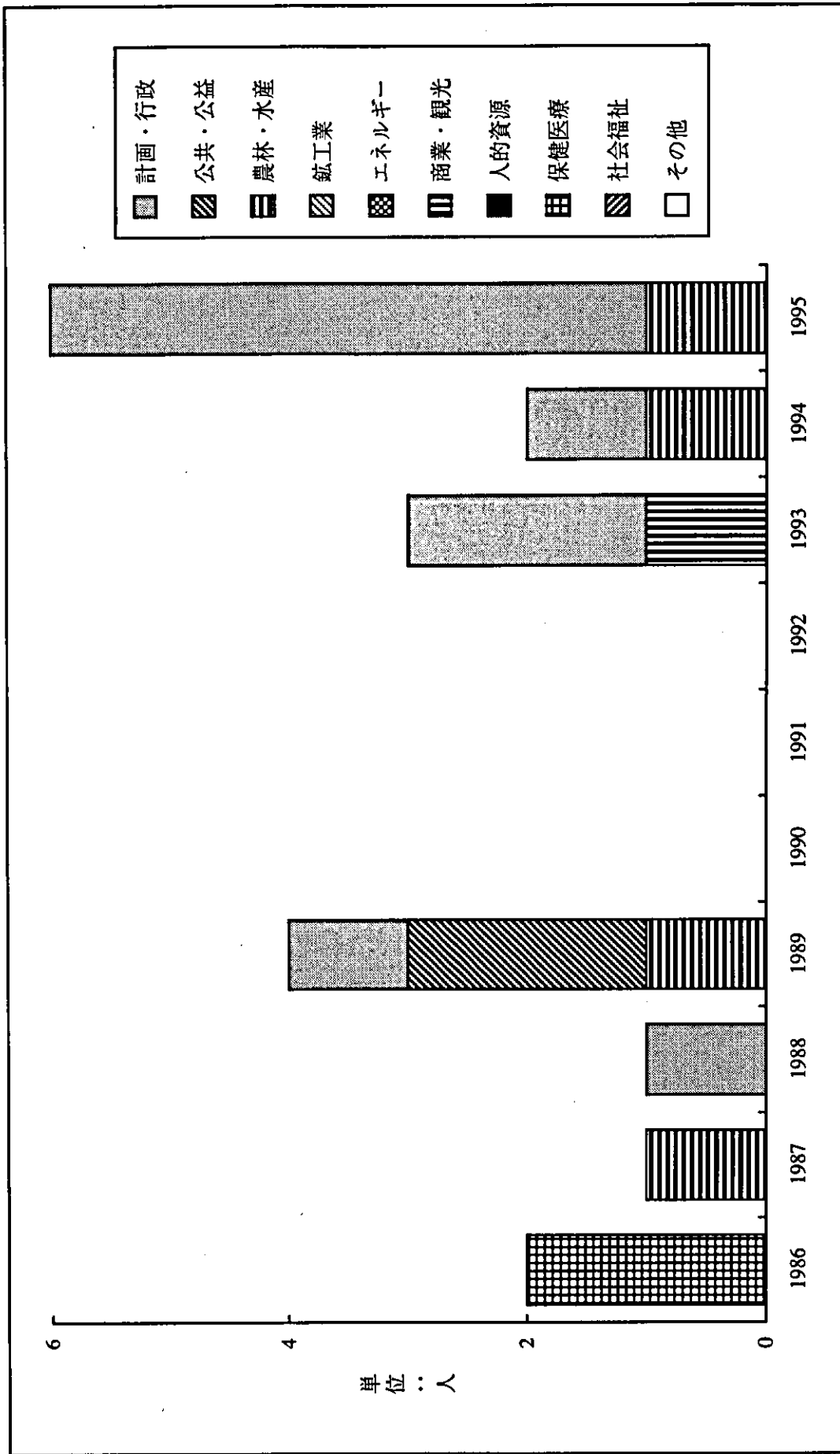
1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

国名：ベリーズ	分野	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源			社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	電力	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			保健医療
形態	年度	合計人数																			
研修員	1983以前	0																			
	1984	0																			
	1985	1				1															
	1986	2																	2		
	1987	1									1										
	1988	1				1															
	1989	4				1					2										
	1990	0																			
	1991	0																			
	1992	0																			
	1993	3									2										
	1994	2									1										
	1995	6																			
	累計	20	0	10	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比率	100.00	0.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	15.00	0.00	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	全世界	人																			
	受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346
	全世界受入数に占める	%																			
	ベリーズの比率	0.01	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ベリーズ)
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

国名： ベリーズ

1995年度まで派遣実績なし

[協力隊]

国名： ベリールズ

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： ベリールズ

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(ベリーズ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

区分	種別	案件名	目的達成率 努力達成率	案件概要	目的達成率	専門的知識 C/P評価	産学連携 産学連携	備考
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円	
計画・行政	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円	
計画・行政	単独機材貸与	出版活動用機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00		2,120千円 情報省	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円	
計画・行政	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円	
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円	

図名: A-1-1	協力形態	案件名	協力開始時期 協力開始終了	案件種類	R/D事業名目	調査団派遣	専門派遣者	C/P 研修	機材供与費	2ページ
分野										
公共・公益事業	閉鎖調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
公共・公益事業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
公共・公益事業	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
公共・公益事業	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
農林水産	閉鎖調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件種類	M/D等番号	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	調査期間
農林水産	単独機材供与	農業用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00			7,235千円	農新省
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	アドバイザー	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
鉱工業	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
鉱工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

図名: ベーゾ	協力形態	案件名	協力開始期 協力開始終了	案件期間	R/D費各日	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	機材供与費	4ページ
分野										
鉱工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
鉱工業	共同協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
エネルギー	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始 年月日	協力終了 年月日	調査費 円	調査費 円	調査費 円	調査費 円	調査費 円	調査費 円
エネルギー	シブシブ	なし			0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
エネルギー	調査協力	なし			0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし			0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
商業・観光	調査調査	なし			0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
商業・観光	単価調材供与	なし			0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
商業・観光	研究協力	なし			0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
商業・観光	シブシブ	なし			0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円

図名: A11-2	6ページ	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	R/D開始年度	調査開始年度	専門決定年度	C/P開始	機材決定年度	金額
商業・観光	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	開発調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	単独機材供与		教育用TVビデオ	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00					10,115千円 社会奉仕者
人的資源	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

区分	業種	業名	業種	業名	0700号名目	0700号名目	C/P	業種	業名	7ページ
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0	0
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0	0
保健・医療	調剤機材供与	調剤医療機材	1985.00.00	1985.00.00	0000.00.00	0000.00.00	38,963	0	0	0
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0	0
保健・医療	シブツツ	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0	0
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0	0
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0	0	0

図名: A172

分類	省力形態	案件名	省力削減率 (%)	案件概要	R/D実施日	調査実施日	C/P削減	機材供与費	調査期間
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	シフト/夜	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

分類	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	A/D号番号B	調査日数調査	C/P別件	機材供与費
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	ノウハウ引渡	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

業名: パート 分野	協力形態	案件名	供与年度	案件数量	E/A締結日 シ/A締結日	供与費	備考
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

区分	協力の形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	契約期間
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (ベリーズ)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団
J I C A 研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(ベリーズ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(ベリーズ)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(ベリーズ)

1995年度まで実績なし

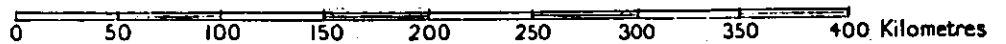
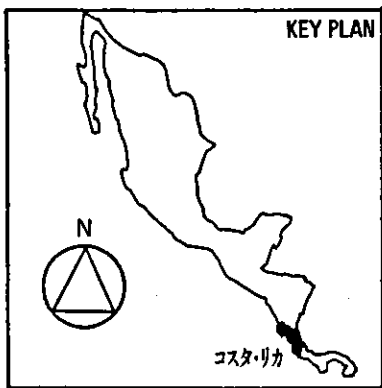
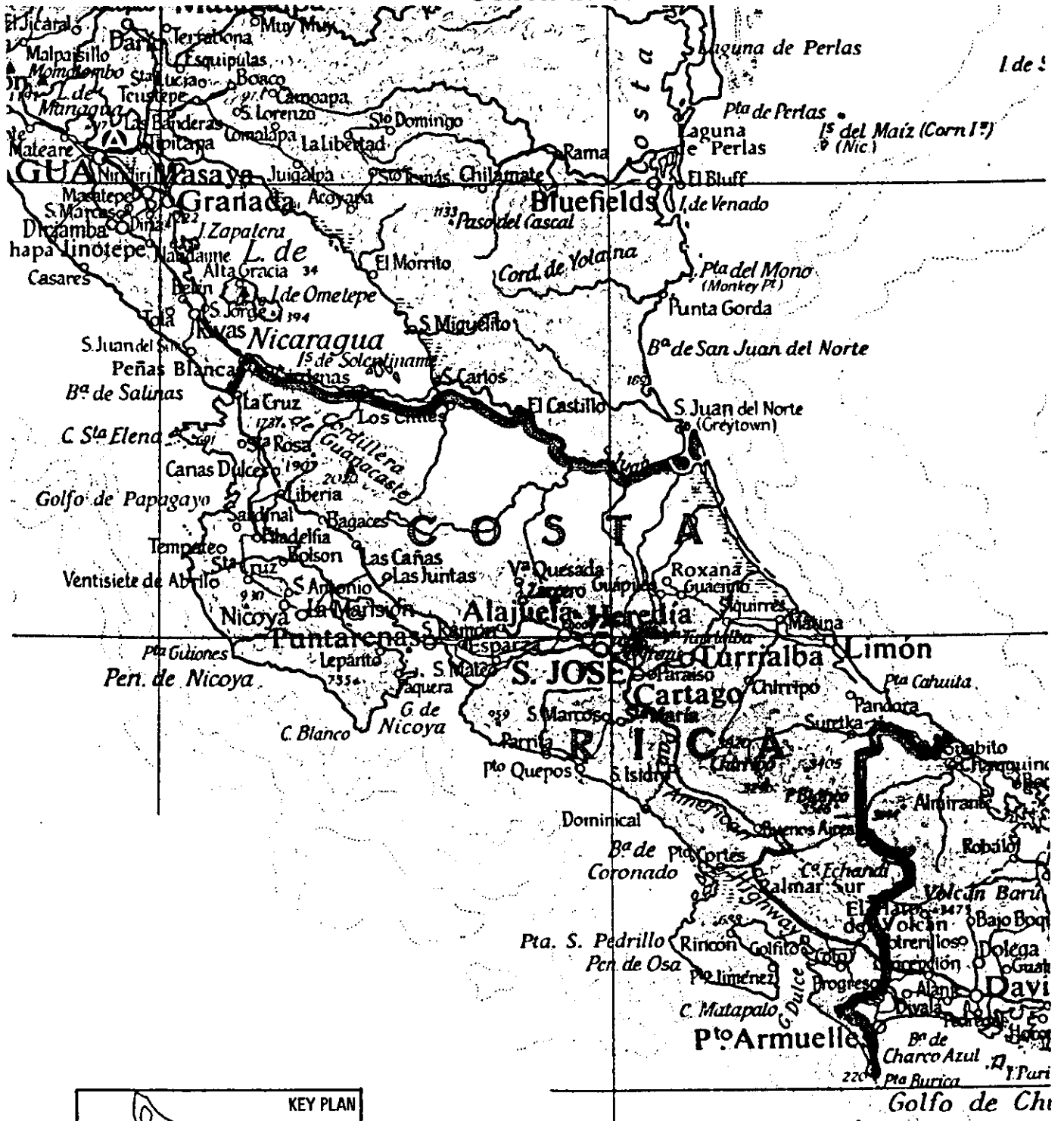
7. 移住実績

移 住 実 績
(ベリーズ)

1995年度まで実績なし

コスタ・リカ

Costa Rica



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990),
Reproduced with permission. All rights reserved.

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次
(コスタ・リカ)

基本情報

国別概況	CRC 0001	
コスタ・リカ概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	CRC 1001	
II. 政治、経済、社会概況	CRC 2001	
1. 内 政	CRC 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交	CRC 2004	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済	CRC 2007	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会	CRC 2025	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	CRC 3001
1. 国家開発計画の概要	CRC 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	CRC 3004
2-1. 農業セクター改革		
2-2. 産業構造の再転換		
2-3. 国家機構の改革		
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	CRC 4001
1. 概説	CRC 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	CRC 4007
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)		
2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)		
2-3. 国連開発計画 (UNDP)		
2-4. 国連通常技術支援計画 (UNTA)		
2-5. 世銀グループ		
2-6. 米州開発銀行 (IDB)		
3. 主要先進国の動向	CRC 4013
3-1. ドイツ		
3-2. オランダ		
3-3. スウェーデン		
3-4. 英国		
4. NGOの動向	CRC 4015
V. 我が国の援助動向	CRC 5001
1. 概説	CRC 5001
2. 国別援助研究の概要	CRC 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	CRC 5005
4. プロ形成調査の概要	CRC 5010
5. 評価調査の概要・留意点	CRC 5012
VI. その他	CRC 6001
1. 国家行政組織図	CRC 6001
2. 援助受入体制	CRC 6016
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	CRC 6017
4. 帰国研修員同窓会	CRC 6020
5. 我が国との要人往来	CRC 6021
6. JICA要人との面談記録	CRC 6023
7. 我が国との協定等	CRC 6024

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	CRC 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	CRC 8001
III. 要請案件	CRC 9001
IV. 当年度計画	CRC10001
V. 実績	CRC11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	CRC11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	CRC11014
3. 第三国研修実施実績	CRC11035
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	CRC11041
5. 青年招へい国別受入実績	CRC11042
6. 国際緊急援助隊派遣実績	CRC11043
7. 移住実績	CRC11044

更新箇所一覧表 (コスタ・リカ)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1: コスタ・リカ概況

① 正式国名	(和文) コスタ・リカ共和国 (英文) Republic of Costa Rica
② 独立年月日 旧宗主国	1821年9月15日 スペイン
③ 政 体	立憲共和制
④ 元首の名称	ホセ・マリア・フィゲーレス大統領 (1994年5月就任、任期4年)
⑤ 位置・面積	北緯 8.1~11.2度 西経 82.5 ~85.5度 51千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	サン・ホセ
⑦ 総 人 口	3.4百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	白人及び混血95%、黒人3%、原住民2%
⑨ 公 用 語	スペイン語
⑩ 宗 教	自由 (ただし主にカトリック)
⑪ 曆	<p><日本との時差> -15時間</p> <p><祝祭日> (1998年) (注2)</p> <p>1月1日 新年</p> <p>3月19日 サン・ホセの日</p> <p>4月9日 洗足聖木曜日</p> <p>4月10日 聖金曜日</p> <p>4月11日 Rivas 戦争記念日</p> <p>5月1日 メーデー</p> <p>6月11日 キリスト聖体節</p> <p>6月29日 サンベドロとサンパウロの日</p> <p>7月25日 ガナカステ併合記念日</p> <p>8月2日 ビルヘン・デ・ロス・アンヘルスの日</p> <p>8月15日 聖母被昇天祭</p> <p>9月15日 独立記念日</p> <p>10月12日 コロンブスの日</p> <p>12月1日 軍隊廃止の日</p> <p>12月8日 無原罪懐胎の日</p> <p>12月25日 クリスマス</p> <p>12月28~31日 (サン・ホセのみ)</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

中南米地峡の南端よりに位置し、南東はパナマ、北はニカラグァと接している。パナマとの国境地帯は高原で、ニカラグァとの国境はニカラグァ湖とそこからカリブ海に流れるサン・ファン川とが大部分を占めている。北東はカリブ海、南及び西は太平洋に面している。国の中心は概ね北緯10度西経38度15分である。面積は51千平方キロメートル（表-1参照）で、我が国の約7分の1弱、九州に広島を合わせた面積にほぼ等しい。

中央アメリカの背骨を成すシエラ・マードレ山脈がグアナカステ (Guanacaste)、セントラル (Central)、タマランカ (Talamanca) などの山系となって北西より南東に縦走し、国の中央部に標高 1,000メートル、面積 9,000平方キロメートルに及ぶ高原台地を形成している。セントラル山系にはポアス (Poás) などの 3,000メートル級の火山がそびえる。主要河川はサン・カルロス (San Carlos)、サン・ファン (San Juan)、レベントゾン (Reventazón)、シクサオーラ (Sixaola)、グランデ・デ・タルコレス (Grande de Tarcóles) などである。太平洋岸は北部にニコヤ (Nicoya)、南部にオサ (Osa) の両半島が突き出しそれぞれニコヤ湾、ドゥルセ (Dulce) 湾を抱えている。また面積45平方キロメートルのチーラ (Chira)、海賊の宝島伝説で知られたココ (Coco) などの島が散在している（数値はラテン・アメリカ協会資料、1989）。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(2) 気候

コスタ・リカは北緯20度の熱帯圏に属するが、主要都市のほとんどは標高 1,000メートルくらいの高度にあるため、平均気温は、約21度で過ごしやすい。雨季と乾季に分けられ、北部では5月から10月が、南部では4月から12月が雨季である。グアナスカス州、ブントレーナス州中西部の太平洋地方は乾燥地帯、その他のブントレーナス州の属する南太平洋地方は湿潤。リモン州の属する大西洋地方は高温多雨。その他にサン・ホセを含む中央盆地、エレディア地方とアラフエラ地方北部の属する北部地方を含む5つの地方に分けられている（数値は JETRO資料、1991）。

(参考文献)

『コスタ・リカ経済・投資環境』 1991 日本貿易振興会・海外経済情報センター

(3) 人口

1995年の人口は 340万人である（世銀資料、1997）。

1996年における主要都市人口は首都サン・ホセ 324,011人、アラフエラ 175,129人、カルタゴ 120,420人である（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: コスタ・リカ略年表

年	出来事
1502年	コロンブスが発見。
1542年	グアテマラ総督領に編入。
1821年	グアテマラとともに独立宣言。
1823年	中南米欧州連合結成。
1838年	中南米欧州連合より分離独立。
1848年	完全独立達成。
1849年	現行憲法制定。
1954年	フィゲーレス大統領就任。
1978年	カラソ大統領就任。
1982年	モンヘ大統領就任。
1986年	アリアス大統領就任。
1987年	アリアス大統領ノーベル平和賞受賞。
1990年5月	カルデロン大統領就任。
1991年	大地震があり、バナナ産業とインフラが大損害を受ける。
1991年	地方警備隊と国家警備隊が統合され一つの治安維持隊となる。
1994年2月	国民解放党のフィゲーレス候補が大統領に当選（同年5月就任）。

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会

Country Report: Costa Rica, Panama 2nd quarter 1994 EIU

(5) 民族等

人口構成では白人及び白人と原住民との混血の比率が95%と圧倒的に多く、スペイン系の白人が支配的な地位を占めている。残りは3%が黒人で、2%のインディオその他が住んでいる。また、近年は台湾をはじめとするアジア系市民も増加しつつある（数値は外務省資料、1994）。

北西部では原住民、白人さらに黒人の間での混血が進んでおり、カリブ海側ではジャマイカ等から移住させられた黒人の子孫が多く見られる。南部の高原地帯には数千人規模の原住民（チブチャ語系）社会が残っている。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

『ラテン・アメリカを知る事典』 1990 平凡社

「コスタ・リカ共和国概観」 1994 外務省

(6) 言語

公用語はスペイン語である。

(参考文献)

『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会

(7) 宗教

信教の自由が認められているが、ローマ・カトリックが憲法で国教とされている。政教分離が憲法で定められている。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

『ラテン・アメリカを知る事典』 1990 平凡社

(8) 文化

人口の大部分をスペイン系が占めており文化的にもスペインの影響が濃く残っている。植民地文化（クリオーリョ文化）はほとんど継承されていない。音楽ではグァナカステ地方を中心とする民族音楽がある。1943年に国立音楽院が設置され、古典、近代音楽の両部門が振興された。作曲家ではJulio Mata Oreamuno、Rafael Chaves Torres、絵画ではFrancisco Amiguetti、彫刻ではJuan Rafael Chacón、Francisco Zúñiga、文学ではJose Sanchez が著名である。

またサン・ホセ市にはゴシック様式の国立劇場があり国立交響楽団を擁している。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(9) マス・メディア

1) 新聞

主要日刊紙は La Nación (約11万 3,000部)、La República (6万部)、La Prensa Libre (5万部)、Boletín Judicial (2,500部)、Diario Extra (10万部)、La Gaceta (5,300部)がある (Europa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2) 放送

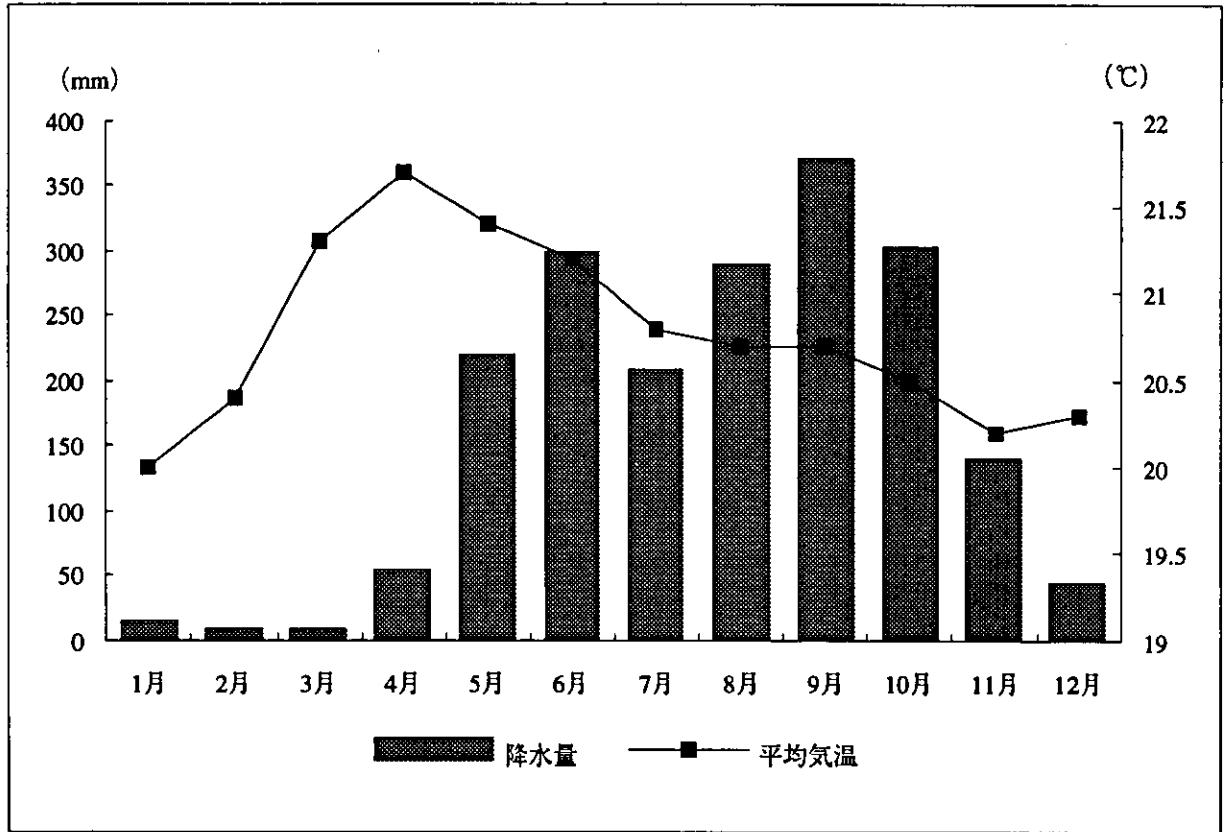
1991年現在、国内で約80万人のラジオ受信者、約43万5千人のテレビ受信者がいる（Europa Publications 資料、1995）。ラジオは60余局（共同通信社資料、1995）で、民放局は約40局（Europa Publications 資料、1995）ある。テレビは6局（共同通信社資料、1995）ある。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

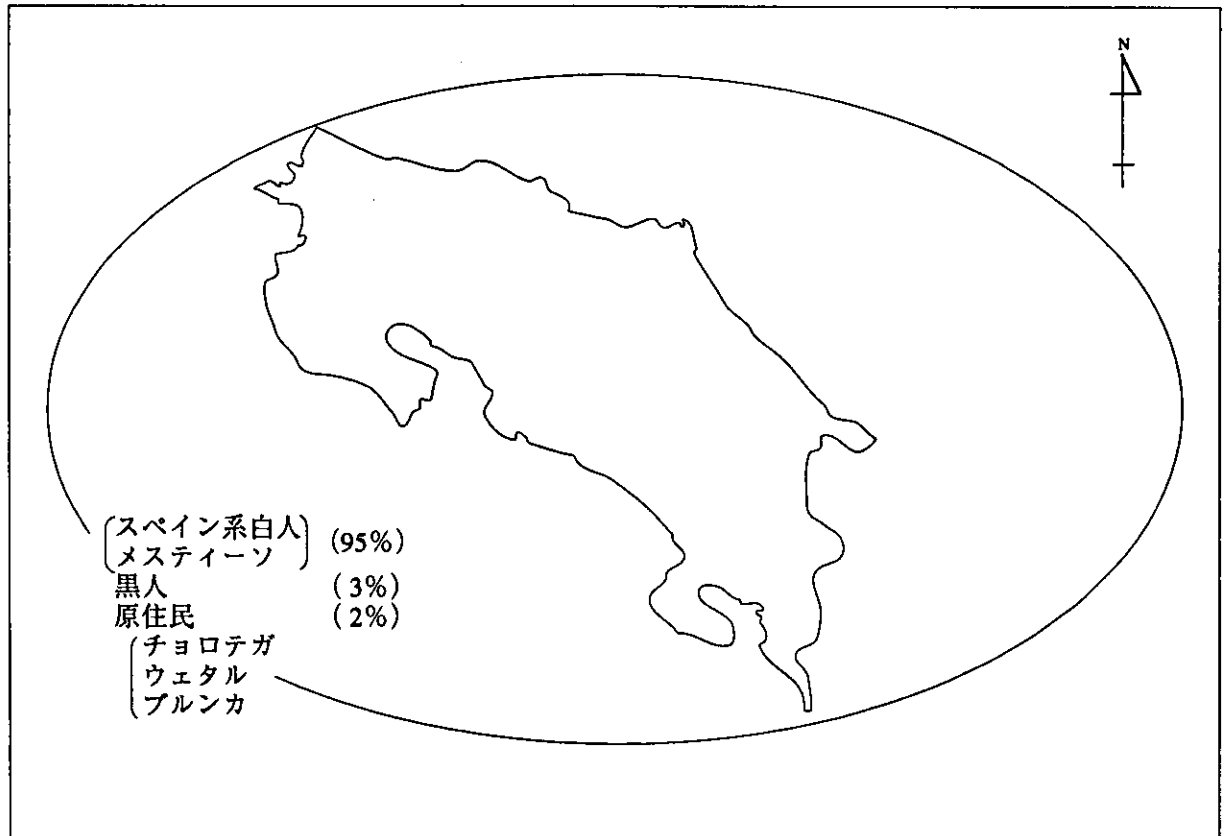
『世界年鑑』 1995 共同通信社

サンホセにおける降水量・平均気温（コスタ・リカ）



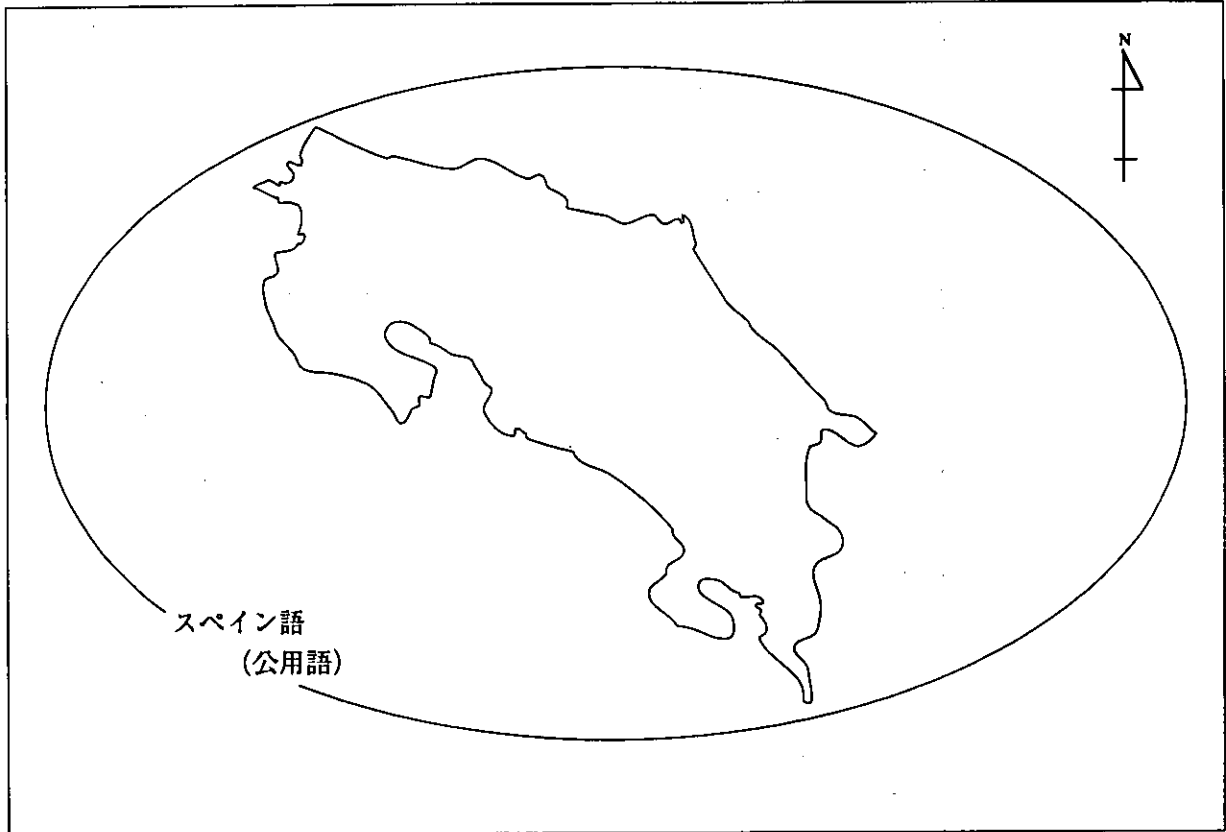
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（コスタ・リカ）



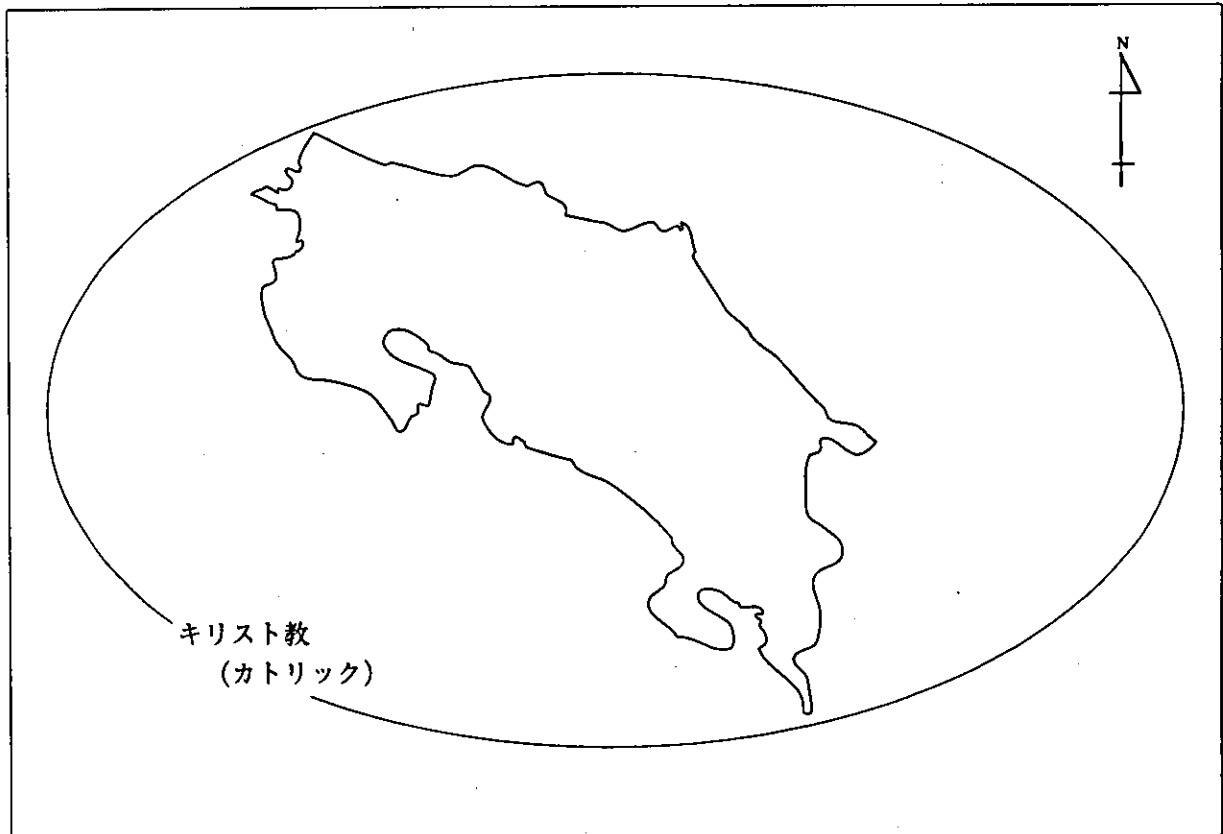
出所 【中南米諸国便覧】 1996 ラテン・アメリカ協会

言語 (コスタ・リカ)



出所 【ラテン・アメリカ事典】 1996 ラテン・アメリカ協会

宗教 (コスタ・リカ)



出所 【ラテン・アメリカ事典】 1996 ラテン・アメリカ協会

表-3 : 経済指標 [コスタ・リカ]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
G D P (百万コロン) (注1)		1,069,259	1,306,302	1,659,385
一人当たりGNP (ドル) (注2)		2,150	2,400	2,610
実質GDP成長率 (%) (注1)		6.3	4.5	2.5
消費者物価上昇率 (%) (注1)		9.8	13.5	23.2
失業率* (%) (注3)		4.1	4.2	5.2
貿易収支(百万ドル) 輸出額(fob) 輸入額(fob) (注1)		-759.8 1,866.8 2,626.6	-686.3 2,102.3 2,788.6	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出(1996年) 輸入(1995年)	米国(36.8%) 米国(36.3%)	
経常収支(百万ドル) (注1)		-619.2	-463.2	N.A.
対外債務残高(百万ドル) (注5)		3,867	3,911	3,800
債務返済比率 (%) (注5)		18.3	14.5	16.4
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		1,038	906	1,060
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位: コロン(¢) 1ドル = 238.300コロン			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注)* : 12歳以上。毎年7月の数値。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
 (注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
 (注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
 (注4) Country Report: Costa Rica 3rd quarter 1997 EIU
 (注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
 (注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

国別援助実施指針

コスタ・リカ共和国

I. 基本的考え方

1. 援助の重点分野

現政権下で発表された「国家開発計画（1994～1998）」においては、統合的な社会を再構築し、生活水準を継続的に向上させつつ、自然との調和を保持する持続的な発展をしながら、より多くの人々のための生活環境の改善を達成することを基本目標としている。具体的な基本方針は（1）貧困によって分断された社会から統合された社会への転換、（2）計画性のない経済開放政策から一貫性のある政策への転換、（3）浪費の多い開発から持続的な発展への転換、（4）脆弱で非効率的な国家から戦略的かつ調整役的な国家への転換、（5）形式民主主義から参加型民主主義への転換が掲げられ、これらの基本計画に基づく開発対象分野として、社会分野、経済分野、環境保護分野、制度改革分野、公的部門改革分野の5分野が挙げられている。同「計画」を念頭に置きつつ、これらの中でも、前3分野における協力を重点的に実施することが適切と考えられる。

2. 最重点課題への取組

- （1）社会分野への協力としては、「国家開発計画」において教育、健康、文化、住居につき改善の方向性が示されているが、特にこれまで高い水準を誇ってきた教育の質の低下が問題視されている。従って、初等・中等教育の質の向上、教育機会の均等化が必要で、草の根及び文化無償資金協力による教材・備品等の供与にあわせた青年海外協力隊による教育内容の充実、教員の指導法改善を行う必要がある。
- （2）経済分野への協力としては、マクロ経済全体の課題として安定的な経済発展、競争力強化のための生産構造の効率性・一貫性の確立、生産性向上のための資源（人的、社会インフラ、金融環境）の質向上、公正な社会の基盤となる経済民主化推進等を掲げ、その他にも、農業・工業・観光業における生産性の向上、貿易面における国際市場への積極的な参加が課題として挙げられている。
- （3）環境保全分野への協力としては、環境保全のための基準の導入・認識の強化、天然資源の再評価、環境保護のための近代的なシステム作り、環境汚染への対策、代替エネルギー源の開発促進等がとりあげられており、同分野での専門家派遣、研修員受入による協力が適切と考えられる。

3. 援助実施上の留意点

当国は1人当たりGNPが2,000ドルを超え既に日本の無償資金協力対象国から外れている。加えて過去の債務返済状況から有償資金協力も現在は一時見送られているため、資金協力は草の根無償及び文化無償が中心となっている。現在の当国ではインフラ整備のように多額の資金を必要とする開発プロジェクトに対して有償資金協力を得た場合には、債務・金利支払増が経済運営の大きな足枷となり、各種経済指標の悪化を招き、これがこれ以上の借り入れを困難にするという複雑な悪循環に陥っている。

II. 重点課題と取組み

現政権下で発表された「国家開発計画（1994～1998）」においては、統合的な社会を再構築し、生活水準を継続的に向上させつつ、自然との調和を保持する持続的な発展をしながら、より多くの人々のための生活環境の改善を達成することを基本目標としている。具体的な基本方針は（1）貧困によって分断された社会から統合された社会への転換、（2）計画性のない経済開放政策から一貫性のある政策への転換、（3）浪費の多い開発から持続的な発展への転換、（4）脆弱で非効率的な国家から戦略的かつ調整役的な国家への転換、（5）形式民主主義から参加型民主主義への転換が掲げられ、これらの基本計画に基づく開発対象分野として、社会分野、経済分野、環境保護分野、制度改革分野、公的部門改革分野の5分野が挙げられている。同「計画」を念頭に置きつつ、これらの中でも、前3分野における協力を重点的に実施することが適切と考えられる。

セクター	主要目標			目的	内容	重点地域
	安定的経済成長の確保	社会的・地域的格差是正	環境と天然資源有効利用			
経済運営	◎			(1) 経済安定化による成長のための基盤作り (2) 地方政府の強化・支援	①国家機構の縮小による合理化 ②公共部門の合理化（行政改革・近代化・公営企業の民営化） ③セクター間の調整・協力 ④中米経済行動計画にのっとった中米諸国間の活動の活性化及び具体的行動計画 ①行政の地方分権化	
農林水産業	◎	○		(1) アグロインダストリーの開発 (2) 中小規模農家の強化 (3) 生物多様性の保持	①国際市場の需要調査 ②流通機構の整備 ③付加価値向上のための製品開発（果実、食肉、油料作物等） ④品質管理、衛生基準及び検査技術の向上 ⑤マーケティング能力向上 ①地方農村開発、生活改善普及による技術補助 ②輸出換金作物の開発普及 ③農業金融制度の整備 ①森林保全、植林 ②地域住民・民間部門対象の環境教育 ③大学・研究機関の強化	
鉱工業	◎	◎		(1) 産業の技術基盤近代化 (2) 公的研究機関の強化による産業技術育成及び産業支援活動の推進 (3) 中小企業の強化・支援	①生産構造の変革 ②セクター内・間の連携の創出 ①産業界のための技術移転促進と研究開発実施 ②品質向上のための規格と基準整備 ③研究機関の近代化と人材育成 ①品質管理、検査能力の向上 ②中小企業融資の融資制度・基準の検討 ③地方における産業育成	

セクター	主要目標			目的	内容	重点地域
	安定的経済成長の確保	社会的・地域的格差是正	環境と天然資源有効利用			
経済インフラ	◎	○	◎	(1) 国内流通システム・輸出促進のためのインフラ整備 (2) 環境保全に鑑みた天然資源・エネルギーの開発、有効利用	①パン・アメリカン・ハイウェイを含む主要幹線道路及び地方道路の修復・維持管理 ②港湾整備 ③国際空港の整備・拡張 ①資源管理及び有効利用のための調査及びその能力の向上 ②小規模発電または代替エネルギーの開発 ③中米地域における電力有効利用の促進	保護区及びその周辺
社会インフラ	◎	◎	◎	(1) 保健・教育サービスの向上 (2) 産業多様化、高度化のための人材育成 (3) 都市環境衛生改善 (4) 女性・青少年、先住民等社会的弱者グループの雇用機会の増進	①僻地農村部、都市スラム地域での保健医療・教育サービスの普及 ②初等教育の拡充 ③僻地農村部、都市スラム地域での職業訓練 ④教育・医療機器・器具・医薬品の充実 ⑤医療・教育従事者の再教育・研修 ⑥観光開発教育 ①高等教育機関の強化 ②適性技術の開発 ③理数科・科学技術分野の教科の充実 ④職業訓練教育の充実 ①大気・土壌、水質汚染等の汚染調査及び対策手法の確立 ②環境教育 ①自己尊重、意識啓蒙プログラム ②職業訓練	首都圏 プンタレ アリモン等 クランカ その他の地方

III.事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- ①NAFTA（北米自由貿易協定）により北米3大国が経済的に統合されていくなかで、中米5カ国及びパナマ、ベリーズでは国際競争力のある産業育成が急務であり、中米域内協力を進めていく必要があるとの認識があり、かかる協力案件の増加が予測されるが、関係国間の利害調整を明確にする必要がある。また、コスタ・リカにおける社会サービス（教育・保健）、先端科学・ハイテク部門での技術の進歩は中米では目を見張るものがあり、従って当国への技術協力が中米域内に普及していくような協力方法が必要である。これらに鑑み、長期的視野に立った上で、中米産業人作りセンターの活用における協力計画を策定する必要がある。
- ②1994年2月の選挙の結果、政権がPLN（国民解放党）へと移行決定したが、新政権による人事及び政策の路線が決まるまでかなりの空白期間が生じることを余儀なくされた。旧政権から大きな路線の変更はないといわれるものの、第3次構造調整プログラムの内容、実施状況などを注視しつつ、協力を押し進めていく必要がある。
- ③小国であるので、開発を進めていく上でインターセクトラル的アプローチがより波及効果がある。これはコスタ・リカ国でも認識されており数々のプロジェクトにこの視点を取り入れられているが、日本も今後ともこの点に考慮し柔軟に対応していくことが望まれる。
- ④総人口の3/4が首都圏及び周辺に集中する中で地方との大きな格差が認識されている。地方分権化を政策の一つとして掲げているものの、地方政府の行政能力、乏しい財源と人材、施設・機材の老朽化等に留意する必要がある。また、技術面でも地域格差があり、高度な技術が求められている首都圏からの要請に対しては高度なコミュニケーション能力のある専門家やシニア隊員で対応していき、基礎技術の移転が求められる地方農村部からの要請に対しては協力隊員の地方派遣等草の根レベルでの活動を通して対応していくことが有効である。
- ⑤経済・社会指標を見たうえでは、当国は十分自力で開発を推進していけるのではないかとの見方がある反面、地方における医師の巡回回数の減少、今まで制圧されてきたマラリアやデング熱の再発など、財政緊縮政策の一環として実施された公共事業費の削減等に起因する公共サービスの低下及び環境の低下が生じつつあるという状況を踏まえて、今後の協力のあり方について検討する必要がある。

(2) 先方実施体制上の留意点

- ①要請案件内容に関して援助受入窓口機関、要請機関、実施機関、国家開発計画機関内での調整がなされぬまま案件が要請されることもあり、コスタ・リカ側で十分すりあわせを行った上で要請を提出するよう習熟せしめる。
- ②カウンターパートたる中堅技術者層が薄く、カウンターパート育成にあたり、受け入れ機関側の力不足が過去に指摘された。技術移転後の波及効果をねらうためにも、受入国の中堅技術者層の育成等の受入実施体制の強化が望まれる。また、JICAとしてもinstitutional developmentなどの新しい技術移転方策を練る必要がある。
- ③過去の専門家派遣については機材の供与が目的と見受けられることがしばしばあり、今後派遣の採否を判断する際には右の見極めが必要である。

(3) 評価結果からの留意事項

- ①産業開発分野においては、今後とも人材育成が課題であるが、協力を進めるに際しては、産業開発に係るニーズの変化に対応した協力の内容を引き続き検討する必要がある。
- ②コスタ・リカを拠点とし中米諸国にも裨益する協力を進めるに際しては、日本とコスタ・リカの両国が一体となって、周辺国に対するPR等を従来以上に積極的に取り進めることにより、当該協力による一層の成果を目指すことが望まれる。

I V. その他国別情報

I V-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

立憲共和制

(2) 独立年月日

1821年9月15日

(3) 元首

ホセ・マリア・フィゲールス・オルセン大統領 (Jose Maria FIGUERES OLESEN)
(1994.5就任)

(4) 政治機構

立法、行政、司法の三権分立機構

①立法：一院制 (57議席、任期4年、連続再選禁止)

②行政：行政権は大統領及び閣僚により行使され、大統領及び2名の副大統領が国民の直接選挙により選出される。大統領の任期は4年で再選禁止。地方行政は全国を7つの県に区分し、さらに81の郡に分けられている。

③司法：最高裁判所及び下級裁判所 (高等、地区裁判所) により行使。最高裁判事 (任期8年、22名) は国会により任命。

④政党：国民解放党 (PLN：与野党、25議席)、キリスト教社会連合党 (PUSC：野党、28議席)、民主勢力 (FD、2議席) 他。

(5) 内政

現フィゲールス政権は、前政権に引きついで構造改革を行い、経済・社会政策に重点を置き、積極的に対外債務削減、財政赤字及び貿易収支赤字縮小、低所得者層支援強化を図るとともに、保健・医療、民生、教育、環境、金融、貿易及び経済等の社会開発セクター及び経済開発セクターに重点を置いている。

(6) 政治動向

- ①近年の政権の動向：アリアス元大統領は、綱紀粛正、行財政改革、庶民住宅建設、青少年対策などを政策の柱とし、小規模農業優遇及び輸出製品の生産を奨励し、農業製品の多角化を図った。また対外的には中米和平（エスキプラス2. 合意終結）に努め87年ノーベル平和賞受賞。94年、政権はPUSCからPLNのフィゲーレス政権に移る。
- ②現政権の性格：現政権は内政を重視、財政赤字縮小、公的部門合理化を目的とした新経済政策及び低所得者層支援を目的とした住宅建設、雇用創出を柱とする社会政策を発表するとともに、対外債務問題解決、難民問題、麻薬問題、持続可能な開発、政府組織の改革等に積極的に取り組んでいる。
- ③94年大統領選挙を終えての与野党の動き：94年2月6日の大統領選挙では、PLNのホセ・マリア・フィゲーレス・オルセンがPUSCのミゲル・アンヘル・ロドリゲスをわずかの差で抜いて当選。現政権のネオ・リベラリズムに基づいた政策から保健・医療、民生、教育、環境、金融、貿易等の社会及び経済セクターに重点を置く政策への移行が予想される。
- ④不安定要因：当国は公式にはテログループが存在しない国となっているものの、周辺諸国の政情が不安定な時期にあいついで爆弾テロ事件（1986年のアメリカ大使館、1988年のアメリカ文化センター前）や、占拠事件（1993年3月のニカラグア大使館同年4月最高裁判所）が発生しており、外国亡命者受け入れに寛大な当国において周辺諸国のゲリラグループが潜伏するなど、近隣諸国の政情不安の影響を被りやすい。

(7) 外交

- ①外交の基本方針：軍備を保持しないコスタ・リカは、伝統的に対米友好、平和善隣外交、国連及び米州機構との友好関係の維持を外交の柱とする。
- ②最近の外交政策：中米諸国自身がイニシアチブをとるべきとの立場からアリアス元大統領の提案した「アリアス和平案」を元に1987年8月エスキプラス2. 和平合意が中米5カ国大統領によって署名され、和平の実現に至った。アリアスのこの和平努力の功績が認められ、87年ノーベル平和賞受賞。
カルデロン前大統領は伝統的外交方針を推し進め、前政権からの中米和平政策を引き継いでいる。また、同大統領は90年11月訪日。日本からの投資促進・経済協力への関心を示し、様々の協力を要請。90年12月には、中米大統領会議を主催し、中米経済統合へむけての協力を確認。ラ米におけるバナナ生産国とともに、ECのバナナ輸入制限措置について制限緩和を要請。

1994年4月、コスタ・リカとメキシコの間で自由貿易枠組み協定の調印がなされ、今後の両国間の貿易が更に増加すると思われる。

2. 経済状況

(1) 一般動向

1963年に創設された中米共同市場(MC A A)により中米5カ国域内における輸入代替工業化が進み域内貿易も成長し続け、当国の経済も1960年、70年代にかけ急速に成長したものの(平均5.8%)、1979年以降、世界不況に伴い域内の政情不安定が増し、他のラテン諸国同様経済成長率の低下・物価上昇・累積債務の拡大などの困難な経済危機状態を迎えることになる。1981年、IMFとのスタンプバイ協定の検討がなされたが調印にまで至らなかった。1982年のインフレ率は90%に上がり、GDPは7.3%縮小、財政は拡張し、対外債務返済に窮するばかりであった。これらを背景に中米近隣諸国と比べ、比較的政情も安定し、所得水準も高く、初期段階での構造調整政策の開始が可能であった当国は中米諸国の中でも一早く、世銀の構造調整融資を受け入れた。これまでPLNのモンヘ政権下の1985年、アリアス政権下の1989年と2度にわたり構造調整プログラムが行われ日本からも第二次構造調整のため1億ドルの協調融資が供与された。1993年には第3次構造調整プログラムの調印がなされたが、選挙の時期に絡み、国会承認は1994年12月に実現された。野党のPLNに政権が交替した場合には、条件にかなりの調整がなされるとの見方が強い。アリアス元政権下では、多数にわたる関税引き下げ、金利の自由化、価格統制の緩和、生産者・消費者に対する補助の削減、またカルデロン前政権下では、為替制度の自由化、財政赤字削減を目指した販売税の引き上げ(10%から13%)、公共料金の定期的引き上げ、公務員の人員整理などを行い、財政赤字額は低下(GDPの14%/1982、GDPの4%/1988、GDP 2%/1991)したものの、一般庶民の生活を年々苦しいものとしている。販売税はその後何回か変動し、現在は15%となっている。1995年の経済指数の動向は上昇傾向にありマクロ経済政策は安定した。実質GDPは1995年に2.5%の成長、一人当たり0.4%の成長となった。失業率は1%増加の5.2%(1%増)、収入は年間累計の22.56%に下落している。為替相場は安定傾向にあるが、貿易赤字はGDPの1.5%である。1994年の財政赤字はGDPの8%だったが、1995年には3.5%に減少した。重要な社会福祉関係は減少せずに、2.3%の増加。

(2) 主要産業別動向

コスタ・リカの産業構造は従来、コーヒー、バナナ、砂糖、牛肉等伝統的の一次産業が多く、労働人口を吸収するとともに主な財政収入源及び外貨獲得源となっていた。しかし農牧業に頼るモノカルチャー的経済は国際市場の影響があまりにも大きく、安定性がないことから、1950年頃よりこのような経済構造改善を目的とした製造業促進政策がとられ、その後、特に63年の中米共同市場の加入とともに製造業は著しく発展した。その結果、74年の国内総生産に対する貢献度では、鉱工業分野が農林水産分野に追いつき、75年以降は鉱工業が常に農林漁業を若干上回るようになった。一方、コスタ・リカの観光産業による歳入は、1992年で4億2100万ドルと大幅に増加（前年の29%増）。1995年では豊かな自然環境・景観を生かした観光産業が外貨獲得の重要な源泉になっており、歳入は6億6300万ドルで貿易赤字（6億6310万ドル）とほぼ同じ水準にある。

(3) 財政政策

アリアス政権下では、IMFの融資条件である財政赤字改善及び歳入不足補填のため諸税改革法が1987年国会で承認され12月発効した。しかし石油精製及びコーヒーの生産・輸出にかかる税の減収、また、公務員給与及び年金の引き上げ、対外利子支払い、輸出奨励金等の増加による歳出増加により、財政赤字は、90年にはGDP比5.2%（288億コロン）にまで上昇した。90年5月カルデロン政権は財政赤字の縮小を目的とした新経済政策を発表、公共部門合理化、税制改革、賃金切り下げ、価格統制の撤廃、食糧、交通に対する補助金カットなどの施策に取り組んだ結果、91年末には財政赤字はGDP比0.5%（約38億コロン）まで縮小した。歳出の重点としては、保健・医療、教育、社会保障・福祉が取り上げられており、歳出全体での構成比はそれぞれ、32%、19.1%、12.5%である。

1995年の歳入は1994年に比べて回復基調にある。これは税収増によるためである。税収増の要因は1995年の9月に租税の調整法が認可され、企業の資産が3000万コロン以上に対し課税され、販売税の15%課税。更に、同年の11月に関税法が認可され、関税率が8%に引き上げられたものによる。1995年の歳出の変動率は22.3%で、1994年の45.4%と比較すれば減少している。赤字の利息の支払いも1994年の38.8%に比べ、1995年は80.3%と急激に上昇している。よって、1995年の財政赤字は減少した。

(4) 国際収支

経常収支（純民間移転を含む）は、1990年▲561百万ドル、91年▲165百万ドル、92年▲457百万ドルの赤字になっている。資本収支（長期資本移転、公的移転、誤差、脱漏を含む）は、90年346百万ドル、92年600百万ドルと黒字で推移し、通貨の自由化と92年の米国の利子率の低下により資本流入が増加したため、さらに拡大している。国際収支（経常収支+資本収支）は、90年▲197百万ドル、91年▲348百万ドル、92年▲150百万ドルとなっている。貿易政策としては、1992年12月には、国際的圧力により、非伝統的製品の輸出を促進するための輸出補助金の新規供与が廃止され、93年1月には、最高輸入関税が30%から24%に引き下げられ、4月には、他の中米諸国との合意水準である5%から20%になった。

外貨準備高は、1992年1,032百万ドル、輸入額の3.9ヵ月分をカバーしている。近年コスタ・リカでは、コーヒー、バナナ輸出の他、観光業による外貨獲得にも力を入れている。

(5) 対外債務

70年代経済開発のため多額の資金を借り、80年初頭の国際金利の急上昇にあたり大きな対外債務を抱えることとなった。当国の対外債務額は1987年47.2億ドル（うち中長期40.1億ドル、短期5.7億ドル、IMF1.3億ドル）とその頂点に達し、総額は巨額ではないにしろ、国民一人当たりの負担割合は高い。

公的債務に関しては、83年1月、85年4月、89年5月、91年7月、92年7月、93年6月の6回のパリクラブが合意に至っており、90年末には33.5億ドルまでになり、95年には7カ国に対し、9.5億ドル支払われたため（内日本への支払い1.26億ドル）24億ドルに減少した。ただし、6回目についてはまだ履行されていない。

また、IMFスタンド・バイクレジットについては、87年10月、50百万SDR、対象期間18ヵ月、88年5月、42百万SDR、対象期間12ヵ月、91年4月、33百万SDR、対象期間1.5ヵ年が承認された。93年4月にもスタンドバイ協定がなされた（11ヵ月）。

90年5月民間銀行との間で債務削減合意に調印し（18億ドル、60%につきバイバック、残高は新ポンド書き換え）、コスタ・リカは第2のブレイディー提案適用国となり、同国の対外債務残高は10億ドル削減した。1995年には公共部門への投資のため、BIDからの64百万ドルの資金を借り、全体の0.1%の増加となった。

(6) 対日経済関係

両国間の貿易関係は従来から著しい我が国の出超（5：1）となっている（90年度対コスタ・リカ輸出126百万ドル、輸入23百万ドル）。我が国からは自動車、鉄

鋼、電気機器、機械類を輸出し、コーヒー、カカオ、植物、原材料、バナナ、牛肉等を輸入している。

日本からの直接投資は、1987年2百万ドル（3件）、1989年3百万ドル（5件）、1951～90年の累計53百万ドルであった。現地法人化された日系企業は11社（89年）ある。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

- ①教育：伝統的に教育熱心で文教費は国家予算の19.1%を割り当て、文盲率は7%で教育普及率は中米随一と言われている。6年間の初等教育、5年間の中高等教育、そして大学教育で、義務教育は9年（6～15才）である。
- ②保健・医療：公共医療サービスは原則的に無料で、飲料水についても他の中米諸国と比べアクセス度は高く（1988～1993年の人口比率は93%）、下痢・伝染病の予防・管理システムも過去20年間で向上し、衛生事情は良く、乳児死亡率も1000人あたり68人から現在の14人まで減少した。政府は厚生省とコスタ・リカ社会保障公庫（CCSS）内に僻地農村保健プログラムを設け、医療保健サービスを国民に提供している。乳幼児死亡率の全国平均は14人と低いが、サービスへのアクセスにおける社会的・地域的格差の是正を政策課題の一つとしている。また、近年（90～91）における外国援助も含めた公共投資の6%しか保健・医療関係に配分されず、医療施設及び関連機材の老朽化に伴う保健医療水準の低下、季節による部分的な断水、水質管理が不十分である等、国内における同分野の問題点が残る。
- ③人口：当国における総人口は年々増え、1972年の180万人から1992年までに320万人とこの20年間で1.78倍の割合で増えている。また、1979年のニカラグアにおける革命とその後の紛争のため、難民の流入が絶えなかった。政権交替後（1990年）大半は帰国し、一部は当国において定住するものと見られ、コスタ・リカ社会への導入にあたり国連難民高等弁務官（UNHCR）及びその他の国連機関、NGOなどが活動を行っている。
- ④都市化：地方における経済不況、雇用機会の低下、小規模農業の経営不振のため、雇用を求め年々都市部への人口流入の増加が見られ、1992年の全人口に対する都市人口の割合は48%、増加率は3.8%で、総人口の75%が首都サン・ホセ、エレディア、アラフエラ、カルタゴからなる首都圏に集中している。

(2) 所得分配・地域間格差

世銀の1989年の所得層別人口データを見ると、所得層の上位20%が総所得の50.8%を占め、下位20%が4.0%を占めており、他の中米諸国に比べ貧富の差は小さく、ジニ係数は5年前と比べ格差は縮まっている（1986年：0.42%、世銀93）。しかし、経済企画庁の予測では総人口に対する貧困層の割合は25.9%（1980年）から32.6%（1988年）と増え、かなりの割合で構造調整プログラムのしわ寄せを低所得層は被っていると考えられ、1990年代増加傾向にある。

社会状況における地域間格差を見ると、1988～93年において飲料水を手に入れる人口の比率は、都市部100%、農村部84%、衛生サービスについては、都市部100%、農村部94%と地域格差は少ない（UNDP / Human Dev. Report 93）。しかし公共事業予算の縮小のため、医療・教育分野でのサービスが減少しているとの声が政府関係者及び住民から聞かれる。幼児死亡率を例にとると最も低い郡が1.94であるのに対し、最も高い郡では40である。

(3) その他

治安状況：92年の内務大臣誘拐事件、93年のニカラグア大使館占拠事件、最高裁判所占拠事件等に見られるように、近年、犯罪件数は著しく増加傾向にあり、犯罪発生件数は10年前の2倍に増えており、治安が悪化している。これらは警察機構の腐敗、法律の不備、人口増加・都市への集中に伴うスラム化などが原因と考えられている。

4. 特記事項

(1) 環境（国別情報）（92 UNCED）

- ① 主要な環境問題；コーヒー豆加工後の残滓や焼畑農業、農化学薬品による土壌汚染、森林地帯への人口・家畜流入による森林資源の枯渇、家庭・産業廃棄物の処理問題、原油流出による海水の汚染等の問題がある。ちなみにセメント製造や液体燃料によって放出されるCO₂、メタン、CFSの一人当たりの量は中米諸国の中で最高である。また、近年都市部への人口流入に伴い、ゴミの問題が重要になってきており、毎日約2千トンのゴミが排出（都市部60%）されているが、その内回収されているのは46%であり、最終的に処理されているのは30%である。
- ② 環境担当機関名及び環境関係機関の有無；アリアス政権が設立した自然資源・エネルギー・鉱山省の森林部、国立公園サービス、野生保護部が関連の3大部局。また、FAO、世銀、UNDP等との協定で省内に森林アクション・プラン（PAF）を設けている。その他、教育省内に環境教育プログラム、住

宅省内に定住のための環境計画プログラムを設け環境問題に取り組んでいる。

- ③主要な環境政策の内容：リオの国連環境開発会議で生物多様性という観点から当国の重要性が再認識された。環境保全と天然資源の有効利用はコスタ・リカの国家開発の大目標の一つであり、国土の1/4を自然保護区とし、国家予算の一部をその管理費にあてるなど、環境保全に対しては、先進国に劣らぬ政策的対応を示しているが、都市化に伴う新たな環境問題には充分対応できていない。
- ④環境法令の制定の有無：環境の保護・管理、天然資源の管理、野生動物区の保護、水質・土質の向上に関するものがあるが、必ずしも民間セクターに守られているとは限らない。

(2) 開発と女性

- ①女性をとりまく一般的状況：女性の選挙権は1948年に獲得され、女性に対するあらゆる差別撤廃条約の批准国である。しかし男性優位主義という伝統的背景に加え、苦しい経済状況から出稼ぎ労働も増えており、女性が世帯主の家庭が年々増加傾向にある（20%）。家事・育児に加え女性の経済的負担も大きくなっている。女性の総人口の30%が経済的活動に参加し、その70%はサービス業に従事している。
- ②女性担当機関名及び女性関係機関の有無：1986年に設立した国立女性家族開発センター（CMF）が主な政府担当機関。CMFは中米南米女性省庁ネットワークに加盟。現在、文化・青年・スポーツ省から独立した行政機関にすると動きがある。
- ③WID関連政策の有無及び具体的な政策の内容：1990年「女性のための平等推進の法律」採択。
1988年厚生省内に女性・保健・開発ナショナル委員会を結成。1990年には「農村及び都市の低所得層の女性を対象にした教育・職業・生産プロジェクト」を教育省が開始。国立職業訓練校（INA）も女性向けの職業訓練部を設置し、社会福祉公団（IMAS）とともに家庭内零細企業プログラムを実施。法務省は、1990年に女性人権擁護局を設置し女性の差別撤廃に、また内務省では女性出先機関を設置し家庭内暴力からの女性の保護に努める。
- ④他援助機関；UNICEF、UNIFEM、米州機構女性アメリカ大陸女性委員会、UNDP、UNFPA、UNHCR、ILO、WHO、CIDA、USAID、IICA、IIDH（インターアメリカン人権協会）、FLACSO（ラテン・アメリカ社会科学研究所）、ILANUD（国連ラテン・アメリカ犯罪防止研修所）等の機関の活動あり。

⑤その他NGO機関：34団体が女性を主な対象、もしくはWID配慮を行った活動を推進中。

(3) 軍事支出、武器輸出

憲法により軍隊の常設は1949年以来廃止されており、国家の安全と警備は国家警察隊及び地方警察隊があたっているが、政権交替毎にその構成員の大半が変わる。また、公には中立としているが、国家安全・防衛力の近代化を目指し米国の援助を受け入れ、特に最近は国際的な麻薬撲滅キャンペーンにおいて米国から援助を受けている。

(4) 民主化、基本的人権

選挙は直接選挙制で大統領の任期は4年で再選禁止と憲法で定められ、基本的人権は保証されており、他の中南米諸国で見られるような独裁制は育ちにくく、国民の大半が民主国家であることを自負している。しかし先住民族（1%）や近隣からの出稼ぎ労働者、難民などの社会的マイノリティは、労働の搾取、共有地の土地所有問題や社会発展の周辺におしやられるなど多くの問題を抱えている。

5. 指標

	国土面積	51,100平方km (九州と四国をあわせた面積よりやや小さい)
	人口	330万人 (1994年)
	途上国区分 (DAC分類)	Lower middle income country
経 済 指 標	GDP (百万米ドル)	5,637 (1991) → 6,721 (1992) → 7,577 (1993)
	実質GDP成長率	2.2% (1991) → 7.7% (1992) → 6.1% (1993)
	一人当たりGNP (米ドル)	2,160 (1992) → 2,544 (1993) → 2,964 (1994)
	産業別GDP構成比	農業18.7%、鉱工業22.0%、サービス業59.3% (1993) 農業18.4%、鉱工業21.7%、サービス業59.9% (1994) 農業18.6%、鉱工業21.8%、サービス業59.8% (1995)
	産業別成長率	農業2.4%、鉱工業6.4%、サービス業9.1% (1993) 農業3.2%、鉱工業3.5%、サービス業6.3% (1994) 農業3.3%、鉱工業3.0%、サービス業4.5% (1995)
	産業別雇用**	農業26%、鉱工業27%、サービス業47% (1990)
	消費者物価上昇率	9.1% (1993) → 19.9% (1994) → 22.6% (1995)
	失業率	4.6% (1990) → 5.5% (1991) → 4.1% (1992)
	輸出額 (百万米ドル)	1,995.3 (1993) → 2,215.3 (1994) → 2,610.6 (1995)
	輸入額 (百万米ドル)	2,885.6 (1993) → 3,024.8 (1994) → 3,273.7 (1995)
	経常収支 (百万米ドル)	-99.2 (1991) → -380.4 (1992) → -470.0 (1993)
	対外債務残高 (百万米ドル)	3,419 (1993) → 3,255.5 (1994) → 3,258.6 (1995)
	対外債務返済比率*	18.1% (1993) → 15.3% (1994) → 18.2% (1995)
	外貨準備高 (百万米ドル) *	1,032 (1992) → 1,038 (1993) → 906 (1994)
社 会 指 標	人口増加率	2.7% (1980-1994年平均)
	出生時平均余命	75.6歳 男73.2 女78 (1995)
	乳児死亡率	14/1,000人 (1994)
	一人当たり加I-摂取量	2,889 (1992)
	初等教育就学率	男106% 女105% (1993)
	中等教育就学率	男 45% 女 49% (1993)
	高等教育就学率*	30% (1993)
	成人非識字率	5.5% (1993)
	絶対的貧困水準以下の人口比率	都市:24% 農村:30% (1990)

無印 : World Development Report 1991, 1992, 1993 (World Bank)

* : The State of the World's Children 1993 (UNICEF)

** : International Financial Statistics Yearbook 1992 (IMF)

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

ホセ・マリア・フィゲレス・オルセ政権によって発表された国家開発計画1994-1998 (PND) は、大統領就任式において国民に提示された目標へ到達するための指針と施策を定めた。この開発計画は、現政権を形成する全ての省庁の参加により作成され、最終的に企画庁によって取りまとめられた。このプロセスの背後には、全体としての実践効果向上を目指し、これまでの政権では慣例だった。各省庁によるバラバラな改善努力による無駄をできるだけ排除しようというねらいがある。国家開発の実行策で主要なものは、社会分野、経済分野、持続可能な開発、政府の組織ならびモラル改革、統治全般にわたっている。

(1) 目標

<社会分野について>

- ①機会均等のため教育：コンピューター・トレーニングの拡充、公立学校への英語教育の導入
- ②国民の健康/衛生状態の改善：予防医学ならびに国家保健システムの再編、改善への投資
- ③文化事業への補助：国家のアイデンティティ確立
- ④住宅事情ならびに生活上必要な基礎的サービス供与における改善
- ⑤社会的弱者への機会創出
- ⑥持続可能な開発と人口増加傾向との調和

<経済分野について>

- ①国家ならびに民間部門での赤字縮小：必要とされている経済的安定を確立し、生産性向上を増強する。金融システムを強化し、国の銀行が商業銀行としてよりも、開発銀行としての役割を担うようにする。
- ②農業部門での生産性向上のための抜本的改革の推進：The National Production Councilの改革。
- ③国内経済の更なる国際市場へのリンク：国外貿易において、地域的ブロックに参加すると共に、個々の国と自由貿易協定を結ぶなどして、海外市場との結びつきを強化する

<持続可能な開発について>

- ①環境保護証明書システムの設立：環境に害を与えない技術を使っている製造物ならびにサービスを証明する保証書を普及させる。
- ②持続可能な開発のための諮問委員会の活用：1994年5月9日に施行された行政法

令23310-MPにより設置された諮問委員会を、持続可能な開発のための国家体制の調整に活用する。

<政府の組織ならびにモラル改革について>

- ①収賄、非効率性、公的資源の浪費等の排除ならびに管理：実質的には、M I D E P L A Nの政府行動の評価会が指導にあたる。
- ②財政改革プロジェクトの国会への提示：脱税への今よりも厳しい刑罰を含む、公平、明快、かつ効率的な税制の実現を目指す。

<統治全般について>

- ①犯罪防止国家諮問委員会の復活：市民、コミュニティ、地方自治体、そして中央政府が一体となって、昨今の不安定な国内情勢に対処する必要性が挙げられている。
- ②外交の基本方針：世界の様々な国ならびに地域との国際関係においてどのような方針を採るかについて明らかにされた。

(2) 課題

- ①より効率的かつ公平に富の再分配を可能にするために、生産構造を変革する試みのなかで、経済を解放し、経済的な歪みを減らして、次世代にむけて持続可能な成長を目指す。
- ②マクロ経済的均衡を達成することによって生産を延ばし、社会政治的な安定性を確保する。
- ③国民の尊重、良き市民、民主的参加、自由のもとに保証された社会正義、連帯、平和に満ちた社会の建設へ国民の広範な参加を可能にするように社会的及び文化的な家庭を奨励し、国民の総合的な開発・発展を達成する。
- ④自然資源を有効に利用するとともに、自然の持つ本質的な生態系を保護させる。
- ⑤国家機構の近代化と合理化を促進し、生産構造の変革及びより健全な社会と生活条件の改善を実現するための効率向上に貢献できるようにする。

<マクロ経済目標> G N P実質成長率…4.0% 輸出増加…7.0%

固定総投資	…5.6%
政府	…4.0%
民間	…6.1%
内需	…2.4%
輸入増加	…4.2%

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) マクロ経済の安定化	①適正な財政・金融政策の使用 ②不必要な予算支出の削減	①恒常的な財政赤字 ②輸出奨励金の増加等
(2) 輸出貿易の拡大	①国外需要の把握 ②生産構造の変革 ③人的資源・能力の開発	①輸出額の減少 ②伝統産業品成長の頭打ち
(3) 生産構造の再編成	①技術革新の再編と普及 ②天然資源の加工 ③人的資源・能力の開発	①生産効率、低品質②加工品は成長過程にあるが、天然資源を充分生かしていない ③技術者の不足
(4) 政策と戦略的プログラムの変革	①アグロインダストリーの開発 ②産業の再編成 ③観光産業の振興 ④対外貿易の推進 ⑤科学技術分野での国家プログラム ⑥教育と人的資源の開発 ⑦環境の保全と管理 ⑧社会活動の普及と社会生産セクターの強化 ⑨国家機構の合理化 ⑩地域開発 ⑪地方展開	①技術者の不足 ②政府の財政難 ③明確な方針の欠如 ④行政組織改編の遅れ
(5) 中米共同市場の再編成	①P A E C A (中米経済行動計画) についての中米諸国間の活動の活性化及び具体化 ②相互貿易の開始、外国資金調達の好条件化、国外技術の経済的アクセスを可能にする	①資金・人材の不足 ②具体的計画の欠如
(6) 基本的ニーズに応えた効率よい生産構造	①小中規模の生産者への技術補助 ②セクター内及びセクター間の連携を創出する産業編成	①恒常的な財政赤字
(7) 民生向上のための地域開発	①新しい雇用機会創出 ②生産資源への民主的アクセス ③基礎穀物生産の強化	
(8) 社会公正	①分配構造の産出 ②保健、教育、社会保証、市民の安全等の社会サービスの向上 ③女性、青年、家族への総括的配慮 ④貧困対策：住居、食糧クーポンの発行、奨学制度、貧困者用の食堂、学校機材、通学運搬車、雇用援助、社会生産セクターの充実化	①都市部での治安状況の悪化 ②大きな貧富の格差 ③未発達な家族計画組織

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(9) 文化・スポーツ・レクリエーション	①家族文化の開発 ②国民アイデンティティ意識 ③愛国心の維持 ④民主的参加 ⑤芸術の発展 ⑥先住民の発展 ⑦女性・青少年の参加 ⑧スポーツの発展	
(10) 環境保全と天然資源の有効利用	①天然資源の保全と社会経済開発の調和を促すような法の制定 ②天然資源の保全と社会経済開発の調和を促すような技術の開発 ③予算の確保 ④生産過程における天然資源の管理の合理化	①政権交替によりこれまでの環境政策に一貫性が保たれるか ②新政権交替後人事決定までの空白期間中の政策実施の遂行 ③保護区指定区周辺の住民の支持が得られるか ④政策立案に優秀な人材がいるのに比べ、政策執行部門の人材が乏しい ⑤保護区周辺と農林業など他分野との折り合いが図れるか
(11) 国家機構の合理化	①効率性に鑑みた国家機構の縮小 ②行政の再編 ③既存のモノポリの分析 ④国家機構の組織・機能の再編、合理化 ⑤人員削減 ⑥予算立案・管理方法の近代化 ⑦行政事務の近代化 ⑧行政の地方分権化 ⑨政府機構の組織分化 ⑩開発計画 ⑪公共事業運営の柔軟化 ⑫政府・市民による監査 ⑬輸出セクターへの業務の改定	

3. 国家予算

1993年度 (十億コロン)

歳入.....	277.91	歳出.....	279.96
租税収入.....	240.74	一般サービス.....	28.03
非税収入.....	36.70	国防.....	—
資本歳入.....	0.47	公安.....	16.02
		教育.....	62.40
		保健・医療.....	79.74
		社会保障・福祉.....	29.42
		住宅・生活関連施設...	0.90
		レクリエーション・文化.....	2.74
		エネルギー.....	0.91
		農林水産業.....	12.65
		鉱工業・建設業.....	—
		運輸・通信.....	10.60
		その他.....	36.55

Government Finance Statistics Yearbook 1994 (IMF)

I V - 3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：71.2百万ドル（1994）

	ドイツ	オランダ	スウェーデン
援助額	14.0百万ドル	13.1百万ドル	7.1百万ドル
シェア	19.7	18.4	10.0
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> - インフラ整備、農業畜開発、組合支援 - 警察ワークショップ 機材供与 - 固形廃棄物管理計画 調査資金 - 環境保護 	<ul style="list-style-type: none"> - 中小規模産業支援 - 人的資源の開発と調査 - 持続的発展 - 工業開発 - 緊急援助 	

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：5.1百万ドル（1994）

	EDF	UNDP	UNHCR
援助額	4.0百万ドル	3.8百万ドル	2.0百万ドル
シェア	-	-	-
援助形態	技術協力	技術協力	
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> - 天然資源物保護 - 農業 - 衛生 		

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：4位 シェア：24.0% (1994)

援助額 (百万ドル、1995)		援 助 動 向
技 協	11.41	<p>一般：所得水準が比較的高いことから有償資金協力及び技術協力が中心。</p> <p>技協：運輸・交通、通信・放送、農業・水産業の分野での研修員受け入れをはじめ、81年度より対中米・カリブその他ラ米諸国に裨益する協力として、電子顕微鏡分野、アグロ・フォレストリー分野(86-)、麻薬犯罪防止の分野で第3国研修を実施。プロジェクト方式技術協力は92年「中米域内産業技術育成プロジェクト」、95年「胃癌早期診断プロジェクト」をそれぞれ五カ年計画で実施。開発調査は運輸、農業、観光、鉱工業の分野を中心にこれまで12件の実績がある。97年度より中米地域特設研修コース「生活廃棄物処理」を開始予定。</p> <p>無償：83年度以降、主に文化無償を供与し、91年度に中米地域の人造りを目的とする「中米域内産業技術育成センター建設計画」への協力(一般無償)を実施。また、88、89年度には難民救済のための緊急援助を実施。</p> <p>有償：89年度には、資金還流措置の一環として「構造調整計画Ⅱ」に対し世銀との協調融資で、また92年度には上水道整備に対して円借款を供与。</p>
無償資金協力	0.54	
有償資金協力	-23.48	
合 計	-11.53	

4. 援助機関の連携

UNDPの主催により、国際機関、援助国間の情報交換のための連絡会議及び援助動向の資料の作成にあたっており、援助国間の会議も定着。

5. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO機関：

—国際NGO・・・63／	環境38：	米国	12
		独	9
		カナダ	6
		西	4
	開発25：	米国	7
		スウェーデン	4
		日本	3
		オランダ	3

分野：熱帯雨林、再植林、環境教育、保健衛生、
職業訓練など

—当国のNGOも数多くあると考えられるが、コーディネートの機能がない
ため、全体的数・活動の把握困難。

出所： Geographical Distribution of financial Flows to Developing Countries 1993, OECD

Directory of Non-Governmental Environment and development Organizations in OECD

Member Countries 1992, OECD

Informe de Labores 1992, Subdireccion de Cooperacion Internacional para el Desarrollo,
Direccion de Politica exterior, Ministerio de relaciones Exteriores y Culto (March, 1993) Mujeres
latinoamericanas en cifras: Costa Rica (1993), Instituto de la Mujer, ministerio de Asuntos sociales de
Espana, Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales (FLACSO)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、社会、経済概況

内政：中米で最も早く民主政治が定着した国と言われ、1954年以来、大統領が民主的手続きで選出されている。94年の大統領選挙では、国民解放党のホセ・フィゲーレスが当選した。その経済政策の曖昧さからフィゲーレス政権の支持率低下が見られ始めている。また治安の悪化も懸念されている。

外交：親米、善隣友好、国連中心外交を基調とし、特定の国と同盟を結ぶこともなく、様々な国際機関に積極的に参加している。

経済：フィゲーレス大統領の率いる与党国民解放党と前カルデロン大統領率いる野党キリスト教連合党の財政赤字対策に関する見解の違いから、前年の財政赤字急増への対策が遅れ、1995年の実質GDP成長率は悪化した。ただし、コーヒー及び非伝統商品の輸出と観光部門が好調であったため、96年には若干改善すると見られる。

社会：ラテン・アメリカ諸国の中では最も安定した民主国家のひとつで、教育水準、保健衛生水準も高い。

1. 内政

1-1. 政治体制

政治体制は立憲共和制。

立法権、司法権、行政権の三権は分立している。

元首は大統領。大統領は直接選挙制で選出され、任期は4年で、再選は禁止されている（数値は共同通信社資料、1996）。

立法機関は1院政の国会で、定数は57議席である。議員は比例代表制で選出され、任期は4年であり、連続再選は禁止されている（数値はAPIC資料、1996）。

内閣は大統領が任免し、首相はいない。

地方行政は、全国を7県に区分し、県知事は大統領が任免する（数値は共同通信社資料、1996）。

司法制度は、最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所の3審制（数値は共同通信社資料、1996）。

主な政党は以下の通り（数値は共同通信社資料、1996）。

1) 国民解放党 (Partido de Liberación Nacional 略称: P L N)

1948年創立。社会主義インターナショナルに加盟している。94年2月の選挙後の議席数は28。

2) キリスト教社会連合党 (Partido Unidad Social Cristiana 略称: P U S C)

1994年2月の選挙後の議席数は25。

極左、極右とみられる政治勢力は存在しない。

(参考文献)

「コスタ・リカ共和国概観」 1995 外務省

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

『開発途上国別経済協力シリーズ：コスタ・リカ』 第2版 1996 国際協力推進協会
The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1954年、国民解放党 (Partido de Liberación Nacional 略称: PLN) のホセ・マリア・フィゲーレス (José Maria Figueres) が大統領に当選して以来、一貫して大統領は民主的手続きで選出され、中米で最も早く民主政治が定着した国となっている。74年にはPLNのダニエル・オドゥベル・キロス (Daniel Oduber Quirós) が大統領に当選したが、78年には反対者統一党 (Partido Unidad Opositora 略称: PUO) のロドリゴ・カラソ・オディオ (Rodrigo Carazo Odio) が大統領に当選した。

1982年2月の選挙ではPLNが巻き返し、ルイス・モンヘ (Luis Monge) が大統領に当選した。86年2月の大統領選挙でもPLNのアリアス・サンチェス (Oscar Arias Sánchez) が当選した。アリアスは財政改革、住宅事情改善、青少年対策などを政策の柱に掲げ、その殆どを着実に実行し、一応の成果を治めた。また中米和平合意を主導し、87年にはノーベル平和賞を受けた。90年2月の大統領選ではキリスト教社会連合党 (Partido Unidad Social Cristiana 略称: PUSC) のラファエル・カルデロン (Rafael Carlerón) 元外相が、PLNのカスティジョ元副大統領を破って当選した。大統領選と同時実施の総選挙でもPUSCが過半数を獲得した (数値は Europa Publications資料、1996)。

1994年2月6日の大統領選挙では、投票前からPUSC代表のミゲル・アンヘル・ロドリゲス (Miguel Angel Rodríguez) と、PLN代表のフィゲーレスの争いになることが予想されていた。結局投票の結果、フィゲーレスが49.7%の票を獲得し (ロドリゲスは47.5%)、僅差で当選した。大統領選挙と同日に行われた議会選挙でも、PLNが28議席を獲得して第一党となり、PUSCが25議席に議席を減らした。フィゲーレスは同年5月、正式に大統領に就任した (数値は EIU資料、1994^o)。

フィゲーレス大統領は、選挙期間中はカルデロン前政権が進めた自由主義的経済構造調整に批判的だったが、就任後の1994年8月に世界銀行、米州開発銀行との間の第3次構造調整案で合意。野党側もこれに賛成を表明したが、11月には同調整案受け入れによる公務員削減や、公共部門の民営化に反対する公共部門労働組合によるデモが生じた。10月には国会の選挙制度改革委員会が、大統領任期を5年に延長する法案を可決した。

1995年2月、フィゲーレス大統領は、大統領府の予算削減、各省・国営企業の予算削減、公務員給与の上限設定などを発表した。

1995年6月下旬に、教師にとって不利益となる年金改正法案が国会で可決され、7月に教師5万人がストライキを開始した。これに同調して、公共料金の値上げ、増税、公共部門の人員削減など、政府の構造調整計画に抗議する公務員ストが続き、8月6日には過去25年間で最大の10万人規模のデモが行われた。同月16日に、政府側が譲歩し、経済政策を再検討することで事態の収拾が図られた。9月、フィゲーレス大統領は、教師デモ鎮圧に情報機関 (CIP) 職員が関与したとして、CIPを解体した (数値は共同通信社資料、1996)。

インフレ率の上昇やフィゲーレス大統領の経済政策の不明瞭さ・非効率性などに対する国民の不満が高まり、1995年9月に行われた世論調査では、同政権の支持率は政

権獲得後第1半期の支持率としては過去8年間で最低のものとなった。しかし、96年1月の世論調査では支持率が回復し、94年9月以来初めて上昇した。

1996年2月中旬、情報局（The national intelligence and security office 略称：D I S）の局長が電話盗聴事件に関わったとされる事件が生じ、局長は捜査の終了まで職務を停止された。盗聴リストには、最高裁判所の職員や第一副大統領の名前も含まれていた。5月9日、裁判により、政治家やビジネス・マンらによる違法な行為が確証された。また、D I Sが事件に深く関わっていたことも判定された。

（参考文献）

「コスタ・リカ共和国概観」 1995 外務省

『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社

Country Report:Costa Rica, Panama 1st^a、2nd^b、3rd^c quarter 1994 EIU

Country Report:Costa Rica, Panama 1st^a quarter 1995 EIU

Country Report:Costa Rica, Panama 1st、2nd quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 治安悪化

コスタ・リカは中米随一の政情安定国であったが、1993年3月、5人の武装グループがサン・ホセのニカラグア大使館を占拠して大使を人質にとり、身代金とニカラグアのチャモロ政権の改革を要求するという事件が起こった。同年4月にも、コロンビア人と見られる武装グループが最高裁判所を襲って判事を含む25人を人質にとり、麻薬密輸の罪で服役中のコロンビア人の釈放を要求した（数値は共同通信社資料、1994）。

1994年9月にはサン・ホセ郊外で、政府の住宅政策に反対する労働者と警官の衝突が起こり、30人以上が負傷した（数値は EIU資料、1994）。また同年後半から、強盗、窃盗、車泥棒などの発生率が急上昇した。特に武装強盗の数が増え、武器を使用した犯罪率の低さの自負が揺らぎ始めた。

1996年1月には、ニカラグアとの国境近くで、ドイツ人観光客1名とスイス人観光ガイド1名が誘拐されるという事件が起こった。3月13日に2名は釈放され、ニカラグア人と見られる誘拐犯もニカラグア軍により逮捕され、コスタ・リカ当局に引き渡された（数値は EIU資料、1996^a、1996^b）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1994 共同通信社

Country Report:Costa Rica, Panama 4th quarter 1994 EIU

Country Report:Costa Rica, Panama 1st quarter 1995 EIU

Country Report:Costa Rica, Panama 1st^a、2nd^b quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

親米、善隣友好、国連中心外交を基調としている。起伏の多い地形によって外部から比較的孤立していたこと、資源が乏しかったことなどの理由から、独立以来外部からの脅威を受けず、そのため特定の国と同盟を結ぶこともなかった。

ロシアや東欧諸国とも外交関係を有している（キューバ、中華人民共和国とは外交関係を持たない）。

国連、米州機構、中米共同市場等の国際機関にも積極的に参加している。

(参考文献)

『ラテンアメリカ事典』 1989 ラテンアメリカ協会

「コスタ・リカ」 1994 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-2. 主要対外関係

(1) 近隣諸国との関係

善隣外交を基調としているが、キューバに対しては、人権侵害があるとして批判的な姿勢を見せている。

1993年10月、コスタ・リカ、パナマなどの中米6ヵ国の大統領が首脳会議を開き、自由貿易圏の形成と金融・通貨統合を目指す議定書に調印したが、コスタ・リカが通貨統合や労働力移動の自由化に抵抗したため、拘束力の無い文面となった（共同通信社資料、1995）。

1994年5月末、コスタ・リカ、グアテマラ、ホンジュラス、エル・サルヴァドル、ニカラグア、パナマの大統領、及び米国のゴア副大統領がホンジュラスの首都テグシガルバ（Tegucigalpa）で会談を行った。会議の主要なテーマは、環境保護に関する地域間調整であり、中米諸国はゴア副大統領に自国の環境保護に対する米国の援助を要請した。

1994年8月、コスタ・リカで第15回中米サミットが開催された（数値はラテン・アメリカ協会資料、1994）。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 9月号 1994 ラテン・アメリカ協会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report:Costa Rica,Panama 3rd quarter 1994

(2) 米国との関係

1993年6月、米国の労働組合連合であるAFL-CIOは、コスタ・リカにおいて労働権が十分に保護されていないことを理由に、コスタ・リカに対して一般的特惠制度（Generalized System of Preference 略称：GSP）及びカリブ海諸国優先権（Caribbean Basin Initiative 略称：CBI）の適用を中止することを米貿易省に要求した。AFL-CIOは特に公営企業におけるストライキの禁止、輸出部門の従業員の権利の保護の貧弱さ等に反対している。GSPとCBIの下における免税権を失うと、コスタ・リカは大きな損失を被るものと思われ、カルデロン政権はこの問題に対処するために93年8月、アーノルド・ロペス・エチャンディ（Arnold Lopez Echandi）副大統領を中心に特別委員会を設置した（数値はEIU資料、1993）。

（参考文献）

Country Report:Costa Rica,Panama 4th quarter 1993

2-3. 我が国との関係

我が国とコスタ・リカとの公式外交関係が開始されたのは1935年である。この年の2月、在メキシコ公使兼任ではあるがコスタ・リカ特命全権公使が派遣された。41年12月には、第2次世界大戦により両国間の国交は中断されたが、その後52年8月に国交が再開されている。

駐在公館については1953年から在メキシコ公使館が兼轄し、58年からは在パナマ公使館の兼轄となっていた。その後66年1月、在コスタ・リカ大使館が開設された。またコスタ・リカは62年に在京総領事を任命し、64年公使館開設、66年11月にはこの公使館を大使館に昇格した。

1973年6月に青年海外協力隊派遣取極、74年8月に査証免除取極、85年5月に技術協力協定を締結している。

コスタ・リカは中米の中では最も政治的に安定した国であり、我が国とは伝統的に友好関係を維持している。1990年11月の即位の礼にはカルデロン大統領（当時）が自ら副大統領、外相を伴って来日した。また94年5月に行われたフィゲーレス大統領就任式典には特派大使として愛知和男衆議院議員が参列した。

1993年10月現在の在留邦人数は 332人（共同通信社資料、1995）。

（参考文献）

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
- 『コスタ・リカの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会
- 「コスタ・リカ共和国外観」 1992 外務省
- 「コスタ・リカ共和国概要」 1994 外務省
- 『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

1948年、軍を解体し、49年公布の憲法で平時に軍備を保有しないと規定、非武装中立を宣言している。治安対策は市民警備隊および地方警備隊が行っている。総治安兵力は7,500人で、市民警備隊が4,300人、地方警備隊が3,200人となっている（表Ⅱ-2-1参照）。

1994年における軍事支出のGDPに占める割合は0.5%で、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均（1.6%）をかなり下回っている（数値はUNDP資料、1996）。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：記載なし)	
総治安兵力 市民警備隊 地方警備隊 (注1)	7,500人 (予備役：記載なし) 4,300人 (海兵隊推定 400人を含む) 3,200人	
治安予算* (注1)	47.00 (百万ドル) (1995年)	
他国からの援助 (注1)	米国より 0.20 (百万ドル) (1996年)	
軍事支出の対GDP比 (注2)	0.7 % (1985年)	0.5 % (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A.	(1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A.	(1994年)

注)*：軍隊はない。予算データは警察、海上警察、国内治安関係のものである。
出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

第2次世界大戦後、教育を中心とした社会福祉に力が入られ、1960年から70年代には経済成長と所得分配の公正の両方が達成され、コスタ・リカは中米のなかで、1人当たり国民所得がもっとも高く、逆に所得分配面での格差はもっとも小さい国となった。

1980年代初めには、公共部門の肥大化の結果、実質GDP成長率の低下と対外債務の増加という危機に直面した。政治情勢が安定していたため、他の中南米諸国に先駆けて、世界銀行の構造調整融資を85年から2期にわたって受け、教育予算の削減や公務員の大幅削減を含む構造調整政策が実施された。しかし、1988年から89年には厳しい構造調整政策に対する国民の不満が高まった。

1990年5月に就任したカルデロン大統領は、財政赤字問題と、選挙前の公約であった福祉の向上及び所得分配の改善の問題に直面したが、財政赤字削減を重視し、厳しい構造調整政策を導入し、石油価格をはじめ多くの財・サービスの価格を急激に引き上げ、増税を発表した。しかし、これら一連の措置に対し、90年10月、国民は抗議のデモを繰り返した。91年4月に大規模な地震が起こり、社会インフラ設備や、バナナ産業が打撃を受けたことなどにより、91年末には構造調整政策に対する国民の不満はさらに高まり、同年11月には学生や公共部門の労働組合の圧力をうけた。

1992年、93年と実質GDP成長率は、めざましい観光業の発展と好調な輸出に支えられ、高い水準で推移したが、中央銀行が金融引き締め政策をとったことにより、94年には鈍化した。また94年初め、官民両部門の貸金が実質大幅に引き上げられ、インフレ圧力は高まった。95年には、前年の財政赤字が急増したことで、フィゲーレス大統領の率いる与党国民解放党と前カルデロン大統領率いる野党キリスト教連合党の財政赤字対策に関する見解の違いで経済的危機に陥り、対策が遅れたことから、同年の実質GDP成長率はさらに悪化した。ただし、コーヒー及び非伝統商品の輸出と観光部門が好調であったため、96年には若干改善すると見られる。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

Country Report:Costa Rica, Panama 1st^a、4th^b quarter 1994 EIU

Country Report:Costa Rica, Panama 1st^a、2nd^b quarter 1995 EIU

Country Profile:Costa Rica, Panama 1995-96 1995^c EIU

Country Report:Costa Rica, Panama 1st^a、2nd^b quarter 1996 EIU

『ラテン・アメリカを知る事典』 1992 平凡社

「コスタリカの構造調整」『ラテン・アメリカ・レポート』1994 No.3

アジア経済研究所

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1980年代初めの不況から脱却したコスタ・リカは、83年には中米諸国の中で最も順調に経済成長を遂げる国のひとつとなり、84年の実質GDP成長率は8%（IMF資料、1995）を記録した。しかし、消費者物価の上昇を懸念した政府が緊縮財政・金融政策を採ったことにより民間消費が抑えられ、85年の実質GDP成長率は1%を割り込んだ（IMF資料、1995）。非伝統的輸出部門の拡張と新しい輸出市場の開拓により、86年、87年の経済成長率は5%程度（IMF資料、1995）を記録したが、ハリケーンの被害と高金利の影響で88年には3.4%（IMF資料、1995）に低下した。外資流入の増加と輸出部門の拡大により89年の実質GDP成長率は5.7%（IMF資料、1995）まで回復したが、国内需要の落ち込みにより90年には3.6%（表II-3-1参照）の成長にとどまった。翌91年も貿易赤字削減をねらい、政府が需要を抑制したため、2.3%（表II-3-1参照）と低迷した。92年と93年には、輸出と外国投資が回復したため、それぞれ7.7%（表II-3-1参照）、6.3%（表II-3-1参照）と高成長を記録した。しかし、95年には、前年の財政赤字が急増したことと、フィゲレス大統領の率いる与党国民解放党と、前カルデロン大統領率いる野党キリスト教連合党の、財政赤字対策に関する見解の違いから経済的危機に陥り、対策が遅れたことから、同年の実質GDP成長率はEIU推定値で2.3%（EIU資料、1996^o）に低下した。96年には、コーヒー及び非伝統商品の輸出と観光部門が好調であったため、若干改善すると見られる。

1970年代初めまで5%未満（IMF資料、1995）で推移していた消費者物価上昇率は、73年と79年の2回の石油危機を経て上昇し、1984年から90年には、平均16%（IMF資料、1995）となり、経済政策の重要課題に取り上げられるようになった。91年の消費者物価上昇率は、通貨切り下げの影響で28.7%（表II-3-1参照）にまで上昇したが、92年には通貨が安定したため、やや低下し、93年には10%以下（表II-3-1参照）に抑えられた。94年には、財政赤字補填のための通貨の増発、急速な通貨切り下げによる輸入品価格の上昇、電気・水道など公共料金の引き上げ、食糧価格の上昇などのため、13.5%（表II-3-1参照）と再び上昇し、95年には、関税率の引き上げにより税収が増加し財政赤字が減少するため、低下するとみられていたが、23.2%（EIU資料、1996^o）に上昇した。

コスタ・リカは伝統的に、4～5%の低い失業率を維持してきた。失業率は、その後1980年代初めの景気後退期には悪化し、81年には8.8%、82年には9.4%を記録したものの、88年には5.5%に戻り、非伝統部門、観光業や工業特別区での経済活動が活発になったことにより、89年には3.8%にまで低下した。90年、91年には高金利が一因となり、工業部門が停滞し、同年の失業率は、それぞれ4.6%、5.5%と上昇したが、92年の経済の回復は雇用創出につながり、失業率は低下し4.1%となり、この傾向は93年も続いた。95年には、やや上昇した（数値はEIU資料、1995^o及び表II-3-1参照）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	3.6	2.3	7.7	6.3	4.5
消費者物価上昇率 (注1)	19.0	28.7	21.8	9.8	13.5
失業率* ¹ (注2)	4.6	5.5	4.1	4.1	4.2
GDPの割合 * ² (注3)					
政府一般消費	18	16	16	17	17
民間消費等	60	61	61	59	60
国内総投資 * ³	29	23	28	30	28
資源収支 * ⁴	-8	-1	-5	-6	-5
国内総貯蓄のGDPに対する割合 * ⁵ (注3)	22	22	23	25	23

(注) *¹ : 12歳以上。毎年7月の数値。

*² : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*³ : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

*⁴ : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*⁵ : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Costa Rica, Panama 1994-95 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

Country Report: Costa Rica, Panama 2nd quarter 1995^a EIU

Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995^b EIU

Country Report: Costa Rica, Panama 1st^a、2nd^b quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

1980年代から90年代初頭を通して、財政赤字を抑えるため諸々の政策が採られてきた。財政赤字削減及び歳入不足改善のための諸税改革法が87年に発効したものの、石油精製及びコーヒーの生産と輸出にかかる税収の低下、対外利払い、公務員給与及び年金の引き上げなどによる歳出の増加の結果、89年、90年の財政赤字は拡大した。90年には、同年に導入された構造調整政策にそって、厳しい緊縮財政政策が採られ、公共部門合理化及び税制改革などが実施された。この結果、翌91年の財政赤字は改善されたものの、国民の不満は高まった。国民の不満を和らげるため、94年初頭に官民両部門で賃金が実質大幅に引き上げられたが、同年半ばには再び緊縮財政政策が採られた。95年の予算は、フィゲレス大統領の選挙公約である社会支出の増加を反映させ歳出を増大させた。歳出の増加分を増税などによりまかなうため、食糧や基礎的食品、サービスを除く売上税の引き上げ、選択的な消費税の引き上げなどが提案されたが、政治的な議論となり、導入は95年9月にまで遅れた。とはいえ、95年の財政赤字は、前年よりかなり改善され、IMFとの目標の範囲内にかなり近づいた（数値はEIU資料、1994^b）。

金融部門は、主にIMFや世銀の圧力により、1980年代からゆっくりとした自由化に向かってきた。近年の金利は外資流入が増加したことなどにより、91年まで上昇傾向にあったが、92年には一時低下、しかし93年には金融引き締め政策が採られ、金利は再び上昇した。インフレ圧力を緩和するため、94年も引き続き緊縮政策が採られたが、財政収支が改善したことによりインフレ懸念がなくなり、95年9月には金融政策は緩和された。

IMFとの交渉のためには、財政赤字が障害となっていた。1990年に構造調整政策が導入され、緊縮財政政策が採られたが、国民の不満が高まったため、進展が遅れた。94年初頭にフィゲレス政権が財政支出の拡大を行ったため、世銀はその政策に不信をいだき、95年3月には第3次構造調整ローンの一部をキャンセルし、IMFも支援をとりやめる危機にあった。しかし、同年4月、政府の使節団がワシントンへ立ち、IMFとの対話を行い、第3次構造調整によって貧困層と中間層が被る影響をIMFに説明した結果、同年6月、世銀とIDBは構造調整の見直しに合意した（数値はEIU資料、1995^b）。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	32.56	38.88	28.46	30.02	33.03
貯蓄金利 (%)	21.16	27.32	15.80	16.90	17.72
広義のマネーサプライ (単位: 百万コロン)	222,948	298,119	371,058	427,398	521,414

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

(単位：十億コロン)

	1992	1993	1994
①歳入+贈与受取額(②+⑦)	225.23	277.91	326.20
②歳入(③+⑥)	225.24	277.91	326.20
③經常歳入	224.73	277.44	325.60
④租税収入	196.79	240.74	287.80
⑤非税収入	27.94	36.70	37.80
⑥資本歳入	0.51	0.47	0.60
⑦贈与受取額	-*	-	-
⑧歳出+純貸付額(⑨+⑫)	216.69	280.08	400.90
⑨歳出	216.39	279.96	399.67
⑩經常歳出	192.06	247.47	354.93
⑪資本歳出	24.33	32.50	44.74
⑫純貸付額	0.30	0.12	1.23
⑬經常収支(③-⑩)	32.67	29.97	-29.33
⑭財政収支(①-⑧)	8.54	-2.17	-74.70

(注)*：(-)は0または0.5未満。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：十億コロン)

	1992	1993	1994
歳出	216.39	279.96	399.67
一般サービス	N.A. (N.A.)	28.03 (N.A.)	30.00 (7.5%)
国防	-* (-%)	- (-%)	- (-%)
公安	13.18 (6.1%)	16.02 (5.7%)	23.21 (5.8%)
教育	51.59 (23.8%)	62.40 (22.3%)	91.47 (22.9%)
保健・医療	68.46 (31.6%)	79.74 (28.5%)	82.06 (20.5%)
社会保障・福祉	24.78 (11.5%)	29.42 (10.5%)	70.74 (17.7%)
住宅・生活関連施設	0.74 (0.3%)	0.90 (0.3%)	1.61 (0.4%)
レクリエーション・文化	2.32 (1.1%)	2.74 (1.0%)	4.81 (1.2%)
エネルギー	0.80 (0.4%)	0.91 (0.3%)	3.31 (0.8%)
農林水産業	10.22 (4.7%)	12.65 (4.5%)	19.05 (4.8%)
鉱工業・建設業	- (-%)	- (-%)	- (-%)
運輸・通信	8.00 (3.7%)	10.60 (3.8%)	18.01 (4.5%)
その他	2.64 (1.2%)	36.55 (13.1%)	55.39 (13.9%)

(注)*：(-)は0または0.5未満。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

- Country Report:Costa Rica,Panama 2nd^a、4th^b quarter 1994 EIU
Country Profile:Costa Rica,Panama 1994-95 1994^c EIU
Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Report:Costa Rica,Panama 1st^a、2nd^b quarter 1995 EIU
Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1995^c EIU
Country Report:Costa Rica,Panama 1st quarter 1996 EIU
「コスタ・リカ共和国概観」 1992 外務省
『世界年鑑』 1994 共同通信社

(3) 国際収支

コスタ・リカの国際収支は、恒常的な経常収支赤字の影響を受け、資本収支^{*}が1988年から好転し91年に黒字に転じるまでは、赤字傾向にあった。91年、92年と黒字を計上したが、93年には再度赤字に転じた(表Ⅱ-3-6参照)。

1992年には非伝統的産品に関する輸出補助金の撤廃、93年には最高輸入関税の引き下げ、また94年4月までに原材料と中間財の輸入関税が10%(EIU資料、1994^b)から段階的に5%(EIU資料、1994^b)まで引き下げられるなど貿易自由化に対する試みが進められた。しかし輸入関税は95年1月、税収拡大のため8%(EIU資料、1995^b)に引き上げられた。

中南米3ヵ国自由貿易圏の加盟国であるコスタ・リカは、地域の経済統合に積極的である。1993年10月、コスタ・リカを含む中米6ヵ国は、自由貿易圏の形成と金融・通貨統合を目指す中米経済統合条約に調印した。また、95年1月1日には、二国間の12,000品目についての関税を撤廃または徐々に引き下げることが主軸にしたメキシコとの自由貿易協定が発効した(数値はEIU資料、1995^a)。

コロンは1993年末から94年11月までに7.1%切り下げられた。為替レートは引き続き切り下げ傾向にある。為替政策は、小刻みかつ定期的な調整をするというクローリング・ベック方式が採用されており、日に0.08コロンずつ通貨が切り下げられていたが、コロンがドルに対し過大評価されていたという判断に基づき、95年1月には、日に0.10コロンに変更させた。この結果95年の為替レートは年間で16%を超える切り下げとなる(数値はEIU資料、1995^b)。

1990年に大幅に減少した外貨準備高は91年、92年と増加し、通貨の安定に役だった。しかし、対外債務の返済と外資流入の減退が影響し、93年末の1,024百万ドル(EIU資料、1995^b)から94年末には893百万ドル(EIU資料、1995^b)、95年1月にはさらに869百万ドル(EIU資料、1995^b)にまで落ち込んだ。しかし、コスタ・リカの経済政策に対する信用が回復し、資本流入が再開したこと、国際収支の改善により、外貨準備高は95年末までには10億ドル(EIU資料、1994^b)、96年末には10.7億ドル(EIU資料、1995^a)に増加すると見込まれる。

工業特別区では、資本・資産・利益に対して 100%の免税措置が適用されており、外貨の利用も完全に自由で、必要な諸々の手続きも簡略化されている。特に観光業への投資については特別な税的優遇措置がとられている。再森林化のための投資についても優遇措置がある。1993年には、まずドイツとの間に、投資保障条約が結ばれた（数値は EIU資料、1995°）。

(注) * : 表 II -3-6では財務収支 (I M F 国際収支表の改訂により変更) 。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	525	931	1,032	1,038	906
輸入カバー率 (月数)	2.3	4.5	3.9	3.8	2.7

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6: 過去5年間の国際収支表*¹

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-494.0	-99.2	-380.4	-470.0	N.A.
貿易収支	-442.5	-199.5	-471.8	-665.8	N.A.
商品輸出 (fob)	1,354.2	1,498.1	1,739.1	1,944.6	N.A.
商品輸入 (fob)	-1,796.7	-1,697.6	-2,210.9	-2,610.4	N.A.
貿易外収支	-173.4	-17.3	-71.9	42.9	N.A.
サービス (受)	609.0	691.4	841.3	1,035.2	N.A.
サービス (支)	-549.7	-534.8	-710.6	-806.4	N.A.
投資所得 (受)	130.3	111.4	112.8	101.9	N.A.
投資所得 (支)	-363.0	-285.3	-315.4	-287.8	N.A.
移転収支	121.9	117.6	163.3	152.9	N.A.
経常移転 (受)	126.0	121.1	168.9	160.1	N.A.
経常移転 (支)	-4.1	-3.5	-5.6	-7.2	N.A.
資本収支	-**	-	-	-	N.A.
財務収支	-119.8	155.0	199.4	335.2	N.A.
直接投資 (収支)	160.4	172.8	221.6	275.0* ³	N.A.
証券投資 (収支) **	-28.2	-13.0	-16.9	-5.1	N.A.
その他 (収支)	-249.5	-4.8	-5.3	65.3	N.A.
誤差・脱漏	56.4	99.9	201.9	19.8	N.A.
総合収支	-557.4	155.7	20.9	-109.2	N.A.

(注) *¹ : I M F の標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる (例: 商品輸入の項目等) 。

*² : 0 または 0.5 未満、あるいは存在しない数値。

*³ : 直接投資 (収支) は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は - (0 または 0.5 百万ドル未満) 。

*⁴ : 証券投資 (収支) は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資負債。証券投資資産は - (0 または 0.5 百万ドル未満) 。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Report: Nicaragua, Costa Rica, Panama 2nd quarter 1993 EIU

Country Report: Costa Rica, Panama 2nd^a, 4th^b quarter 1994 EIU

Country Profile: Costa Rica, Panama 1994-95 1994^c EIU

Country Report: Costa Rica, Panama 1st^a, 2nd^b quarter 1995 EIU

Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995^c EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『世界年鑑』 1994 共同通信社

(4) 対外債務

他のラテン・アメリカ諸国同様、コスタ・リカの対外債務残高も、1970年代から80年代初めにかけて急速に増加、87年にはピークに達し、コスタ・リカは中南米諸国で一人当たり対外債務残高が最も高い国になった。89年から債権民間銀行団との間で行われていた債務削減交渉は90年に合意に至り、コスタ・リカは世界で2番目のブレイディ・プラン適用国になった。この後、18億ドルに上る債務のうちまず10億ドルを返済し、残り8億ドルについては利子を引き上げた上で返済し、91年4月、IMFはスタンド・バイ（IMFからの借入予約）クレジットを承認した。世銀は、同クレジットの承認を受けて、第3次構造調整プログラムへの貸し付けをすることになっていたが、このプログラムに関する意見の相違から、貸し付けは94年半ばまで遅れた（数値は EIU資料、1994）。

1995年3月に世銀がフィゲーレス政権への政策不信から、第3次構造調整ローン350百万ドルのうち100百万ドルをキャンセルしたこと、及びIMFにより約束された第3次構造調整ローンが不確実であることからコスタ・リカが対外債務支払いをできるかどうか、疑問視されていた。同年9月に増税案が議会で承認されたことにより、ようやくIMFのスタンド・バイ・協定の要請が可能になった（数値は EIU資料、1995^b）。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	3,756	4,027	3,938	3,850	3,843
長期債務	3,367	3,601	3,514	3,398	3,383
公的債務	3,063	3,297	3,180	3,118	3,155
民間債務	304	304	334	280	228
IMFクレジット	11	83	82	81	66
短期債務	377	343	343	371	393
対外債務返済額	501	418	545	552	496
債務返済比率 (%)	24.2	18.2	20.5	18.4	14.6

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Costa Rica, Panama 1994-95 1994 EIUCountry Report: Costa Rica, Panama 1st^a, 2nd^b quarter 1995 EIUCountry Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995^c EIUWorld Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

コスタ・リカの産業構造は従来、コーヒー、バナナ、砂糖、牛肉などの生産を中心とする農牧業が多くの労働人口を吸収するとともに、主な財政収入源及び外貨獲得源となっていた。しかし、農牧業に頼る単一的経済は国際市場の影響があまりにも大きく、安定性がないことから、1950年頃よりこのような経済構造の改善を目的とした製造業促進政策が採られ、その後、特に63年の中米共同市場のへ加盟とともに製造業は著しく発展した。その結果、74年の国内総生産に対する貢献度では、鉱工業分野が農林水産業分野に追いつき、75年以降は鉱工業が常に農林水産業を若干上回るようになった。

近年の産業別GDP構成比では農業が15~20%、工業・製造業が25~30%程度を占めている(表II-3-8参照)。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比**
(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	16	18	18	15	15
工業*1	26	25	27	26	24
(製造業)	(19)	(19)	(20)	(19)	(19)
サービス業等	58	56	55	59	61

(注) *1 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。
*2 : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

2) 農業

農林水産業分野は、国内総生産に対する貢献度では工業にトップの座を譲ることとなったが、農業従事者は1990~92年には労働人口の約25%を占め(表II-4-1参照)、農産物は最大の外貨獲得源となっている(EIU資料、1995)。

伝統的な輸出用産品としてはバナナ、コーヒー、砂糖、牛肉が挙げられるが、近年は魚介類、園芸用草花、パイナップル、メロンなど非伝統的作物が重要な外貨獲得源となっている。

なお生産作物の転換によって食糧の自給ができなくなっており、国内消費用の米、トウモロコシ、豆などを大量に輸入している。

近年の生産動向については表II-3-9を参照。

II-3-9 : 主要農作物の生産動向

(単位：千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993
コ ー ヒ ー	147	151	158	168	148
バ ナ ナ	1,400	1,740	1,467	1,657	1,827
牛 肉	86	87	94	81	82
サ ト ウ キ ビ	2,600	2,437	2,629	2,840	2,987
米	229	219	208	233	170
豆	28	34	34	36	33
トウモロコシ	83	72	52	40	34

出所 FAO, Production Yearbook.

(Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIU

3) 製造業

1950年頃より興った製造業は60年代および70年代に急速に成長したが、80年代に入ると中南米地域全体の不況により製品の輸出先を失って停滞した。しかし政府は米国を中心に新規の輸出先を開拓し、90年代前半には最も成長の著しい産業部門となっている。

主要な分野としては食品加工、化学製品、繊維、金属加工などがあり、輸入原材料に大きく依存している。なかでは繊維・衣類の分野が国際的な競争力を持っており、また最近は電子・電気の分野も伸びている。

(参考文献)

Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ：コスタ・リカ』第2版 1996 国際協力推進協会

(2) 貿易

1) 貿易構造

輸出品目としては、コーヒー、砂糖、バナナ等の伝統的な産物中心から、園芸用草花、トロピカル・フルーツなどの非伝統的作物や工業製品中心への移行に成功しており、これら非伝統的作物・製品の輸出に占める割合は総輸出額の50%を超えるようになっている(表Ⅱ-3-10 参照)。

輸入品目としては、原材料、燃料、消費財などが上位を占めている(表Ⅱ-3-11 参照)。

表Ⅱ-3-10:主要輸出品の動向

	1992		1993		1994	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
伝統的製品	802.1	(44.1%)	846.6	(40.4%)	917.2	(40.7%)
バナナ	491.5	(27.0%)	536.7	(25.6%)	528.9	(23.5%)
コーヒー	201.6	(11.1%)	203.2	(9.7%)	310.2	(13.8%)
牛肉	41.3	(2.3%)	67.0	(3.2%)	52.3	(2.3%)
砂糖	28.1	(1.5%)	28.9	(1.4%)	21.5	(1.0%)
非伝統的製品	905.6	(49.8%)	1,132.6	(54.1%)	1,218.5	(54.1%)
草花及び花卉	67.0	(3.7%)	75.9	(3.6%)	91.3	(4.1%)
パイナップル	45.3	(2.5%)	53.0	(2.5%)	57.9	(2.6%)
メロン	20.4	(1.1%)	28.6	(1.4%)	39.6	(1.8%)
甲殻類	42.5	(2.3%)	53.0	(2.5%)	30.8	(1.4%)
果物加工品	18.4	(1.0%)	18.4	(0.9%)	23.4	(1.0%)
医薬品	37.0	(2.0%)	44.1	(2.1%)	44.8	(2.0%)
ゴム製品	24.2	(1.3%)	28.5	(1.4%)	28.5	(1.3%)
衣類	48.0	(2.6%)	65.5	(3.1%)	39.7	(1.8%)
その他を含む合計	1,818.4		2,094.8		2,251.8	

出所 Centro para la Promoción de las Exportaciones y de las Inversiones (CENPRO).

(Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIU より引用)

表Ⅱ-3-11:主要輸入品の動向

	1991		1992		1993	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
原材料	808.3	(43.1%)	982.7	(40.2%)	1,058.8	(36.9%)
燃料・潤滑油	153.1	(8.2%)	158.9	(6.5%)	174.1	(6.1%)
消費財	439.3	(23.4%)	644.0	(26.4%)	822.3	(28.7%)
資本財	394.4	(21.0%)	558.8	(22.9%)	721.4	(25.1%)
建設資材	72.3	(3.9%)	86.2	(3.5%)	93.0	(3.2%)
その他を含む合計	1,876.6		2,441.5		2,869.2	

出所 Banco Central de Costa Rica.

(Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1994 EIU

2) 貿易相手国

貿易相手国としては、輸出入ともに米国が最大である。これに他の中央アメリカ諸国（グアテマラ、エル・サルヴァドル、パナマ）が続いている。その他主要輸出相手としてドイツ、イタリア、オランダ、輸入相手としてヴェネズエラ、日本、メキシコなどが挙げられる（表Ⅱ-3-12 参照）。

表Ⅱ-3-12:主要輸出入相手国の動向
(単位: %)

	1988	1993* ¹
輸出		
米 国	44.5	56.3
中 米	13.4	9.8
うちグアテマラ	4.4	2.6
エル・サルヴァドル	3.5	2.0
パ ナ マ	3.0	2.0
ド イ ツ	13.9* ²	7.6
イ タ リ ア	4.2	2.7
輸入		
米 国	38.9	53.8
中 米	9.1	5.3
うちグアテマラ	4.6	1.8
パ ナ マ	1.9	1.8
ヴェネズエラ	7.2	2.7
日 本	6.7	7.7

(注) *¹ : 推定値。

*² : 西ドイツのみ。

出所 IMF, Direction of Trade Statistics.

(Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1994年現在、道路の総延長は35,583キロメートルで、うち 5,814キロメートルが舗装されている(数値は Europa Publications資料、1996)。

幹線道路となっているのは、首都サン・ホセを通過して国内を南北に縦貫する全長 663 キロメートルのパン・アメリカン・ハイウェイである(Europa Publications資料、1996)。国内道路網はこのハイウェイを中心に構築されており、主要都市間の道路交通は殆どこのハイウェイを経由している。現在一部を除いて全長 5,500キロメートルのハイウェイ網で殆どの都市が結ばれている(数値は EIU資料、1995)。

舗装道路の維持管理状態は悪く、また市町村道の多くは、砂利舗装すら施されておらず、雨季には通行不能となる箇所も多々あるなど、全般的に道路の管理状態は劣悪である。工業事業・運輸省の調査では、道路のうち問題がないのは全体のわずか17%に過ぎず、それ以外は何らかの問題があり、再建設を要するほど悪化しているものもある(数値はAPIC資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

『開発途上国国別経済協力シリーズ：コスタ・リカ』第2版 1996 国際協力推進協会

2) 鉄道

鉄道の総延長は約 950キロメートル(EIU資料、1995)である。鉄道網は、サン・ホセと太平洋岸の港プンタレナスとを結ぶ太平洋鉄道、サン・ホセと大西洋岸のリモン港とを結ぶ大西洋鉄道の2つに分かれている。これらは、主に輸出入品の輸送用として運営されてきた。1990年代に入り旅客数は激減し、鉄道網は事実上機能していない。

(参考文献)

Country Profile:Costa Rica,Panama 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

『開発途上国国別経済協力シリーズ：コスタ・リカ』第2版 1996 国際協力推進協会

3) 海運

主要港湾は、太平洋岸のカルデラ港及び大西洋岸のリモン港である。この2港で石油を除く一般商品全体の輸入が、また、カルデラ港からは主にセメント、リモン港からは主にバナナおよびコーヒーの輸出が行われている。その他太平洋岸にはゴルフート港、砂糖輸出専門のプンタ・モラレス港、プンタレナス港およびケボス港があり、また大西洋岸には主に石油を輸入するモイン港がある。

(参考文献)

Country Profile:Costa Rica,Panama 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1995 EIU

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

『開発途上国別経済協力シリーズ：コスタ・リカ』第2版 1996 国際協力推進協会

4) 航空

主要空港としては、首都近くのファン・サンタ・マリア国際空港がある。その他、国際空港としては、ニカラグアとの国境近くのグアナカステに空港がある。また16の国内空港と、大小含め約 300の飛行場がある(数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1995 EIU

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

5) 通信

電話の普及率はラテン・アメリカ諸国の中でも高い方であり、1994年現在で電話機が 450,000台以上、ファックス 4,000台、テレックス1,600 台が使用されている(数値は EIU資料、1995)。

電信・電話は、国営の I C E によって管理されているが、1995~96年に若干の民営化が着手された。

(参考文献)

Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1995 EIU

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

6) 電力

輸入原油に対する依存を減らすため、1980年代を通じ豊富な水資源と発電に適した地形を利用した水力発電の開発に努めてきた。その結果、91年までに国内電力の70%を水力で賄う様になった。

1995年の総発電力は 1,097メガワットで、このうち 792メガワットが水力発電によるものである。

1995年4月には、1990年に制定された法律が改正され、電力発電に関する民間の更なる参入が許可されるようになった。現在、19の民間発電プロジェクトの総発電力は、わずか12メガワットであるが、今後 603メガワットにまで拡大する予定である。

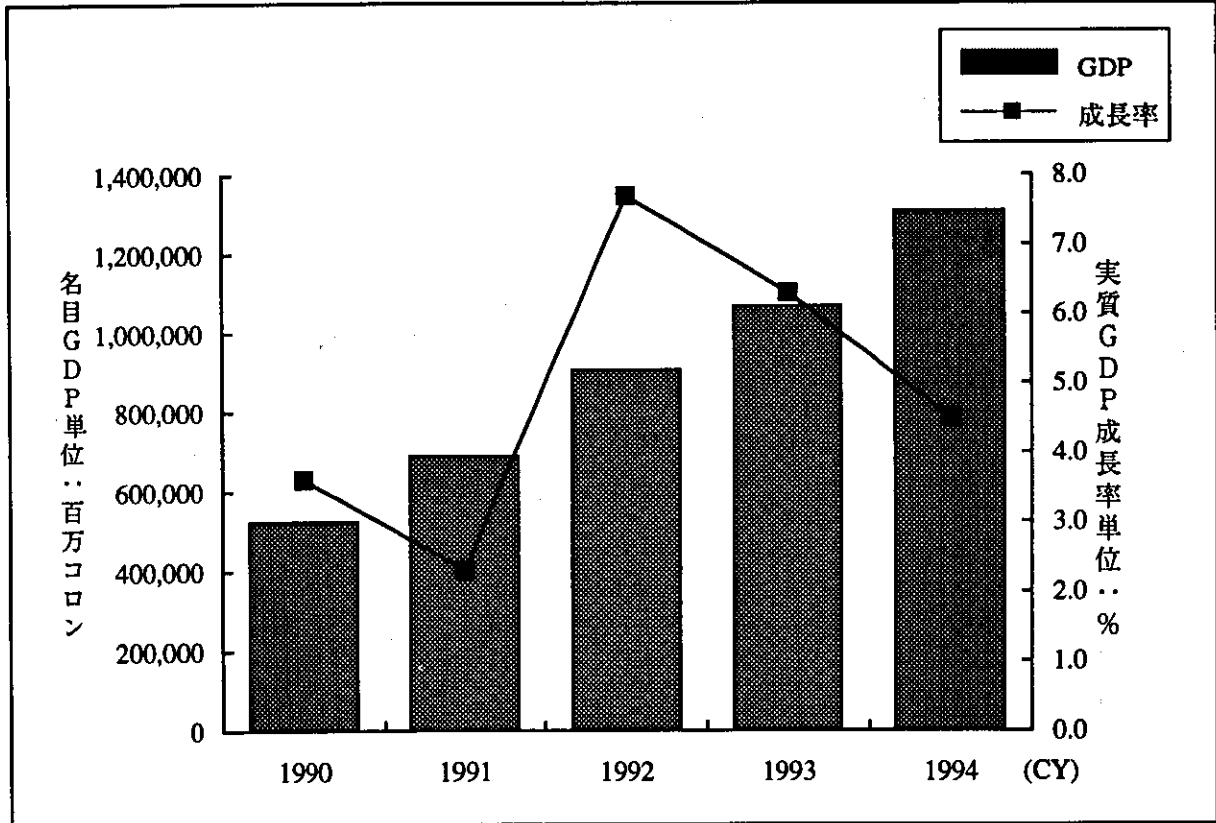
なお、近年、電力需要が増加しているため、ホンデュラスから電力輸入が行われている（以上数値は EIU資料、1995）。

(参考文献)

Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1995 EIU

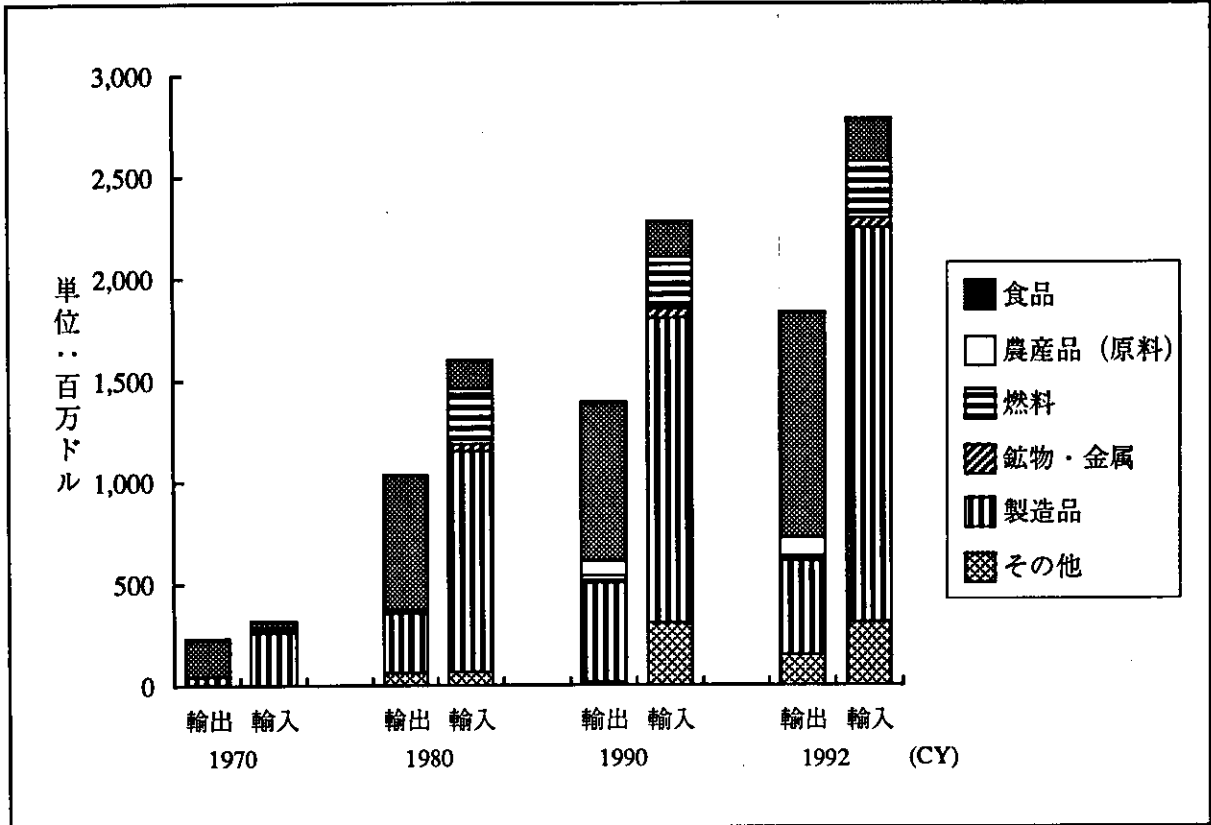
『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

GDPの推移 (コスタ・リカ)



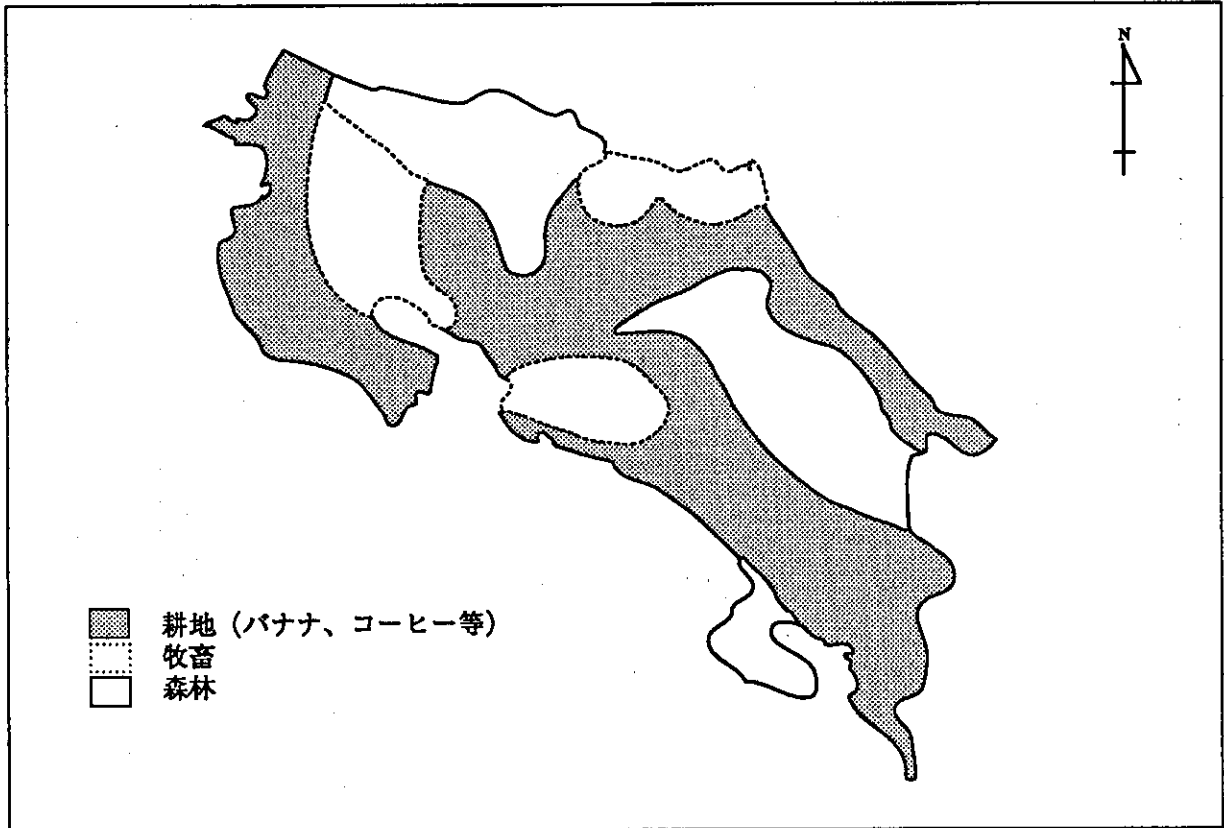
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

輸出入の変化 (コスタ・リカ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (コスタ・リカ)



出所 【現代地図帳】 1993 二宮書店

4. 社会

4-1. 雇用

雇用に関する指標を見ると、全人口に占める就業人口の割合、及びそのうち女性の占める割合は、ともにラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均を下回る数値である（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別に見ると、ほぼ地域の平均と同様に推移しており、農業人口の割合が減少、工業及びサービス業従事者の割合が増加している（表Ⅱ-4-1参照）。産業別GDP構成比で見ても1994年時点で農業15%、工業24%、サービス業61%と、サービス業が大きくなっている（表Ⅱ-3-8参照）。

1994年の失業率は4.2%である（表Ⅱ-3-1参照）。経済発展の鈍化や、特に公共セクターでの賃金削減などにより、95年における失業率は高くなると予想されている。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	コスタ・リカ		ラ米及びカリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 38		(1990-93) 41	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 22		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	47	25	45	25
工業	19	27	22	25
サービス業	34	48	33	50

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Country Profile: Costa Rica, Panama 1994-95 1994 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1996 The World Bank

4-2. 人口動態

コスタ・リカの出生率、死亡率、乳児死亡率は何れも低下しており、出生率を除いてはラテン・アメリカ及びカリブ地域の地域平均を下回る良好さである。特に乳児死亡率は、中央アメリカ諸国のうち、最も低い数値となっている。出生時平均余命は男女ともに10歳程度延び、地域平均を上回っている（表Ⅱ-4-2参照）。

全人口に対する都市人口の割合は、都市人口の増加率とともに上がっているが、地域平均と比較するとかなり低い数値といえる。一方、都市人口の年平均増加率は、減少傾向にある（表Ⅱ-4-2参照）。

人種としては、人口の90%以上がヨーロッパ系であるが、大西洋沿岸部では黒人が多くなっている（リモン市では人口の30%を黒人が占める）。先住民族は、人口のわずか1%以下である（数値は EIU資料、1995）。

1980年代、コスタ・リカは近隣の中央アメリカ諸国から逃亡してきた多数の難民を受け入れ、92年には難民の数は推定 114,000人に達した。政府やUNHCRなどの協力を受け、また内戦が終結したことに伴い、難民の本国への帰還は進んだが、依然として約70,000人のニカラグア人の不法移住者が職を求めてコスタ・リカに居住しているとされている（数値は EIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	コスタ・リカ		ラ米及びカリブ地域	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	2.8	2.1	2.0 w*	1.8 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 34	(1993) 26	(1970) 36 w	(1993) 26 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 6	(1993) 4	(1970) 10 w	(1993) 7 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 20	(1994) 13	(1980) 60 w	(1994) 41 w
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女 1970年 65 69 1993年 74 79	男 女 1970年 58 w 63 w 1993年 66 w 72 w	男 女 1970年 58 w 63 w 1993年 66 w 72 w	男 女 1970年 58 w 63 w 1993年 66 w 72 w
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 66.7		(1994年) 60.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 43	(1994) 49	(1980) 65 w	(1994) 74 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 3.8	(1990-94) 3.3	(1980-90) 3.0 w	(1990-94) 2.6 w

(注) * : w は加重平均 (weighted average) のこと。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見ると、コスタ・リカの状況はラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均と比較して良好である(表II-4-3、II-4-4参照)。

公共医療サービスは原則として無料である。下痢・伝染病の予防、管理制度も向上しており、衛生事情も良好である。

1984年における医師数は2,539人で、看護婦数は5,400人である。また82年の病院数は28で、診療所数は76、病院ベッド数は7,706床であった(数値はEuropa Publications資料、1996)。

政府は保健省とコスタ・リカ社会保障財団内に僻地農民保健プログラムを設け、保健サービスの社会的、地域的格差の是正を目指している。1994年の保健医療に関する予算の割合は、国家歳出の20.5%と高いものになっている(IMF資料、1995)。

近年は医療施設及び関連機材の老朽化に伴う保健医療水準の低下、季節による部分的な断水、水管理の不十分さなどが問題となっている。

表II-4-3: 保健医療関係指標(1)

	コスタ・リカ	ラ米及びカリブ地域
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 60人	(1993) 180人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 93%	(1983-94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 1,136人	(1988-91) 1,039人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 2,222人	(1988-91) 3,500人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,889カロリー	(1992) 2,757カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	コスタ・リカ	ラ米及びカリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 92 85 99	(1990-95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 97 100 94	(1990-95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 80* 100* 63*	(1985-95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	97	93
3種混合	88	82
ポリオ	88	80
はしか	88	83

(注) * : 数値は指定の期間以外か或いは国内の一部地域のもの。
出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

「国別援助実施指針: コスタ・リカ共和国」 1995 国際協力事業団

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFHuman Development Report 1996 UNDPThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-4. 教育

6~15歳の9年間は義務教育である(表Ⅱ-4-5参照)。初等教育は6歳からの6年間で、中等教育は3年間の基本課程と、2年間の専門課程に分かれている(Europa Publications資料、1996)。

小学校はどんな田舎に行ってもあり、単位制で夜間も開校され、年齢に関係なく就学意欲のあるものには機会が与えられている。高校と大学は勤労者にも広く開放され、授業は夜9時過ぎまで開講されている。奨学金の支給率も高く、何らかの奨学金を受けている学生は全体の80%を占めるといわれている(数値は外務省資料、1994)。

なお、コスタ・リカの大学としては国立コスタ・リカ大学（1843年創立、法、経、文、歴、医など11学部がある）が歴史も古く、学生数約3万人で代表的であるが、この他に3つの大学がある（数値は外務省資料、1994）。

コスタ・リカの教育水準は高く、初等教育の就学率は100%を超え（表Ⅱ-4-5）、識字率は中央アメリカ諸国のうち最も高くなっているが（表Ⅱ-4-5参照）、先住民族の識字率はわずか30%（EIU資料、1995）とかなり格差が生じている。政府は農村地域や、都市の恵まれない居住者を対象とした識字教育プログラムを計画している。

1994年の教育に関する予算の割合は、国家歳出の22.9%である（数値はIMF資料、1995）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6～15歳対象の9年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2	(注2)
	男児 106 % 女児 104 %	(1980年)
	男児 106 % 女児 105 %	(1993年)
	中等教育*2	
	男児 44 % 女児 51 %	(1980年)
	男児 45 % 女児 49 %	(1993年)
高等教育*3		
	21 %	(1980年)
	30 %*4	(1993年)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合	(注3)
	30人	(1970年)
	32人	(1992年)
成人の非識字率	5 % (女性 5 %)	(1995年) (注2)

(注) *1 : 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2 : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

*4 : 指定年以外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

「コスタ・リカ共和国概観」 1994 外務省

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-5. 環境

かつてコスタ・リカはほぼ全域に渡って森林で覆われていたが、農業用にかなり伐採され、1981～90年の間に、森林面積の3.5%が伐採されてしまった(表II-4-6)。植林にも限界が来ているが、86年以来森林プランテーションなどの農林開発が行われている。伐採に対する管理も改善されている。研究者は、植林がされなければ今世紀末前にはほとんどの木材を輸入に頼らざるを得ない状況になるのではないかと懸念している。

伐採が土壌侵食も引き起こしている。森林地帯の中で雨量の多い山地部は牧草地に変えられており、これが侵食や生産高の低下を招いている。

またコスタ・リカにおいてはセメント製造や液体燃料によって放出されるCO₂、メタン、CFSの1人当たり量は、北・中米諸国の中で最高である。また農化学薬品や、原油の流出による海水の汚染も深刻になっている。化学肥料や殺虫剤の使用による汚染で、1年当たり725万トンの土地(1984年)が失われている(数値はUNCED資料、1992)。

環境関係の法令としては、環境の保護・管理、自然資源の管理を定めたもの、野生動物区の保護を定めたもの、水質、土質の回復を定めたもの等がある。

自然資源・エネルギー・鉱山省(the Natural Resources, Energy and Mining Ministry)のForestry Department、National Parks Service、Wild-Departmentが環境に関する3大部局である。

表II-4-6: 森林面積及び保護地域

森林面積(1990年) (1,000Km ²)	14
年間森林伐採(1981～90年) 総面積 (1,000Km ²) 森林面積に占める割合(%)	0.5 3.5
保護地域(1994年) 合計面積 (1,000Km ²) 指定地域数 総面積に対する割合(%)	6.4 29 12.5

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

Nations of the Earth Report 1992 UNCED

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

女性に関する指標を見ると、男女間に大きな格差は見られず、識字率もラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均と比較すると、高い数値である。就学率や労働に関する指標は地域平均並みか、それよりやや低くなっている（表Ⅱ-4-7参照）。

女性の選挙権は1948年に獲得され、女性に対するあらゆる差別撤廃条約の批准国であるが、男性優位主義という伝統的背景に加え、出稼ぎ労働の増加によって女性が世帯主となる家庭が増加しており、家事・育児に加え女性の経済的負担も増加している。女性担当機関としては86年設立の女性家族開発国立センターがある。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	コスタ・リカ	ラ米及びカリブ地域
出生時平均余命	(1993) 女 78.7 (男) (74.1)	(1993) 女 71.2 (男) (65.9)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 98	(1992) 100
成人識字率	(1993) 女 94.6 (男) (94.4)	(1993) 女 84.2 (男) (87.0)
全教育レベルの合計就学率	(1993) 女 66.9 (男) (68.1)	(1993) 女 68.2 (男) (68.9)
女性の就学率と指数	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 88 (98) 中等教育 38 (88)	(1992) 就学率 指数*1 86 (105) 44 (53)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 N.A.*2 (N.A.)	人 数 指数*1 321*2 (137)
成人労働人口に占める女性の割合**	(1990) 28	(1990) 33
行政職・管理職に占める女性の割合	(1990) 21	(1990) 20

(注) *1 : 1980年を 100とする。

*2 : 人口十万人当たりの人数。

*3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Centro National para Desarrollo de la Mujer y la Familia
代表者 (肩書き)	Lic.Mary Lopez (Executive Director)
住所	Address: Ministerio de Cultura, Juventud y Deportes Edificio Metropolitano Apartade. 10227-1000
電話 Telex Telefax	Tel : 53-7841 Telex : Telefax: 53-88-23
組織の性格	Governmental Organization
上部組織	① Sponsoring authority : UNICEF
出版物 (言語)	① <u>Informe Anual</u> (Spanish) ② <u>Annual Report</u> (Spanish) ③ <u>Boletín Mujer y Familia</u> (Spanish)
<p>【組織図】</p> <pre> Junta Directiva Dirección Comité Técnico Area Area Area Area Documantación Administración Investigación Capacitación Area Area Divulgación Cómputo e Información </pre>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針：コスタ・リカ共和国」 1995 国際協力事業団

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

コスタ・リカにおける1989年の所得階層別人口データをみると、所得層の最上位20%が総所得の50%以上を占めている（表Ⅱ-4-9参照）。

絶対的貧困下で暮らす人口の割合を見ると、農村部の方がやや大きいものの差は余り大きくはない（表Ⅱ-4-10参照）。

ジニ係数は46.1である（世銀資料、1996）。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率* ¹						(年：1989)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * ²	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ³	(最高分位) 10%
(1.2)	4.0	9.1	14.3	21.9	50.7	(34.1)

(注) *¹ : データは個人分位による所得シェア。一人当たり所得により分類。

*² : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*³ : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10:絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合(%)	全国：29 %	(1980-90)
	都市：24 %	(1980-90)
	農村：34 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1994、1996 The World Bank

4-8. 民主化等

コスタ・リカは中米でも最も政治的に安定している民主国家であり、1984年の大統領選挙を巡る内戦以来、すべての大統領は49年に制定された憲法に基づく民主的手続きにより選出されている。これは軍隊が存在せず文民政治の伝統が守られていること、教育水準が高いこと、経済的貧富の差が小さいこと、比較的保守的な国民性であることなどによるものと見られている。なお、49年に制定された憲法は、常設の軍隊の保有を禁止する平和憲法である。

国家権力は、立法・行政・司法の三権は独立した機関がこれを行行使している。立法機関は一院からなる国会である。行政機関は大統領及び内閣閣僚によって行使され、大統領は内閣閣僚を任命・罷免する権利を有する。司法権は最高裁判所及び下級裁判所によって行使され、最高裁判所の判事は国会によって選任される。

国会議員選挙は、名簿式比例代表制で行われ、党ごとに投票を行う形式をとっている。大統領及び副大統領は、予め政党の指名を受け、国民の直接選挙によって選出される。大統領の再選は、現行の憲法によって禁止されている。

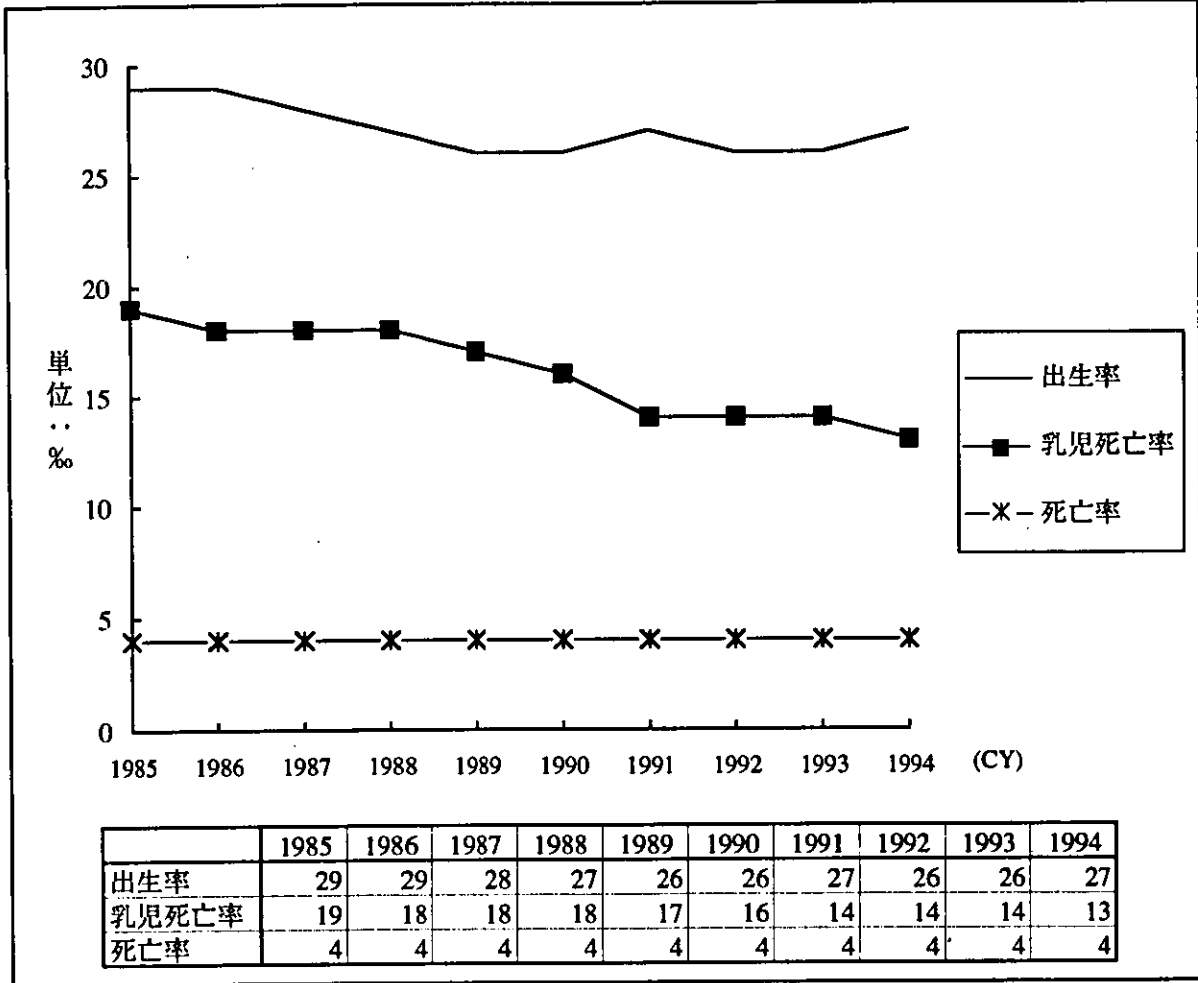
言論・集会・信仰の自由などの民主主義思想は、広く一般国民まで行きわたっており、民間報道機関も存在するが、極端な思想や過激な行動を嫌う国民性から、新聞・マスメディアなどで左右極端な思想が論じられることは無い。

コスタ・リカは1949年に制定した憲法第12条により、恒久的な制度としての軍隊を保有せず、治安対策は国家警備隊及び地方警備隊が行っている。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
「コスタ・リカ共和国概説」 1994 外務省

人口 (コスタ・リカ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1996年6月の会計検査院長指名に絡み、与党PLN内の抗争が表面化。党内実力者のコト国会議長を中心とするグループが、国会での指名選挙で野党PUSCに同調したため、フィゲーレス大統領らPLN指導部が推す候補者が落選した。コト議長の造反劇の背景には、98年の次期大統領選への出馬をめぐるアルバレス元国会議長らとの確執があると見られている。

フィゲーレス大統領は1996年7月2日、通信インフラの近代化、道路網の改善、保健・教育分野の強化、年金制度改革などを進めるとして、内閣を一部改造した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

2. 外交

2-2. 主要対外関係

(1) 近隣諸国との関係

1995年12月15日、ホンデュラスのサンペドロスラで開かれた中米民主安全保障条約に調印。条約は、麻薬密輸、テロ、武器密輸などに対抗するため中米6カ国が協力するとしているが、兵力削減条項は、軍隊を持たないコスタリカが「武力を認めることになる」として反対されたため削減された。

1996年2月16日、首都サンホセでの中米8カ国首脳会議で、自由貿易協定の締結に交渉の促進、政治・金融などの分野での協力関係の強化、2年ごとに首脳会議、毎年外相会議を開くことなどを決めた。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

2-3. 我が国との関係

1996年5月、フィゲーレス大統領が訪日。日本の国連安全保障理事会常任理事国入りに支持表明。8月橋本龍太郎首相が日本の首相として初めてコスタリカを訪問、サンホセでフィゲーレス大統領ら中米7カ国首脳と会談した。

日本政府は1996年7月のハリケーン被害に対し、総額約3000万円（共同通信社資料、1997）の緊急援助を実施した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概要

コスタ・リカではホセ・マリア・フィゲレス・オルセ政権によって発表された国家開発計画（1994－1998）を実施中である。詳細は、「平成9年度国別援助実施指針」を参照のこと。

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

財政赤字の削減（最優先課題）

- ・ 税制改革
- ・ 物価調整（公共料金の値上げ）
- ・ 貿易赤字の改善
- ・ インフレ抑制
- ・ 対外債務問題との積極的取組み

低所得者層支援強化

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
国家開発計画	1965～1968年	経済・社会の開発方向とそこでの政府公共部門の役割を示した。実施機関の未整備、計画自体の不完全性などにより、いずれも十分な成果を上げていない。
経済社会開発及び公共部門活動のための計画	1969～1972年	
国家開発計画	1974～1978年	
国家開発計画	1979～1982年	当時の危機的状況を打開するために策定された。 ①為替の安定、②生産活動に対する優先的融資政策、③財政収入の増加、支出の減少、④対外債務の繰り延べ交渉、⑤技術資金援助の獲得を目指した。
	1983～1986年	モンヘ政権は穏健かつ慎重な経済・財政・為替政策をとり、インフレ抑制、経済成長などを達成した。
	1986～1990年	アリアス政権は雇用の増大を図ることを最大の目標に掲げ、積極的な外資導入政策を打ち出した。農業に対する補助金制度を改善した結果、物価及び為替が比較的安定した。

出所 『コスタ・リカの農業』 1983 国際農林業協力協会

『コスタ・リカ経済投資環境』 1991 日本貿易振興会・海外経済情報センター

1-2. 現行の開発計画

1991年5月に発表された「コスタ・リカ国家開発計画1990～94：社会正義に則った持続可能な開発」には、90年代の開発課題4点が示されている。

- ①生産構造を改革すること及び、発展の利益を公平に分配すること
- ②社会的、地域的不平等を克服すること
- ③自然資源（自然環境）の保護・管理及び、効果的利用を行うこと
- ④国家機構の合理化を行うこと

また、1990～94年の開発目標は、以下の5点である。

- ①より効率的かつ公平な利益の再分配を可能にするために、生産構造を改革する試みとして、経済開放により生産構造の歪みを減らして、次世代に向けて持続可能な成長を目指す。
- ②社会政治的安定の確立と生産の成長を促すマクロ経済的均衡を（equilibrio macroeconómico）達成する。
- ③国民への尊重、良き市民、民主的参加、自由のもとに保証された社会正義、連帯、平和に満ちた社会の建設へ国民の広範な参加を可能にするように社会・経済的及び文化的な過程を奨励し、国民の総合的な開発・発展を達成する。
- ④自然資源を有効に利用するとともに、自然の持つ本質的な生態系を保護・回復させる。
- ⑤生産構造の改革及び国家機構の近代化と合理化を促進し、健全な社会正義と生活条件の改善を実現するための効率向上に貢献できるようにする。

また、マクロ経済目標値は次の通りである（数字はすべて年率）。

・国内総生産実質成長率	4.0%
・輸出増加	7.0%
・固定総投資	5.6%
政府	4.0%
民間	6.1%
・内 需	2.4%
・輸入増加	4.2%

（数値はコスタ・リカ国家政治経済計画省資料、1990）

国家開発計画に基づき、以下の各分野でプロジェクトが実施される。

- ①工業関係（システム、法の整備等）
- ②運輸関係（港湾、空港整備等）
- ③通信関係（電話回線の増加等）
- ④エネルギー関係（製油所、発電所の建設等）
- ⑤アグロインダストリー関係（他国政府、国際機関の協力を得た品種改良等の研究・開発等）
- ⑥非伝統産品輸出および観光（フリーゾーンの育成、観光振興等）
- ⑦その他（人材育成センターの設置等）

なお、フィゲレス政権下で次期国家開発計画（1994～98年）が発表されているが、目標数値や具体的な計画が十分盛り込まれておらず、国内においてさえその認識度は低い。同計画の基本目標は、連帯的で統合的な社会を再構築し、生活水準を継続的に向上させつつ、自然との調和を保持する持続的な発展をしながら、より多くの人々のための生活環境の改善を達成することとされている。基本方針は以下の5つである。

- ① 貧困によって分断された社会から統合された社会への転換
- ② 計画性のない経済開放政策から一貫性のある政策への転換
- ③ 浪費の多い開発から持続的な発展への転換
- ④ 脆弱で非効率的な国家から戦略的かつ調整役的な国家への転換
- ⑤ 形式民主主義から参加型民主主義への転換

これらの基本方針に基づき、㊸社会、㊹経済、㊺環境保護、㊻制度改革、㊼公的部門改革の5分野が開発対象分野とされている。

（参考文献）

Plan Nacional de Desarrollo 1990/94 1990

Ministerio de Planificación Nacional y Política Económica

「コスタ・リカ：経済計画・開発計画（基本方針）」 1993年9月17日現在

データ・ベース名：JETRO ACE、日本貿易振興会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：コスタ・リカ』 1996 国際協力推進協会

2. 開発重点課題の概況

2-1. 農業セクター改革

(1) 現状

政府は農業セクターの役割を、国家レベルの開発目標及びその目標値を達成するために極めて重要であると認識しており、以下の行動計画の実行が、過去の農業開発モデルの構造的問題の解決及び、農業部門の再活性・確立のために不可欠なものであるとの考えを持っている。

(参考文献)

Plan Nacional de Desarrollo 1990/94 1990

Ministerio de Planificación Nacional y Política Económica

(2) 政府の取組み

農業セクターにおける目標を達成するための5つの重点分野として

- ① 農産物の多様化
- ② 農業輸出部門及び対外市場の開拓
- ③ 農業に関連した社会開発
- ④ 持続可能な農業活動のための自然資源の有効利用及び環境保全
- ⑤ 該当組織の機能の強化

がある。

具体的目標として、農業の収益性を上げ、競争力を持たせるための政策を推進することを提案している。この収益性と競争力は、農村の生活レベルの向上のための余裕を創出する。また同時に、以前の不適切な農業技術によって引き起こされてきた土壌侵食、水質汚濁、食糧問題を是正する。一方で、農業政策は農業産業構造を段階的にも地域的にも緊密に統合し、農産品輸出を推進することに焦点を当てている。それにより、単品依存のリスクを縮小し、商業的な安定性を得るために農産物のさらなる多様性を確保する。同様に、国家の行動は、商業農業への統合を狙って小規模農業従事者及び農場労働者の支援を義務づけ、農業生産セクターにおける雇用状況の改革と近代化も、義務づけている。

当農業セクター目標達成のための戦略的計画は

- ① 信用貸付計画
- ② 農産物の多様化推進のための国家レベルでの種子の研究・開発
- ③ 農業地域区分化
- ④ 水資源・土壌保全
- ⑤ 農業市場統合計画
- ⑥ 土地指定計画

となっている。

留意すべき点として重要なのは、国家開発計画の他の計画は、当セクターの計画と堅密な関係を有しているということである。そのため、各担当実施機関による適切な調整が必要である。

(参考文献)

Plan Nacional de Desarrollo 1990/94 1990

Ministerio de Planificación Nacional y Política Económica

(3) 問題点

不明

2-2. 産業構造の再転換

(1) 現状

製造業部門においては、国内で必要な消費財の自給は可能であるが、機器・運輸設備などは大幅に輸入に頼っている。工業製品については国内自給は可能だが、国際的な品質及び競争力に関しては改善の余地がある。

(参考文献)

Plan Nacional de Desarrollo 1990/94 1990

Ministerio de Planificación Nacional y Política Económica

(2) 政府の取組み

この計画で最も重要な目標は、技術革新・生産性・能率において、輸入品と競争可能なレベルに追いつくこと、及び、市場へのアクセスを確保することによって、製造部門の構造の改革を行うことである。また他の生産セクターを統合すること、科学と技術の最大の進歩を達成することも重視されている。

この目標を達成するために、以下の政策が必要とされる。

- ・生産部門（特に国内的資源を高比率で利用する部門について）の輸出推進プログラムへの統合を増進・強化する。
- ・工業生産の付加価値を上げるために、最終・中間財の生産過程においてセクター間の連帯・統合を図り、生産効率・質的レベルの向上を図る。
- ・優遇されていない地域において、分権化・分散化を進めながら適切な支援を通じて、小規模・零細産業の能率と競争力を強化する。

政策の実施に際し、主要な戦略基盤は以下の通り。

- ・当プログラムの調整政策を段階的に適用すること
- ・調整政策の適用において、公共セクターを支援すること
- ・当プログラムの重要性を広く呼びかけること
- ・当プログラムにおけるさまざまな参加者間の調和
- ・マクロ経済政策及び、各部門別政策の調整及び連携
- ・公的・民間部門や国内・外それぞれにおける財政的・人的資源のより効率的な利用のための努力

そのため、当プログラムは、人材養成、情報システム、製品の均質化、経営指導などの分野を支援する。

(参考文献)

Plan Nacional de Desarrollo 1990/94 1990

Ministerio de Planificación Nacional y Política Económica

(3) 問題点

不明

2-3. 国家機構の改革

(1) 現状

国内に根強く残る独占構造が中小・零細企業の発展を妨げている。また公共企業体を取り巻く財政負担、独占、官僚主義、非効率などの問題点は検討・討議の必要がある。

(参考文献)

Plan Nacional de Desarrollo 1990/94 1990

Ministerio de Planificación Nacional y Política Económica

(2) 政府の取組み

国家改革計画の目的は、近代的で敏捷性を備えた国家モデルを構築し、内部だけでなく、外部からの新たな要請に合った社会の民主的構造を強化して、より自由で参加型の市民社会を創造するということである。

この国家モデル構築のために、以下の目標が掲げられる。

- ・ 民主的な政治体制を確立するために、利益・政治権力の均等な再分配を達成する状況を創設する。
- ・ 経済と国家の必要性に即した柔軟性・能率性・生産性効果の高さをもつ合理的な国家の再構築を推進する。
- ・ 公共支出の割り当てや貸付サービスの能率化等確実な行政サービスを提供できるよう、国家の管理部門を現状に合った適切なものとする。
- ・ 政治的な合意のもとで、必要とされる国家像に近づくために必要な改革の原理について討議を行う。

これらの目標を達成するために、我が国に存在する独占の構造について、慎重に再検討と分析を行う。

同様に、経済の民主化のための法的枠組み形成の努力を行い、これにより部門の区別なく民営化及び私有化を進める。

これは、既存の複雑な法規制による官僚主義的性質を排除することを目指したものである。

地方自治体においても同様の改革が必要とされている。

(参考文献)

Plan Nacional de Desarrollo 1990/94 1990

Ministerio de Planificación Nacional y Política Económica

(3) 問題点

民営化・リストラを行う過程において、失業者の増加が懸念されている。

(参考文献)

Plan Nacional de Desarrollo 1990/94 1990

Ministerio de Planificación Nacional y Política Económica

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は近年減少傾向にあり、1994年における二国間援助は71.2百万ドル、国際機関による援助は5.1百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間援助の動向は、1992年に続き94年も日本がトップ・ドナーとなり、そのODA純額は17.1百万ドルであった。以下ドイツ（14.0百万ドル）、オランダ（13.1百万ドル）、スウェーデン（7.1百万ドル）と続いている。尚、主要援助国であった米国は94年は返済超過となりマイナス4.0百万ドルであった（表IV-1-1参照）。

国際機関では1992年からCECが最大の援助機関となり、94年には4.0百万ドルを支出している。以下、UNDP（3.8百万ドル）、UNHCR（2.0百万ドル）、WFP（1.1百万ドル）となっている（表IV-1-1参照）。

援助形態別に見ると、近年の援助の中心は無償資金協力から技術協力に変化している。有償資金協力は1993年以降マイナスに転じた（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間	71.2 百万ドル
うち日本	17.1 百万ドル（1位、シェア24.0%）
日本	17.1百万ドル
ドイツ	14.0百万ドル
オランダ	13.1百万ドル
スウェーデン	7.1 百万ドル
英国	6.0 百万ドル
米国	-4.0百万ドル
ODA NET 国際機関	5.1 百万ドル
CEC	4.0 百万ドル
UNDP	3.8 百万ドル
UNHCR	2.0 百万ドル
WFP	1.1 百万ドル
IDB	-11.5 百万ドル

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	167.4	134.0	92.9	71.2
日本	49.3	61.1	12.6	17.1
ドイツ	13.7	20.8	13.0	14.0
オランダ	12.0	12.7	14.6	13.1
スウェーデン	10.9	6.2	9.8	7.1
英国	1.7	0.8	1.9	6.0
その他	79.8	32.4	41.0	13.9
国際機関 (Net)	6.7	5.7	5.8	5.1
アラブ諸国 (Net)	-*	-	-	-
ODA (Net)	174.1	139.7	98.7	76.4

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	42.1	26.1	-19.3	-21.6
贈与 (内 技術協力)	132.0 (82.5)	113.6 (92.0)	118.0 (87.5)	98.0 (62.8)
ODA (Net)	174.1	139.7	98.7	76.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

中米5ヵ国CG (Consultative Group) 会合

1992年3月23～26日、世銀主催によりワシントンで開催

コスタ・リカから大蔵大臣が代表として出席し、公共部門の改革を行うため、特に①経済民主化計画（政府サービスの民間化）、②公務員の研修計画、③地方分権化と地方自治体の強化計画への援助を要請した。援助側の回答は次の通り。

米国：コスタ・リカは援助受入機構をしっかりとすること。重点分野は行政、貿易と投資の改善、天然資源の管理改善等である。

オランダ：従来通りの援助を継続。

スウェーデン：1992年15百万ドルを計画。

世銀：重点分野は初等教育、農業関係組織の近代化と強化、国の改革。

UNDP：1992年15百万ドルを計画。生産部門の自由化と近代化。環境と天然資源の永続的管理。貧困層を対象とした公共部門の近代化と改革等を優先。

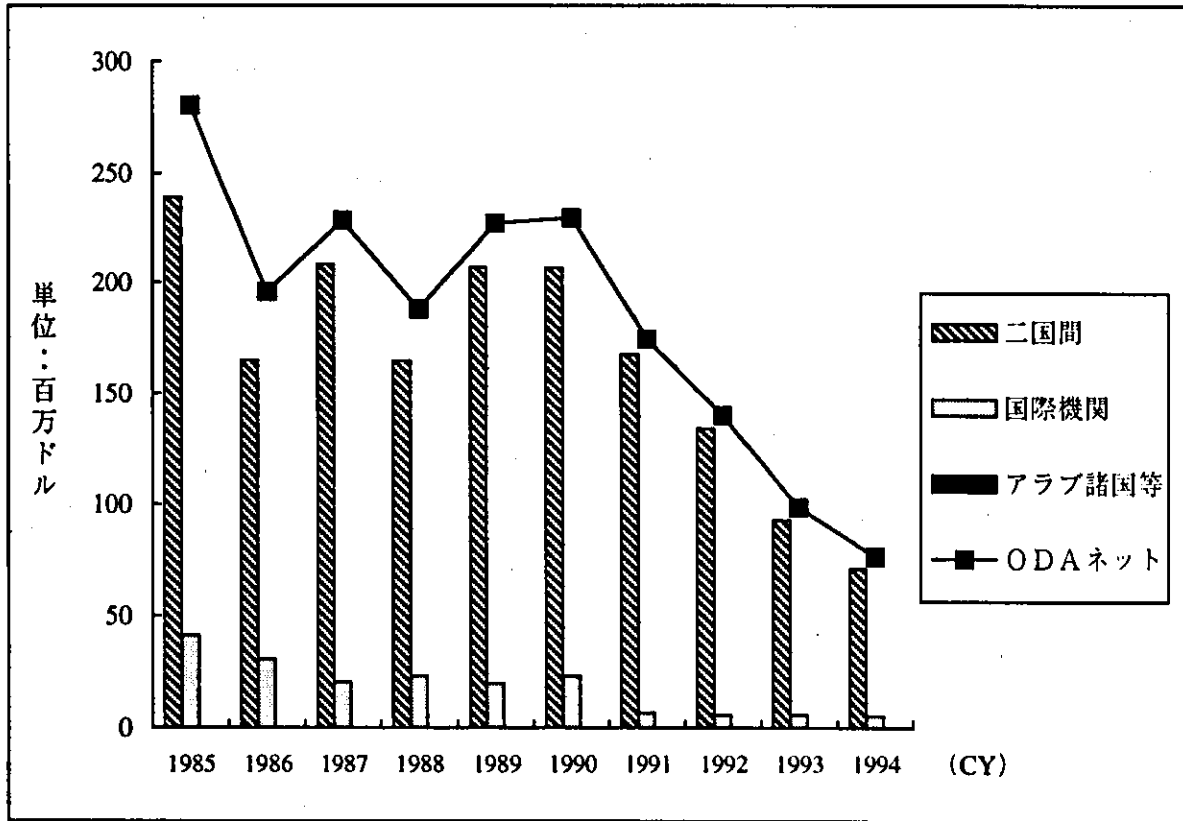
IDB：1992/93年度、パイプライン計画に650百万ドルのローンを予定。重点分野は貿易拡大、行政の効率化、政治の安定と調整等とする。

(以上数値はJICA資料、1992)

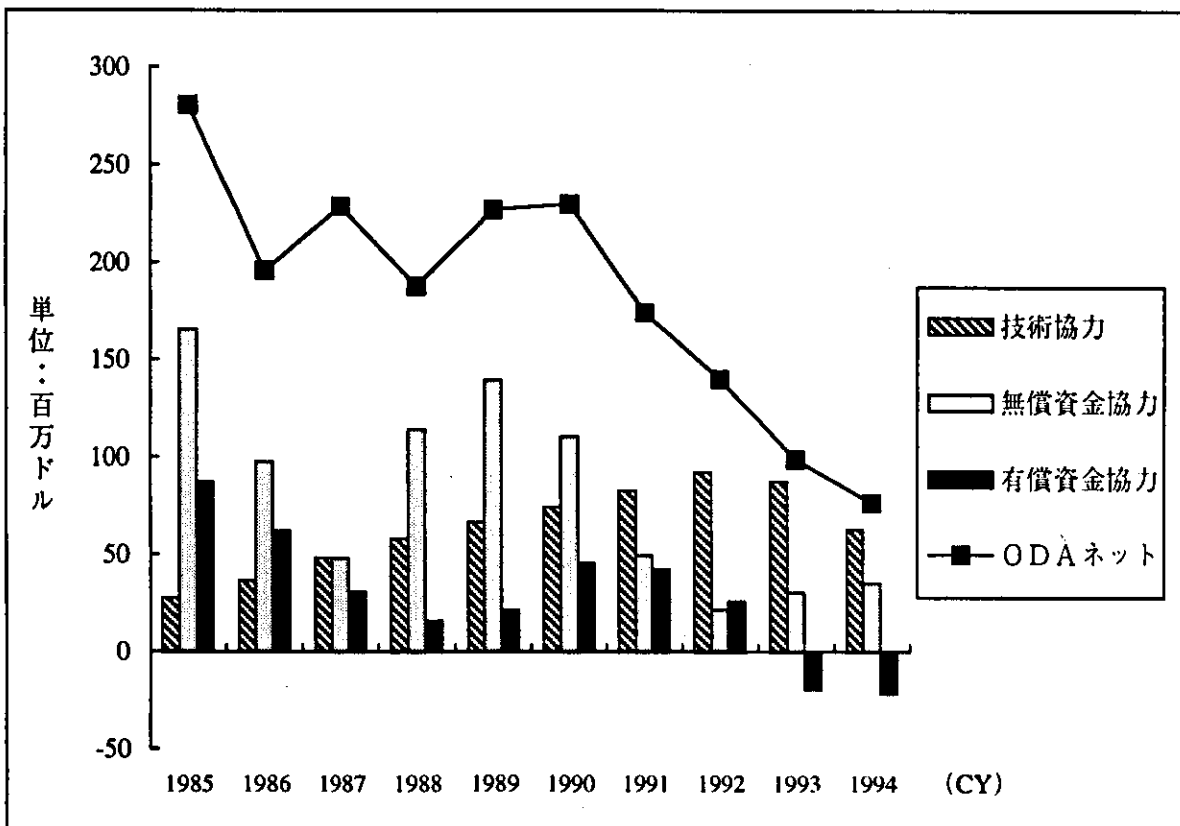
(参考文献)

"Consultative Group Meetings Costa Rica" 1992 (JICA入手資料)

援助主体別ODA実績 (コスタ・リカ)

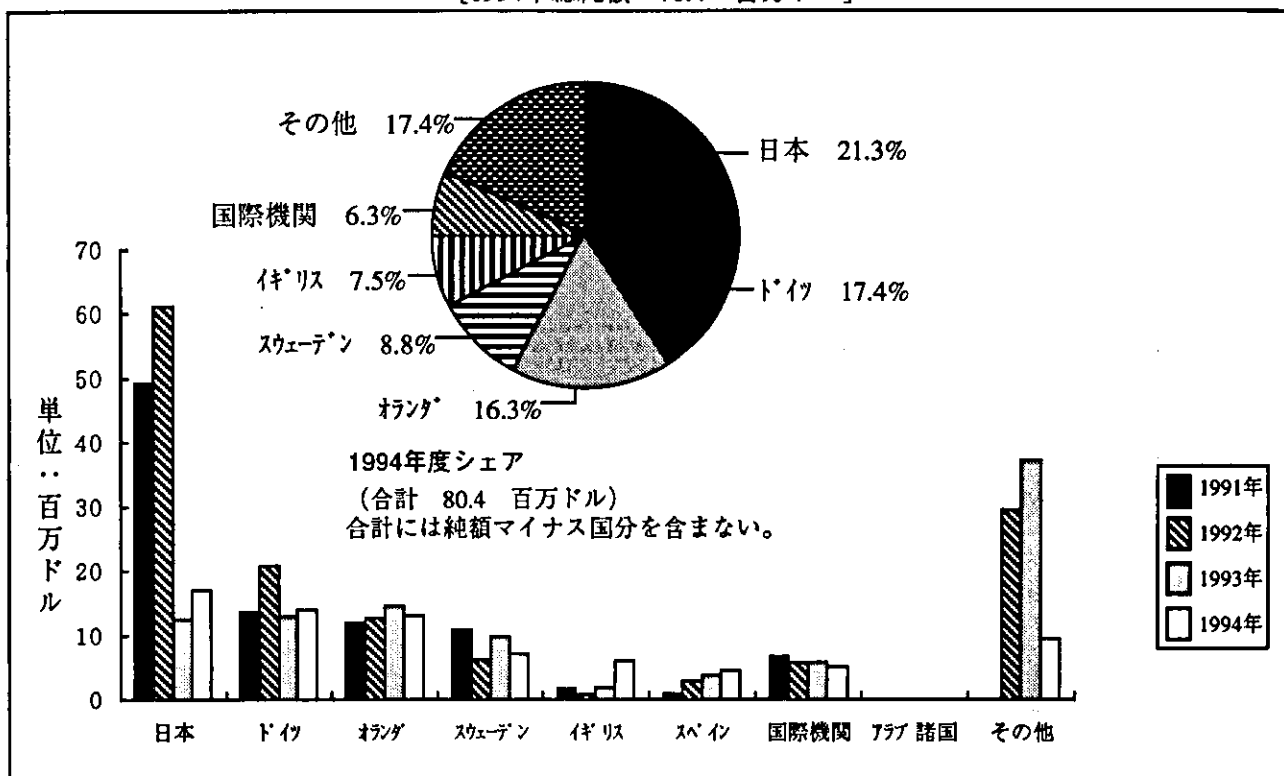


援助形態別ODA実績 (コスタ・リカ)



コスタ・リカへのODA

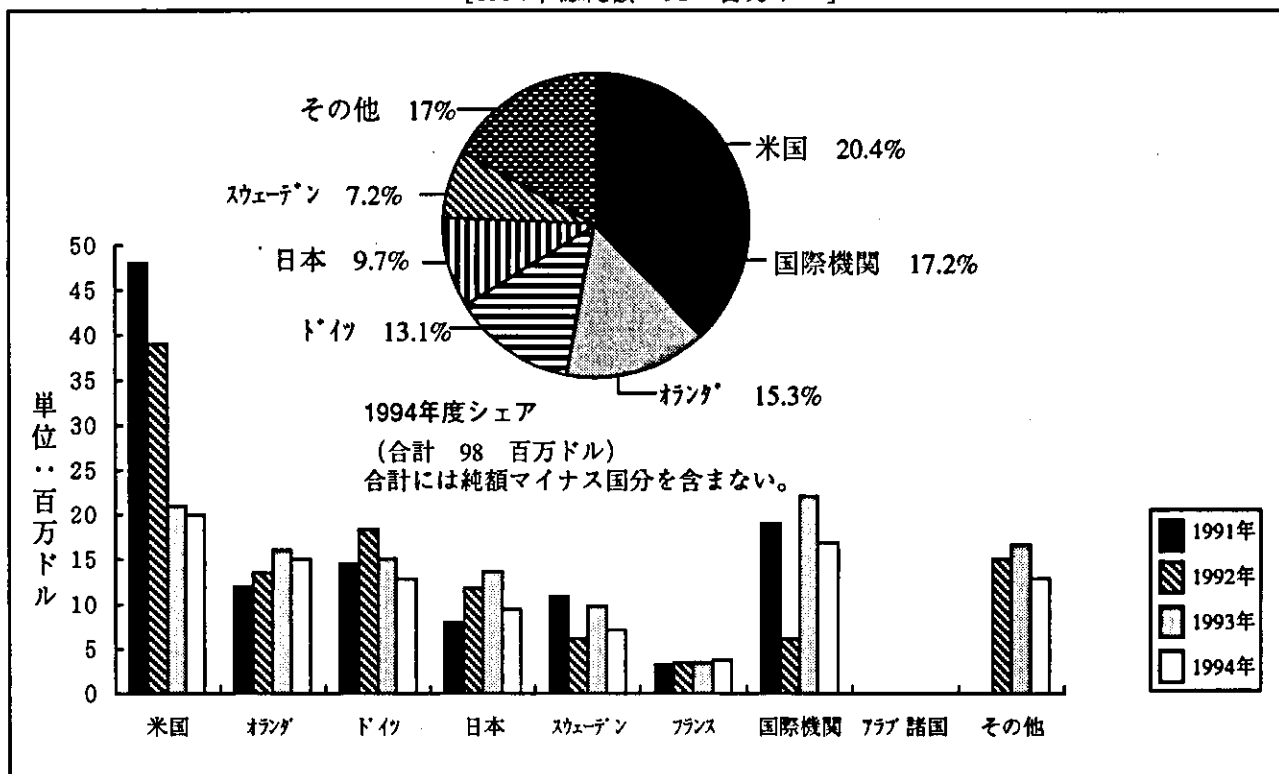
[1994年総純額 76.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

コスタ・リカへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

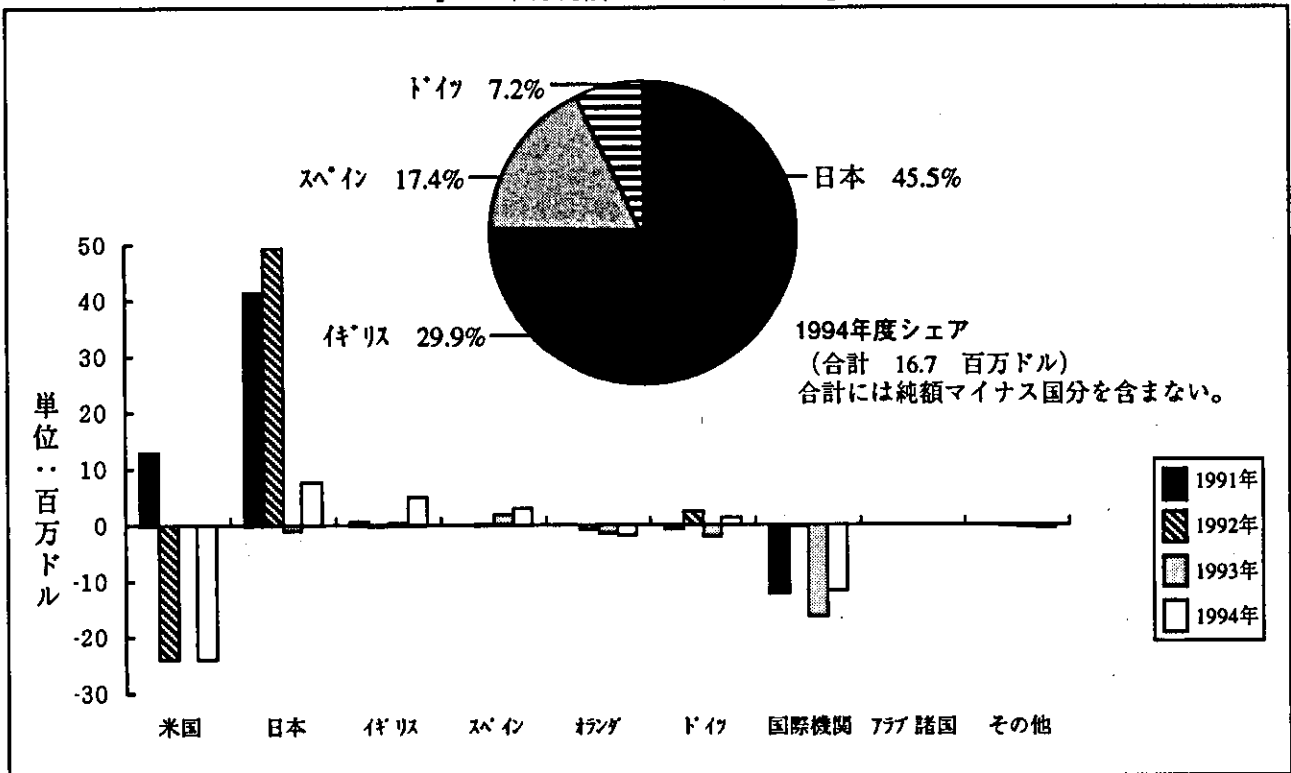
[1994年総純額 98 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

コスタ・リカへの有償資金協力

[1994年総純額 -21.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年 4.9百万ドル、91年 4.0百万ドル、92年6.9 百万ドル、93年 6.1百万ドル、94年4.0 百万ドルと推移し、94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は1990年 5.0百万ドル、91年 6.1百万ドル、92年6.3 百万ドル、93年 4.0百万ドル、94年2.0 百万ドルと推移し、94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクト数は18件であり、プロジェクトコストの合計は約10百万ドルである。援助重点分野は科学・技術および一般開発問題である(表IV-2-1参照)。

ODA純額は1990年 2.6百万ドル、91年 2.8百万ドル、92年2.7 百万ドル、93年 3.3百万ドル、94年3.8 百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
 -1994年12月31日現在の分野別内訳-

(単位:ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング *	政府の支出額	プロジェクト コスト
一般開発問題	989,375	1,034,366	0	2,023,741
住居	400,000	4,404,704	0	4,804,704
工業	1,500	130,500	0	132,000
政務	443,340	0	0	443,340
科学・技術	1,314,605	544,894	0	1,859,499
社会開発	127,300	442,927	0	570,227
合計 (18プロジェクト)	3,276,120	6,557,391	0	9,833,511

(注) * : ドナー国等による援助額 (現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

2-4. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

ODA純額は1990年 0.8百万ドル、91年 1.2百万ドル、92年1.1百万ドル、93年 1.4百万ドル、94年1.1百万ドルと推移し、94年はWFPとともに国際機関中第4位であった (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 世銀グループ

1996年6月30日までの貸付金総額は355百万ドルである（世銀資料、1996）。

IDAのODA純額は1990年から91年まで0または不明であったが、92年から94年までマイナス0.2百万ドルであった（数値はOECD資料、1996）。

世銀グループの対コスタ・リカ援助プロジェクトの内訳は、表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2：世銀グループの対コスタ・リカ援助

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 （承認額）
1991/92 IBRD	農業部門投資・制度開発プロジェクト 公共部門支出の効率と効果を高めることにより持続可能な農業成長を支援する。	41.0	
IBRD	基礎教育復旧プロジェクト 農村及び都市の恵まれない地域を重点に、基礎教育の質と効率性を高める。	23.0	IDB(28.0)
1992/93 IBRD	第2次上下水道プロジェクト 給水・下水サービスの供給に関する制度的強化を図る政府並びにコスタ・リカ上下水道機関を支援する。	26.0	
IBRD	第3次構造調整貸付 経済の安定化と持続可能な経済成長の達成を図る政府の構造調整プログラムを支援する。	100.0	IDB(80)
1993/94 IBRD	保健セクター改革・社会安全保障プロジェクト 政策、制度、業務の各面の改革を通じてコスタリカ社会保障制度（同国最大の医療供給組合組織）による医療サービス効率、効果、及び質の改善を図る政府努力を支援する。	22.0	

（注）*：1991/92 は92年度を意味し、1991年7月1日～1992年6月30日を示す。
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

（参考文献）

『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. 米州開発銀行 (IDB)

1995年までに92件、2.243百万ドルの借款を行った。94年には4件のプロジェクトを承認した(数値はIDB資料、1996)。

ODA純額は1990年4.5百万ドル、91年マイナス10.0百万ドル、92年マイナス17.3百万ドル、93年マイナス15.9百万ドル、94年マイナス11.5百万ドルとなっている(数値はOECD資料、1996)。IDBの対コスタ・リカ貸付承認額の分野別内訳並びに近年の援助内訳は、表IV-2-3、表IV-2-4の通りである。

表IV-2-3: IDB対コスタ・リカ貸付承認額の分野別配分(1961~95年累計)

(単位:千ドル)

分 野	貸 付 承 認 額	プロジェクト総費用
エ ネ ル ギ ー	1,027,076	1,646,162
農 漁 業	289,161	424,600
公共セクター改革	260,981	396,000
保 健 ・ 衛 生	163,213	245,637
運 輸 ・ 通 信	153,248	269,014
鉱工業・観光業	100,027	133,953
輸 出 金 融	98,100	140,143
教 育	77,529	146,058
都 市 開 発	27,966	49,205
科 学 ・ 技 術	23,599	34,000
事 前 投 資	12,537	27,039
中 小 企 業	10,034	14,300
計	2,243,471	3,526,111

出所 Annual Report 1995 1996 IDB

表IV-2-4：IDB対コスタ・リカ国援助

(単位：百万ドル)

年	プロジェクト名・内容	承認額*	協調融資機関 (承認額)
1993	電力開発計画ステージⅢ 電力開発計画の第3段階への支援。	320	EIB(51)
	投資部門及び他部門への信用貸付計画 商業及び金融自由化支援のための借款。	170	
	公共部門改革計画 行政機関リストラのための借款。	80	IBRD(100)
	小規模の農民及び企業家を対象にした 信用貸付強化 雇用の創出及び信用貸付を支援。	-	
	立法機関のための情報システム 立法機関の情報制度の改革を支援。	-	
	小規模の事業及び事業家支援 小規模の事業及び事業家を対象とする回転資金 基金の設立。	-	
1994	コスタ・リカ開発協会(略称：ACORDE) 及び農業従事者基金(略称：FINCA) 低所得者を対象とした雇用機会の創出及び 両機関の強化を支援。	-	
	援助実施機関支援及び雇用創出 援助実施機関を通じた中小企業家向けの信用 貸付。	-	
	持続的な開発制度支援 持続的な開発を実施する公共機関を支援。	-	
	社会開発研究 低所得者を対象とする改革プログラムの改善を 支援。	-	
	インフラ部門への民間投資促進 発電、通信、上下水インフラ等に対する民間部 門の投資を促進する。	-	
1995	司法行政の改善 コスタ・リカの司法制度を、より利用しやすく 公平かつ効率的にし、主に民事・商業上の請求 を確実かつ迅速に処理したり、貧困層の要求に より細かく対応する。	11.2	

(次頁に続く)

年	プロジェクト名・内容	承認額*	協調融資機関 (承認額)
1995	ティララン風力発電所 グアナカステに20メガワットの風力発電所を 建設・稼働する。	7.2	
	中小企業競争力プログラム 専門家されたビジネス分野の市場を形成し、中 小企業の競争力を向上させ、輸出の拡大・雇用 創出に貢献する。	-	
	観光関連の零細企業に対する支援 観光関連企業のサービスの質を向上させる。	-	

(注)* : 承認額はローン案件のみ記載。

出所 Annual Report 1994-1996 IDB

(参考文献)

Annual Report 1994-96 IDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. ドイツ

1991年から94年のODA純額を見てみると、92年は一時的に20万ドル台であったが、ほぼ13~14百万台で推移している。94年は主要先進國中第2位であった。有償資金協力（純額）は増減を繰り返し、91年と93年はマイナスに転化した。贈与は10百万ドル台で91年から94年まで増減を繰り返した（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: ドイツの対コスタ・リカODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-0.8	2.4	-2.1	1.2
贈与	14.5	18.4	15.1	12.8
ODA (Net)	13.7	20.8	13.0	14.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. オランダ

ODA純額は1991年から93年まで増加傾向で推移したが、94年になって減少に転じた。94年は主要先進國中第3位であった。有償資金協力（純額）はマイナスで推移した。贈与は10百万ドル台で推移した（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: オランダの対コスタ・リカODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-0.8	-1.5	-1.9
贈与	12.0	13.5	16.1	15.0
ODA (Net)	12.0	12.7	14.6	13.1

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. スウェーデン

ODA純額の内容はすべて贈与であり、1991年から94年まで増減を繰り返して94年は主要先進国中第4位であった。(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: スウェーデンの対コスタ・リカODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	10.9	6.2	9.8	7.1
ODA (Net)	10.9	6.2	9.8	7.1

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. 英国

ODA純額は1991年から94年を見ても、92年には有償資金協力の返済超過があり減少したが、全体的には増加傾向にあるといえる。94年はそれまでと比べ有償資金協力が大幅に増加し、純額で6.0百万ドルとなって主要先進国中第5位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: 英国の対コスタ・リカODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	0.6	-0.3	0.3	5.0
贈与	1.1	1.1	1.6	1.0
ODA (Net)	1.7	0.8	1.9	6.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

1993年のOECD資料によると、コスタ・リカではDAC諸国9ヵ国のNGO14団体がプロジェクトを行っている。主要参加国の内訳はオランダ（3団体、以下「団体」省略）、スペイン（2）、米国（2）、フィンランド（2）等となっている。主な活動分野は人権、保健・医療である（表IV-4-1参照）。

1995年度のJICA資料によると、現在63（米国：19機関、独：9機関、カナダ：6機関など）の国際NGOが熱帯雨林保護、環境教育、保健衛生などの分野で活動している。またコスタ・リカのNGOも多数あると考えられているが、調整機関がないため実態の把握は困難となっている（数値はJICA資料、1995）。

表IV-4-1：コスタ・リカで活動しているDAC諸国のNGO*

国名	NGO名	活動内容
ノルウェー	AMMEHJELPEN	保健、人権
スイス	WORLD ALLIANCE OF YOUNG MEN'S CHRISTIAN ASSOCIATIONS	人権
スペイン	ASOCIACION LAS SEGOVIAS PARA LA COOPERACION CON CENTROAMERICA	農業
	COMISION ESPAOLA DE AYUDA AL REFUGIADO	難民支援
オーストリア	OSTERREICHISCHES NORD-SUD INSTITUT FUR ENTWICKLUNGSZUSAMMENARBEIT	保健・医療、人権
米国	CENTER FOR IMMIGRATION POLICY AND REFUGEE ASSISTANCE	教育、人権
	SAVE THE CHILDREN FEDERATION	災害復興支援
英国	CATHOLIC INSTITUTE OF INTERNATIONAL RELATIONS	人権
ドイツ	FRIEDRICH-NAUMANN-STIFTUNG	マス・メディア開発

(次頁へ続く)

国名	NGO名	活動内容
オランダ	HUMANISTISCH INSTITUUT VOOR ONTWIKKELINGSSAMENWERKING	人権
	INTERNATIONAL HUMANIST AND ETHICAL UNION	出版
	PROGRAMMA INTERDISCIPLINAIR ONDERZOEK OORZAKEN MENSENRECHTEN SCHENDINGEN	人権
フィンランド	IHMISOIKEUKSIEN JA KANSALAIKVAPAUKSIEN PUOLESTA	調査計画支援
	SUOMEN PUNAINEN RISTI	水供給

(注) * : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

「国別援助実施指針：コスタ・リカ共和国」 1995 国際協力事業団

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説 (コスタ・リカ)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) コスタ・リカは中米で最も早く民主政治が定着した国といわれ、教育、保健衛生水準ともに高く、所得の分配の格差も域内で最も少なく、また、軍隊が無いにもかかわらず、治安の安定している国である。
- 2) 財政赤字、貿易赤字の削減とインフレ抑制が課題。1983年以降世銀、IMFの協力を得て構造調整に取り組んでいるが、95年3月世銀は財政赤字削減などの経済安定策が不十分として、第3次構造調整融資計画を却下。94年の財政は歳入約1,912億コロン（前年比15.2%増）、歳出は約2,766億コロン（同45.4%増）で、財政赤字は854億コロン（同254億コロン増）。94年のGDP成長率は4.5%（1993年6.3%）であった。
- 3) 98年2月、任期満了にともなう大統領選挙が実施され、野党キリスト教社会連合党（PUSC）のロドリゲス候補が与党国民解放党（PLN）のコラレス候補を破り当選した。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

- 1) コスタ・リカに対し、1992年10月にプロジェクト確認調査団を派遣し、同国の開発の重点分野を確認するとともに、今後の技術協力のあり方、方向性について協議を行った結果、当国の開発の重点分野は、行政改革、産業構造転換、化学技術、社会インフラ及び社会サービスの強化、観光の5分野の優先度が高いと確認された。
- 2) また我が国の同国に対する援助の重点分野は以下のとおり。
 - ・ 保健・医療
 - ・ 環境保全
 - ・ 社会インフラ整備（道路、橋梁、港湾等）
 - ・ 人材育成（教育、生産性向上等）

(3) 近年実施された特徴的な案件

コスタ・リカは比較的所得水準が高いことから、我が国は技術協力及び有償資金協力を中心に協力を行っている。

ア. 中米域内産業技術育成（プロ技） ★人材育成

累積債務、財政赤字に悩む中米各国は、それぞれの国家計画のなかで、経済の健全化により国家再建を図るために、生産部門の活性化に直結する人材の育成を最重要課題として取り組んでいる。

当国を含む中米諸国の産業発展に役立つ人材の育成を図り、もってインストラク

ターとなるべきC/Pが品質管理・生産管理及び情報の分野で企業に対し研修コースを実施することにより人材の育成に寄与すべく、要請計画の作成、C/Pに対する講義指導及び教材作成、研修コース作成の3点での協力を実施、97年8月に終了した。なお、本プロ技による技術移転の成果を受け、97年度より第三国研修「生産性・品質向上」が開始された。

イ. 胃癌早期診断（プロ技） ★保健・医療

当国の保健医療は中米・カリブ諸国に比べ高い水準にあるが、胃癌については死因の上位を占めているうえ早期発見率、治癒率ともに低い。胃癌の早期診断、診断情報システム・データベースの確立、疫学的調査・研究、検診のための人材育成、本システムに係る病院管理、医療サービスの向上、集団検診システムの費用対効果の研究を行う。

ウ. 感染症・伝染病対策基礎研究（第三国研修） ★保健・医療

医学・生物学等の分野で電子顕微鏡の応用が不可欠である反面、中南米諸国では、①機材保護及び高価な使用コスト、②電子顕微鏡技術を持ち備えていることによる優位性を保つため他の技術者に対する技術移転に消極的、という理由で研修受入先がきわめて少なくなっている。

本研修は、①電子顕微鏡の応用ができる人材の要請、②地域の発展に重大な影響を与える病気に関する情報交換の促進、を目的としており、①電子顕微鏡の構造、②標本の準備技術、③超マイクローム、④電子顕微鏡の操作、⑤被写体の処理方法、⑥最終像の分析と解釈、につき研修を行う。

(4) 実施上の留意事項

1) 当国は一人当たりGNPが2,000ドルを超えており、既に日本の一般無償資金協力対象国から外れており、加えて過去の返済状況から有償資金協力も現在は一時見送られているため、資金協力は草の根及び文化無償が中心となっている。但し、他の中米域内低所得国への裨益を目的とした「中米域内産業技術育成センター」が建設されプロ技による協力を行ったが、このような形での資金協力は今後共検討し得るものと考えられる。

2) 現在の当国ではインフラ整備のように多額の資金を必要とする開発プロジェクトに体して有償資金協力を得た場合には、債務・金利支払増が経済運営の大きな足枷となり、各種経済指標の悪化を招き、これがこれ以上の借り入れを困難にするという複雑な悪循環に陥っている。従い、当面の開発のためには、可能な資源を効果的に利用してゆくことが重要と考えられ、それを側面的に支援するような協力が有効と考えられる。

以上

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(コスタ・リカ)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（コスタ・リカ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績あり

有

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

1. 日 時： 平成4年10月13日

2. 場 所： サンホセ

3. 出席者：コスタ・リカ側：カストロ外務次官 他
日 本 側：高橋礼一郎外務省経済協力局技術協力課首席事務官 他

4. 協議の概要

(1) 総論

冒頭、カストロ外務次官よりコスタ・リカの経済発展のために多大な協力をして下さっている日本政府及び在「コ」日本大使館に対し「コ」政府を代表して深甚の謝意を表明したい旨、及び「コ」と日本は距離的には離れているが共に太平洋という国境を共有する隣国どうしであり、今後とも経済協力等を通じ貴国との友好関係を増進させて頂きたい旨挨拶があった。更に、「カ」次官は、「コ」・日友好関係を象徴する案件である中米域内産業技術育成センターの実施についてはその予算措置に関し国会の承認手続きを経る必要があるが、国会も本センターの重要性を十分認識しており、立法府においても速やかに必要な措置が取られる旨述べた。

これに対し、高橋団長は日本のODAに対し「コ」政府が高い評価を与えていることを謝すると共に88年以来4年ぶりに両国が率直な意見交換を行うことは有意義であり、また、かかる政策対話を通じて双方の理解を深めることは重要である旨指摘、また、全体として「コ」・日間の経済協力関係は良好である旨述べた。

先方より「コ」の経済政策に関連し以下の発言があった。

1) 「コ」政府はその開発計画(90-94年)の中で10の重点分野(農産品加工、産業構造転換、観光、貿易、科学技術、教育・人的資源開発、環境保全、社会インフラ及び社会サービスの強化、行政改革、地域振興)を設定しているが、その中でも特に行政改革、産業構造転換、科学技術、社会インフラ及び社会サービス強化及び観光の5分野にトップ・プライオリティーを置いている。

2) 経企庁の調査によれば、この2年間における外国援助も含めた公共投資のうち、71%がエネルギー・鉱業セクターに投入され、12%が運輸関係、6%が保健関係に配分されている。この結果からも明らかなように「コ」の保健分野における公共投資は少なく、同分野が抱える問題は深刻となっている。そこで「コ」政府としては、残り2年の開発計画の実施にあたり保健分野についても重点分野として取り組む方針である。貴国からは、今までに同分野における協力を受けており、成功をおさめているところ、今後「コ」政府から貴国に対し同分野への協力を要請したい。例えば、「コ」において致死率が高いといわれている「ウイルキンソン病」に対して日本政府に協力

を要請する意向である。

なお、保健分野については開発計画の重点分野として明示されていないが、それは同分野が社会インフラ及び社会サービスの強化の分野の中に包含されるからである。

「コ」政府と世銀／IMFとの協議においても、保健衛生状況改善は優先投資対象分野として取り扱われている。

これに対し、当方からは我が国ODAの政策全般に触れつつ以下の点を特に述べおいた。

1) 我が国においては、近年国民一般のODAに対する関心が急速に高まっており、かかる状況を背景に我が国政府は先般、我が国経済協力のガイドラインとしてODA大綱を発表した。

2) 同大綱については、既に在「コ」大使館を通じ説明しているところ詳細には触れないが、環境への配慮に大きな関心が払われていることが1つのポイントであり、またUNCEDにおいて、環境分野への政府開発援助を大幅に強化していく旨表明した事もあり、貴国においても環境分野において優良案件があれば積極的に協力する考えである。この関連で、貴国は所得水準が比較的高いため、我が国一般無償資金協力は基本的には困難であるが、優良な環境案件であれば、例外的に無償による協力も可能性があることをお伝えする。

3) 大綱のポイントの1つとして民主化、市場経済化への支援があるが、この関連で本年度から発展途上国民主化、市場経済の導入促進に貢献することを目的として「民主化研究セミナー」を特別コースとして開催する予定。コスタ・リカは、中米における民主主義のリーダー的存在であるので、貴国の積極的参加は本セミナーの主旨からも極めて有意義と考えている。

(2) 各論

1) 第三国研修

先方より、第三国研修はコスタ・リカにおける人材養成と中米全体への協力の拡充の双方の観点から有意義であり、現在無償資金協力によりセンターを建設中の中米域内産業技術育成計画(CEFOF)もかかる考え方に添ったものであるところ、今後第三国研修の一層の拡充をお願いしたいとしつつ、電子顕微鏡コース(91年度終了)については既に延長の要請書を提出してある旨、また、麻薬犯罪防止コース(本年度終了予定)についても延長の要望を表明した。これに対し当方よりは、電子顕微鏡コースについては、これに対し新たなR/Dの作成を行った上で、平成5年度から更に5年間の協力を検討する用意があること、また、麻薬犯罪防止コースについては、既に派遣された評価ミッションの報告を踏まえ、延長の可否を検討したいことを伝えると共に、第三国研修の件数増加は、予算上の制約も踏まえ検討していく必要がある旨述べたのに対し、先方は理解を示すと共に麻薬コースの評価ミッションの結果がまとまったら、ぜひ教えてほしい旨要望した。

2) 研修員受入

先方より、JICA 集団コースでの研修については、多くの分野で既に実績があり、人材も育ててきているが、今後は新たな分野へ、よりプライオリティーを明確にして活用を図っていききたい。当面のプライオリティーは保健、ハイ・テクノロジー、科学といった方向で検討している。また大学院レベルでの研修の希望者が増加している等述べると共に、集団コースの内容をより早いタイミングで知らせてもらえないか、またコスト・リカ固有の要望へ対応する個別の研修を行ってもらえないかとの要望を表明した。これに対して当方より、「コ」側として明確なプライオリティー付けを行った上で JICA 研修のより有効的な活用を図ることは有意義であるとしつつ、他方、高度なテクノロジーの中には民間の商業的な応用技術も多くあり、かかる分野の技協は JICA による政府ベースの技協にはなじまないケースがあることを指摘した。また、集団コースの要望調査を時期的に早めることは困難であるが、集団コースの内容の概観や、「コ」側のニーズとの適合性の大きな情報は、過去の経験を踏まえつつ、我が方大使館との協力を通じて知り得ると考えること、「コ」固有のニーズへの対応については、個別一般、特設合わせ 4 名の枠を利用して対応して欲しい旨応答した。

3) 青年海外協力隊

先方より、これまでの協力隊の活動に対する高い評価を述べ、多くの受け入れ機関から任期延長の希望がある旨紹介した後、来年度の派遣隊員数の増加をお願いしたい旨述べ、さらに、「コ」の大学の教員スタッフとして協力隊の派遣の可能性について質問した。当方よりは、「コ」の要望に答えるべく努力したいが、「コ」の要望の技術レベルが他の国と比較して高いことや、これに伴うスペイン語の能力の問題等もあり、人材確保は必ずしも容易ではないことを理解願いたい旨応答した。また、大学の教員スタッフの派遣については一概には言えないが、協力隊よりは個別専門家派遣のレベルの問題であることが多いのではないかと答えておいた。

4) プロ技 (CEFOF)

当方より、本件プロジェクト実現までの経緯 (87 年倉成外相のイニシアティブ) にもふれつつ、10 月下旬派遣予定の長期専門家への支援と、本プロジェクト主管の教育担当大臣自ら、CEFOF への人的・財政的支援を全面的に行うべしと明言しており、「コ」として、日本の専門家の活動を助けるためあらゆる努力を行うつもりである旨述べた。

5) 開発調査

先方より、国内産業を振興し、国際競争力をつけ、経済成長を促進する観点から、インフラ整備を重要視している旨述べた。更に、実施済みの案件及び実施中の案件の現況につき説明し、我が方協力に感謝する旨の発言があった。

92 年度要請案件に関し「サンホセ首都圏廃棄物処理計画」の検討状況につき質問したところ、独の協力により既に全国廃棄物処理計画が作成され、現在政府部内で協議中であり、改めて日本に協力を要請するか否かについては更に検討する事としたい旨回答し

た。また、「エレディア農村活性化環境整備計画」については、正式要請及びT/Rの早期提出を要望したところ、来週中にも提出したい旨の発言があった。また事業化の目途について質問したところ、いまだ未定である旨回答した。

最後に我が方より、我が国資金協力を直接結びつかなくても、他ドナーからの資金協力が期待できる案件については情報提供あるよう要望した。

4. プロ形成調査の概要（コスタ・リカ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・農業開発

有

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：コスタ・リカ農業開発</p>	<p>調査結果の概要： (1) 「コ」国の農業の現状 当国農業は国内総生産の17% (1992年) を産出し、労働人口の22.4% に雇用機会を提供し輸出総額の73% が農産物で占められる等「コ」国経済を支える基幹産業の1つとして重要な位置にある。農産物の主要産品は伝統的輸出農産物であるコーヒー、バナナ、砂糖キビ、基礎穀物のトウモロコシ、米、ブリンホー豆及び牛肉であり、栽培面積から伝統的輸出産物に大きく依存している生産構造になっている。近年ではこれらに非伝統的農産物である野菜・果樹、穀類、製菓原料等の生産・輸出が増加している。農業分野の農業開発の実施、③非伝統的農産物輸出の振興、④小規模農家・農産事業者の所得拡大及び生活水準の向上を掲げ、GATITの合意やメキシコ、コロンビア、ヴェネズエラ等の近隣諸国との自由貿易協定の締結を控え、国際市場をにらんだ形で競争力のある生産、流通構造の構築、従来のモノカルチャー型農業からの脱却（農業の多様化）を目指す一方、国内では構造調整政策の下、農業関係機関の合理化や政府による価格統制の廃止等に積極的に取り組んでいる。</p>
<p>目的： 「コ」国の主要産業の1つである農業分野の問題点、今後の開発の方向性について調査・確認し、「コ」国の農業分野に対する我が国の協力のあり方を検討すると共に今後の協力の可能性を探り、「コ」国より要請の出されている開発調査案件について要請背景、協力内容及び開発計画における位置付け、優先度等について調査・確認する。</p>	<p>我が国の技術協力については、基礎的な生産技術、調査・設計技術等の基礎技術の移転ではなく、現在有している技術の改善・向上、補充やそれらの普及及び他のセクターとの調和の取れた開発技術の活用をうまうま取り入れ、活用しながら開発を進めてきている。これまでの我が国の農業に関する協力は、灌漑排水分野の個別専門家派遣と有機農業技術普及に依る協力隊のグループ派遣があるが、関係機関からの評価も高く、有意義なものと思われる。特に有機農業に関しては、環境問題に関心が高い当国においては多方面から注目を浴びており、当国に適した有機農業の普及活動の促進に対する協力ニーズは今後ますます高まっていくと思われる。</p> <p>(2) 「コ」国の農業の開発の方向性と技術協力について 農業開発計画に関しては、91年6月に発表された国家開発計画で地域特性を生かした農業生産の向上を目的とした計画が策定されている。また、農牧省及び関連機関の連携調整強化の一環として92年に農牧企画調整局 (SEPSA) の機構改革等が行われている。</p> <p>(3) 技術協力について (開発調査を除く) 先の農業分野の4つの開発優先課題を達成するために「コ」国側より我が国に対して技術協力の要望があった案件のうち、我が国が協力可能と考えられるものの到達目標は次のとおり整理される。①市場競争力の強化、②所得格差の是正及び雇用機会の創出、③自然環境との調和、このうち①に関する要望が最も具体的であり、これまでの我が国に対する我が国の協力実績からみて、今後内容を整理した上で要請が寄せられた場合、協力の可能性が高いと判断される主な案件は次のとおりである。 ・農業統計及び農産物市場流通システム改善；主に非伝統的農産物を対象とした、統計情報の収集・整理・分析技術の改善、並びに流通システム改善、国内外の市場情報収集・整理・分析技術の改善、市場動向に基づく生産計画策定のための技術指導 ・農産加工技術改善；主に非伝統的農産物を対象とした農産加工技術の改善、並びに農産加工品流通システム改善のための技術指導</p> <p>(4) 開発調査について 平成5年度案件として「コ」国より要請された「エレディア地区農業農村活性化整備計画」については要請内容が①河川の水質等の環境改善、②環境教育及び③灌漑農業開発と多岐にわたるため本件実施関係機関である地下水・灌漑排水庁 (SENERA) に対し、調査の重点分野が明確になっていないこと、また我が国の協力形態から農業分野の開発調査と環境改善、環境教育を重点に扱う形で対応が困難であること等から調査内容の絞り込み及び調査内容の優先順位を明確にする必要がある旨説明した。また、農牧省の意向として農業セクターの対外援助要請の調整を行う機関である農牧企画調整局 (SEPSA) に対しては調査団派遣中にSENERAと協議・調整を行い本件の優先度を明確にするよう合わせて要請した。調査団に対し先方関係機関 (SEPSA、SENERA、MAG) の間で協議・調整が行われ、本件「エレディア地区農業農村活性化整備計画」はSEPSAの掌握する案件の中では優先度が高いことが明らかになり、また要請内容に関しては環境に配慮した灌漑農業開発を中心とした内容として再度T/Rを検討・作成する旨先方機関は了承したが、調査団帰国後先方政府の申し出により、一時要請中断中。 この他には、貧困地域を対象にした地域総合開発計画、SENERAの計画するグアナカステス半島4地区の小規模灌漑事業のマスタープラン調査等今後の要請案件として検討を進めているが、いずれも貧困地域を優先先として環境配慮を重視したものである。</p>
<p>時期： 平成6年1月8日～1月29日 (22日間)</p>	<p>メンバー： JICA 農林水産開発調査部次長 佐々木豊 外務省経済協力局開発協力課 平賀正俊 JICA 農業開発協力部農業技術協力課 鬼丸竜治 深井泰雄 増淵清 大流節子</p>

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(コスタ・リカ)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
52	コスタ・リカ大学医学部	プロ技	52. 3		案件別評価
58	港湾関係観測用機材	機材供与	58. 6		案件別評価
H2	第三国研修 (アグロフォレストリー)	研修事業	3. 3.16 ~ 3.25	4	案件別評価
H3	第三国研修 (電子顕微鏡)	研修事業	4. 4. 7 ~ 4.18	3	案件別評価

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

第1回更新(1994年7月1日基準)挿入部分

VI. その他

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(コスタ・リカ)

1994年5月現在

大統領	ホセ・マリア・フィゲーレス (Jose Maria FIGUERES) (1994年5月就任)
第1副大統領	ロドリゴ・オレアムンド (Rodrigo OLEAMUNDO)
第2副大統領	レベカ・グリンズパン (Rebeca GREENSPAN)
外務宗務相	エルナンド・ナランホ
法 相	エンリケ・カスティージョ (Henrique CASTILLO)
蔵 相	エルナンド・エレロ
経済・商工相	マルコス・バルガス (Marcos VARGAS)
公共・運輸相	ベルナルド・アルセ
保健相	エルマン・ウェインストック
教育相	エドワルド・ドルセン
農牧相	マリオ・カルバハル
労働・社会保障相	ファリド・アセレス
資源エネルギー・鉱山相	レネ・カストロ
文化・青年スポーツ相	アルナンド・モラ
経済企画相	レオナルド・ガルニエル
住宅相	エドガル・アロヤ
科学技術相	ロベルト・ドブレス
観光相	カルロス・ロエシュ
情報・通信相	フロリサベル・ロドリゲス

出所 「コスタリカ：内閣」 1994年6月6日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(コスタ・リカ)

会 員 数	201人 (内、元研修員 143人) - 1994年4月現在
同窓会会長	氏 名 : Eduardo Chinchilla 現 職 : ナショナル・ユニバーシティ地理教員 研修科目 : 地方行政 来 日 年 : 1984年
活動状況等	(1) 1993年度の主な活動実績 ①総会、特別総会 (参加人数 - 120人) ②交流会 (参加人数 - 240人) ③日本語、折紙、生花、講座 (参加人数 - 180人) ④諸日本文化紹介事業 (参加人数 - 1,150人) (2) 1994年度の主な活動計画 ①日本文化週間、映画祭の開催 ②月例、日本、コスタ・リカ文化、科学、天然資源発表会 ③会員内、社会、文化、スポーツ交流 ④JICAミッションとの交流促進

出所 JICA資料

(平成6年7月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(コスタ・リカ)

要 人 訪 問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1994年5月	愛知和男特派大使 (前防衛庁長官)	大統領就任式参列

出所 「朝日新聞」 1994年4月29日 朝日新聞社

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1990年 1991年 1993年	アリアス前大統領 ロッハス貿易相 ヴァルガス蔵相 ニーハウス外相 チャベリ国会議長	花博賓客 PDD東京特別会合

出所 外務省資料 1994年4月

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (コスタ・リカ)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 大統領府組織図
- (3) 大蔵省組織図
- (4) 教育省組織図
- (5) 外務省組織図
- (6) 経済・商工省組織図
- (7) 公共・運輸省組織図
- (8) 法務省組織図
- (9) 科学技術省組織図
- (10) 内務省組織図
- (11) 輸出省組織図
- (12) 資源エネルギー・鉱山省組織図
- (13) 農牧省組織図
- (14) 公安省組織図

(参考文献)

「コスタ・リカ：内閣」 1995年10月2日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

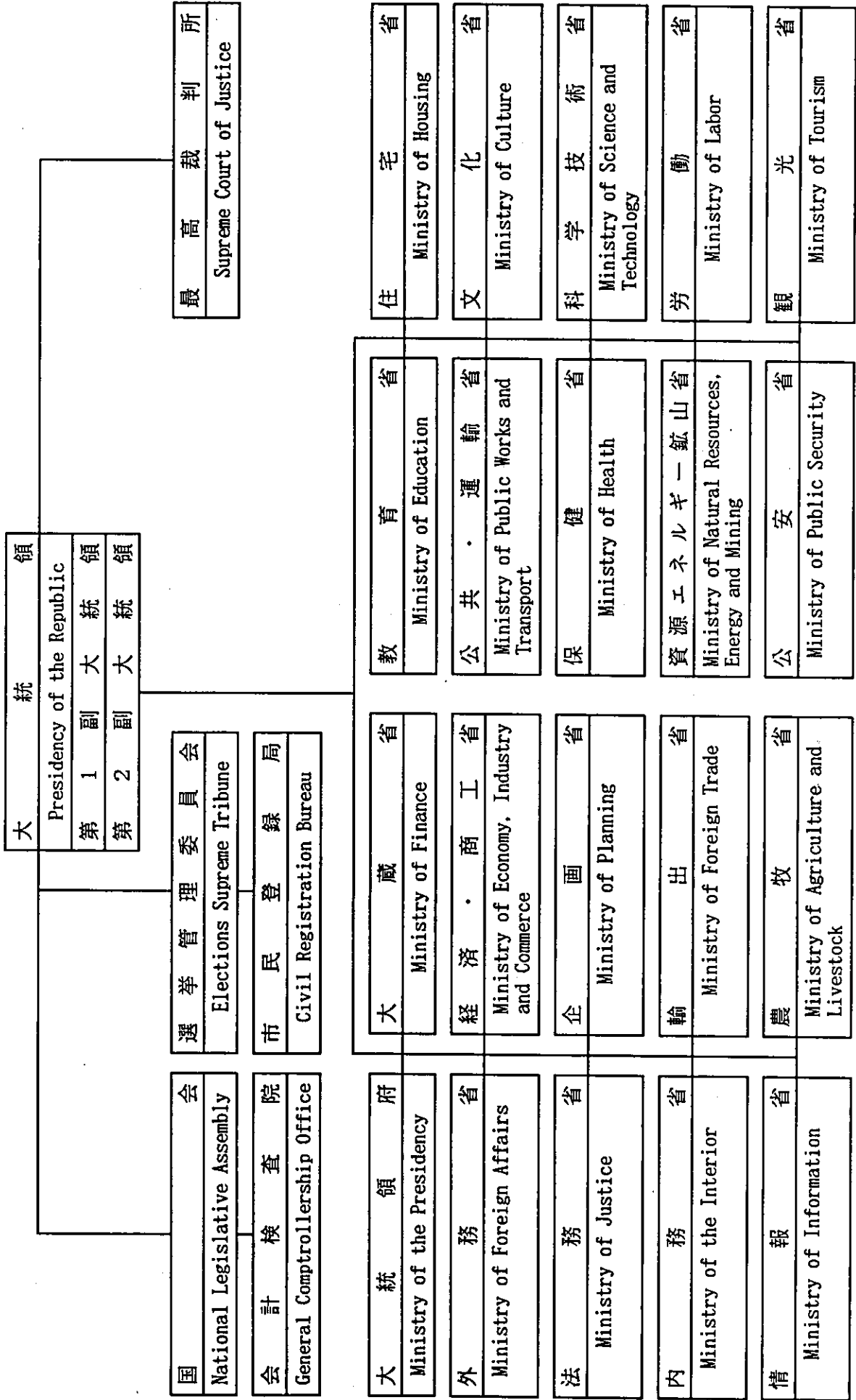
JOCVコスタ・リカ調整員事務所資料 1992年12月

(1) 国家行政組織図 (コスト・リカ) - 1995年8月現在 -

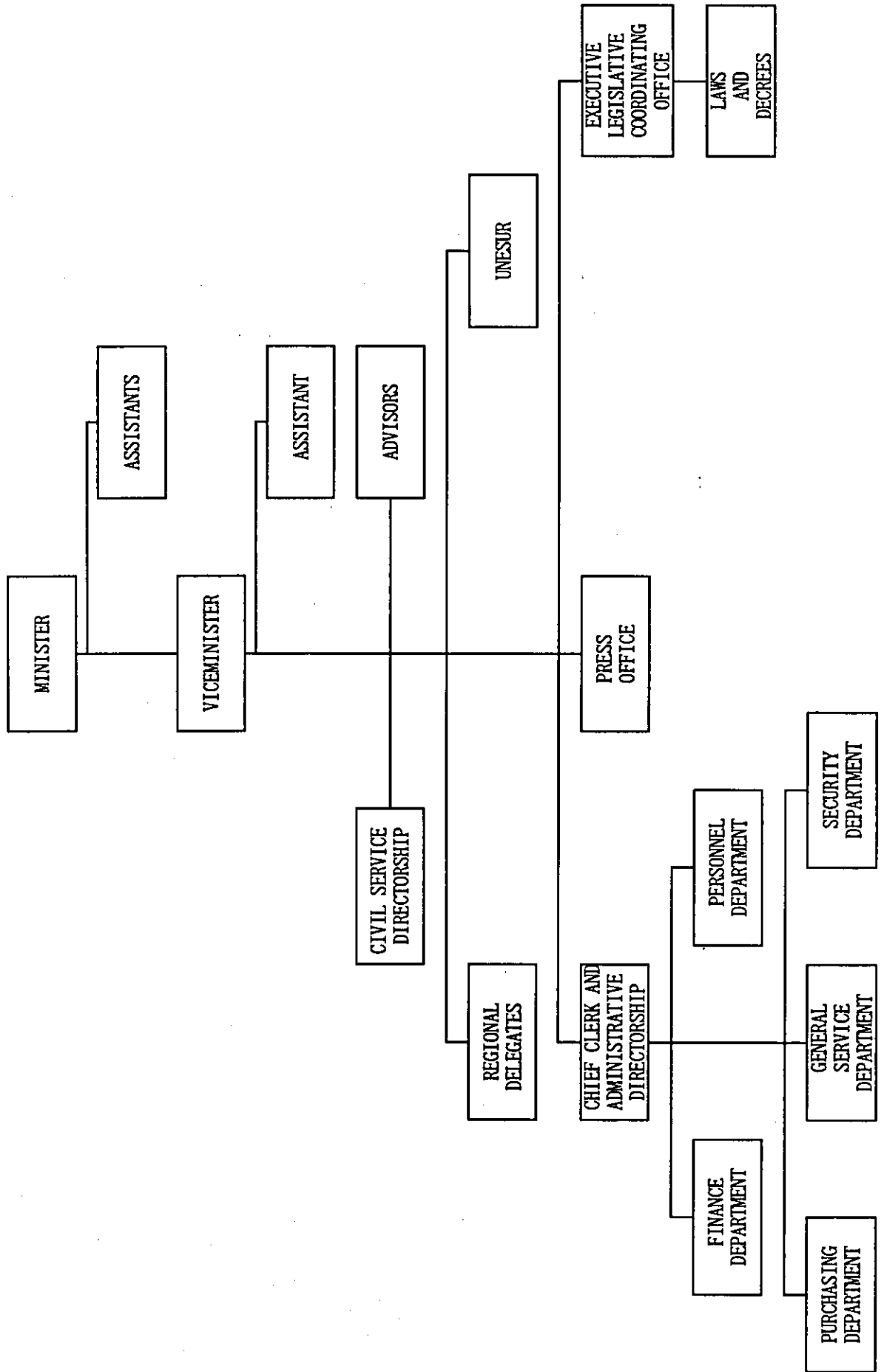
LEGISLATIVE POWER

ELECTIVE POWER

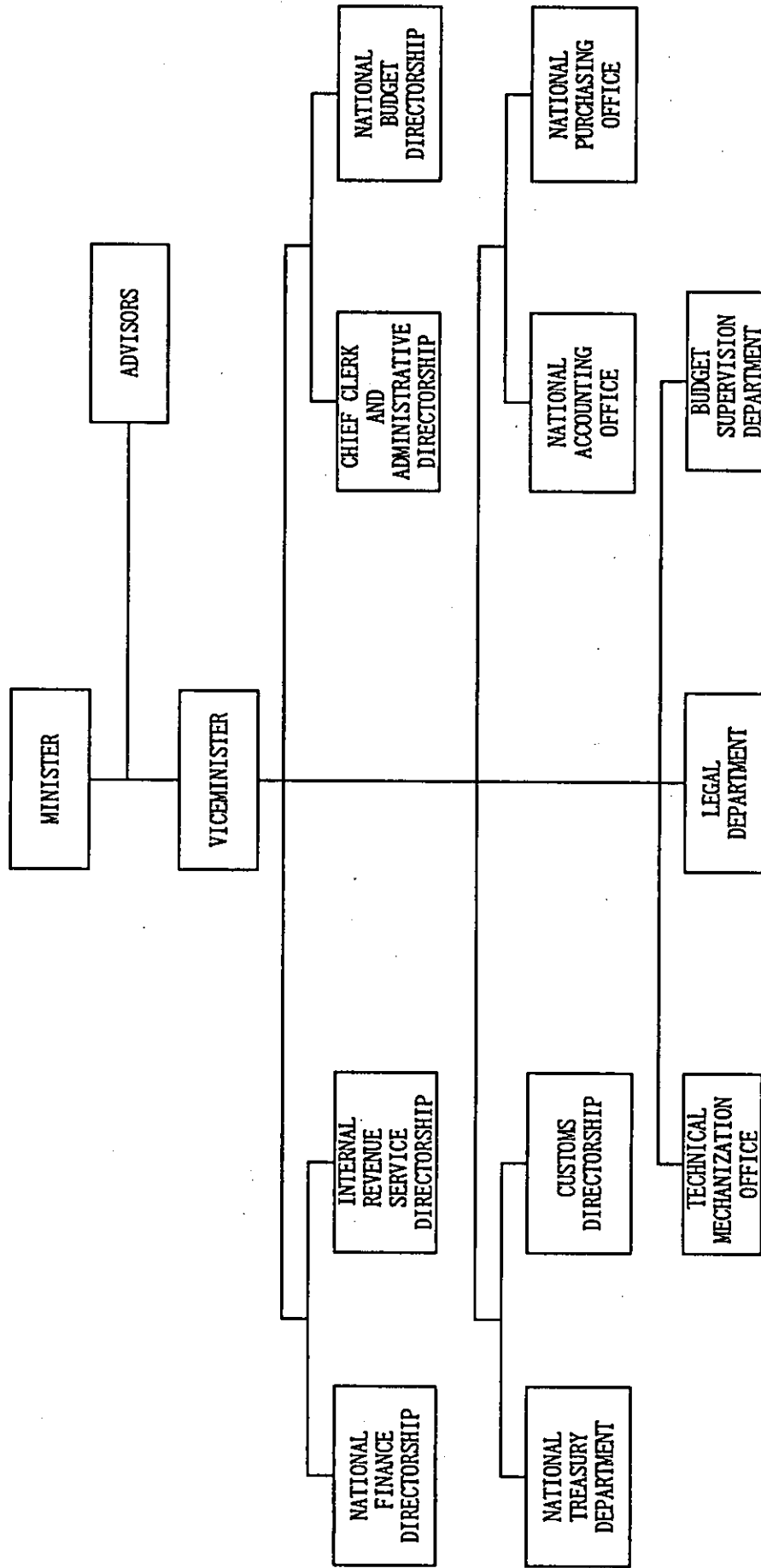
JUDICIAL POWER



(2) 大統領府組織図 (コスタ・リカ) - 1992年12月現在 -
 MINISTRY OF THE PRESIDENCY

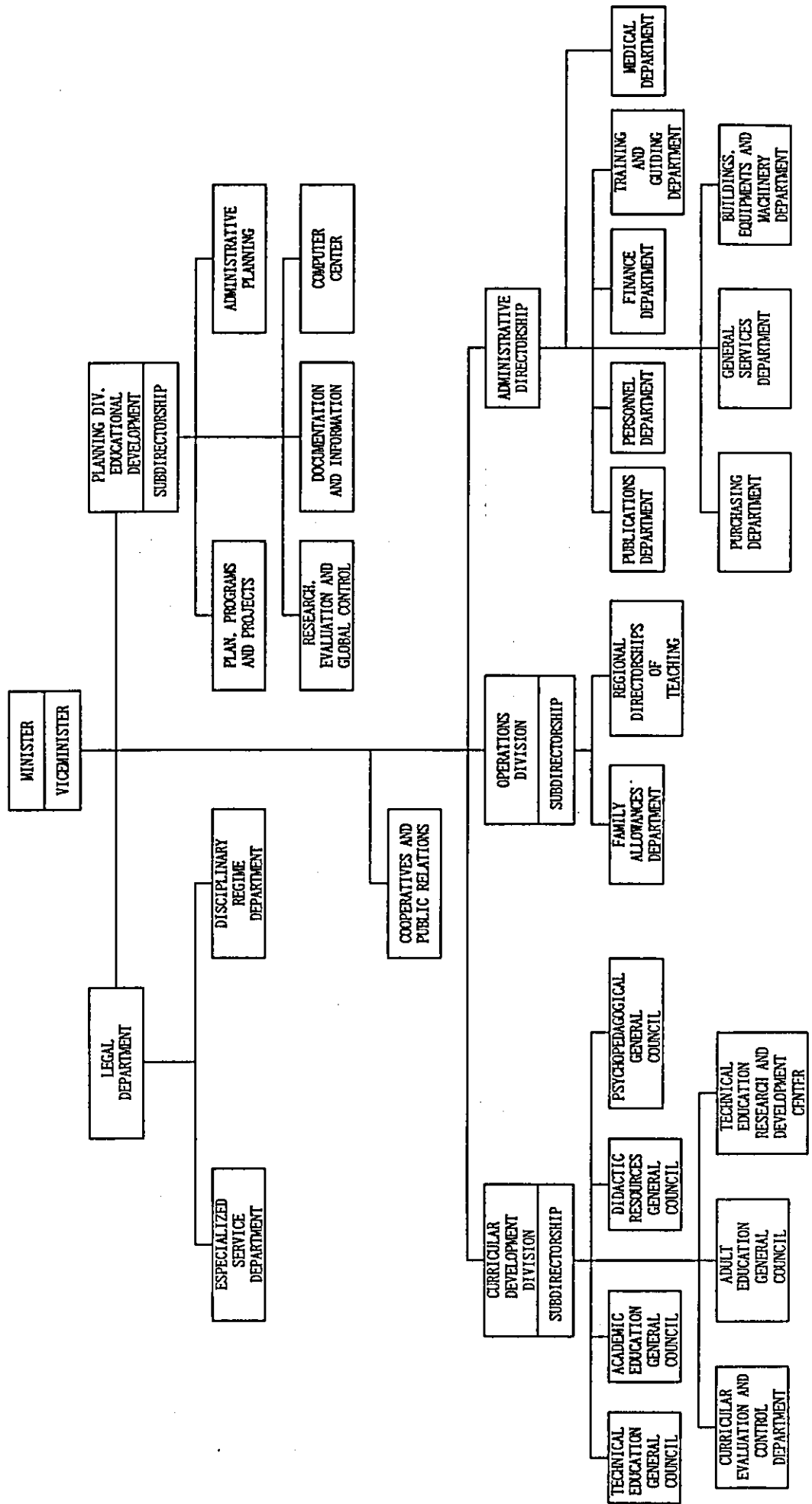


(3) 大蔵省組織図 (コスタ・リカ) - 1992年12月現在 -
 MINISTRY OF FINANCE



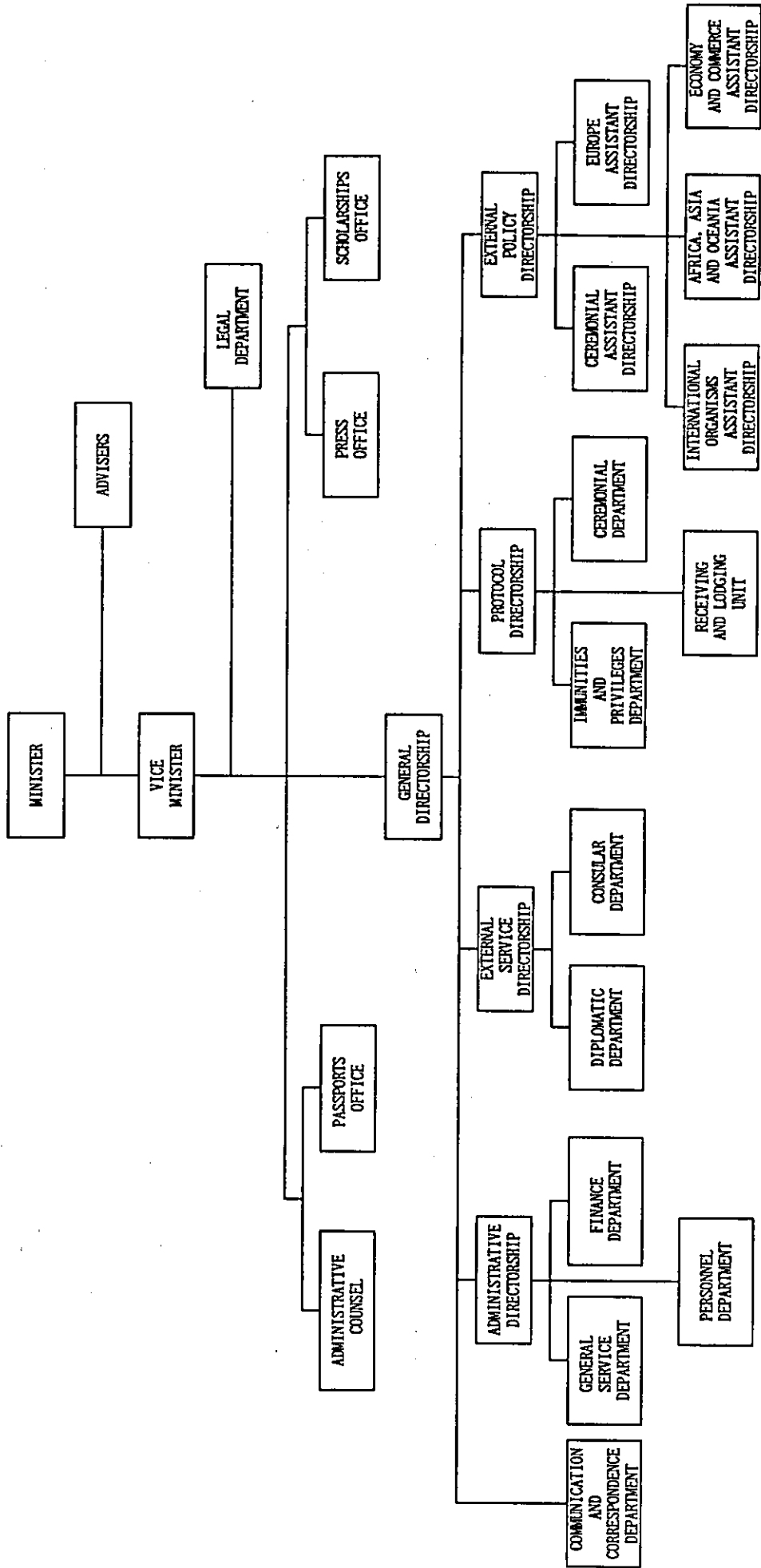
(4) 教育省省組織図 (コスト・リカ) -1992年12月現在-

MINISTRY OF PUBLIC EDUCATION



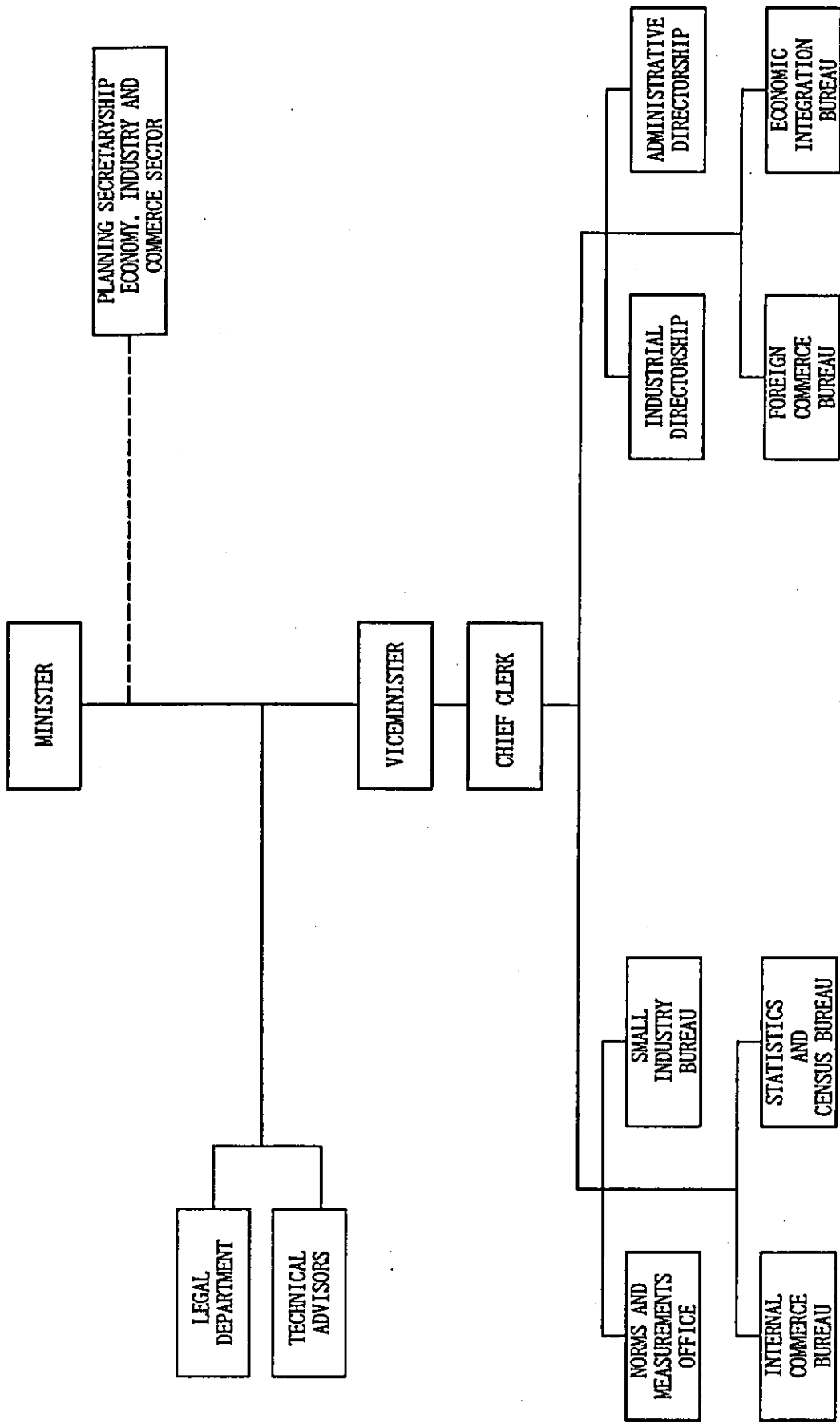
(5) 外務省組織図 (コスト・リカ) -1992年12月現在-

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS



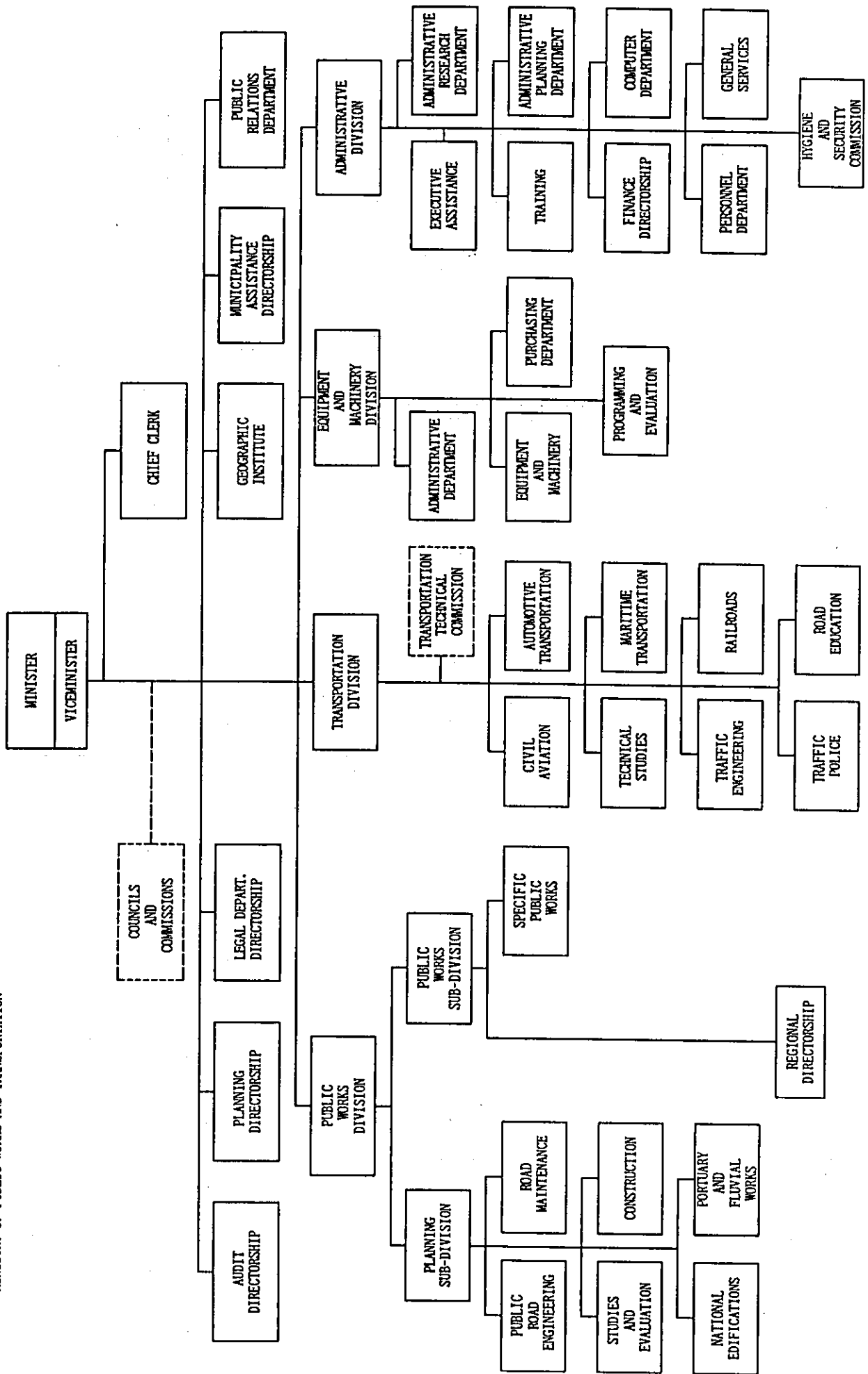
(6) 経済・商工省組織図 (コスト・リカ) - 1992年12月現在 -

MINISTRY OF ECONOMY, INDUSTRY AND COMMERCE

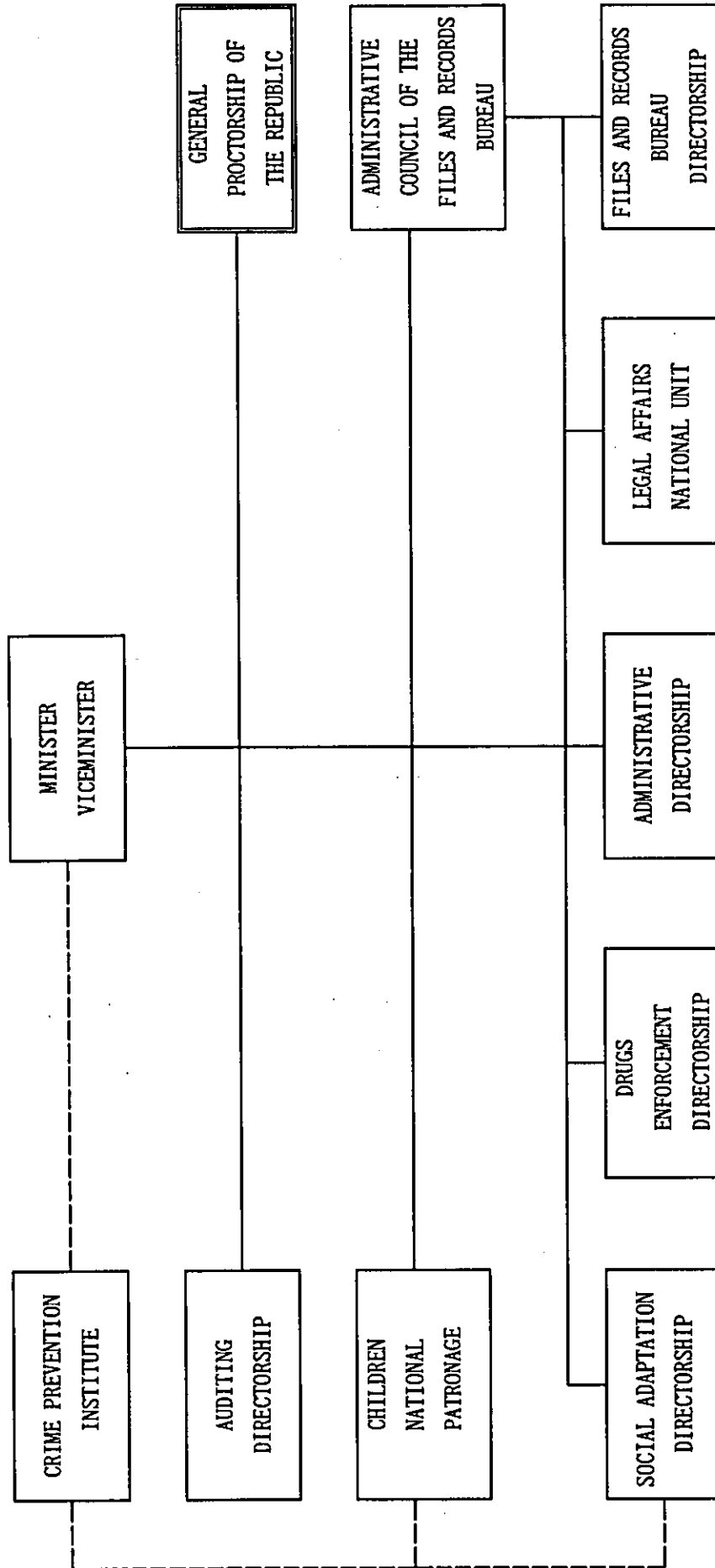


(7) 公共・運輸省組織図 (コスト・リカ) -1992年12月現在-

MINISTRY OF PUBLIC WORKS AND TRANSPORTATION

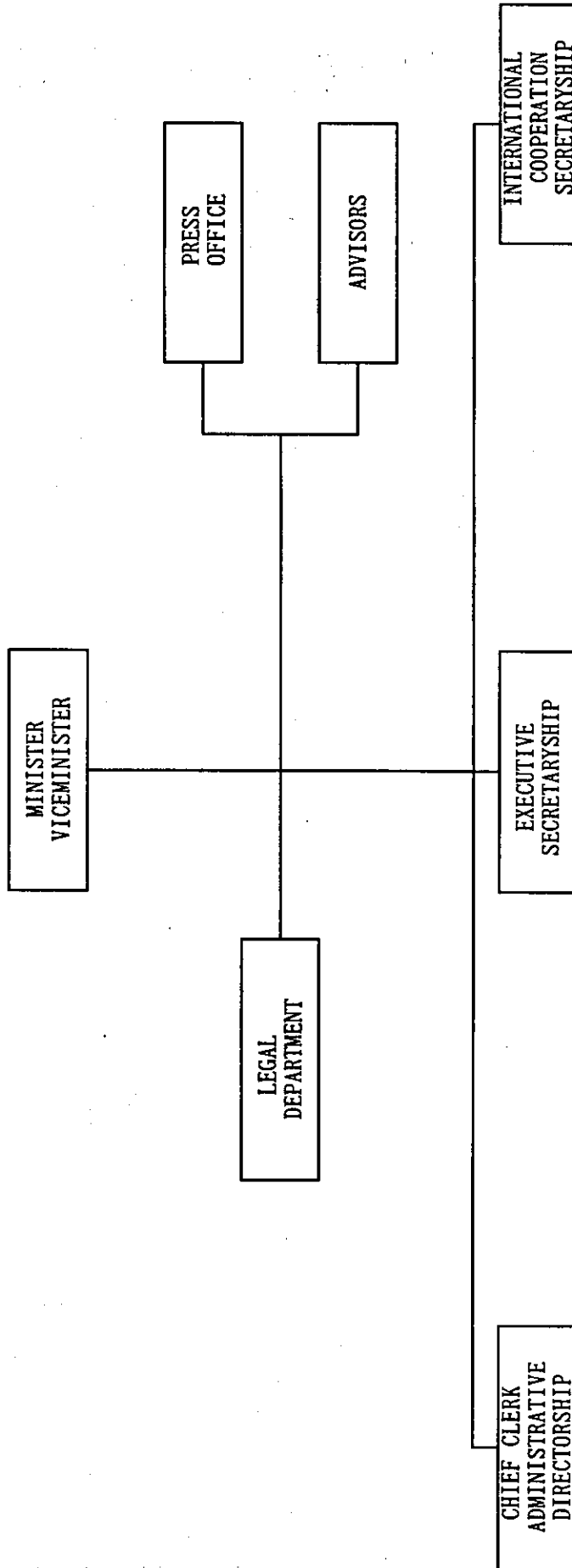


(8) 法務省組織図 (コスト・リカ) - 1992年12月現在 -
 MINISTRY OF JUSTICE



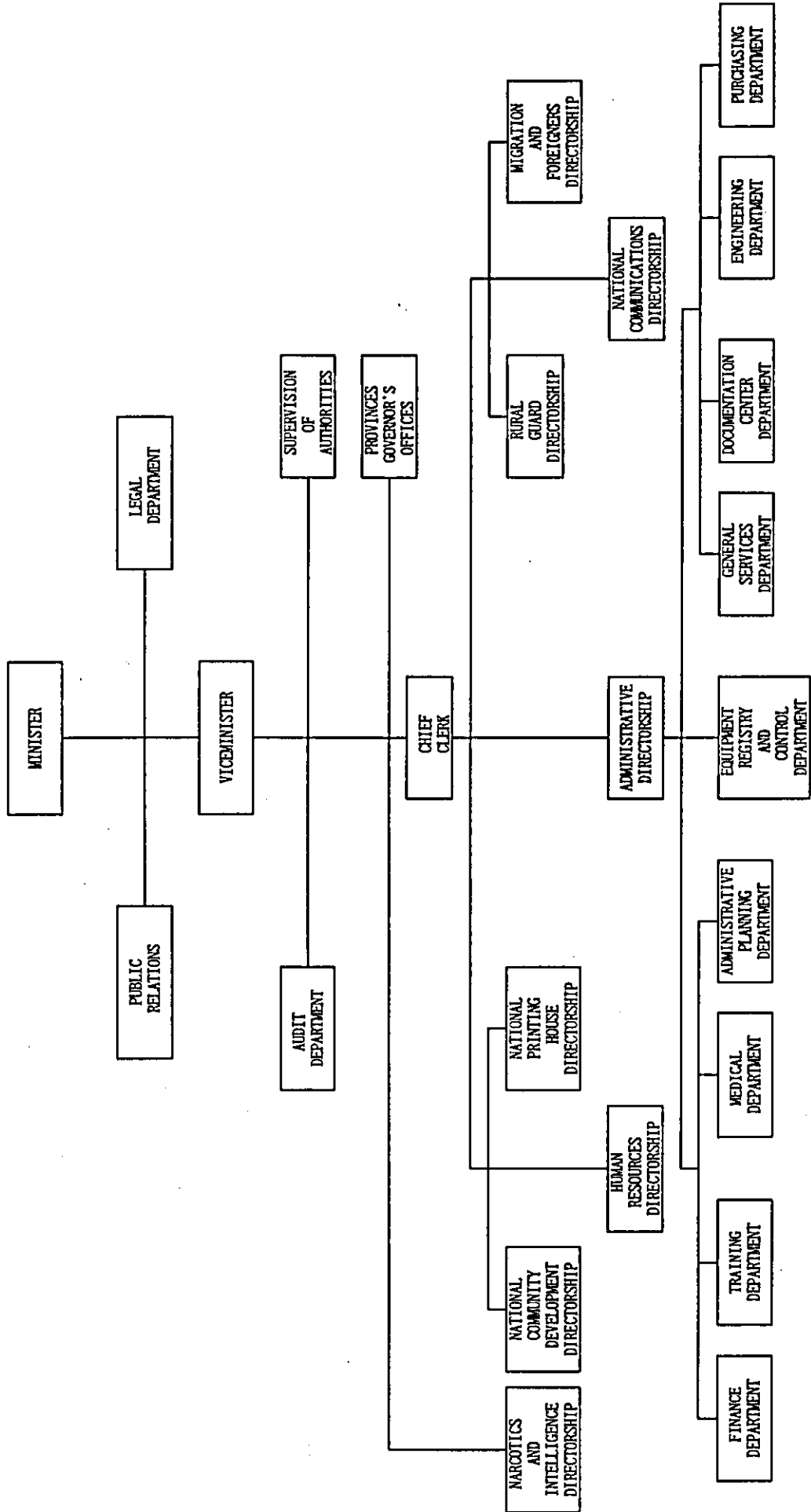
(9) 科学技术省組織図 (コスト・リカ) -1992年12月現在-

MINISTRY OF SCIENCE AND TECHNOLOGY



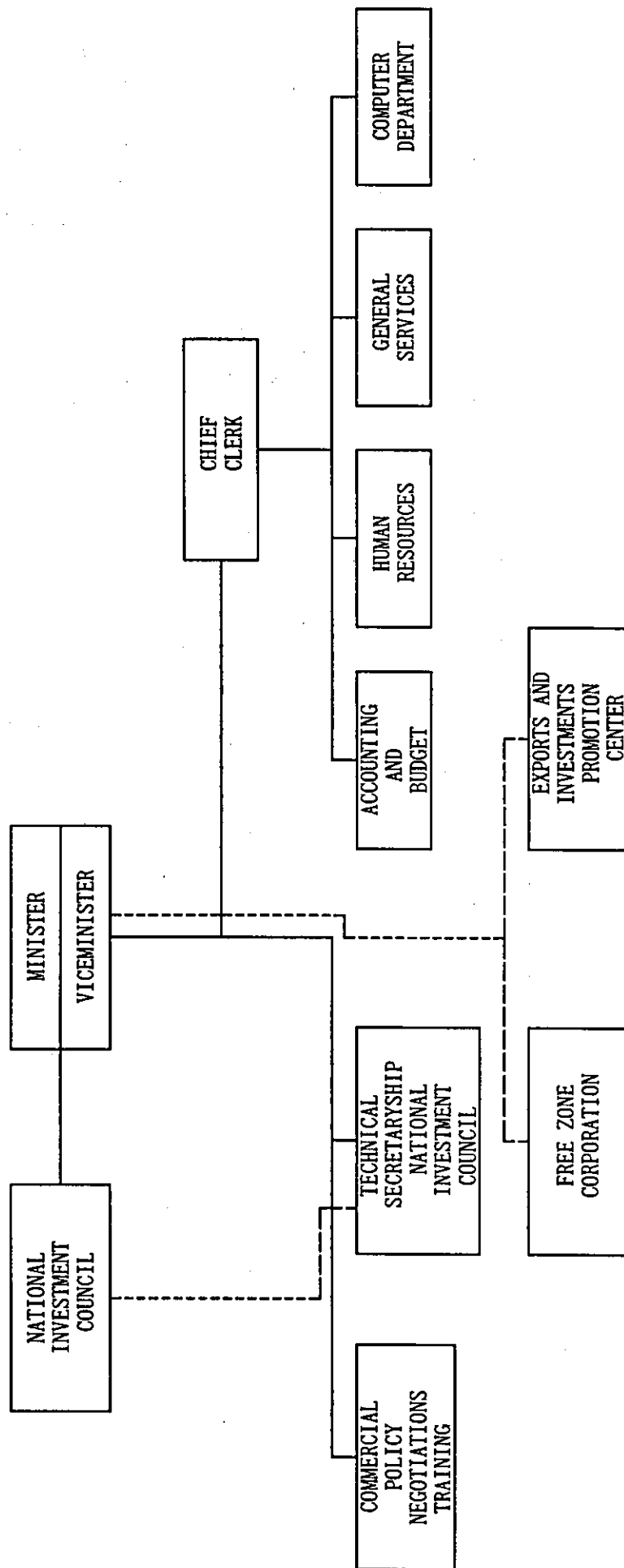
(10) 内務省組織図 (コスト・リカ) -1992年12月現在-

MINISTRY OF INTERIOR



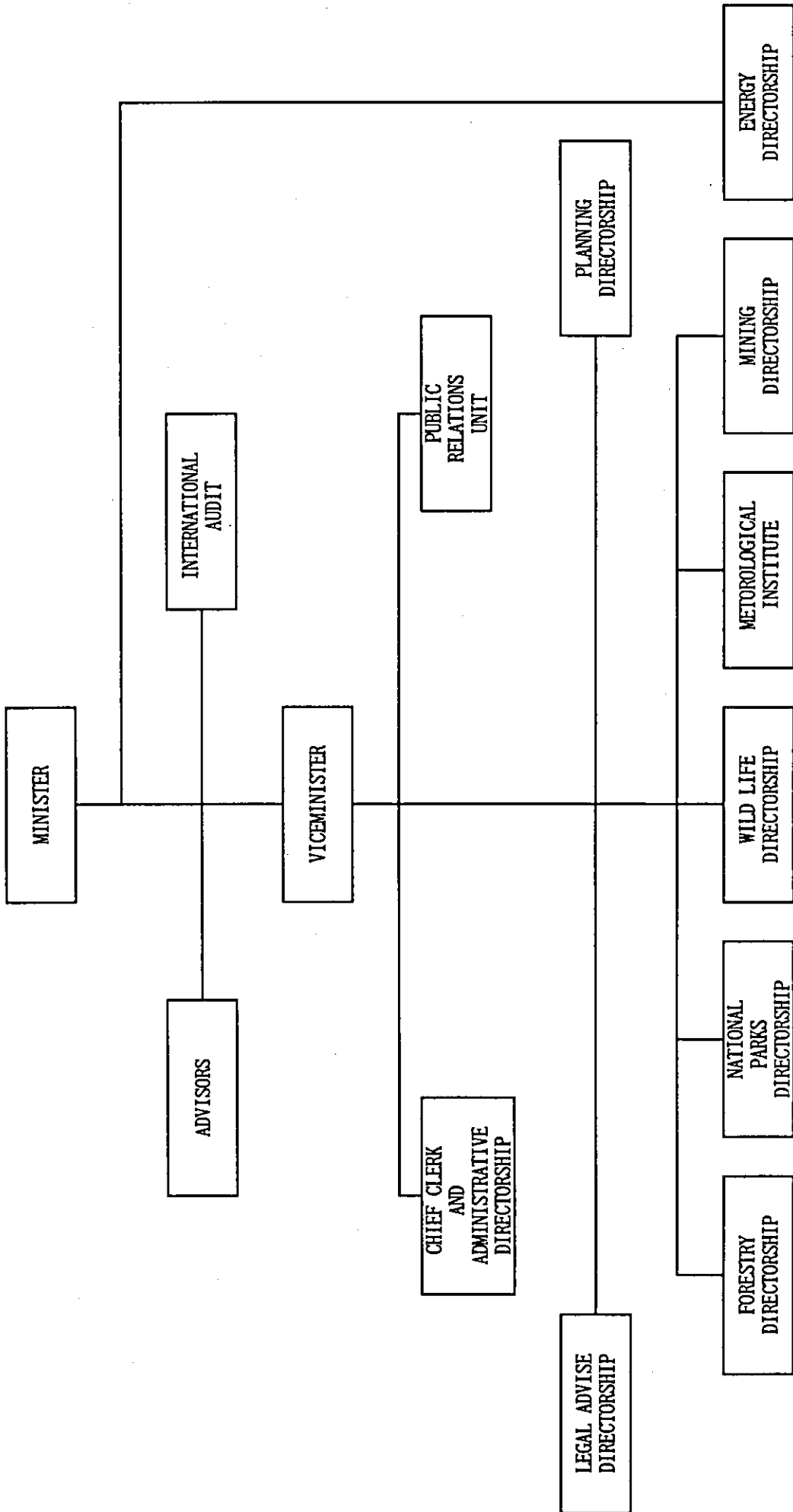
(1 1) 輸 出 省 組 織 図 (コ ス タ ・ リ カ) - 1 9 9 2 年 1 2 月 現 在 -

MINISTRY OF INTERNATIONAL TRADE



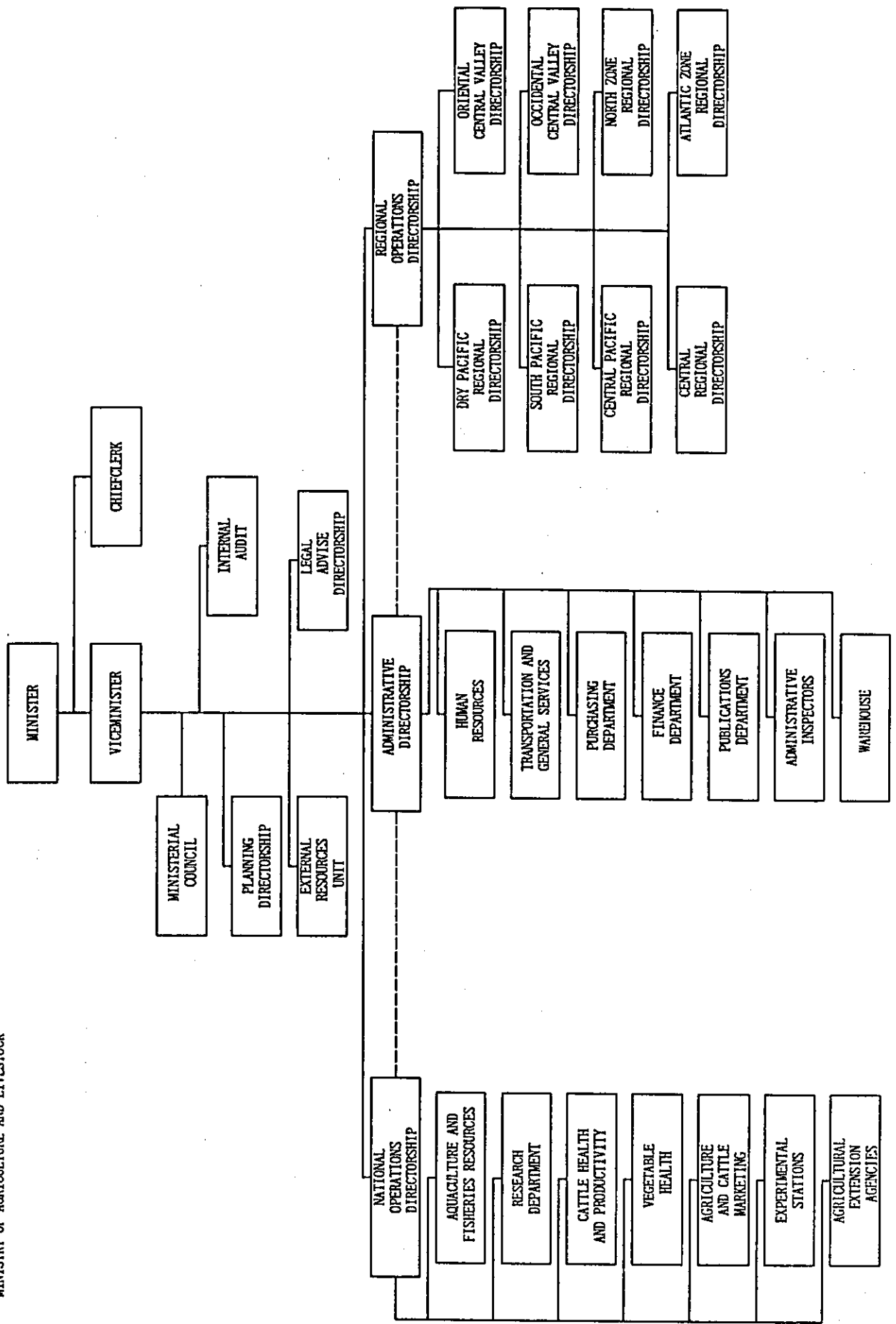
(1 2) 資源エネルギー—鉱山省組織図 (コスタ・リカ) - 1992年12月現在 -

MINISTRY OF NATURAL RESOURCES, ENERGY AND MINING



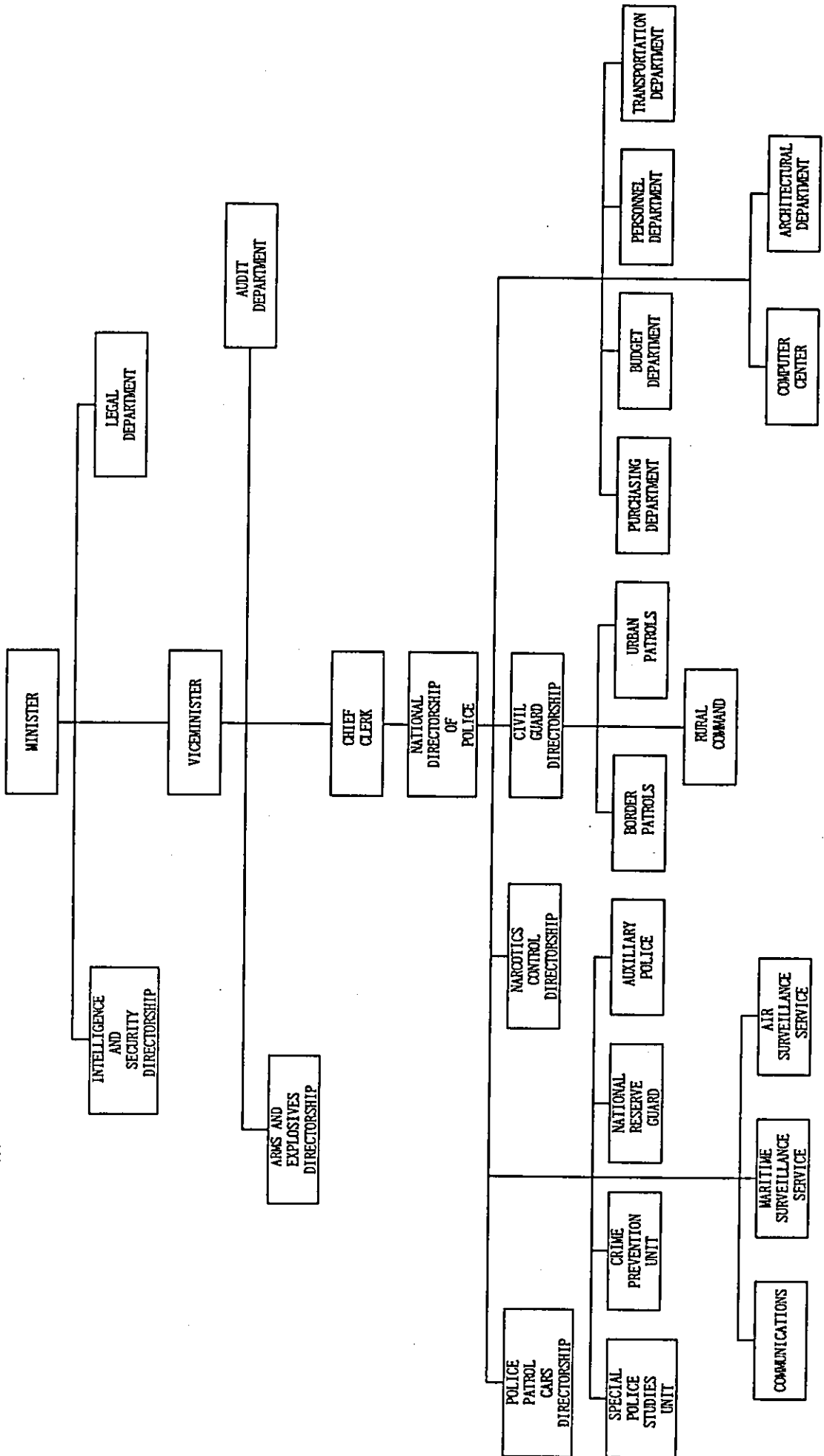
(13) 農牧省組織図 (コスト・リカ) - 1992年12月現在 -

MINISTRY OF AGRICULTURE AND LIVESTOCK



(14) 公安省組織図 (コスト・リカ) -1992年12月現在-

MINISTRY OF PUBLIC SECURITY



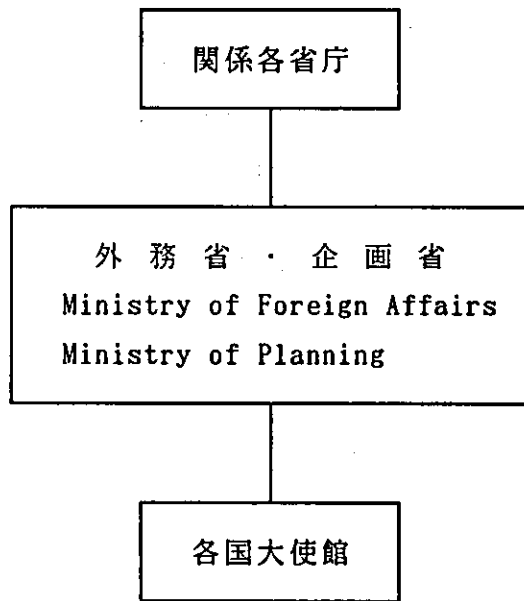
2. 援助受入体制

外務省組織図、大蔵省組織図については、VI章-1、国家行政組織図（外務省、大蔵省）参照。

援助要請のための国内手続き

（コスタ・リカ）

(1) 技術協力



(2) 資金協力



（参考文献）

JOCVコスタ・リカ調整員事務所資料 1992年12月

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(コスタ・リカ)

1995年 8月現在

大統領	ホセ・マリア・フィゲールス・オルセン (José María Figueres Olsen) (1994年5月就任)
第1副大統領	ロドリゴ・オレアムノ・ブランコ (Rodrigo Oleamuno Blanco)
第2副大統領	レベカ・グリンズパン・マユフィス (Rebeca Grynspan Mayufis)
内 閣	
外務大臣	フェルナンド・ナランホ・ビジャロボス (Fernando Naranjo Villalobos)
大蔵大臣	フェルナンド・エレロ・アコスタ (Fernando Herrero Acosta)
経済・商工大臣	マルコス・アントニオ・バルガス (Marcos Antonio Vargas)
公共・運輸大臣	ベルナルド・アルセ・グティエレス (Bernardo Arce Gutiérrez)
保健大臣	ヘルマン・ウェインストック・ウォルフウィクス (Germán Weinstock Wolfowicz)
教育大臣	エドワルド・ドリアン・ガロン (Eduardo Doryan Garron)
労働大臣	ファリド・アヤーレス・エスナ (Farid Ayales Esna)
資源エネルギー鉱山大臣	レネ・カストロ・サラサル (René Castro Salazar)
文化大臣	アルナンド・モラ・ロドリゲス (Arnoldo Mora Rodríguez)
企画大臣	レオナルド・ガルニエル・リモロ (Leonardo Garnier Rimolo)
住宅大臣	エドガル・アロヨ・コルデロ (Edgar Arroyo Cordero)
科学技術大臣	ロベルト・ドブレス・モラ (Roberto Dobles Mora)
観光大臣	カルロス・ロエシュ・カランサ (Carlos Roesch Carraza)

(次頁へ続く)

情報大臣	フロリサベル・ロドリゲス・セスペデス (Florisabel Rodríguez Céspedes)
輸出大臣	ホセ・ロッシ・ウマナ (José Rossi Umaña)
法務大臣	モーリーン・クラーク (Maureen Clark)
公安大臣	ファン・ディエゴ・カストロ・フェルナンデス (Juan Diego Castro Fernández)
農牧大臣	ロベルト・ソロルサノ (Roberto Solorzano)

出所 「コスタリカ：内閣」 1995年10月2日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

ホセ・マリア・フィゲーレス・オルセン (José María Figueres Olsen)

コスタ・リカ大統領

- 生年月日 1954年12月24日
- 家 族 ジョゼッテ夫人との間に一男一女
- 学 歴 : ウェスト・ポイント士官学校 (米国) 留学 機械工学を学ぶ
1991年: ハーバード大学留学 (行政学修士号取得)
- 経 歴 : 鉄道公社副総裁
1988年~ : アリアス政権で貿易大臣、農業大臣
1994年5月8日: 与党社会キリスト教連合党の元経済企画大臣ミゲル・アンヘル・ロドリゲス氏を破って大統領就任
- その他 : 故ホセ・フィゲーレス元大統領の長男
: カルデロン政権の経済調整策を「新自由主義」と攻撃し、貧困対策に力を入れると強調してきた。中南米に最近広がる新自由主義批判の潮流に乗ったといえる。
: 社会福祉政策を最優先するとともに「国際市場で競争するためには、教育に投資しなければならない」と述べ、初等教育からの英語授業導入を唱えている。

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社
- 「読売新聞」 1994年2月8日 読売新聞社
- 「毎日新聞」 1994年2月9日 毎日新聞社
- 「朝日新聞」 1994年2月10日 朝日新聞社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(コスタ・リカ)

同 窓 会 名	ASOCIACION COSTARRICENSE DE EX-BECARIOS Y AMIGOS DEL JAPON (AEAJA)
結 成 年 月	1984年11月
会 員 数	211人 (内、元研修員 152人) - 1995年3月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Eduardo Chinchilla 現 職 : ナショナル・ユニバーシティ地理学教授 研修科目 : 地方行政 来 日 年 : 1984年
同 窓 会 住 所	AEAJA Apartado 7884 - 1000 San Jose, Costa Rica
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	590人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①総会 (参加人数 - 100人) ②交流会 (参加人数 - 205人) ③日本語・折紙・生花講座 (参加人数 - 195人) ④日本文化紹介事業 (参加人数 - 2,050人) (2) 1995年度の主な活動計画 ①総会 ②交流会 (会員、協力隊、専門家を含む) ③日本語・折紙・生花講座 ④日本文化紹介事業 (日本文化週間、映画祭等開催)

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(コスタ・リカ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1977年	永野経済親善使節団	
1978年5月	毛利松平特派大使	大統領就任式
1981年	小坂善太郎衆議院議員	
1982年5月	塩谷一夫特派大使	大統領就任式
1984年	塩部一郎衆議院議員	
1986年5月	石原慎太郎衆議院議員	大統領就任式
1986年	大木浩参議院議員	
1987年5月	大谷卓吏衆議院議員	
1990年5月	森喜朗衆議院議員	大統領就任式
1991年1月	宮沢弘参議院議員、杉浦正健衆議院議員、 渡海紀三郎衆議院議員	
7月	二階俊博衆議院議員	
8月	矢田部理参議院議員	
1994年5月	愛知和男特派大使(前防衛庁長官)	大統領就任式参列

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
「コスタ・リカ共和国概観」 1992年4月 外務省
「朝日新聞」 1994年4月29日 朝日新聞社

要人来日

年月	要人氏名	備考
1978年	アルトマン商工相	
1979年	アルファロ第二副大統領 アルトマン第一副大統領 カンデロン外相	
1980年	モンヘ国民解放党大統領候補 (1982年当選)	
1981年	コルデロ大統領府相 カラソ大統領	
4月	アラウス次期第二副大統領	
1982年10月	カラソ前大統領	
1984年10月	カラソ前大統領	
12月	グティエレス外相	
1985年5月	モンヘ大統領	
11月	モレラ蔵相	
1986年3月	バルガス国会議長	

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1987年11月	エチェベリア文化・青年・スポーツ相	
1989年2月	マドリガル外相、ナランホ蔵相	大喪の礼参列
6月	ナランホ蔵相	
	ウマーニャ自然資源・エネルギー・鉱山相	環境保護会議
1990年	アリアス前大統領	
	ロッハス貿易相	花博賓客
3月	セラノ次期第一副大統領(5月就任)	
9月	ロハス経済・工業・商業相	花博賓客
	ファジャス経済企画相	非公式
11月	カルデロン大統領	即位の礼参列
	ロベス大統領	即位の礼参列
	ニーハウス外務相	即位の礼参列
	フェルナンデス情報相	即位の礼参列
1991年	ヴァルガス蔵相	
9月	ロベス第二副大統領	外務省賓客
12月	エレラ文相	
1993年3月	ニー・ハウス外相	PDD東京会合
	チャベリ国会議長	
1994年10月	ナラン外相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
「コスタ・リカ共和国概観」 1992年4月 外務省
『外交青書』 1992, 1993, 1995 外務省
外務省資料 1994年4月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(コスタ・リカ)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1991年 10月2日 (水) 16:30~	副大統領	H.E. Mr. Arnoldo Lopez Echandi	5	総裁	役員会議 室
12月20日 (金) 15:00~	文部大臣	H.E. Mr. Maruin Herrena	2	数原理事	役員会議 室
1992年 11月18日 (水) 15:00~	熱帯農業セン ター所長	Mr. Ruben Guevara Moncada	3	田口理事	役員会議 室
1993年 1月20日 (水) 11:00~	国会議員団	Dr. Eliseo Vargas Dip. Daniel Aguilar Omar Corella Hugo A. Mufoz Quesada Sonia Rodriguez Reynaldo Maxwell Israel Avila Rafael Sanabria	8	黒川理事	役員会議 室
1995年 2月16日 15:00~	駐日大使	H.E. Ms. Cristina Rojas Rodriguez	2	総裁	総裁室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(コスタ・リカ)

協 定 等 名 称	備 考
外交関係樹立	1935年2月20日(第二次大戦時断交)
外交関係回復	1953年5月27日
青年海外協力隊派遣取極	1973年6月26日締結
査証相互免除取極	1974年8月
技術協力協定	1985年5月

出所 「コスタ・リカ共和国概観」 1994年4月 外務省
『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
青年海外協力隊事務局資料 1992年

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名 コスタ・リカ共和国 (Republic of Costa Rica)		対日輸出額		対日主要輸出品目		対日主要輸出品目	
面積	51 千km ²	2.610 ドル	(1995年)	41 百万ドル	(1996年)	コーヒー、ココア	(1996年)
人口	3.4 百万人	2.3 %	(1990~1995年)				
政体	共和制	農業 17 %	鉱工業 24 %				
一般状況	スペイン系白人(95%)、黒人(3%)、インディオ(2%)	サービス業等 58 %	(1995年)	7.6 百万ドル	(1996年)	自動車、電気機器、鉄鋼	(1996年)
宗教・言語	カトリック/スペイン語	農業 26 %	鉱工業 27 %				
通貨単位・為替レート	1US\$=238.300 コリカ・コ	サービス業等 47 %	(1990年)				
分類 (DAC/国連)	- / -	輸出総額	3,945 百万ドル	3,800 百万ドル	42.5 %		(1995年)
国内総生産 (GDP)	9,233 百万ドル	輸入総額	4,241 百万ドル		16.4 %		(1995年)
GDP成長率	5.1 %	主要輸出品目	バナナ、コーヒー、牛肉、砂糖				(1995年)
		主要輸入品目	資本財、消費財				(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
1994	9.05	位	0.49	位	7.53	位	17.07	1位
1995	11.41	位	0.54	位	-23.48	位	-11.53	16位
1996	10.58	位	0.64	位	-28.72	位	-17.49	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

二国間援助*1 (主要供与国)	贈与 (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力*2 (Net)	ODA合計*2 (Net)	その他政府資金 及び民間資金		経済協力総額 (3)+(4)=(5)
				(1)+(2)=(3)	(4)	
① オランダ	85.3 (100.0 %)	-68.7 (100.0 %)	16.6 (100.0 %)	245.7	262.3	262.3
② スウェーデン	20.7 (24.3 %)	-3.1 (%)	17.6 (%)	20.9	38.5	38.5
③ フランス	8.1 (9.5 %)	0.0 (%)	8.1 (%)	0.0	8.1	8.1
④ 日本	5.8 (6.8 %)	0.0 (%)	5.8 (%)	-5.0	0.8	0.8
⑤ 多国籍援助 (主要国援助機関)	12.0 (14.1 %)	-23.5 (%)	-11.5 (%)	-4.9	-16.4	-16.4
⑥ CEC	23.8 (100.0 %)	-14.9 (100.0 %)	8.9 (100.0 %)	81.7	90.6	90.6
⑦ Other Multilateral			9.5 (%)	0.0	9.5	9.5
アラブ諸国			4.8 (%)	0.0	4.8	4.8
合計	109.1	-83.7	25.4	327.7	353.1	353.1

*1: 順位はODA総額による。

*2: 二ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 1985年 5月 24日締結
 (2) 青年海外協力隊派遣取極 : 1973年 6月 26日締結

5. 援助要入れ窓口機関

技 協 : 外務・企画省
 無 償 :
 協 力 隊 :

II. 1997年度計画

コスタ・リカ共和国 に対する国際協力事業団事業

援助促進費	プロジェクト開設調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0名 0名 0名
開発調査*	継続 新規	0件 0件
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0件 0件
プロジェクト 方式技術協力	継続 新規 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	2件 (1992年 9月 1日～1997年 8月31日) (1995年 3月 1日～2000年 2月29日) 0件 0件 0件
個別専門家派遣	継続 新規	12名 2名 10名 10名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 新規	0件 0件

単独機材供与	件	百万円
医療特別機材 供与	0件	0
研修員受入 (割当計画)	<p>継続 54名 新規 2名 集 52名 個 27名 別 24名</p> <p>個別一般 2名 C/S 一般特設 14名 C/P 個別特設 2名 特別案件</p> <p>第三国研修 (細別のみ) 0名 集団割当 14件 第二国研修 0名 青年招へい 1名 民間技能者C/P 0名</p>	0名 0名 6名 0名
第三国研修 (受入実施分)	<p>集団研修 3件 継続 2件 1. 犯罪防止 (1988年度～1997年度) 2. 感染症・伝染病対策基礎研究 (1993年度～1997年度) 新規 1件 1. 生産性・向上 (1997年度～2001年度)</p> <p>個別研修 0件 継続 0件</p> <p>新規 0件</p>	0件 0件 0件
第二国研修	継続 新規	0件 0件
青年海外協力隊	継続 新規	57名 45名 12名
移住事業	本邦研修生	0名

* F/R作成をもって終了とする。

川. 実績

		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
		10230 百万円	94.5 百万円		
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 3件 1名 0件			0件 0件 0名 0件
援助効率促進費	1954年度開始~1995年度までの終了案件* 1974年度開始~1995年度までの終了案件* 詳細別紙	12件 11件		(うち終了 0件)	0件
開発調査					0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1995年度までの終了案件	2件			0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1995年度までの終了案件* 1974年度開始~1995年度までの終了案件* 1. コスタ・リカ大学医学部	2件 1件 (1973年11月 2日~1981年 3月31日)			2件 (うち終了 0件) (1992年 9月 1日~1997年 8月31日) (1995年 3月 1日~2000年 2月28日)
個別専門家派遣	116名 (経済インフラ 開発計画・行政 農林業)	36名 18名 18名	31.0% 15.5% 15.5%	9名 継続 新規	3名 0名 0名 6名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中枢支援	1977年度開始~1995年度までの終了案件	0件			0件
					0件

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	556.9 百万円	1 件	1. 消化器ガン検査用機材
医療特別機材供与	128 百万円	0	百万円
研修員受入	一般 642 名 (経済インフラ 197 名 30.7% 保健医療 126 名 19.6% 開発計画・行政 93 名 14.5%)	54 名 4 名 50 名 11 名 17 名	0 名 C/S 8 名 C/P 0 名 (個別一般 0 名 一般特設 8 名 国別特設 0 名)
	青年招へい 0 名 国際機関 1 名	0 名 22 名 0 名 0 名	0 名 9 名 0 名 0 名
第三国研修(型入実施分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 2 件 (1981年度～1991年度) 1. 電子顕微鏡 (1986年度～1995年度) 2. アグロフォレストリー	2 件 2 件	集団研修 2 件 継続 2 件 (1986年度～1997年度) 1. 麻薬犯罪防止 (1988年度～1997年度) 2. 感染症・伝染病対策基礎研究 新規 0 件
	個別研修 0 件	0 件	個別研修 0 件 継続 0 件 新規 0 件
第二国研修	0 件	0 件	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	258 名 (人的資源 91 名 35.3% 農林業 59 名 22.9% 開発計画・行政 33 名 12.8%)	57 名 41 名 16 名	継続 57 名 新規 41 名 16 名
移住事業	移住者 1 名 海外開発青年 0 名 本邦研修生 0 名	0 名 0 名 0 名	移住者 0 名 海外開発青年 0 名 本邦研修生 0 名
開発投資	2 件	450.6 百万円	0 件
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	2 件	1 件

開	発	調	査

III. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開	発	調	査
1954年度開始～1995年度までの終了案件			12 件
1974年度開始～1995年度までの終了案件			11 件
1. 太平洋岸新港背後地域開発計画			(1976年度～1977年度)
2. ウロイヤ及びシキレス水力発電開発計画調査 (委)			(1977年度～1977年度)
3. カルデラ港建設計画			(1980年度～1981年度)
4. パハ・タラマuncanカ石炭開発計画調査 (委)			(1981年度～1982年度)
5. カルデラ港維持整備計画			(1985年度～1986年度)
6. リモン地区農業総合開発計画			(1986年度～1988年度)
7. 太平洋沿岸水産資源調査			(1986年度～1988年度)
8. サンホセ首都圏都市基本図作成調査			(1988年度～1991年度)
9. ヒリス水力発電計画 (委)			(1988年度～1992年度)
10. 国際空港整備計画			(1990年度～1992年度)
11. ロスチャーンノス水力発電開発計画 (委)			(1993年度～1995年度)

コスタ・リカ共和国 に対する資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	17件	18.68	7件	401.68
1992年度	4件 1. 体操協会に対する体操機材 2. 草の根無償(3件) 3. 4. 5.	0.53 (0.46) (0.07) () () ()	2件 1. 債務繰延べ 2. 中都市上水道整備計画 3. 4. 5.	42.41 (25.85) (16.56) () () ()
1993年度	4件 1. 国立文化ラジオ・テレビ局に対する番組制作機材 2. 草の根無償(3件) 3. 4. 5.	0.50 (0.41) (0.09) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	2件 1. 国立通信教育大学に対する教材作成用録画編集機材 2. 草の根無償(1件) 3. 4. 5.	0.49 (0.44) (0.05) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	6件 1. コスタ・リカ印刷局に対する教科書印刷機材 2. 草の根無償(5件) 3. 4. 5.	0.62 (0.50) (0.12) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	21件 1. 草の根無償(20件) 2. 災害緊急援助(台風災害) 3. 4. 5.	0.43 (0.33) (0.10) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (コスタ・リカ共和国)

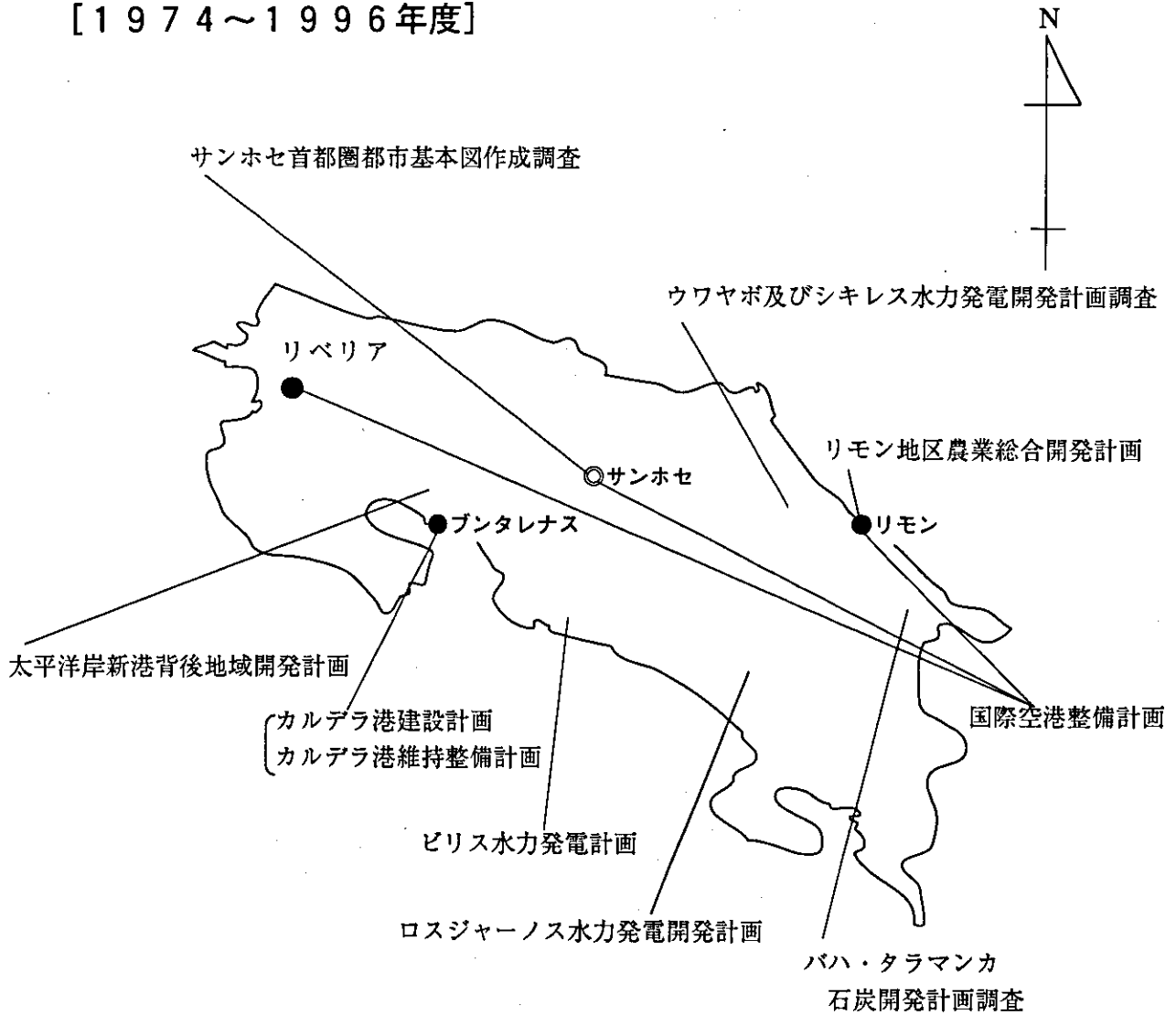
面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力 (コスタ・リカ)
[1974~1996年度]



開発調査 (コスタ・リカ)
[1974~1996年度]

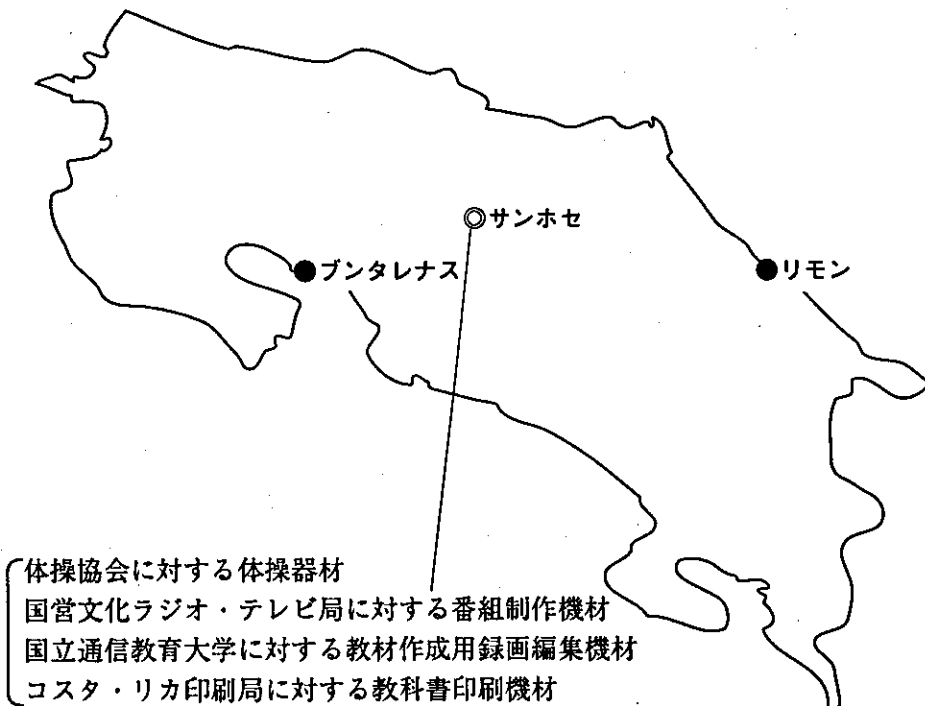


<広域>

太平洋沿岸水産資源調査

無償資金協力（コスタ・リカ）

[1992～1996年度]



<その他>

- 草の根無償（1992～96）
- 災害緊急援助（台風災害）（1996）

有償資金協力（コスタ・リカ）
[1992～1996年度]



<その他>
債務繰延べ（1992）

Country		Republic of Costa Rica	
Land Area	51 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 2,610 (1995)
Population	3.4 millions	Rate of Population Increase	2.3 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 17 % Min. & Indus. 24 % Services 58 % (1995)
Ethnic Composition	Hybrid of Spanish White(95%),Black(3%),Indio(2%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 26 % Min. & Indus. 27 % Services 47 % (1990)
Religion, Language	Catholic / Spanish	Exports	\$ 3,945 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= ¢ 238.300 (97.9.26)	Imports	\$ 4,241 million (1995)
Classification (DAC/UN)	— / —	Principal Exporting Items	Banana, Coffee, Beef, Sugar
GDP	\$ 9,233 million (1995)	Principal Importing Items	Capital Goods, Consumer Goods
Growth Rate of GDP	5.1 % (1990~1995)		
		Exports to Japan	\$ 41 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Coffee, Cocoa
		Imports from Japan	\$ 76 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Electric Tools, Steel
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 3,800 million 42.5 % (1995)
		Debt Service Ratio	16.4 % (1995)
		Current Balance	\$ -143 million (1995)
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 1,060 million (1995)
		Aid Receipts as % of GNP	0.9 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Costa Rica

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *	9.05		0.49		7.53		17.07	1
1995	11.41		0.54		-23.48		-11.53	16
1996	10.58		0.64		-28.72		-17.49	

A : Place of Costa Rica among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Costa Rica among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Costa Rica (1995) *

Bilateral Assis. Major Donor Coun.	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans (2) (Net)		Total ODA Net (3) (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
① Netherlands	20.7 (24.3 %)		-3.1 (%)		17.6 (%)		20.9		38.5	
② Sweden	8.1 (9.5 %)		0.0 (%)		8.1 (%)		0.0		8.1	
③ France	5.8 (6.8 %)		0.0 (%)		5.8 (%)		-5.0		0.8	
④ Japan	12.0 (14.1 %)		-23.5 (%)		-11.5 (%)		-4.9		-16.4	
Multilat. Assis. Major Donors	23.8 (100.0 %)		-14.9 (100.0 %)		8.9 (100.0 %)		81.7		90.6	
① CEC					9.5 (%)		0.0		9.5	
② Other Multilateral					4.8 (%)		0.0		4.8	
Arab Countries										
Total	109.1		-83.7		25.4		327.7		353.1	

* 1: Calendar year

* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on 1985. 5. 24
 (2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on 1973. 6. 26

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs, Ministry of Planning

Grant Aid :

JOCV :

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	0 Project(s)
Development Study	Carried-over Projects		0 Project(s)
	New Projects		0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects		0 Project(s)
	New Projects		0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	2 Project(s) 1. Technical Instructor and Personnel Training Center for Industrial Development of Central America (1992~1997) 2. Early Detection of Gastric Cancer (1994~1999)	0 Project(s)
	Implementation Study		0 Project(s)
	Preliminary Study		0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	12 Person(s) Carried-over	2 Person(s)	2 Person(s) { Long-term Short-term
	New	10 Person(s)	0 Person(s) { Long-term Short-term
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects		0 Project(s)
	New Projects		0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	¥	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	54 Person(s) 2 Person(s) 52 Person(s)		
Technical Training Program	Total	27 Person(s)	
	Carried over	24 Person(s)	
	New	2 Person(s)	
	Group Training Course	14 Person(s)	
	Individual Training Course	2 Person(s)	
	{ ordinary individual training	0 Person(s)	
	special group training courses	6 Person(s)	
	country-focused group training course	0 Person(s)	
	cost-sharing course	0 Person(s)	
	counterpart training	0 Person(s)	
Third Country Training Program	Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Group)	14 Case(s)	
	In-Country Training	0 Person(s)	
	Youth Invitation Program	1 Person(s)	
	Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	
	Group Training Course	3 Course(s)	
	Carried-over Projects	2 Course(s)	
	1. Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration (1988~1997)		
	2. Basic Research for Control of Infections Communicable Diseases (1993~1997)		
	Second Country Training Program	New Projects	0 Course(s)
Carried-over Projects		0 Course(s)	
Total		0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Carried-over Projects	57 Person(s)	
	New	45 Person(s) 12 Person(s)	
Emigration Services	Trainees	0 Person(s)	

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Costa Rica

III. Performance	Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
	¥	10230 million(s)	¥	94.5 million(s)
Technical Cooperation Disbursement				
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 3 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development* Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	12 Project(s) 11 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	2 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. University of Costa Rica Faculty of Medicine	2 Project(s) 1 Project(s) (973 ~1980)	Carried-over Projects 1. Technical Instructor and Personnel Training Center for Industrial Development of Central America (1992 ~1997) 2. Early Detection of Gastric Cancer	2 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	116 Person(s) (Economic Infrastructure Development Planning · Public Administration Agriculture & Forestry)	36 Person(s) 31.0 % 18 Person(s) 15.5 % 18 Person(s) 15.5 %	9 Person(s) Carried-over New 6 Person(s)	3 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 6 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)
			New Projects	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Performance in FY 1996		Cumulative Data (FY 1954-1995)	
Non-project Equipment Supply	1 Case(s) 1. Equipment for Digestive Cancer Examination	¥ 556.9 million(s)	
Non-project Medical Equipment Supply	0 Case(s)	¥ 128 million(s)	
Technical Training Program	<p>Total Carried over 54 Person(s) 4 Person(s) 50 Person(s) 11 Person(s) 17 Person(s)</p> <p>New Group Training Course 0 Person(s) Individual Training Course (ordinary individual training) 8 Person(s) special group training courses 0 Person(s) country-focused group training course 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s)</p> <p>In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 22 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)</p>	<p>General 642 Person(s)</p> <p>(Economic Infrastructure Public Health & Medicine-Welfare Development Planning·Public Administration)</p> <p>0 Person(s) 1 Person(s)</p>	<p>197 Person(s) 30.7 % 126 Person(s) 19.6 % 93 Person(s) 14.5 %</p>
Third Country Training Program	<p>Group Training Course Carried-over Projects 2 Course(s) 2 Course(s)</p> <p>1. Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration (1988~1997)</p> <p>2. Basic Research for Control of Infections Communicable Diseases (1993~1997)</p> <p>New Projects 0 Course(s) Individual Training Course Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)</p>	<p>Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 2 Course(s) 2 Course(s) (1981~1991) (1986~1995)</p> <p>1. International Training Program in Electron Microscopy 2. Implementation of Agroforestry</p> <p>Individual Training Course 0 Course(s)</p>	
Second Country Training Program	<p>Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)</p>		
Japan Overseas Cooperation Volunteers	<p>Total Carried over 57 Person(s) 41 Person(s) 16 Person(s)</p> <p>New Immigrants 0 Person(s) Overseas Development Youths 0 Person(s) Trainees 0 Person(s)</p>	<p>258 Person(s) (Human Resources Development Agriculture & Forestry Development Planning·Public Administration)</p> <p>1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)</p>	<p>91 Person(s) 35.3 % 59 Person(s) 22.9 % 33 Person(s) 12.8 %</p>
Emigration Services	0 Project(s)	¥ 450.6 million(s)	
Development Investment & Financial Program			
International Disaster Relief Program	1. Cyclone	2 Case(s)	1 Case(s)

III. Annex (FY 1954- 1996)

Development	Study
Completed Projects (FY 1954-1995)	12 Project(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)	11 Project(s)
1. Hinterland of Caldera and Puntarenas Ports	(1976 ~ 1977)
2. Guayabo and Siquirres Hydro-Power Projects	(1977 ~ 1977)
3. Second Stage Expansion Project of the Port of Caldera	(1980 ~ 1981)
4. Coal Development Project	(1981 ~ 1982)
5. Caldera Port Maintenance Project	(1985 ~ 1986)
6. Limon Integrated Agricultural Development Project	(1986 ~ 1988)
7. Fisheries Resources of the Coast of Costa Rica	(1986 ~ 1988)
8. Topographic Mapping of San Jose Metropolitan Area	(1988 ~ 1991)
9. Pirris Hydroelectric Power Development Project	(1988 ~ 1992)
10. Development of Three International Airports	(1990 ~ 1992)
11. Los-Lanos Hydroelectric Power Development	(1993 ~ 1995)

V. Performance of Capital Assistance

Cumulative Data (FY1990)	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
	14 Project(s)	4.93	7 Project(s)	401.68
FY 1991	4 Project(s) 1. Project to Construct Central American Industrial Technology Training Center 2. Musical Instruments to the National Youth Symphony Orchestra 3. Aid for Disaster Relief 4. Grassroots Project (1 project) 5.	(13.75) (0.48) (0.06) (0.04) ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1992	4 Project(s) 1. Gymnastic Equipment to the Costa Rican Gymnastic Association 2. Grassroots Projects (3 projects) 3. 4. 5.	0.53 (0.46) (0.07) () () ()	2 Project(s) 1. Reschedule 2. Project for the Improvement of Water Supply in Urban Center 3. 4. 5.	42.41 (25.85) (16.56) () () ()
FY 1993	4 Project(s) 1. Equipment for Production of TV Programs to the National and Cultural Radio TV System 2. Grassroots Projects (3 projects) 3. 4. 5.	0.50 (0.41) (0.09) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1994	2 Project(s) 1. Equipment for Editing Educative Material to the State University of Correspondence 2. Grassroots Project (1 project) 3. 4. 5.	0.49 (0.44) (0.05) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1995	6 Project(s) 1. Printing Press for Books and Texts to the Editorial Costa Rica 2. Grassroots Projects (5 projects) 3. 4. 5.	0.62 (0.50) (0.12) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

II 国別事業実施基本計画

コスト・リカ 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域					備考					
				全国	東部	中部	西部	9年度(1997)		10年度(1998)	11年度(1999)			
セ	環境と天然資源有効利用 社会的・地域的格差是正 安定的経済成長の確保	実施案件	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	全国	東部	中部	西部	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)		
		要請案件	(1) 経済安定化による成長のための基盤作り (2) 地方政府の強化・支援 経済開発分野 専門家 経済開発分野 研修員 経済開発分野 協力隊				0名	15名	0名					
ク	環境にやさしい農業 中小規模農家の強化 生物多様性の保持	実施案件	(1) アグロインダストリーの開発 環境にやさしい農業	国立コスタリカ大学	協力隊派遣								グループ派遣93.8~2000.7 城殿博94.6~97.6	
		要請案件	(2) 中小規模農家の強化	自然資源エネルギー部 山省生物多様性研究所	専門家派遣									
		実施案件	(3) 生物多様性の保持 生物多様性・生態学											
タ	環境と天然資源有効利用 社会的・地域的格差是正 安定的経済成長の確保	実施案件	農林水産分野 専門家 農林水産分野 研修員 農林水産分野 協力隊				0名	3名	5名					
		要請案件												

コスト・リカ 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	七	ク	タ	1	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域				備考	
								全国	東部	中部	西部		9年度(1997)
環境と天然資源有効利用					重点課題に対する取り組み(項目)/案件名								
社会的・地域的格差是正													
安定的経済成長の確保													
鉱工業					重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施条件							
					(1) 産業の技術基盤近代化 中米域内産業技術育成計画 生産性向上	中米域内産業技術育成センター 中米域内産業技術育成センター	プロ技協 研修員受入						R/D92.4.92.9~97.8 第三国研修97~2001
					(2) 公的機関の強化による産業技術育成及び産業支援活動の推進 高分子化学ソフト	ナショナル大学高分子化学研究室	専門家派遣						97.11~97.12(予定)
					(3) 中小企業の強化・支援 鉱工業分野 専門家 鉱工業分野 研修員 鉱工業分野 協力隊								4名 10名 1名
					要請条件								
					(1) 国内流通システム・輸出促進のためのイーフ整備								
					(2) 環境保全に鑑み天然資源・エネルギー開発・有効利用 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊								3名 3名 0名

コスト・リカ 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域					備考		
				全国	東部	中部	西部	9年度(1997)		10年度(1998)	11年度(1999)
セ	環境と天然資源有効利用										
ク	社会的・地域的格差是正										
タ	安定的経済成長の確保										
1											
	要請案件										
	実施案件										
社会	(1) 保健・医療サービスの向上 胃がん早期診断プロジェクト 感染症・伝染病対策基礎研究	社会保証公庫、コストリカ大学 コストリカ大学	プロ技協 研修員受入	○							R/D95.2.95.2~2000.3 第三国研修88~97年度
イン	(2) 産業多様化、高度化のための人材育成 人的視覚教育材作成	ナショナル大学	専門家派遣	○							山本健生93.7~97.7
フ	(3) 都市環境衛生改善 生活廃棄物処理		研修員受入	○							特設97.11~99.12 (中南米地域)
ラ	(4) 女性・青少年・先住民等社会的弱者グループの雇用機会の増進	国連ラテン・アメリカ 犯罪防止研究所	専門家派遣								97.7~97.8 (2名)
	(5) その他(行政) 麻薬犯罪防止 麻薬犯罪防止	国連ラテン・アメリカ 犯罪防止研究所	研修員受入								第三国研修88~97年度

コスト・リカ 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域					備考				
				全国	東部	中部	西部	9年度(1997)		10年度(1998)	11年度(1999)		
環境と天然資源有効利用	社会インフラ分野 専門家					3名							
社会的・地域的格差是正	社会インフラ分野 研修員					20名							
安定的経済成長の確保	社会インフラ分野 協力隊					15名							
	要請案件												
七	専門家(含む個別一般)					10名							
ク	研修員					51名							
タ	協力隊					21名							
1													
総計													

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(コスタ・リカ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

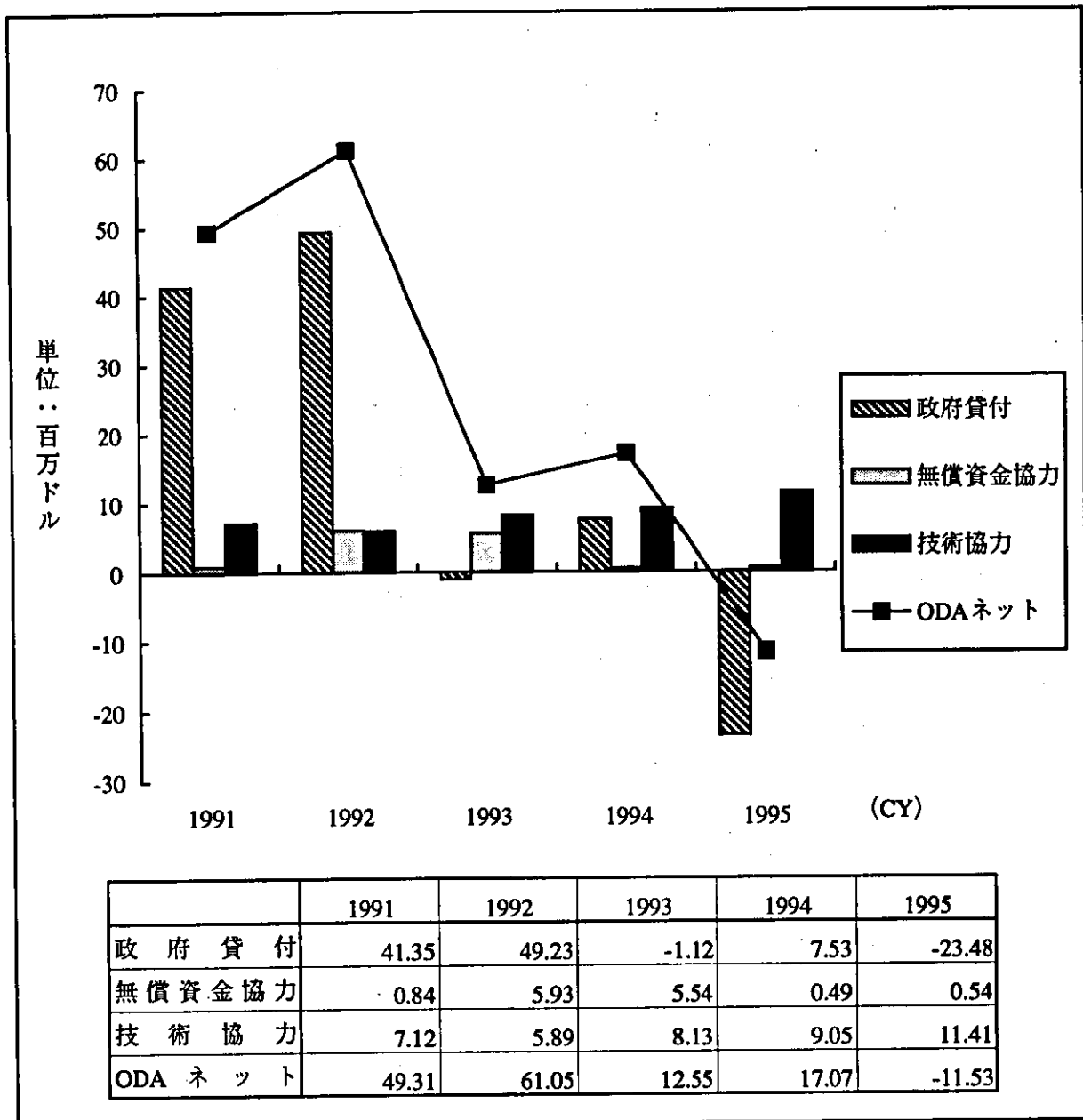
(コ ス タ ・ リ カ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対コスタ・リカODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： コスタ・リカ

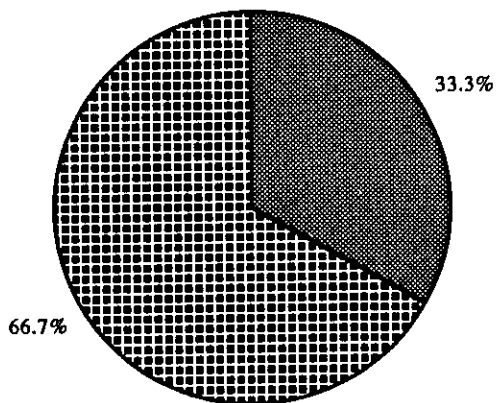
研究員	人数	比率	専門家	人数	比率	協力隊	人数	比率	移住者	人数	比率	プロ技協	件数	比率	開発調査	件数	比率	単独機材供与	件数	比率	研究協力	件数	比率	ミニプロジェクト	件数	比率	無償資金協力	件数	比率	有償資金協力	件数	比率	開発協力	件数	比率	果 計	
																																				人数	比率
	93	14.5%	18	8.8%	33	12.8%	6	2.3%		0.0%																									643人	100%	
	23	3.6%	41	20.0%	91	35.3%	16	6.2%		0.0%																									205人	100%	
	26	4.0%	26	12.7%	71	27.5%	1	0.4%		0.0%																									258人	100%	
	48	7.5%	26	8.9%	23	8.9%	1	0.4%		0.0%																									2人	100%	
	24	3.7%	3	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%																									3件	100%	
	26	4.0%	3	0.0%	1	0.4%		0.0%		0.0%																									11件	100%	
	23	3.6%	41	20.0%	91	35.3%	16	6.2%		0.0%																									25件	100%	
	126	19.6%	52	25.4%	16	6.2%		0.0%		0.0%																									100%	0%	
	8	1.2%	2	1.0%		0.0%		0.0%		0.0%																									0件	0%	
	4	0.6%			17	6.6%		0.0%		0.0%																									0件	0%	
																																			6	24件	100%
																																			9件	100%	
																																			11.1%	100%	
																																			2件	100%	

出所
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【ファクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

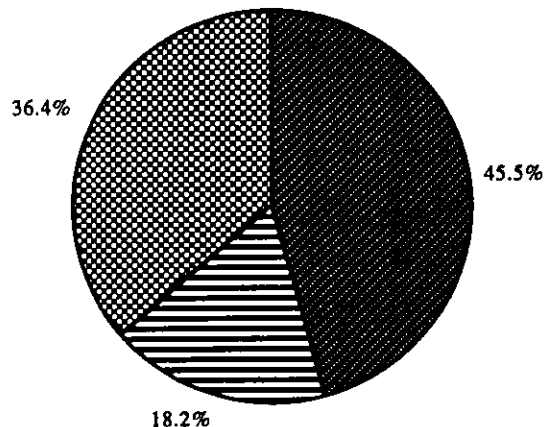
分野別・形態別の累積実績（コスタ・リカ）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



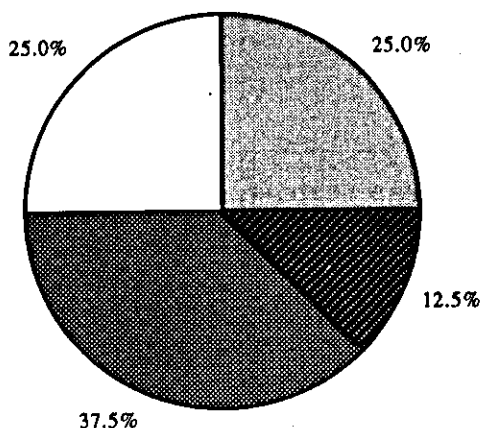
総件数 3件

開発調査



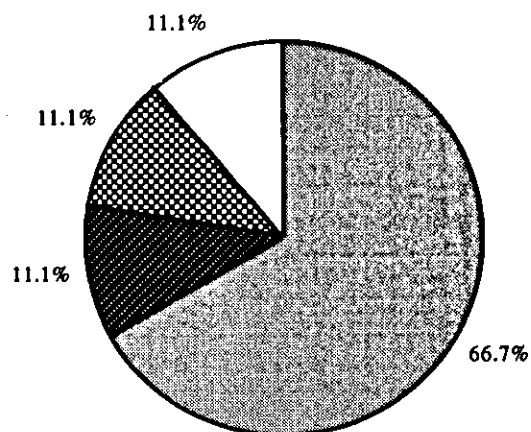
総件数 11件

無償資金協力



総件数 24件

有償資金協力



総件数 9件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▧ 鉱工業
- ▩ エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- ▩ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

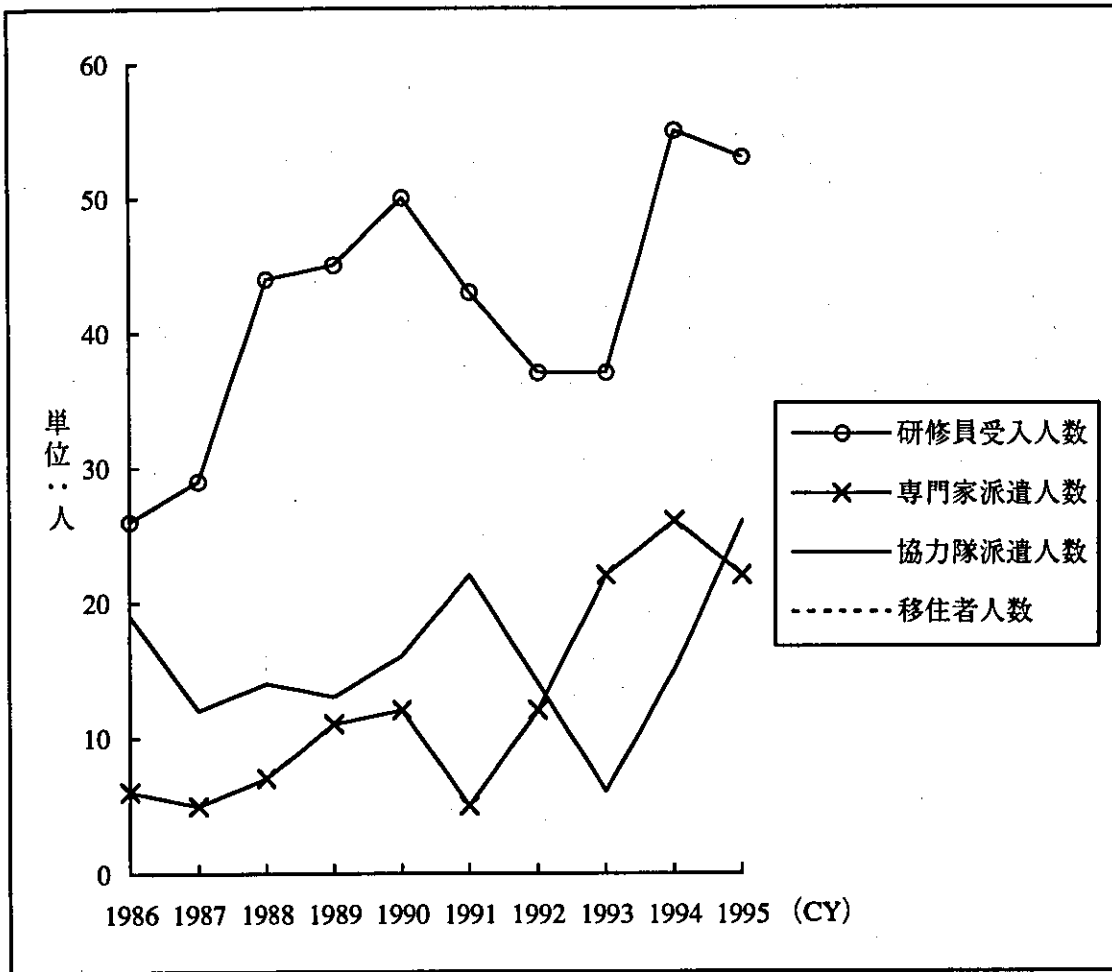
年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： コスタ・リカ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	52	10	13	13	19	13	17	20	21	21	25	26	29	44	45	50	43	37	37	55	53	643人
専 門 家 人 数	26	10	7	7	1	7	5	4	4	3	3	6	5	7	11	12	5	12	22	26	22	205人
協 力 隊 人 数	5	2	9	4	10	5	13	5	9	14	25	19	12	14	13	16	22	14	6	15	26	258人
移 住 者 人 数						1			1													2人
プ ロ 技 協 件 数	1																		1	1		3件
開 発 調 査 件 数		1	1			1	1				1	2		2		1						11件
単 独 機 材 供 与 件 数	1	1	1	1	1	1	2			2	1		2	2		4	2	1		2	1	25件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無償資金協力 件数									1	1	1	1	1	3	3	2	4	2	2	2	2	24件
有償資金協力 件数	2								1		2				2				2			9件
開 発 協 力 件 数												1										2件

出所
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996
 注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（コスタ・リカ）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

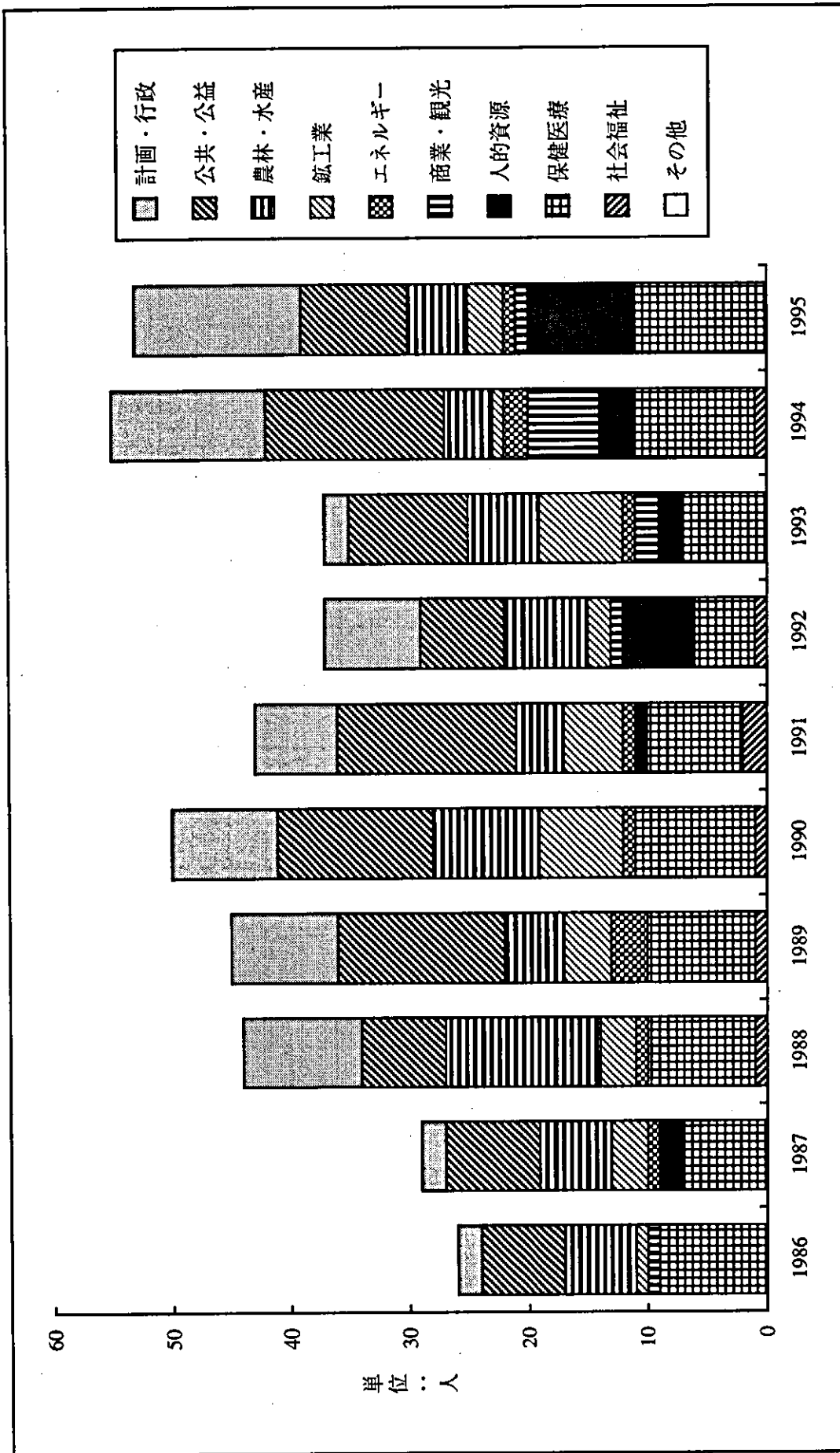
[研修員]

国名： コスタ・リカ

形態	年度	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー			商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化						
研修員	1983以前	178	4	8	2	43	5	32	13	1	1	4	7	13	9	1			30	1	4				
	1984	21		2		4		3			4				2	1			5						
	1985	25	1	2		3		2	1			3	5		2				6						
	1986	26		2			2	5	1		3	2	1			1			9						
	1987	29	1	1		4	1	3	1	2	2	1	2	1			2		7						
	1988	44		10		4		3	2	1	4	6	2	1					9	1					
	1989	45	1	8		6	4	4	1		2	2	4	3					9	1					
	1990	50	1	8		7	1	5	3	1	3	2	1	6	1				10	1					
	1991	43		7		7	3	5	2		2		1	4	1				8	2					
	1992	37		8		2	1	4	1		2	4		2					5	1					
	1993	37		2		4	2	4	2		2	2	7	1	2				7						
	1994	55	3	10		7	2	6	1		1	2	1	2	2	5	1		10	1					
	1995	53	4	10		6	2	1		1	1	3	2	1	1	1			11						
	累計		643	15	78	2	97	23	77	28	6	23	35	7	24	22	4		126	8	4				
	構成比率		%																						
			100.00	2.33	12.13	0.31	15.09	3.58	11.98	4.35	0.93	3.58	5.44	1.09	3.73	3.42	0.62		19.60	1.24	0.62				
	全世界受入数に占める割合		136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	3,442	4,809	758		12,930	2,346	916				
全世界受入数に占める割合		0.47	0.55	0.50	0.10	0.92	0.33	0.68	0.20	0.22	0.91	0.77	0.29	0.70	0.46	0.33		0.97	0.34	0.44					

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (コスタ・リカ)
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

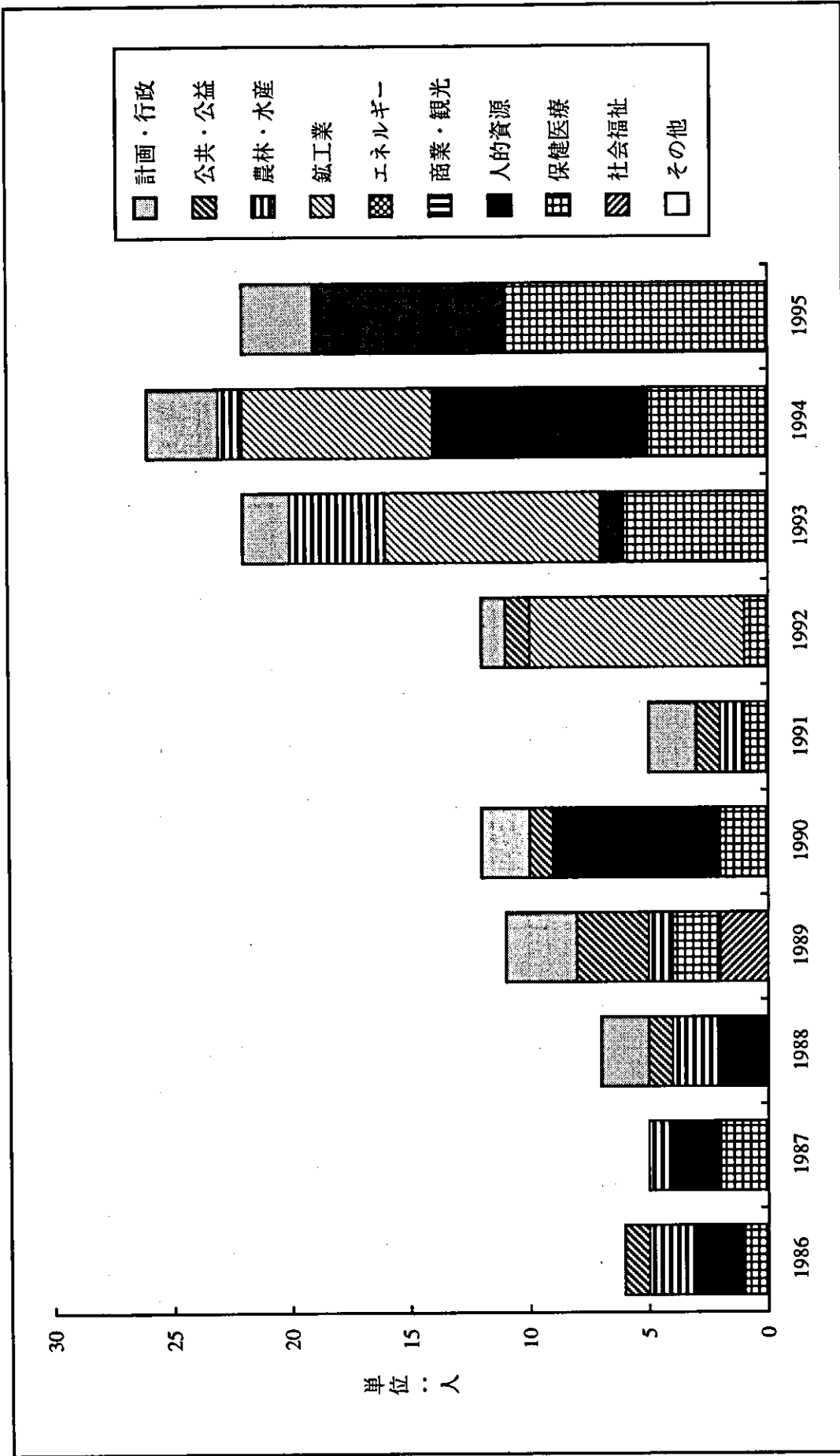
国名： コスタ・リカ

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他			
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化								
形態																									
年度	71																								
1983以前					22	6																			
1984	3				1																				
1985	3																								
1986	6				1																				
1987	5																								
1988	7																								
1989	11				1	2																			
1990	12																								
1991	5																								
1992	12																								
1993	22																								
1994	26																								
1995	22																								
累計	205	0	18	1	26	10	0	21	0	5	5	21	3	0	0	38	3	52	2	0					
構成比率	%																								
	100.00	0.00	8.78	0.49	12.68	4.88	0.00	10.24	0.00	2.44	2.44	10.24	1.46	0.00	0.00	18.54	1.46	25.37	0.98	0.00					
全世界派遣計	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497					
全世界派遣数に占めるの比率	%	0.00	1.13	0.11	0.67	0.38	0.00	0.33	0.00	0.00	0.26	0.70	0.46	0.00	0.00	0.99	0.27	0.60	0.27	0.00					

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家

出所 【国際協力事業団実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (コスタ・リカ)
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

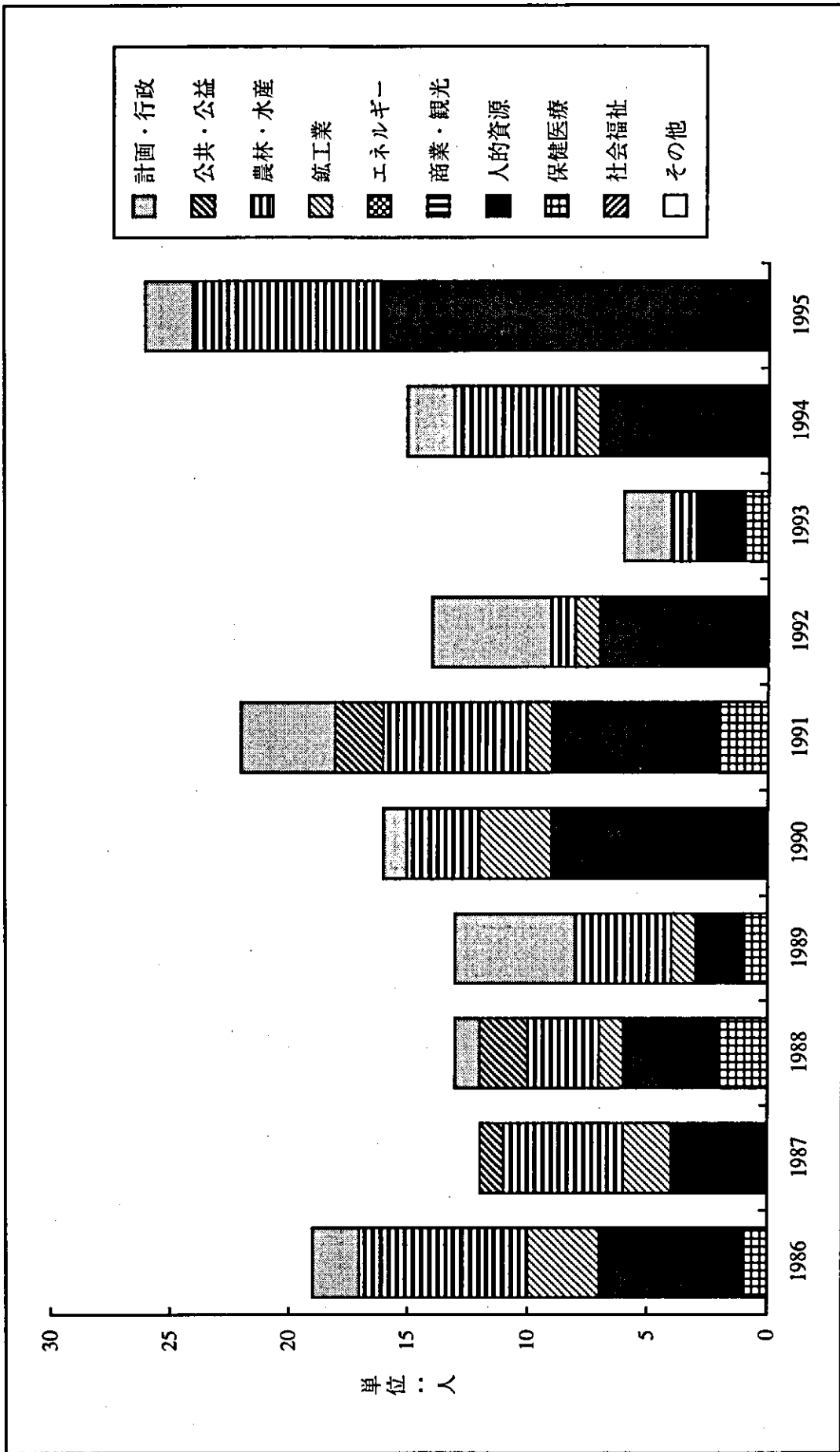
[協力隊]

国名： コスタ・リカ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源				科学文化
形態																					
1983以前	63	1	3				1	9	1	4		6				11	7	3			17
1984	14		2					2		1		3				2		4			
1985	25		3					6	3	1	1	1				7		2			
1986	19	1	1					6			1	3				5	1	1			
1987	12						1	3	2			2				2	2				
1988	13		1				2	2		1	1	1				4		2			
1989	13		5					2	1	1	1	1					2	1			
1990	16		1					1	1	1		3				6	3				
1991	22		4				2	3	2	1	1	1				2	5	2			
1992	14		5					1				1				4	3				
1993	6		2					1									2	1			
1994	15		2					5				1				6	1				
1995	26		2					6			2					10	6				
累計	258	2	31	0	0	0	6	47	9	3	12	0	23	0	1	0	59	32	16	0	17
構成比率	%																				
100.00	0.78	12.02		0.00	0.00	2.33	18.22	3.49	1.16	4.65	0.00	8.91	0.00	0.39	0.00	22.87	12.40	6.20	0.00		6.59
全世界派遣数に占める割合	人																				
15,730	91	987		104	178	1,259	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3		319
1.64	2.20	3.14	0.00	0.00	0.00	0.91	1.99	1.27	1.20	2.70	0.00	1.06	0.00	2.27	0.00	1.89	2.83	0.87	0.00		5.33

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (コスタ・リカ)
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： コスタ・リカ

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化					
移住	年度	2																				1		
	1983以前																							
	1984	0																						
	1985	0																						
	1986	0																						
	1987	0																						
	1988	0																						
	1989	0																						
	1990	0																						
	1991	0																						
	1992	0																						
	1993	0																						
	1994	0																						
	1995	0																						
	累計	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	構成比率	%	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	50.00
	全移住者数計	人	73,437	0	96	5	2	33	80	608	29	2	6	1	292	7	100	18	217	11	56	10	71,864	
全移住者数に占める	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
の比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
出所	【国際協力事業団事業実績】	1985-1996	国際協力事業団																					

年度別・分野別実績（コスタ・リカ）
[移住者]

過去10年実績なし。	
------------	--

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(コスタ・リカ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

分野	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件種類	R/D費各日	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	調査期間
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	開発調査	太平洋沿岸新港背後地総 合開発調査	1976.02.07 1977.08.15		カルプラ南港背後地主体に既存のアンタレス港を含めた総合開発計画を策定するための調査。	0000.00.00	4回計24名桂 費82,252千円			0千円	経済企画省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1982.00.00 1982.00.00		我が国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発着を行なった。	0000.00.00	1回計5名桂費 659千円			0千円	経済企画省
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	サブウエイ	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	

分野	種別	案件名	発力形態	高付期間	高付期間開始	高付期間終了	R/D年度	調査年度	専門員派遣	C/P関係	執行状況	調査年度	調査回数	調査費用	調査回数	調査費用
公共・公益事業	開発調査	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00					0	0	0	0	0
公共・公益事業	開発調査	メキシコ、コスタ・リカ港湾計画調査		1972.01.25 1972.02.21								0	1	1,997	1	0
公共・公益事業	開発調査	プンタレナス港建設		1972.11.26								0	1	10,113	1	0
公共・公益事業	開発調査	カルデラ港南岸に建設された新港の工事の進行にともない顕在化した漂砂の問題につき適切な対策を立案		1979.11.20 1981.08.30								0	5	143,979	5	0
公共・公益事業	開発調査	カルデラ港維持整備計画調査		1985.02.19 1986.00.00								0	3	129,831	3	0
公共・公益事業	開発調査	サンホセ首都圏都市基		1990.00.00 1991.00.00								0	0	0	0	0
公共・公益事業	開発調査	国際空港整備計画		1990.00.00 1992.00.00								0	0	0	0	0

分類	協力形態	案件名	起力開始年度 起力終了年度	案件規模	R/D実施年度	調査年度	専門調査費	C/P研費	機材供与費	累計総額
公共・公益事業	単独機材供与	港灣建設機材	1976.00.00 1976.00.00		0000.00.00				11,317千円	公共事業・運輸省
公共・公益事業	単独機材供与	港灣建設機材	1977.00.00 1977.00.00		0000.00.00				486千円	公共事業・運輸省
公共・公益事業	単独機材供与	港灣建設機材	1979.00.00 1979.00.00		0000.00.00				14,489千円	公共事業・運輸省
公共・公益事業	単独機材供与	地震観測用機材	1994.00.00 1994.00.00		0000.00.00				47,998千円	教育省 [224-9] 大学中 米地質字科
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	337-07-04	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

農林水産 分類	協力形態	農林名	協力の開始 協力の終了	農林年度	R/D実施日	調査回数	部門別実施	C/P研費	協賛者	協賛者 協賛者番号	農林年度
農林水産	プロジェクト方式技術協力 なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0 千円	
農林水産	開発調査	太平洋沿岸水産資源調査	1986.02.03 コスタ・リカ太平洋沿岸の大規模およびその斜面に棲息する底魚の新種調査の可能性を調査。 1987.00.00		0000.00.00	1 回計 5 名経費 5,144 千円				0 千円	農林年度
農林水産	開発調査	リモン地区農業総合開発 1988.00.00 ストラクチャーの整備を盛り込んだ農村総合開発計画に関する調査。	1986.00.00 リモン地区 6 万 4,000ha を対象とし、農業排水、農地復旧、農地開発、排水防衛、それに伴うインフラ 1988.00.00		0000.00.00					0 千円	農林年度 [灌漑排水地下 水庁]
農林水産	単独機材供与	水産研究機材	1969.00.00 1969.00.00		0000.00.00					2,599 千円	農林年度
農林水産	単独機材供与	大豆栽培関連通用機材	1987.00.00 1987.00.00		0000.00.00					3,760 千円	農林年度
農林水産	単独機材供与	大豆栽培関連通用機材	1988.00.00 1988.00.00		0000.00.00					4,660 千円	農林年度
農林水産	単独機材供与	野菜種子生産試験機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00					14,266 千円	農林年度

区分	協力形態	品名	協力開始年 協力終了年	農林年度	R/D費名目	農産団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	5ページ
農林水産	単独機材供与	水産養殖用機材	1990.00.00 1990.00.00	1991.00.00 1991.00.00	0000.00.00				23,536 千円	文部省 (ナショナル大 学生物学部)
農林水産	単独機材供与	水産養殖用機材	1991.00.00 1991.00.00	1991.00.00 1991.00.00	0000.00.00				3,945 千円	文部省
農林水産	単独機材供与	農産加工残滓物利用機 材	1990.00.00 1990.00.00	1990.00.00 1990.00.00	0000.00.00				43,034 千円	文部省 (ナショナル大 学化学部)
農林水産	単独機材供与	灌漑排水用情報処理機 材	1992.00.00 1992.00.00	1992.00.00 1992.00.00	0000.00.00				37,462 千円	地下水灌漑排水庁
農林水産	単独機材供与	農産加工残滓物利用研 究用機材	1994.00.00 1994.00.00	1994.00.00 1994.00.00	0000.00.00				7,677 千円	文部省 (ナショナル大 学)
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
農林水産	共同機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

分類	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件概要	U/協働名目	調査回数	C/P研修	研修回数
農林水産	開発協力	サンホセ地区園芸栽培 用開発協力	1979.03.13 1979.09.00	サンホセ地区で、花卉、野菜植物等を中心とする園芸栽培開発事業について、民間が開発事業を行なう 具体的な可能性を検討するため、開発地の選定、開発の基本構想の策定、試験的事業の基本設計を行 なう。	0000.00.00	1回計7名経費 10,448千円	0千円	農務省
農林水産	開発協力	農業開発協力	1985.09.04 1985.09.20	コスタ・リカの農業開発協力に関するゴマを中心とした同国の畑作物実栽培の現状と課題、投資環境等 0000.00.00	1回計7名経費 6,708千円	0千円	農務省	
農林水産	開発協力	ゴマ栽培	1986.01.28 1986.02.11	本邦企業によるコスタ・リカにおけるゴマの開港輸入のための、温帯品種の導入と栽培技術の確立に関 し開発地を選定し、ゴマの栽培環境、投資環境等を調査。	0000.00.00	1回計5名経費 8,385千円	0千円	農務省
農林水産	開発協力	カカオ栽培開発協力	1985.04.09 1985.04.23	栽培の現状および技術上の問題点を把握し、栽培環境、投資環境等を調査。	0000.00.00	2回計10名経費 11,798千円	0千円	農務省
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円	
鉱工業	開発調査	パハ・タラマンカ石灰 開発調査	1984.02.20 1985.02.24	パハ・タラマンカ地区で発見された高品位石灰質の埋蔵量の確認、採掘後の利用に関するF/Sを行な う。	0000.00.00	4回計18名経費 84,907千円	0千円	天然資源・動力産業省
鉱工業	開発調査	石灰開発調査	1984.02.28 1984.03.10	国内6地域において有望地域選定等の組織的調査。	0000.00.00	1回計4名経費 3,661千円	0千円	天然資源・動力産業省

図名: 204-特	電力形態	案件名	電力開削額 電力開削終了	案件履歴	R/C等番号	調査日	調査日	専門調査	C/P研修	燃料費
電力業	単独燃料供与	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
電力業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
電力業	シブツツ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
電力業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
エネルギー	開発調査	レベンタソンおよびバ クアレ河海流水力発電 開発計画調査	1988.00.00 太平洋に注ぐビ 1992.00.00 年度は地質調査、材料テスト、環境影響調査等を行ない、進捗報告書を作成、91年度は、ファイブ リテイ設計段階まで行なった。92年度は最終報告書を出した。	1977.08.15 大西洋岸の3つの河川流域における水力発電計画につき、同地域が発電所建設として最適地であるかと 1977.09.28 うか、技術的、経済的観点から調査を実施。 1回計7名経費 60,079千円	0000.00.00					0千円 天然資源・動力産業省
エネルギー	開発調査	ビロス水力発電開発計 画	1988.00.00 太平洋に注ぐビ 1992.00.00 年度は地質調査、材料テスト、環境影響調査等を行ない、進捗報告書を作成、91年度は、ファイブ リテイ設計段階まで行なった。92年度は最終報告書を出した。	0000.00.00	0000.00.00					0千円 コスタ・リカ電力公社 [ICE]

区分	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	1/0年度末日 調査日	専門担当	C/P関係	機材提供先	調査機関
エネルギー	開発調査	ロスジャーノス水力発電開発計画	1993.00.00 1995.00.00	ナラホ川を対象とした水力発電開発計画にかかわるF/Sであり、1993年度はS/Wを締結した。94年度は地形調査、地質調査を行ない、インゼクションレポート、プログレスレポートを提出した。95年度は、最終報告書を提出した。	0000.00.00 0000.00.00			0千円	0千円
エネルギー	単独機材供与	なし			0000.00.00			0千円	0千円
エネルギー	研究協力	なし			0000.00.00 0000.00.00			0千円	0千円
エネルギー	レポート	なし			0000.00.00 0000.00.00			0千円	0千円
エネルギー	開発協力	なし			0000.00.00 0000.00.00			0千円	0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし			0000.00.00 0000.00.00			0千円	0千円
商業・観光	開発調査	なし			0000.00.00 0000.00.00			0千円	0千円

図名: 237-14	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種類	R/O実施年月	調査団派遣	専門派遣通	C/P研修	器材供与費	調査機関
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00				0千円	
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00				0千円	
商業・観光	シゴウゴト	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00				0千円	
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00				0千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	コスタ・リカ大学医学部	1973.11.02 1976.03.31	コスタ・リカの基礎医学の研究に必要な機材の供与と技術の伝播を組み合わせた形の協力を実施。 (70)1976.4.1~81.3.31	1973.11.02	2回計6名経費 5,626千円	計10名経費 110,234千円	1973~79年度 計20名	119,048千円	秋育省
人的資源	プロジェクト方式技術協力	中米域内産業技術育成計画	1992.09.01 1997.08.31	中米域内産業技術育成計画 中米域内産業技術育成計画	1992.09.01	計40名	計40名	1992~95年度 計22名	182,258千円	
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00				0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件種類	I/O得意者名	調査団派遣	C/P研修	機材提供費	金額単位
人の資源	単独機材供与	体操関係機材	1980.00.00		0000.00.00			12,454 千円	文化省
			1986.00.00						
人の資源	単独機材供与	電子顕微鏡用機材	1981.00.00		0000.00.00			15,584 千円	労働省
			1981.00.00						
人の資源	単独機材供与	地震観測用機材	1981.00.00		0000.00.00			47,287 千円	教育省
			1981.00.00						
人の資源	単独機材供与	走査電子顕微鏡用機材	1984.00.00		0000.00.00			23,418 千円	労働省
			1984.00.00						
人の資源	単独機材供与	地盤工学用機材	1984.00.00		0000.00.00			4,732 千円	労働省
			1984.00.00						
人の資源	単独機材供与	魚鱗分析研究用機材	1985.00.00		0000.00.00			21,270 千円	教育省
			1985.00.00						
人の資源	単独機材供与	医療研究用機材	1987.00.00		0000.00.00			30,500 千円	労働省
			1987.00.00						

図名: 224-1)	分類	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/D実施年月	調査区承認	専門家承認	C/P承認	器材供与費	調査機関
人的資源	単独器材供与		遺伝子工学用器材	1988.00.00 1988.00.00		0000.00.00				34,125 千円	労働省
人的資源	単独器材供与		職業訓練用器材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00				26,924 千円	サンホセ職業訓練学
人的資源	単独器材供与		ビデオ教材作成応用器材	1995.00.00 1995.00.00		0000.00.00				30,617 千円	ナショナル大学ビデオ 教材作成室
人的資源	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
人的資源	ソフト		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
人的資源	調査協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力		胃がん早期診断プロ ジェクト	1995.03.01 2000.02.29	胃がんの診断方法の研究・開発、システムの開発、活動のシステム化、関連データ収集・分析等、胃が んの早期発見へ検査システムを確立する。	1995.02.28		計11名	1994-95年計5 名	85,292 千円	コスタ・リカ社会保険 公庫Dr. Max Perata 病 院コスタ・リカ大学

国名: 31/11	12ページ	分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件種類	I/D得意名日	調査日決定	専門決定日	C/P割合	機材供与費	要領金額
保健・医療		臨床調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療		単独機材供与		消化器検査用機材	1978.00.00 1978.00.00		0000.00.00				\$,523千円	保健省
保健・医療		単独機材供与		医学研究用機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00				48,412千円	
保健・医療		研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療		ヒアリング	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療		関係協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉		プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

分類	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種別	R/D得意者名	調査依頼元	専門家派遣	C/P研修	機材提供費
社会福祉	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	単独機材提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	研究費 0千円未満	研究費 0千円以上100万円未満	研究費 100万円以上500万円未満	研究費 500万円以上	研究費 合計	研究費 単位
その他	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0000.00.00	0千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0000.00.00	0千円
その他	共同研究	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0000.00.00	0千円
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0000.00.00	0千円

種名: 204-11	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日	し/A開始日	供与費	原簿帳簿	備考
計画・行政	無償資金協力	住民環境著者保護活動 支援計画*	1993年度		1994.02.23	0000.00.00	2.0百万円		草の根無償
計画・行政	有償資金協力	構造調整計画(2)	1989年度		1989.07.04	1989.07.28	12,468.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	再生可能廃棄物回収計 画	1989年度		1990.02.23	0000.00.00	4.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	大西洋岸地区難民向け 上下水道建設計画	1990年度		1991.01.23	0000.00.00	4.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	イグアナ保護センター 建設計画	1991年度		1991.10.21	0000.00.00	4.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	国際文化ラジオ・テレ ビ局に対する番組制作 機材	1993年度		1993.01.08	0000.00.00	41.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	国際通信教育大学に対 する教材作成用録音機 材機材	1994年度		1994.12.06	0000.00.00	44.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	コスタ・リカ印刷局に 対する教科書印刷機材	1995年度		1995.12.20	0000.00.00	50.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	ロス・アンヘレス地区 小規模水道建設計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	サン・カルロス地区上 水道用井戸掘削計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	有償資金協力	カルダラ港建設	1973年度		1973.09.13	1974.03.05	430.0百万円		公共事業・運輸省

種別	項目	年度	金額(百万円)	備考
公共・公益事業	有償資金協力	1974.03.22 1974.08.18	250.0	公共事業・運輸
		1974.03.22 1974.08.18		
公共・公益事業	有償資金協力	1992.12.18 1993.03.19	1,556.0	
農林水産	無償資金協力	1989.12.07 0000.00.00	4.0	
農林水産	有償資金協力	0000.00.00 0000.00.00	0.0	
鉱工業	無償資金協力	0000.00.00 0000.00.00	0.0	
鉱工業	有償資金協力	0000.00.00 0000.00.00	0.0	
エネルギー	無償資金協力	0000.00.00 0000.00.00	0.0	
エネルギー	有償資金協力	1985.11.27 1985.07.28	13,547.0	天然資源・動力産業
商業・観光	無償資金協力	0000.00.00 0000.00.00	0.0	
商業・観光	有償資金協力	0000.00.00 0000.00.00	0.0	
人的資源	無償資金協力	1984.05.28 0000.00.00	43.0	文化

国名: 39/14	協力形態	案件名	供与年度	実行年度	実行費	累計総額	備考
人的資源	無償資金協力	コスタ・リカ大学天然物研究センターに対する植物研究機材	1985年度	1985年度	50.0百万円	50.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	教育機材	1986年度	1986年度	42.0百万円	42.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	気象衛星写真受取装置	1987年度	1987年度	29.0百万円	29.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	マリコ・サマレ劇場に対する音響、照明機材	1988年度	1988年度	41.0百万円	41.0百万円	文化省
人的資源	無償資金協力	国立劇場に対する音響、照明機材	1989年度	1989年度	47.0百万円	47.0百万円	文化省
人的資源	無償資金協力	文部省に対するテレビ機材および視聴覚機材	1990年度	1990年度	47.0百万円	47.0百万円	文化省 (教育省)
人的資源	無償資金協力	中米域内産業技術育成センター建設計画	1991年度	1991年度	1,317.0百万円	1,317.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	国立青少年交響楽団に對する楽器	1991年度	1991年度	48.0百万円	48.0百万円	
人的資源	無償資金協力	体協協会に対する体操器材	1992年度	1992年度	46.0百万円	46.0百万円	
人的資源	無償資金協力	プリスカル中学校備品補充計画*	1995年度	1995年度	0.0百万円	0.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	パライソ国立音楽学校教育器材購入計画*	1995年度	1995年度	0.0百万円	0.0百万円	草の根無償

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / A開始日	供与量	償還期間	備考
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	サン・カルロス病院用 胃カメラ購入計画*	1992年度		1992.06.19 0000.00.00	2.0百万円		車の抵当債
保健・医療	無償資金協力	サン・ラファエル病院 用外科手術機器購入計 画*	1992年度		1992.10.20 0000.00.00	1.0百万円		車の抵当債
保健・医療	無償資金協力	サンタ・アナ市赤十字 用救急車購入計画*	1993年度		1993.02.09 0000.00.00	4.0百万円		車の抵当債
保健・医療	無償資金協力	国立小児化病院機材整 備計画*	1993年度		1994.01.06 0000.00.00	4.0百万円		車の抵当債
保健・医療	無償資金協力	タマシカ地区用救急 車購入計画*	1993年度		1994.02.23 0000.00.00	3.0百万円		車の抵当債
保健・医療	無償資金協力	メキシコ病院用消化器 外科機材購入計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の抵当債
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
その他	無償資金協力	災害援助	1988年度		0000.00.00 0000.00.00	172.0百万円		

国名: 2474	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A締結日 / A締結日	供与額	備考
その他	無償資金協力	災害援助	1988年度		0000.00.00 0000.00.00	132.3 百万円	
その他	無償資金協力	災害援助	1989年度		0000.00.00 0000.00.00	87.0 百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (地震被害)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	6.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の提供無償 (2件)	1989年度		0000.00.00 0000.00.00	8.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の提供無償 (1件)	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	4.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の提供無償 (1件)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	4.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の提供無償 (3件)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	7.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の提供無償 (3件)	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	9.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の提供無償 (1件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	5.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の提供無償 (5件)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	12.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務保証	1984年度		1983.06.23 1983.06.23	1,472.0 百万円	

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	保与費	備考
その他	有償資金協力	債務繰延べ	1985年度		1985.06.18 / 1985.06.18	1,895.0百万円	
その他	有償資金協力	債務繰延べ	1989年度		1989.07.11 / 1989.07.11	3,986.0百万円	
その他	有償資金協力	債務繰延べ	1992年度		1992.06.30 / 1992.06.30	2,585.0百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (コスタ・リカ)

(1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表

- ① アグロフォレストリー
- ② 麻薬犯罪防止
- ③ 感染症・伝染病対策基礎研究

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

(1) 第三国集団研修
 1) 第三国集団研修実施実績一覧表 (1995年度まで) (コスタ・リカ)

協力期間	コース名	実施機関	実施回数	周辺国別参加人数 (累計)										参加人数総計	
				国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	周辺国	実施国
1981～1991	電子顕微鏡 (注) 1984年度休止	コスタリカ大学電子顕微鏡センター	10回	ペルー	16	コロンビア	14	ドミニカ共和国	9	メキシコ	9	80人	26人		
				パナマ	9	ヴェネズエラ	6	グアテマラ	5	エクアドル	5				
				エルサルバドル	4	ホンデュラス	2	ニカラグア	1						
1986～1995	アグロフォレストリー * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	熱帯農業研究訓練センター (CATIE)	10回	ドミニカ共和国	18	ホンデュラス	15	ニカラグア	14	パナマ	13	137人	17人		
				グアテマラ	12	エルサルバドル	12	メキシコ	10	コロンビア	10				
				ヴェネズエラ	9	ペルー	6	ブラジル	4	エクアドル	3				
				ボリビア	2	ペリーズ	2	キューバ	2	ハイチ	1				
				プエルトリコ	1	パラグアイ	1								
1988～1997	麻薬犯罪防止 (注) 国際機関との協働案件 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	国連ラテンアメリカ犯罪防止研究所 (ILANUD)	8回	ボリビア	13	アルゼンティン	11	ヴェネズエラ	11	コロンビア	11	158人	40人		
				グアテマラ	10	ブラジル	10	ニカラグア	9	メキシコ	9				
				ペルー	9	ジャマイカ	8	ホンデュラス	8	エクアドル	8				
				ドミニカ共和国	7	エルサルバドル	7	ウルグアイ	6	パナマ	5				
				パラグアイ	5	トリニダード・トバゴ	4	ペリーズ	3	バルバドス	2				
				キューバ	1	チリ	1								

1993～1997	感染症・伝染病対策基礎研究 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	コスタリカ大学 電子顕 微鏡センター	3回	メキシコ ヴェネズエラ	6 3	6 ドミニカ共和国	6 2	6 ベルー 2	5 1	4	27人	9人
合 計												
4 コース												
											402人	92人

2) 1995年度第三国集团研修実施概要表

1995年度第三国集团研修実施概要表① (コスタ・リカ)

名称	アグロフォレストリー Specialization Course on the Development of Agroforestry Systems	
実施機関 及び所在地	熱帯農業研究訓練センター CAITIE, Centro Agronomico Tropical de Investigacion y Enseñanza トウリアルバ (サンセホの北東40キロ)	
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	当初 1986年08月14日 R/D 署名 1986 - 1990 年度 延長 1991年06月28日 R/D 署名 1991 - 1995 年度 再延長 再々延長	
背景・目的	近年とみに熱帯林を中心とする森林資源の急速な減少が緊急かつ重要な世界的環境保全問題の1つとして認識されており、農業と林業を有機的に組合わせた農林複合土地利用 (アグロフォレストリー) が森林の保全・造成、更には食料・薪炭材の確保にも有効な手段であるとして世界的に注目を浴びている。しかしながら当該分野の技術者、指導者の不足がその推進上、大きなネックとなっているので特に大学教官等 (初回1986年度は普及員クラス) を対象にアグロフォレストリーシステムの展開と実践に係る理論と技術を修得せしめることを目的とする本研修コースに關し、1986年6月事前調査、同年8月実施協議を経て、5ヶ年 (1986~1990年度) 実施のR/Dが署名・交換された。上記協力期間の終了に伴い、1991年3月に評価調査、同年6月に実施協議が行われ、その結果、5ヶ年延長のR/Dが署名・交換され、1995年度まで継続実施の予定となった。	
実施回数	10 回目 (1995 年度)	国内関係省庁及び関係機関
研修科目	アグロフォレストリー・システムの開発に関する国際コース	
研修期間	95.7.10 ~ 95.9.29	定員 15 名 (帰国 14 名、実施国 1 名)
調査団 派遣経緯	事前 実施協議 評価 実施協議 研修指導 終了時評価 86.06.15~86.06.27 86.08.10~86.08.21 91.03.16~91.03.25 91.06.23~91.07.04 94.04.05~94.04.15 96.02.19~96.02.26	
専門家 派遣実績	年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 研修員 受入実績	年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
他の技術協力 との関係	専門家派遣 1987~1989	

国名 年度	研 修 員 受 入 実 績													
	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				
ドミニカ共和国	6	1	2	2	2	1	1	1	2					
ホンデュラス	2	1	2	2	1	1	1	2	1	2				
ニカラグア	1		1	3	2	2	1	1	2	1				
グアテマラ	1	1	2	2	2	2	1	1	1	2				
パナマ	1	1	1	1	2	2	1	1	2	1				
コロンビア	3		2	1	1	1	1	2	1	1				
メキシコ	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
コロンビア	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1				
ヴェネズエラ	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1				
ペルー	0		0		1	2	1	1	1	1				
ブラジル	0		0											
ボリビア	0		0											
エクアドル	0		0											
ペリウ	0		0											
キューバ	0		0		1									
ハイチ	0		0											
プエルトリコ	0		0		1									
パラグアイ	0		0											
周辺国小計	21	8	12	13	13	15	13	14	14	14				
実施国(3ヶ国)	3	1	3	2	2	1	2	1	1	1				
総合計	24	9	15	15	15	16	15	15	15	15				

1995年度第三国集团研修実施概要表② (コスタ・リカ)

名称	麻薬犯罪防止 Regional Seminar on Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration	
実施機関及び所在地	国連ラテンアメリカ犯罪防止研究所 ILANUD; Instituto Latinoamericano De Naciones Unidas Para La Prevencion Del Delito Y Tratamiento Del Delincuente サンホセ	
R/D等署名日及び有効期間	1988年07月28日 署名 R/D 1988 - 1992 年度 1994年01月12日 署名 R/D 1993 - 1997 年度 再延長 再々延長	年度
背景・目的	ラテン・アメリカ及びカリブ海地域においては、1970年代以降、薬物取引が増加しているが、国家及び取締関連機関相互の協力態勢の不備、関連法律の未整備等により十分な対応ができていない状況にあり、近年域内諸国における薬物犯罪は極めて深刻となっている。コスタ・リカにおいて、1988年、2件の第三国集团研修が実施中であり、同国内外から高い評価を受けている。これに加え、1986年9月に「コ」国政府から麻薬犯罪防止第三国集团研修の要請があった。この要請に基づき、1988年4月コンタクト調査、同年7月実施協議を経て、本第三国集团研修「麻薬犯罪防止」実施 (1988～1992年度) に係るR/Dを署名・交換した。	
実施回数	8 回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 国連極東アジア犯罪防止研究所
研修科目	麻薬犯罪防止	
研修期間	95.7.31 ~ 95.8.11	定員 22名 (周辺国20名、実施国2名)
調査団派遣経緯	コンタクト 事前 評価 88.04.09~88.04.18 88.07.24~88.08.06 92.07.27~92.08.10	
専門家派遣実績	年度	1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 研修員 0 0 2 2 2 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 研修員 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 受入実績
他の技術協力との関係		

国名 年度	研修員受入実績									
	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
ボリビア	0		2	3	3	1	2	2		
アルゼンティン	0		3	2	2	1	1	1	1	1
グアテマラ	0		1	1	1	2	2	1	2	
コロンビア	0		1	2	2	1	1	2	1	1
ニカラグア	0		1	1	3	2	1	1		
ブラジル	0		2	1	1	1	1	2	1	1
ヴェネズエラ	0		1	1	2	2	1	1	1	2
メキシコ	0		2	1	2	1	1	1	1	1
ペルー	0		2	1	1	1	1	1	1	1
エルサルバドル	0		1	1	1	1	1	1	1	1
ホンジュラス	0		1	1	1	1	1	2	1	1
エクアドル	0		1	1	1	1	2	1	1	1
ドミニカ共和国	0		1	1	1	1	1	1	1	1
ジャマイカ	0		1	1		1	1	1	2	2
ウルグアイ	0					2	1	1	1	1
パナマ	0				2			1	1	1
トリニダード・トバゴ	0			1	2		1			
パラグアイ	0			1	1		1		1	1
ペリース	0			1				1	1	1
バルバドス	0								1	1
周辺国小計	0		20	20	25	17	20	20	18	18
実施国(コスタ・リカ)	0		4	5	8	7	9	2	3	2
総合計	0		24	25	33	24	29	22	21	20

1995年度第三国集団研修実施概要表③ (コスタ・リカ)

名称	感染症・伝染病対策基礎研究 Regional Training Course on Basic Research for Control of Infectious / Communicable Diseases																																																																																									
実施機関 及び所在地	コスタリカ大学 電子顕微鏡センター University of Costa Rica / Universidad de Costa Rica, Unidad de Microscopia Electronica サン・ホセ																																																																																									
R/D等署名日、 改訂日 及び協力期間	1993年05月11日 R/D 署名 1993 年 度 署名 — 年 度 署名 — 年 度 署名 再々延長	1993 — 1997 年 度 — 年 度 — 年 度																																																																																								
背景・目的	医学、生物学等の分野で電子顕微鏡の応用は不可欠である反面、中南米諸国では、(1)機材保護及び使用コスト高(2)電顕技術を具備することの優位性を保つため、他の技術者に対しての教育、技術移転に消極的と言った事情から研修受入先が極めて少ない、換言すれば多数の潜在研修希望者が存在しているとも言える。本研修は、1981年2月にR/Dを締結、以来1991年度まで実施してきた第三国集団研修「電子顕微鏡」のアドバンスドコースであり、本第三国集団研修「感染症・伝染病対策基礎研究」実施(1993～1997年度)に依るR/Dが1993年5月に署名・交換された。																																																																																									
実施回数	3 回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関																																																																																								
研修科目	(1)オリエンテーション (2)科学写真 (3)光学顕微鏡 (顕微鏡学I) (4)走査型・透過型電子顕微鏡 (顕微鏡学II) (5)試料作成に必要な機器 (6)走査型・透過型電子顕微鏡の試料作成 (7)電子顕微鏡の分析と解決 (8)課題研究最終発表 (9)セミナー、研修旅行 (10) 評価																																																																																									
研修期間	95.6.12 ~ 95.11.30	定員 12名 (周辺国 9名、実施国 3名)																																																																																								
調査団 派遣経緯																																																																																										
専門家 派遣実績	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>助手</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受入実績</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	助手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受入実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>助手</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受入実績</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	助手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受入実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																																																
研修員	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2																																																																																
助手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																
受入実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																
年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																																																
研修員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																
助手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																
受入実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																
他の技術協力 との関係	コスタ・リカ大学医学部 1974~1981 専門家派遣 1986~1988 第三国研修 1981~1991 電子顕微鏡技術 電子顕微鏡用機材 1981 単独機材供与																																																																																									

国名	年度	研修員受入実績												
		74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95			
メキシコ		0										2	2	2
コロンビア		0										2	2	2
ペルー		0										2	2	1
エチオピア		0										1	2	1
ヴェネズエラ		0										1	1	1
ドミニカ共和国		0										1	1	1
合計		0										9	9	9
周辺国小計		0										9	9	9
実施国(対カ)		0										3	3	3
総合計		0										12	12	12

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績

(コスタ・リカ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(コスタ・リカ)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(コスタ・リカ)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は時期	チームの構成	携行又は 供与機材
1991年度	地震	1991年4月22日	死者 約40人 家屋喪失者 約10,000人		物資供与 1991年4月		発電機、懐中電 灯、毛布、簡易水 槽、ポリタンク、 テント
1993年度	集中豪雨	1994年12月9日 ～12日	死者 4人 負傷者 5人 被災者 約33,000人 家屋全壊 22戸 家屋浸水 7,500戸		物資供与 1993年12月		簡易水槽、毛布、 スリーピングマッ ト

7. 移住実績

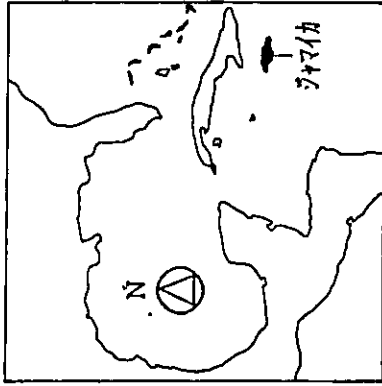
移住実績
(コスタ・リカ)

	～1994年度累積	1995年度実績	累 計
1.移住者送出数 (人)	2	0	2
2.海外開発青年送出数 (人)			
3.移住者関係専門家派遣 (人)			
1) 専門家 ア. 農業 イ. 医師 ウ. 日語指導教師			
2) シニア専門家 ア. 教育 イ. 社会福祉			
4.移住研修員受入 (人) ア. 本邦研修			
5.移住者援助指導 (千円)			
1) 営農普及対策			
2) 医療衛生対策			
3) 教育対策			
4) 生活環境整備			
6.投融資事業			
1) 融資 (千円) 現地貸付 農工企業貸付 その他			
2) 直営入植地事業 造成面積 (H a) 分譲 ロツテ数 面積 (H a)			

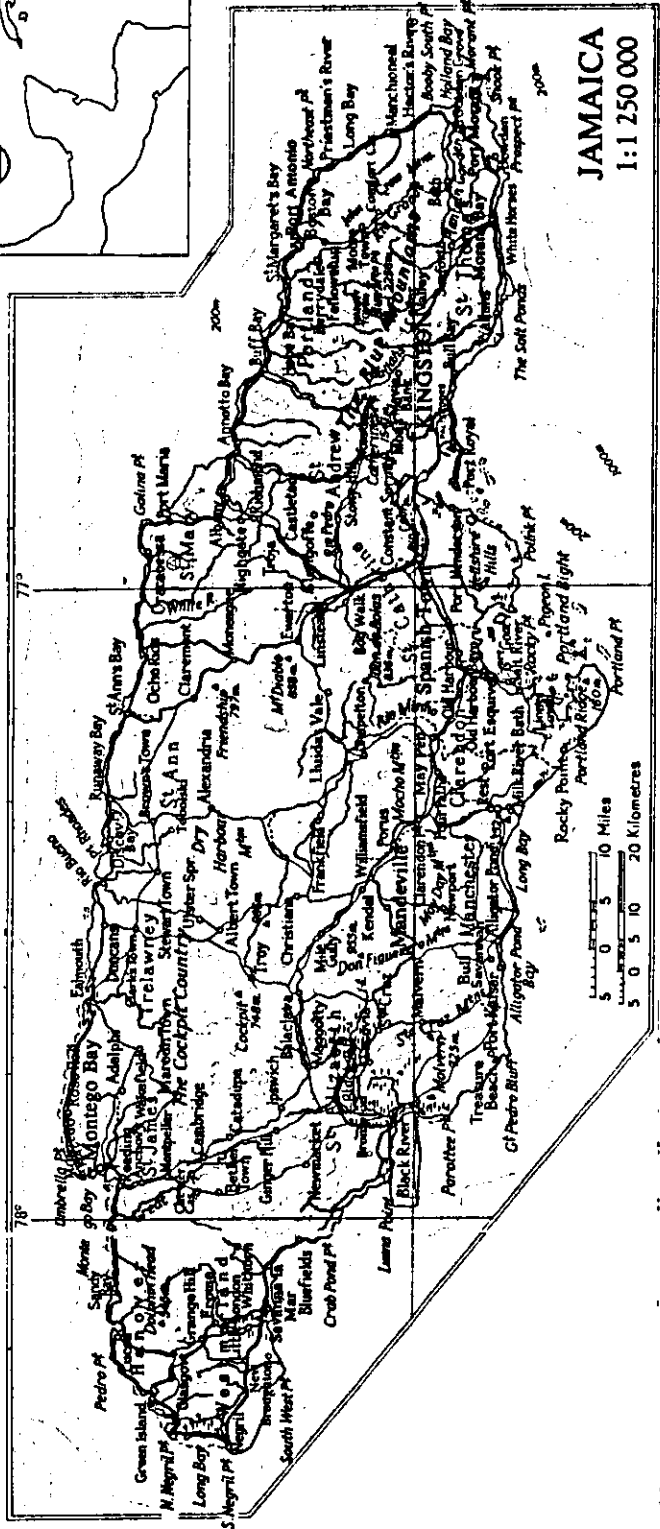
出所 JICA企画部移住企画調整課資料 1996

ジャマイカ

KEY PLAN



JAMAICA



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eight Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次

(ジャマイカ)

基本情報

国別概況	JAM 0001
ジャマイカ概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I . 国別援助実施指針	JAM 1001
II . 政治、経済、社会概況	JAM 2001
1. 内政	JAM 2001
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	JAM 2005
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	JAM 2008
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	JAM 2024
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

⑥※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	JAM 3001
1. 国家開発計画の概要	JAM 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	JAM 3004
2-1. 民間部門の役割拡大		
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	JAM 4001
1. 概説	JAM 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	JAM 4006
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)		
2-2. 世界食糧計画 (WFP)		
2-3. 国連開発計画 (UNDP)		
2-4. 国連児童基金 (UNICEF)		
2-5. 世銀グループ		
2-6. 米州開発銀行 (IDB)		
3. 主要先進国の動向	JAM 4011
3-1. 米国		
3-2. カナダ		
3-3. オランダ		
3-4. ドイツ		
3-5. イタリア		
4. NGOの動向	JAM 4014
V. 我が国の援助動向	JAM 5001
1. 概説	JAM 5001
2. 国別援助研究の概要	JAM 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	JAM 5005
4. プロ形成調査の概要	JAM 5007
5. 評価調査の概要・留意点	JAM 5008
VI. その他	JAM 6001
1. 国家行政組織図	JAM 6001
2. 援助受入体制	JAM 6006
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	JAM 6007
4. 帰国研修員同窓会	JAM 6009
5. 我が国との要人往来	JAM 6010
6. JICA要人との面談記録	JAM 6011
7. 我が国との協定等	JAM 6012

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	JAM 7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	JAM 8001
III. 要請案件	JAM 9001
IV. 当年度計画	JAM10001
V. 実績	JAM11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	JAM11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	JAM11013
3. 第三国研修実施実績	JAM11028
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	JAM11029
5. 青年招へい国別受入実績	JAM11030
6. 国際緊急援助隊派遣実績	JAM11031
7. 移住実績	JAM11032

更新箇所一覧表 (ジャマイカ)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1: ジャマイカ概況

① 正式国名	(和文) ジャマイカ (英文) Jamaica
② 独立年月日 旧宗主国	1962年 英国
③ 政 体	立憲君主制
④ 元首の名称	英国女王エリザベス二世 (1952年2月即位)
⑤ 位置・面積	緯度経度は不明 11千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	キングストン (Kingston)
⑦ 総 人 口	2.5百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	黒人77%、混血15%、インド系3%、白人1%など (注3)
⑨ 公 用 語	英語
⑩ 宗 教	プロテスタント75%、カトリック8%の他、回教、ユダヤ教、黒人宗教(ラスタファリズム、約5%)など
⑪ 曆	<日本との時差> -14時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 2月25日 Ash Wednesday 4月10日 聖金曜日 4月13日 イースター・マンデー 5月23日 労働者の日 8月3日 独立記念日 10月19日 英雄の日 12月25~26日 クリスマス

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 The Europa Publications

(注3) 『世界年鑑』 1995 共同通信社

(1) 国土の概要

ジャマイカの地名は先住民であるアラワク・インディアンがザイマカ（森と水の土地）と呼んでいたことに起因する。

ジャマイカはカリブ海大アンティール諸島に属する島国である。ジャマイカ島はキューバの南に位置し、カリブ海ではキューバ島、イスパニョーラ島（ドミニカ共和国、ハイティが位置する）に次いで第3番目に大きな島である。面積は11,424平方キロメートルで新潟県とほぼ同じ大きさである。東西の長さが235キロメートル、南北の最大幅が82キロメートルである。

国土の大半は山岳地形であり、国土の約半分は海拔高度300メートル以上の高さに位置している。中央山脈が東西に走り、標高の最高地点はブルーマウンテンピークで海拔2,256メートルである。地形により国土は大まかに東部山岳地帯、中部高原・河谷地帯、及び海岸平野地帯に3分される。国土の3分の2は石灰岩地層で覆われており、山岳地帯から流れ出ている約120の小規模河川に侵食を受けて、特徴的なカルスト地形を形成している。海岸地帯は白砂の浜辺と大小の湾で構成されており、良港に恵まれ、観光地帯となっている（以上数値はAPIC資料、1995）。

(参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank

『世界年鑑』 1997 共同通信社

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

(2) 気候

ジャマイカは熱帯気候であり、年間を通して東-北東から温暖な貿易風が吹いている。平均降水量は1,960ミリメートルであり、年間を通して降水があるが、5月及び10月の降水が最も多い。降水量は山岳地帯の北-北東斜面では年間5,080ミリメートルにも達するが、島の南西部は半乾燥気候で年間762ミリメートル程度である。

気温は年間を通してほぼ一定であり、低地では25～30度、高地では15～22度の範囲であるが、ブルーマウンテンの頂では10度程度まで低下する。

ジャマイカはカリブ海ハリケーン地帯の外周部に位置しているため、常習的な被害地域ではないが、数年に1度の割合で農産物を中心にした被害を受けている（以上数値はAPIC資料、1995）。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

(3) 人口

1995年の人口は 2.5百万人である（数値は世銀資料、1997）。

主要都市の人口は、首都キングストン59万人、スバニッシュタウン9万人、モンテゴベイ8万人である（数値は共同通信社資料、1997）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2：ジャマイカ略年表

年	出来事
1494年	コロンブスがジャマイカ到達、スペイン領となる。
1509年	スペインによる入植開始。
1665年	英国遠征隊の侵略を受ける。
1670年	英国領となる。
1957年	自治権獲得。
1962年	英連邦の立憲君主国として独立達成。
1972年	総選挙マンリー政権発足。
1974年	マンリー政権「民主社会主義」を宣言。
1980年	総選挙。
1983年	シアガ首相による抜き打ち選挙。
1989年	総選挙、マンリー政権再発足。
1992年 3月	マンリー首相辞任、バタソン政権発足。
1993年 3月	下院解散、総選挙、第2次バタソン政権発足。
1994年 8月	下院補欠選挙。
1995年 1月	内閣改造。

出所 『開発途上国国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995

国際協力推進協会

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados

1st quarter 1995 EIU

(5) 民族等

現在のジャマイカ人は、奴隷として強制的に連れてこられたアフリカ黒人の子孫が中心となっており、人種構成は黒人77%、混血15%、インド人、中国人、白人、シリア人、レバノン人などで構成されるその他8%となっている（数値はAPIC資料、1995）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

(6) 言語

1670年以降英領植民地であったため、英語が公用語であり、ジャマイカ人の姓名も英国式の呼称が主流である。なお国民の多数は英語とアフリカ言語の混合語（パトゥア：Patois）も話している。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

(7) 宗教

バプティスト、英国国教などのプロテスタントが最も多く75%、次いでカトリック8%とキリスト教が主流であり、日曜日など敬虔な礼拝が行われ、宗教は社会生活の中心である。他の宗教は回教、ユダヤ教などであり、アフリカ回帰志向の黒人宗教を信じるラスタファリズム（Rastafarism）は約5%程度である（数値はAPIC資料、1995）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

(8) 文化

ジャマイカ島の先住民はアラワク・インディアンであるが、1494年のコロンブスの到来で1509年にスペイン人による入植が開始され、酷使や残虐な取り扱い及び疫病のために、短期間のうちに全滅してしまい、民族及び文化は現在に引き継がれていない。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

(9) マス・メディア

1) 新聞

日刊紙としてDaily Gleaner (4万4千部)、Daily Star (4万9,500部)、Jamaica Herald、Jamaica Observerがある(数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

テレビ局は1局、ラジオ局は7局ある(数値は共同通信社資料、1995)。

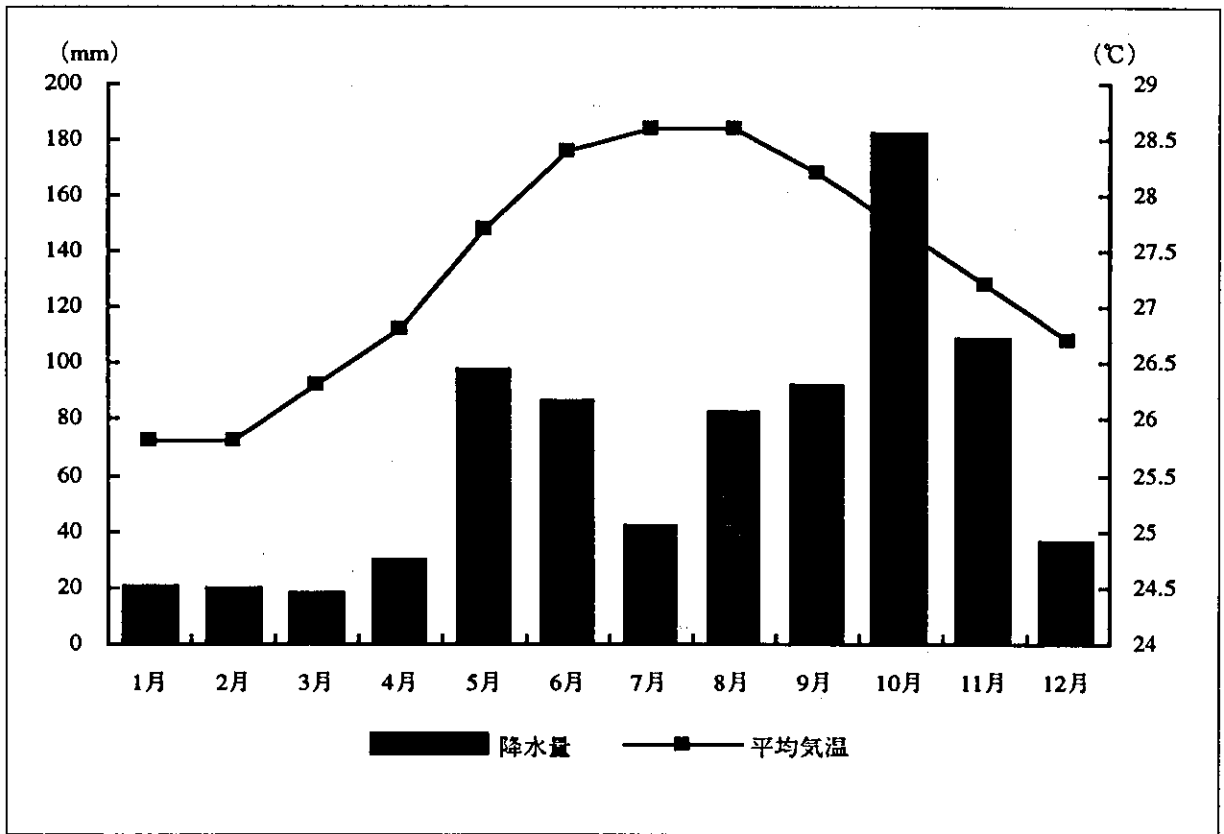
UNESCOによると、1992年現在で推定104万人のラジオ受信者と33万人のテレビ受信者がいる(数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

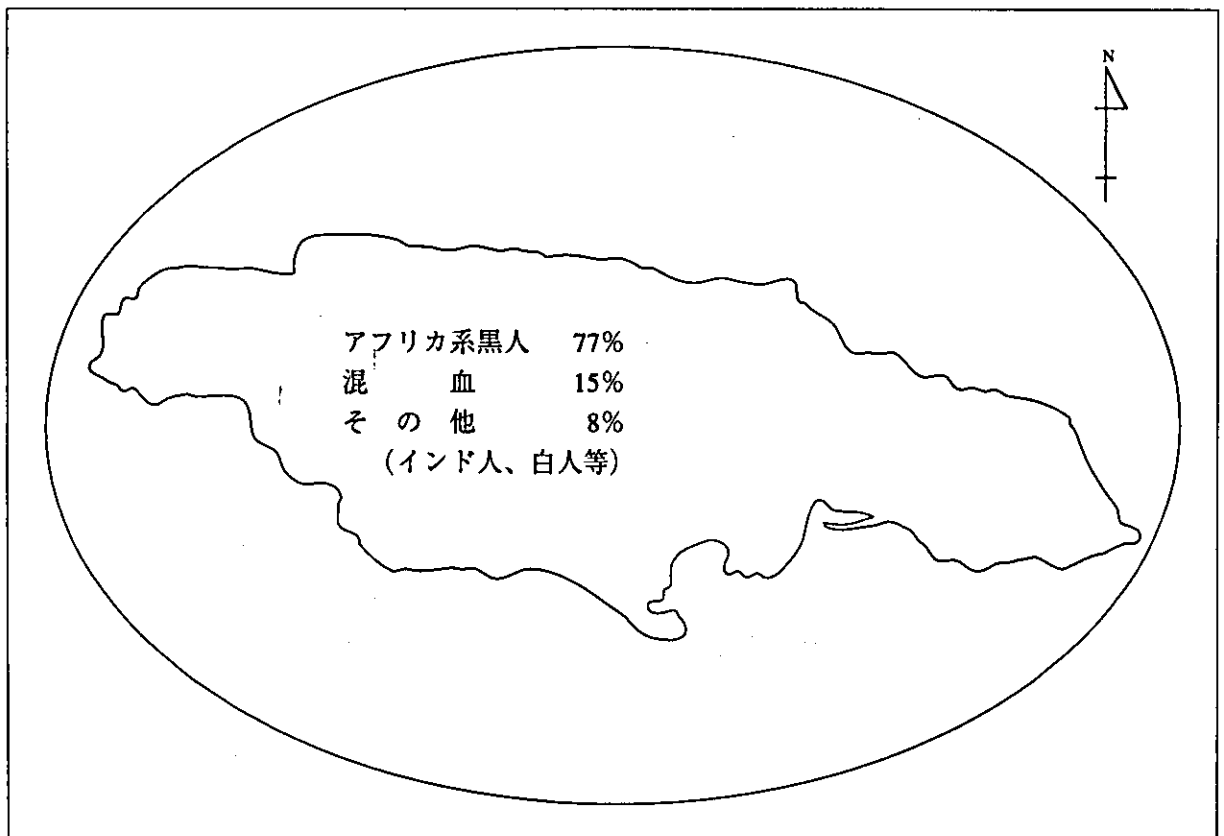
『世界年鑑』 1995 共同通信社

キングストンにおける降水量・平均気温（ジャマイカ）



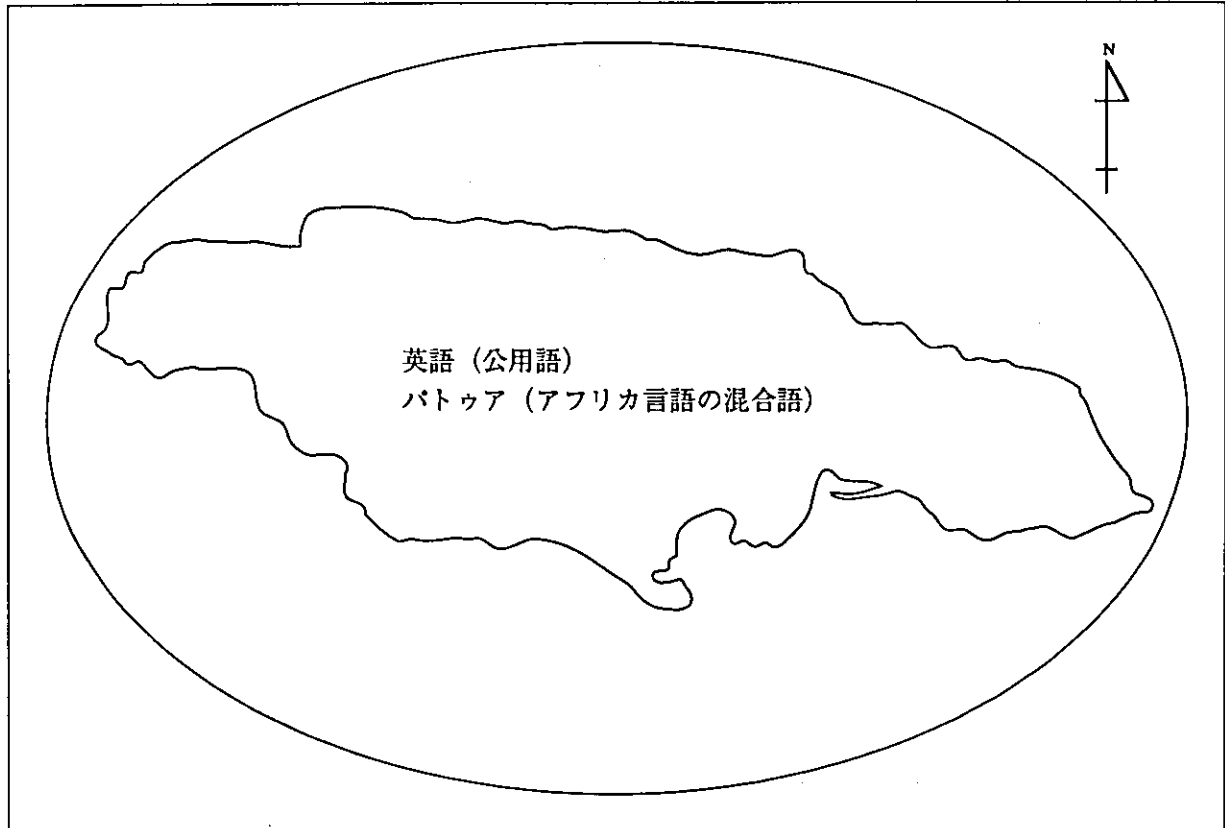
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（ジャマイカ）



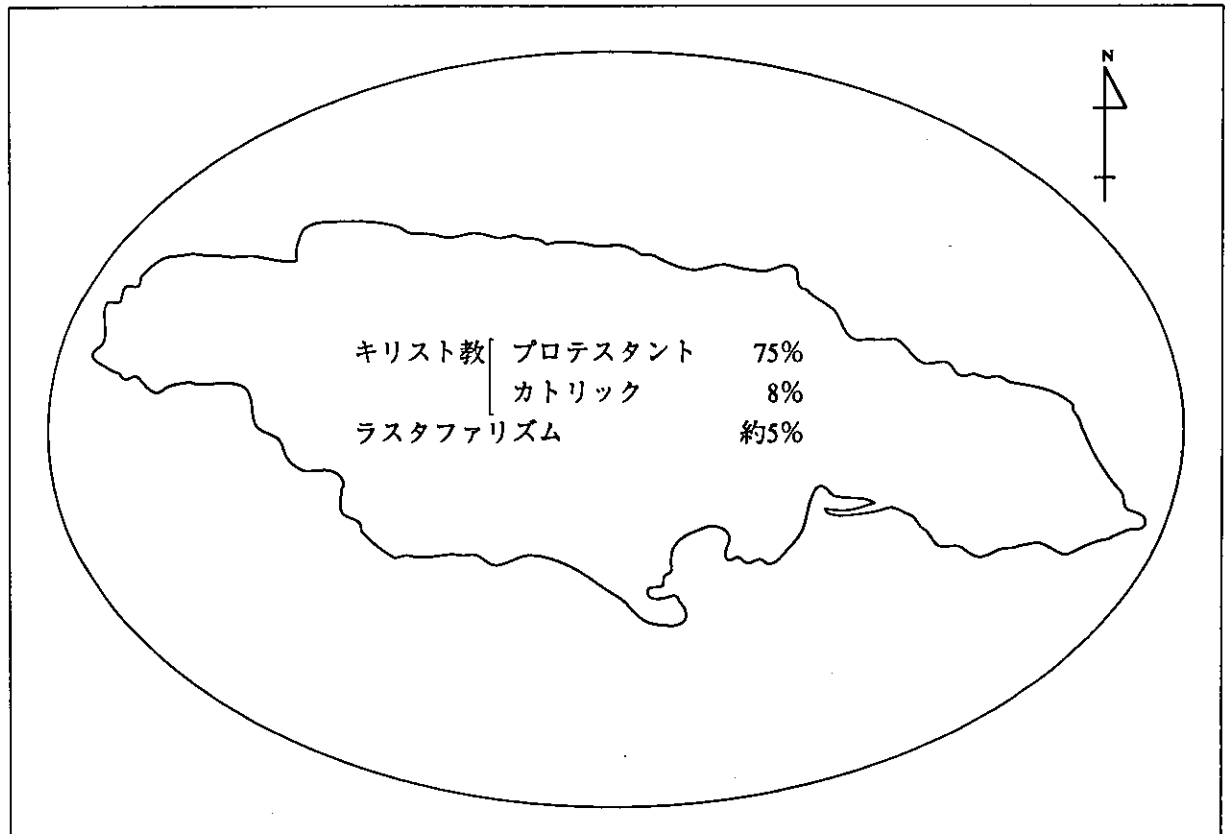
出所 「国名：ジャマイカ」 1995年8月 外務省

言語 (ジャマイカ)



出所 【ジャマイカ：開発途上国国別経済協力シリーズ】 1994 国際協力推進協会

宗教 (ジャマイカ)



出所 【ジャマイカ：開発途上国国別経済協力シリーズ】 1994 国際協力推進協会

表-3: 経済指標 [ジャマイカ]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	GDP (百万ジャマイカドル) (注1)		95,785	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		1,440	1,540	1,510
実質GDP成長率 (%) (注1)		0.7	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		22.1	35.1	19.9
失業率*1 (%) (注3)		N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-815.1 1,105.4 1,920.5	-644.4 1,247.7 1,892.1	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	米国 (45.4%) 米国 (58.0%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-184.0	48.4	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		4,111	4,316	4,270
債務返済比率 (%) (注5)		20.3	18.3	17.9
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		324	N.A.	681
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位: ジャマイカ・ドル (J\$) 1ドル = 34.4000ジャマイカ・ドル			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) *1 : 14歳以上。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report: Jamaica, Barbados, Belize, Bahamas, Bermuda, Cayman Island, Turks and Caicos Islands 3rd quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針

(ジャマイカ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II 政治・経済・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1993年3月総選挙が行われ、バタソン首相の率いる与党人民国家党（PNP）が圧勝し、第2次バタソン政権が発足した。しかし、引き続くインフレなどにより同政権への支持は低下している。95年には、殺人などの犯罪件数が過去最大となった。

外交：外交の基本はカリブ海諸国との関係強化、米国を初めとする西側諸国との関係促進、ラテン・アメリカやアジア地域との関係促進、及び非同盟運動の推進などである。

経済：1991年、92年には、世界経済の景気後退によりボーキサイトとアルミナの国際価格が低下し、ジャマイカの主要産業であるこれらの産品による輸出所得が減少し、93年には同年後半の財政・金融引き締め政策により特に高金利によって投資が妨げられ、94年には、アルミナの国際価格の上昇があったにもかかわらず、ストライキと緊縮財政が続いた。このため、91年から94年の実質GDP成長率は1%前後で低迷していたが、95年には財政赤字の影響で経済活動は更に縮小し、マイナスの成長率を記録した。

社会：教育や保健医療の水準は比較的高い。放牧や耕作による森林破壊、ボーキサイト産業廃棄物による汚染などの環境問題が存在している。

1. 内政

1-1. 政治体制

政体は立憲君主制で、元首は英女王エリザベス二世である。ジャマイカ国内では総督が元首を代表する。元首は首相の助言により総督を任命する。

議会は2院制で、上院21議席、下院60議席であり、任期はともに5年である（共同通信社資料、1996）。上院は総督による任命制であるが、13名は首相の推薦により、また残る8名は野党党首の推薦により任命される（APIC資料、1995）。下院で野党が存在しない場合には、8名の議員は首相と相談して任命される（APIC資料、1995）。下院は普通選挙で選出され任期は5年以下である。両院の権限と手続きは英国議会とほぼ同じ内容である（APIC資料、1995）。

下院議席数は与党の人民国家党（People's National Party 略称：PNP、中道左派、党首バタソン首相）が52、野党のジャマイカ労働党（Jamaica Labour Party 略称：JLP、保守、党首エドワード・シアガ元首相）が8である。この他に議席はないが、主要野党としてジャマイカ労働者党（Workers' Party of Jamaica 略称：WJP）が存在する（数値は共同通信社資料、1996）。

政府はPNPの単独政権である。内閣は上下両議員から任命された閣僚により構成される。首相は内閣の主班で下院の多数政党の指導者が任命され、首相は11名以上の閣僚を任命することになっているが、上院からの任命は最大限4名とされている。また法務長官は国会議員の中から任命される（数値はAPIC資料、1996）。

地方行政としては国内で3県(Counties)、14郡(Parishes)に分割されており、各郡の郡庁都市が地方自治の中心となっている。首都のキングストンは独立の郡であるが、隣接するセント・アンドリュウ郡と自治共同体を設立しており、地方自治体数は

13である。各郡議会議員は各郡あたり13～18人で普通選挙で選出され、限定的な地方自治活動を行っている。しかし議員報酬は会議参加経費程度であるため、豊かな者のみが議員となり、議員と住民の関係は権威的、家長的な関係である。郡役所の財政は中央政府補助に頼っている（数値はAPIC資料、1995）。

枢密院は6人からなり、首相と協議の上総督が任命する。6人のうち少なくとも2人は官職にあった者が選ばれる。枢密院は総督に対し、王の赦免権の行使及び規律に関する控訴に対して助言する（数値は Europa Publications資料、1996）。

司法制度は英国の法体系及び司法慣行に準じており、最高裁判所 (Supreme Court)、控訴裁判所 (Court of Appeal and Magistrates)、下級裁判所 (Lower Courts) の3審制である。死刑制度はある（数値は共同通信社資料、1996）。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados

2nd quarter 1996 EIU

1-2. 最近の政情

ジャマイカは1670年に英国領となったが、1957年に自治権を獲得し、62年にカリブ海の英植民地の中で最初に独立を達成した。

独立後のジャマイカではジャマイカ労働党 (Jamaica Labour Party 略称: JLP) の首相が3代続いたが、1972年の総選挙で人民国家党 (People's National Party 略称: PNP) が勝利して、マイケル・マンリーが首相に就任した。マンリー首相は左傾化した政策を採り、74年には「民主社会主義」を宣言し、対キューバ接近、非同盟路線を推進した。76年の総選挙でも勝利したが、国内的には社会的また政治的な動揺の時代であった。国内ではギャングの争いや暴動が多発して76年には12ヵ月 (APIC資料、1995) の緊急事態が続いた。

その後経済危機が深まり、1980年総選挙は混乱の中で行われたが、JLPが圧勝してシアガが首相に就任した。シアガ政権は自由主義経済路線で経済再建に努めたが、必ずしも成功せず物価が高騰し失業が増加した。このため、犯罪や麻薬関連の暴動が多発した。シアガ首相は83年に抜き打ち選挙を実施し、PNPは強引な選挙手続きに抗議してボイコットし、JLPが全議席を独占した。85年、政府の緊縮政策に抗議する暴動が続く、PNPは86年地方選挙で勝利した。89年2月の総選挙でもPNPが圧勝し、マンリーが8年ぶりに政権に返り咲いた。同政権は72～80年の第1次マンリー政権時代とは異なり、親米路線の下で現実的な政治政策を採用し、JLPの構造調整政策を継続し市場自由経済の下で民間部門の強化を目指している。

JLPは1990年代に入って党内が分裂しており、経済の鎮静化の追い風を受けたPNPの政権が安定している。92年3月、通算11年間務めたマンリー首相が病気を理由に任期途中で辞任し、パタソン副首相が首相に就任した。

1993年3月30日の総選挙で、バタソン首相率いる与党PNPは下院60議席中、52議席を獲得して圧勝し、第2次バタソン政権が発足した。惨敗したJLPは選挙制度改革を要求したが、PNPが拒否したため、JLPは94年8月の下院補欠選挙をボイコットした（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年1月7日、首相は内閣改造を発表し、閣僚のポストは17から15に削減された（共同通信社資料、1996）。この改革には数名の政務次官が大臣に昇進するなどの異動が含まれており、首相がマンリー前首相時代の大臣を排して、代わりに自ら人選を行ったと見られている。またPNP内ではこの内閣改造に対して反動があり、新内閣の発表後、昇進がかなわなかった3人の副大臣が抗議辞任した。95年2月27日と3月1日に行われた世論調査では、JLPの支持（28%）がPNPの支持（24%）をわずかに上回った（EIU資料、1995^b）。一方、支持政党なしとの解答は48%に上った（EIU資料、1995^b）。

1995年、首都の暴力団抗争が激化し、6月には、治安悪化に抗議して商店街が閉店ストを行った。このため政府は兵士、警官を大量出動させた。警察の統計によれば、95年の1年間で777件の殺人事件が報告されたが、これは94年度の件数を24%も上回り、80年以来最悪の数値であった。特にこれらの事件は、貧困層の多い首都キングストンで起こっている。また420件の殺人事件で銃が使用された（数値はEIU資料、1996^a）。

1995年9月のPNP党大会で、首相は教育、医療などの福祉政策の充実や公有地の分配計画を発表した。

1995年10月、シアガJLP党首の後継者と見られていたブルース・ゴールドディング元幹事長が離党し、新党NDM（National Democratic Movement）結成を発表した。人気低下している与党の結束も弱まっており、2大政党制を揺るがす政界再編の動きが出てきた。シアガJLP党首は、新党NDMは98年度選挙で勝利する可能性はないとして批判している。

1996年1月19日、25日の両日に実施された世論調査では、1,000人の国民のうち55%が現PNP政権は退陣すべきであるとした結果が出た。また現政権を支持しているのはわずか29%、決めかねているのは15%であった。しかし、野党JLPも内紛により結束はしておらず、新党NDMもまだ草の根の支持を獲得できないままである。PNP政権は、野党が弱体であることより、地方選を早期に実施するのではないかと見られているが、バタソン首相はこれを否定している（数値はEIU資料、1996^b）。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados

1st^a、2nd^b quarter 1995 EIU

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados

1st^a、2nd^b quarter 1996 EIU

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 賃金論争

政府と公共セクターの労働者との間で賃金論争が続いている。1995年1月20日、ジャマイカ最大のアルミナ工場の労働者がストを行った。ストが長引くと生産が深刻な打撃を被ることから、政府は25ヵ月にわたる164%の賃金上昇を約束し、全ての労働者に対する総合的な健康管理計画を実施することで国家労働者組織(National Workers Union)と合意した。しかし別のアルミナ工場とはまだ交渉が継続中である(数値は EIU資料、1995^a)。

1995年2月2日、国家水資源委員会(National Water Commission)の労働者は低賃金に抗議して1日のストを行った。また、大学の教授もタイヤ工場労働者、醸造会社の職員と共に低賃金に抗議するストを続けた。労働省は協議によって妥協点を探したが、2月20日時点では教師団体との合意には至らなかった。

1995年3月末、航空交通管制機関職員が、民間航空部門に対する政府の規制緩和計画の遅れに抗議して1日ストを行い、ほとんどの便に遅延や欠航を出した。この規制緩和計画は、2年前に航空交通管制機関職員による同様のストの結果決定された措置であった(数値は EIU資料、1995^b)。

1995年には、民間機関で82年以来最も多い年間95日間の休業を記録した(数値は EIU資料、1996)。更に96年に入っても、産業界の不安定状態は続き、労働者などによる賃金上昇の要求運動が続行されている。政府は、こうした状況を考慮して、労働省の強化などを計画している。

1996年2月、バタソン首相は労組や経営指導者らとの社会契約交渉を続行することを宣言した。しかし、それらの交渉による成功の見込みは薄いと見られている。

(参考文献)

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados

1st^a、2nd^b quarter 1995 EIU

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados

1st quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

ジャマイカの外交の基本はカリブ海諸国との関係強化、米国を初めとする西側諸国との関係促進、ラテン・アメリカやアジア地域との関係促進、及び非同盟運動の推進などである。ジャマイカにとって米国及びEUとの協調関係が重要であり、特に米国は、その規模、言語上の同質性及び地理的な近縁性のために、ジャマイカの国際関係に支配的な影響を与えている。

ジャマイカはカリブ共同体・共同市場（略称：CARICOM）の主導国で、共通関税の開設などを目指している。CARICOM加盟国とキューバ、メキシコ、ヴェネズエラ、エル・サルバドル等計25ヵ国と1地域が1994年7月24日、コロンビアのカルタヘナで、域内の貿易や投資拡大を目的としたカリブ連合（略称：ACS）設立条約に調印した。

1994年10月の米軍上陸、軍事政権退陣後のハイティの治安活動のために兵士100人を派遣した。

英連邦、非同盟諸国会議に加盟している（以上数値は共同通信社資料、1995）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-2. 主要対外関係

（1）米国・英国・カナダとの関係

政治的、商業的また個人的なレベルでもジャマイカにとって米国、英国及びカナダとの関係は非常に重要な位置を占めてきた。第2次世界大戦後のジャマイカにとってこれら3国は主要な援助及び貿易相手国であり続けてきた。特に1950年代以降米国とカナダの役割がそれまでの英国の地位を凌駕するようになっていた。

キューバに共産主義カストロ政権が樹立されると、親米国家のジャマイカの位置付けは米国側で高く評価され、またジャマイカは国連決議においてもほとんどの場合米国側についてきた。しかしジャマイカと米国の間では、ジャマイカ経済における外国企業の独占的な活動、植民地的な貿易構造、人種的偏見、高等教育を受けたジャマイカ人の米国移住、米国の世界戦略に対する立場の違いなどを要因として、緊張関係が存在していた。

1972年にマイケル・マンリーの人民国家党（略称：PNP）政権が登場すると、キューバと外交関係を結び新共産主義路線をとり、73年には米国大使に非承認を突きつけ、国連でも米国批判の発言を繰り返した。しかし80年のジャマイカ労働党（略称：JLP）のシアガ政権の登場により再び親米政策がとられた。これ以降ジャマイカが米国に反対した国際政策は、南アフリカ政策及び領海に関する公開法である。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

(2) カリブ海諸国との関係

ジャマイカは1969年に米州機構（略称：OAS）の一員となり、スペイン語圏のラテン・アメリカ諸国とのより緊密な関係強化を目指すようになった。72年から80年まで続いた第1次ノーマン・マンリー首相の時代にはキューバを承認し積極的な外交活動を行っていた。反面、近隣のスペイン語諸国（ハイティ、ドミニカ共和国、第1次マンリー政権以降のキューバ）との関係は低調であったが、近年改善されつつある。

ジャマイカは英連邦カリブ海諸国とは積極的な活動を行っており、カリブ共同体の設立やベリーズの独立を積極的に支援した経緯がある。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

(3) 他の第3世界との関係

ジャマイカの国民の大多数がアフリカ起源の黒人であるため、独立後のジャマイカ外交はアフリカ諸国との関係を強化する方向で、植民地主義、人種差別、南アフリカのアパルトヘイト政策などの問題に関係してきた。国内に故ハイレ・セラシエ・エティオピア皇帝を神として信奉するラスタファリアンが人口の5%おり、エティオピアとは伝統的に深い関係がある（数値はAPIC資料、1995）。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

2-3. 我が国との関係

我が国は1962年8月にジャマイカが独立すると同時にジャマイカ国を承認し、64年に国交を樹立した。92年1月、在日ジャマイカ大使館が設置された。91年5月、マンリー首相が訪日し、日本政府は観光開発支援で86億円の円借款を供与した。日本からの観光客が急増し、93年には2万人（推定）を超えた。95年4月には、ジャマイカに我が国から常駐の大使が派遣される等より緊密な関係が進んでいる。在留邦人は93年10月現在で76人である（数値は共同通信社資料、1995）。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会
『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は、陸軍、沿岸警備隊、航空団から成り、総兵力は約 3,320人である（表 II-2-1参照）。

1992年の軍事支出のGDPに占める割合は 0.9%で、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均（1.6%）の約2分の1程度になっている（数値はUNDP資料、1996）。

在外兵力として、国連ハイチ団に10人が従事している（メイナード出版、1996）。

表 II-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：記載なし)	
総兵力 (注1) 陸軍 沿岸警備隊 航空団	約 3,320人 (予備役：約 870人) 3,000人 150人* 170人	
軍事予算 (注1)	29.00 (百万ドル) (1995年)*	
他国からの援助 (注1)	米国より 1.50 (百万ドル) (1996年)	
軍事支出の対GDP比 (注2)	0.9% (1985年)	0.9% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A.	(1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A.	(1994年)

注)*：推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

ジャマイカの経済はアルミナとボーキサイトを輸出する鉱業部門と観光部門に依存しており、ボーキサイトの国際価格の低迷と輸出品目多様化の成功により、アルミナとボーキサイトが商品輸出に占める割合は低下したものの、1996年に至っても依然として最も重要な部門となっている。

1960年代のジャマイカ経済は輸出及び外国投資の好調により順調に推移していた。しかし、72年から始まったマンリー政権は、土地の再配分他の福祉重視の社会主義的政策を実施したため、内外資本の外国逃避、外国からの援助削減などによって経済は悪化した。さらに石油危機の影響も相まって、同政権末期の70年代終盤の経済は危機的状況に直面した。

1980年に登場したシアガ政権は、経済再建策の一環としてIMFの総需要抑制政策及び世銀の構造調整を受け入れて自由主義的経済を推進した。その結果、経済は観光業と農業を中心に回復の兆しをみせたものの、84年の世界不況におけるボーキサイト、アルミナの輸出低迷や85年の早魃によって再び悪化した。86年以降はボーキサイト、アルミナ市況の回復に伴って経済も上向き始めた。

1989年にはマンリー政権が再登場したが、今回は西側諸国との対決姿勢を取らず、IMFなどのガイドラインに沿った有効需要抑制、市場経済原理導入、自由化政策の推進などを実施した。続くバタソン政権も親米路線を取りマンリー政権の経済政策の方向性を踏襲している。90年代の経済もボーキサイト、アルミナの世界市況に左右されて推移しているが、ストライキ及び構造調整策の一環である財政・金融引き締めが産業活動を圧迫し、成長率は低迷している。緊縮財政策にもかかわらず拡大傾向にある財政赤字、依然として高水準にある貿易収支赤字及び対外責務の改善が引き続き緊急重要課題となっている。

(参考文献)

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados

1st^a、 2nd^b quarter 1995 EIU

Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995^c EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados

2nd quarter 1996 EIU

「ジャマイカ概況」 1992 外務省

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1960年代後半のジャマイカの実質GDP成長率は、好調な輸出と外国投資の流入により、約6%（IMF資料、1995）で推移し、70年代初期までこの成長は続いたが、73年、74年は石油危機の影響を受け、それぞれ2.8%（IMF資料、1995）、マイナス5.4%（IMF資料、1995）にまで落ち込み、78年の0.7%（IMF資料、1995）を除き、80年までマイナス成長が続いた。1981年から83年には、観光業と農業が好調であったため、実質GDP成長率はプラスに転じ、約2%（IMF資料、1995）で推移したものの、1984年から85年にはボーキサイトとアルミナによる輸出収入が減少したためにデフレ政策を余儀なくされ、再びマイナスに転じた。86年以降は、建設部門と、ボーキサイト、アルミナ産業部門が好調であったため経済は回復に向かい、87年は7.7%、88年は2.9%、89年は6.8%、90年は5.5%（IMF資料、1995）と推移した。91年、92年には、世界経済の景気後退によりボーキサイトとアルミナの国際価格が低下し、ジャマイカの主要産業であるこれらの産品による輸出所得が減少し、成長率は鈍化した。93年は、同年後半の財政・金融引き締め政策により、当初の予定であった高い成長率とは反対に、0.7%（表Ⅱ-3-1参照）の成長にとどまった。94年は、アルミナの国際価格の上昇があったにもかかわらず、ストライキと緊縮財政により0.8%（EIU資料、1996^b）にまで低下し、95年には財政赤字の影響で経済活動が低迷し、マイナス0.5%（EIU資料、1996^b）に落ち込んだ。

消費者物価上昇率は1960年代は平均3.9%（EIU資料、1995^c）にすぎなかったが、70年代には、年平均18.1%（EIU資料、1995^c）に上昇した。80年に27.3%（EIU資料、1995^c）を記録したのち、82年には6.5%（EIU資料、1995^a）に低下したが、83年の為替レートの切り下げの影響で84年と85年の消費者物価上昇率は、ともに25%（EIU資料、1995^c）以上に上昇した。その後87年には6.7%（EIU資料、1995^c）に低下したが、以後上昇傾向にあり、91年には51.1%（表Ⅱ-3-1参照）、92年には77.3%（表Ⅱ-3-1参照）にまで上昇した。この主因は、ジャマイカの対米ドルの為替レートの下落、消費税率の引き上げに伴う物価の上昇、及び天候不順による農作物の生産低迷などが挙げられる。93年以降の消費者物価上昇率は、財政・金融引き締め政策が功を奏し、22.1%（表Ⅱ-3-1参照）、35.1%（表Ⅱ-3-1参照）、19.8%（EIU資料、1996^b）と推移している。96年には若干上昇が見込まれている。失業率は1985年10月の25.6%から、94年の10月には15.3%にまで低下した（数値はEIU資料、1995^c）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	5.5	0.5	1.9	0.7	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	22.0	51.1	77.3	22.1	35.1
失業率*1 (注2)	15.7	15.7	15.9	N.A.	N.A.
GDPの割合 ** (注3)					
政府一般消費	15	12	N.A.	13	12
民間消費等	56	68	N.A.	61	69
国内総投資 **3	30	20	N.A.	35	22
資源収支 **4	0	0	N.A.	-8	-3
国内総貯蓄のGDPに対する割合*5 (注3)	30	20	N.A.	26	19

(注) *1 : 14歳以上。

*2 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*3 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

*4 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*5 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados1st^a, 2nd^b quarter 1995 EIUCountry Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995^c EIUCountry Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados1st^a, 2nd^b quarter EIU 1996

『開発途上国別経済協力シリーズ: ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

(2) 国家財政及び金融

1972年から80年のジャマイカ財政は、社会福祉の充実を図るために歳出が増加したことから、赤字が大幅に拡大していた。その後89年からの財政収支は、均衡または黒字で推移してきたが、94年、95年に赤字国債を大量に発行し、それが高金利により膨張し、その返済のため、95年の財政収支、96年の予算は赤字が拡大した。

非効率的な徴税制度のため徴収もれが多いことへの対策として、6年以上の期間にわたって計画されてきた税政改革案が、1995年2月末までに施行が見込まれており、これにより政府は、税基盤の拡大と、徴税能力の改善による歳入増加を望んでいた。同時に、脱税の防止のため法的効力の強化にも取り組むことになっていた。しかしこれらの政策のその後の状況はE I U資料によると報告されていない(数値はE I U資料、1995°)。

金利は、金融引き締め政策をうけ、1994年の第1四半期から第3四半期にかけては、高率で推移した。第4四半期には、消費者物価上昇率の低下により、金利も低下した。消費者物価の抑制のため、95年も引き続き金融引き締め政策が採られた。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	30.50	31.51	44.81	43.71	49.46
貯蓄金利 (%)	23.88	24.67	33.63	27.59	36.41
広義のマネーサプライ (単位: 百万ジャマイカドル)	12,891	19,516	34,299	46,628	65,552

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-3: 政府歳入・歳出

<u>Government Finance Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし

表 II -3-4: 歳出内訳

<u>Government Finance Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados

1st^a, 2nd^b quarter 1995 EIU

Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995^c EIU

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados

1st^a, 2nd^b quarter 1996 EIU

(3) 国際収支

ジャマイカの主要輸出品であるアルミナ、ポーキサイト、砂糖は、国際市場価格の変動が直接的に貿易収入を左右する、典型的な第1次産品である。政府は貿易収入の安定を目指し、繊維製品など、輸出品目の多角化を目指しているものの、それほどの成果は得られていない。加工食品や食料品を中心に行われている輸入は、酪農品輸入の自由化、及び天候不順による国内生産の低下などが原因となり、毎年大幅に輸出を上回り、貿易収支は常に赤字、経常収支も1988年、92年を除き、毎年2億ドルを超える赤字を計上している。95年には、為替レートが実質かなりの切り上げとなったため、輸入品が割安となって増加し、記録的な貿易収支赤字となった。恒常的な貿易収支と経常収支の赤字を、観光収入と海外からの送金及び資本収支*の黒字により補填してきた。国内の金利が高く維持されているため、95年も資本流入は続いている(数値はAPIC資料、1995)。

ジャマイカを含む中央アメリカの4カ国のナイトウェアとアンダーウェア産業は、米政府によりダンピングの疑いでWTOの繊維モニタリング部門に報告された。同報告によれば、ジャマイカの対米ナイトウェア輸出は、1992年から94年の間に351%も増加したと批判されている。米政府は、ジャマイカからのこれらの製品の輸入の段階的な縮小を開始した。これに対し、ジャマイカ政府は、カリブ繊維衣料協会は米国を含む5カ国の共通対応の調整を行っており、米国側の措置は不当であると主張している(数値はEIU資料、1995^a)。

ジャマイカ・ドルの対米ドル当たりの為替レートは1962年の独立時から67年まで、1ドル=0.71ジャマイカ・ドルに固定されていたが、73年に1ドル=0.91ジャマイカ・ドルまで引き下げられ、77年まで同レートで維持された。国内の消費者物価の上昇、及び国際収支の赤字のため、為替レートは引き続き下落を続けたが、85年から89年の間には1ドル=5.5ジャマイカ・ドル程度で比較的安定していた。92年には1ドル=23ジャマイカ・ドルと更に切り下げが進んだが、安定した財政・金融政策と為替体制により、94年には1ドル=32.2ジャマイカ・ドル程度で落ちついた。為替レートは、冬の観光シーズンを迎えて外貨収入が増加したことから95年末にも安定していたが、翌96年4月の観光シーズンの終わりには再度不安定となった。なお、カリブ統一通貨への動きとして、ジャマイカは、トリニダード・トバコ及びガイアナと通貨完全兌換を許す協定に参加していたが、95年4月より、カリブ共同体市場(Caribbean Common Market 略称: CARICOM)諸国はそれぞれの通貨が相互に完全に兌換できることになった。この動きは、現在ドルによって行われている

CARICOM域内貿易には影響を与えないと思われるが、完全な兌換性を持つようになれば、域内観光や労働を目的とした人の往来が促進されることになる。また他のカリブ海諸島で働くジャマイカ人の本国への送金にも、現在使用されているドルはしばしば入手が困難となるため、CARICOM諸国の通貨の1つが使われるようになると予想される（数値はAPIC資料、1995）。

(注) * : 表II-3-6では財務収支（IMF国際収支表の改訂により変更）。

表II-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992*	1993*	1994
外貨準備高（百万ドル）	168	106	106	324	N.A.
輸入カバー率（月数）	0.7	0.5	0.5	1.5	1.5

注) * : 指定年外の数値。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表II-3-6: 過去5年間の国際収支表*1

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-312.1	-240.1	28.5	-213.5	N.A.
貿易収支	-502.1	-391.6	-424.6	-822.0	N.A.
商品輸出 (fob)	1,190.6	1,196.7	1,116.5	1,074.5	N.A.
商品輸入 (fob)	-1,692.7	-1,588.3	-1,541.1	-1,896.5	N.A.
貿易外収支	-100.9	-117.0	957.0	223.7	N.A.
サービス (受)	1,026.5	992.1	1,104.0	1,268.9	N.A.
サービス (支)	-697.4	-670.3	-714.4	-842.3	N.A.
投資所得 (受)	107.6	59.7	75.0	117.0	N.A.
投資所得 (支)	-537.6	-498.5	-368.9	-319.9	N.A.
移転収支	290.9	268.5	357.4	384.8	N.A.
経常移転 (受)	314.9	294.8	387.2	410.9	N.A.
経常移転 (支)	-24.0	-26.3	-29.8	-26.1	N.A.
資本収支	-15.9	-15.7	-17.6	-12.9	N.A.
財務収支	404.5	271.4	354.5	296.4	N.A.
直接投資 (収支) **	137.9	133.2	142.4	77.9	N.A.
証券投資 (収支)	-**3	-	-	-	N.A.
その他 (収支)	266.6	138.2	212.1	218.5	N.A.
誤差・脱漏	29.3	-20.4	-59.9	79.2	N.A.
総合収支	105.8	-4.8	305.5	149.2	N.A.

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる（例：商品輸入の項目等）。

*2 : 直接投資（収支）は対内直接投資と対外直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は-（0または0.5百万ドル未満）。

*3 : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados

1st^a, 2nd^b quarter 1995 EIU

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados

1st quarter EIU 1996

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

(4) 対外債務

ジャマイカの対外債務残高は1980年の19億ドルから87年には47億ドルまで増加したが、その後は同水準で推移している。大部分は政府による公的債権機関からの長期借入れである。債務返済比率は89年から92年の期間、30%弱で推移したが、93年、94年と、22%程度にまで低下した。IMFからの融資を確保するだけでなく、二国間と多国間からの追加融資と債務削減交渉への道を開くためにも、IMF協定への完全合意がなされる必要がある(数値はAPIC資料、1995及び表II-3-7参照)。

表II-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	4,671	4,410	4,264	4,112	4,318
長期債務	3,968	3,737	3,595	3,488	3,518
公的債務	3,934	3,709	3,567	3,460	3,440
民間債務	34	28	28	28	78
IMFクレジット	357	391	357	335	318
短期債務	347	281	311	289	483
対外債務返済額	662	720	711	542	595
債務返済比率 (%)	28.4	32.0	31.0	22.1	22.2

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

ジャマイカは、観光収入とアルミニウム原料の輸出に依存する産業構造となっている。また、農業のGDPに占める割合は10%にも満たないが、雇用と外貨獲得の面から見ると農業も主要産業のひとつであると言える（表II-3-8参照）。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比*²
(単位: %)

	1990	1991	1992* ³	1993	1994
農業	5	5	5	8	8
工業* ¹	46	40	44	41	37
(製造業)	(20)	(17)	(20)	(18)	(17)
サービス業等	49	56	51	51	54

(注) *¹ : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。
*² : GDP及びその構成要素は購入者価格による。
*³ : 指定年外の数値。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『開発途上国別経済協力シリーズ: ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

2) 鋳業

ボーキサイトはジャマイカの主要産物であり最大の外貨獲得源である。ジャマイカはオーストラリア、ギニアに次ぐ世界第3位のボーキサイト生産国で、その推定埋蔵量は約20億トンと見られている。ジャマイカのボーキサイトは鋳石1トンからアルミナ0.4トンが生産されている品位である。

1980年代の中頃までは市場価格の低迷と他の国の低コスト採掘の影響を受けて生産量は削減されていたが、その後政府はボーキサイト生産業者と優遇税制措置協定を結び、操業率を向上させた（以上数値はAPIC資料、1995）。

表 II-3-9: ポーキサイトの生産量及び輸出量の動向

(単位: 百万トン)

	1990	1991	1992	1993	1994*
ポーキサイト生産量	10.92	11.57	11.30	11.31	11.57
ポーキサイト輸出量	3.89	4.26	4.13	3.92	3.65
アルミナ輸出量	2.89	3.03	2.94	2.94	3.33

(注) * : 暫定値。

出所 "Bank of Jamaica; Industry Reports; Planning Institute of Jamaica,
Economic and Social Survey of Jamaica"
(Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

3) 観光業

ジャマイカはカリブ海地域の主要観光地であり、観光業は外貨獲得に大きく貢献している基幹産業である。チャーター便の増発など積極的な観光促進策の結果、観光客数は増加している。米国とカナダからの観光客が主であるが、近年はヨーロッパ諸国からの観光客数が著しく増加している。

表 II-3-10: 観光客数及び観光収入の動向

	1990	1991	1992	1993	1994
観光客総数 (千人)	1,236.1	1,340.5	1,563.1	1,616.3	1,575.7
総観光収入 (百万ドル)	740.0	764.0	858.0	942.0	915.0

出所 "Planning Institute of Jamaica, Economic and Social Survey of Jamaica"
(Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

4) 農業

農業のGDPに占める割合はわずかだが、雇用の25% (UNDP資料、1995) と輸出の10%以上 (APIC資料、1995) を占める重要な産業のひとつである。

主要製品の砂糖、バナナ、コーヒー、ココアなどの他、政府は野菜を中心とする非伝統的作物の生産を振興しているが、ハリケーン災害、資材価格の高騰、肥料・農業機械の不足などの要因のためあまり成果は現れていない。

表 II -3-11: 主要農産品生産量・輸出量の動向

(単位: 千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
砂糖	204	228	223	215	217
砂糖輸出量	146	151	139	150	126
バナナ輸出量	61	75	77	77	79
ココア	2.1	1.8	2.5	2.6	2.6
柑橘類	43	25	48	28	53
唐辛子輸出量	2.5	1.8	2.3	2.2	2.7
ココナッツ	9	13	15	18	19

出所 "Bank of Jamaica; Planning Institute of Jamaica,
Economic and Social Survey of Jamaica"
(Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

『開発途上国別経済協力シリーズ: ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

(2) 貿易

1) 貿易構造

主要輸出品はアルミニウム原料及び砂糖であるが、これらは国際市場価格の変動が直接的に貿易収入を左右する商品である。そのため政府は繊維製品など非伝統産業の輸出を目指しているが、大きな成果は見られていない。

輸入は加工製品や食料品を中心に行われており、特に自動車などの輸送機器及び燃料・潤滑油が大きな比重を占めている。また関税引き下げや酪農製品自由化などの結果、食糧品の輸入が拡大している。

表Ⅱ-3-12:主要輸出品の動向

	1992		1993		1994	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
アルミナ	471.1	(44.7%)	439.8	(42.1%)	537.2	(43.9%)
ボーキサイト	88.8	(8.4%)	84.2	(8.1%)	72.0	(5.9%)
砂糖	82.5	(7.8%)	97.5	(9.3%)	68.6	(5.6%)
バナナ	39.6	(3.8%)	35.6	(3.4%)	46.1	(3.8%)
その他を含む計	1,052.8		1,044.5		1,223.9	

出所 "IMF, International Finance Statistics; Planning Institute of Jamaica,
Economic and Social Survey of Jamaica"
(Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU より引用)

表Ⅱ-3-13:主要輸入品の動向

	1992		1993		1994	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
食品	107.2	(6.0%)	145.3	(6.6%)	124.8	(5.7%)
消費財	186.1	(10.5%)	331.6	(15.1%)	322.1	(14.8%)
燃料	315.5	(17.8%)	343.3	(15.7%)	328.6	(15.1%)
原料	873.3	(49.2%)	979.4	(44.7%)	1,020.2	(47.0%)
建設材	71.7	(4.0%)	95.9	(4.4%)	90.2	(4.2%)
輸送機器	80.0	(4.5%)	134.3	(6.1%)	101.5	(4.7%)
資本財	141.6	(8.0%)	159.4	(7.3%)	183.9	(8.5%)
計	1,775.4		2,189.2		2,171.3	

出所 "Bank of Jamaica, Statistical Digest"

(Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

2) 貿易相手国

輸出入ともに米国が最大の貿易相手国であり、1980年以降比率は増加し続けている。政府はラテン・アメリカ及びカリブ諸国との貿易拡大を目指しているが、これら諸国の比率は低下している。

表 II-3-14: 主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

	1988	1993*
輸出 (%)		
米国	36.1	46.9
英国	18.7	11.2
カナダ	15.2	9.4
ノールウェイ	1.0	6.5
輸入 (%)		
米国	48.8	54.9
日本	3.5	4.5
英国	6.8	4.1
ヴェネズエラ	4.2	3.4

(注) * : 暫定値。

出所 IMF, Direction of Trade Statistics.

(Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

国内道路網は幹線が 4,738キロメートルで、そのうち 3,200キロメートルが舗装されている。この他に11,600キロメートルの支線道路がある（数値はAPIC資料、1995）。

1990年に政府は、19,300キロメートルの道路の改善のための5年計画の実施を発表した。これは 302百万ドルを投入し、世界銀行やIDBの支援を得て、実施されることになっている（数値は Europa Publications資料、1996）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

2) 海運

キングストン港が国内最大の商業港で、主に輸出貨物を取り扱っている。モンテゴ・ベイも、重要な港のひとつである。この他に輸出港と観光地のクルーズ客船用の港が、各地に存在している。

(参考文献)

Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

3) 航空

キングストンとモンテゴ・ベイに国際空港がある他、民間の空港が多数ある。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

4) 通信

近年の電話網の拡大は目覚ましく、1966年からの20年間で電話回線数は3倍になっている。94年末現在の電話回線数は 239,200本である（数値は EIU資料、1995）。

(参考文献)

Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU

5) 電力

エネルギー供給に関しては輸入石油に極度に依存している。国内電力の80%が石油火力発電によるものである（数値は EIU資料、1995）。

表 II-3-15:電力供給の動向

(単位：百万キロワット時)

	1990	1991	1992	1993	1994*
水 力	110	120	109	90	111
火 力	1,890	1,921	2,031	2,126	2,192
計	2,000	2,041	2,140	2,216	2,303

(注) * : 暫定値。

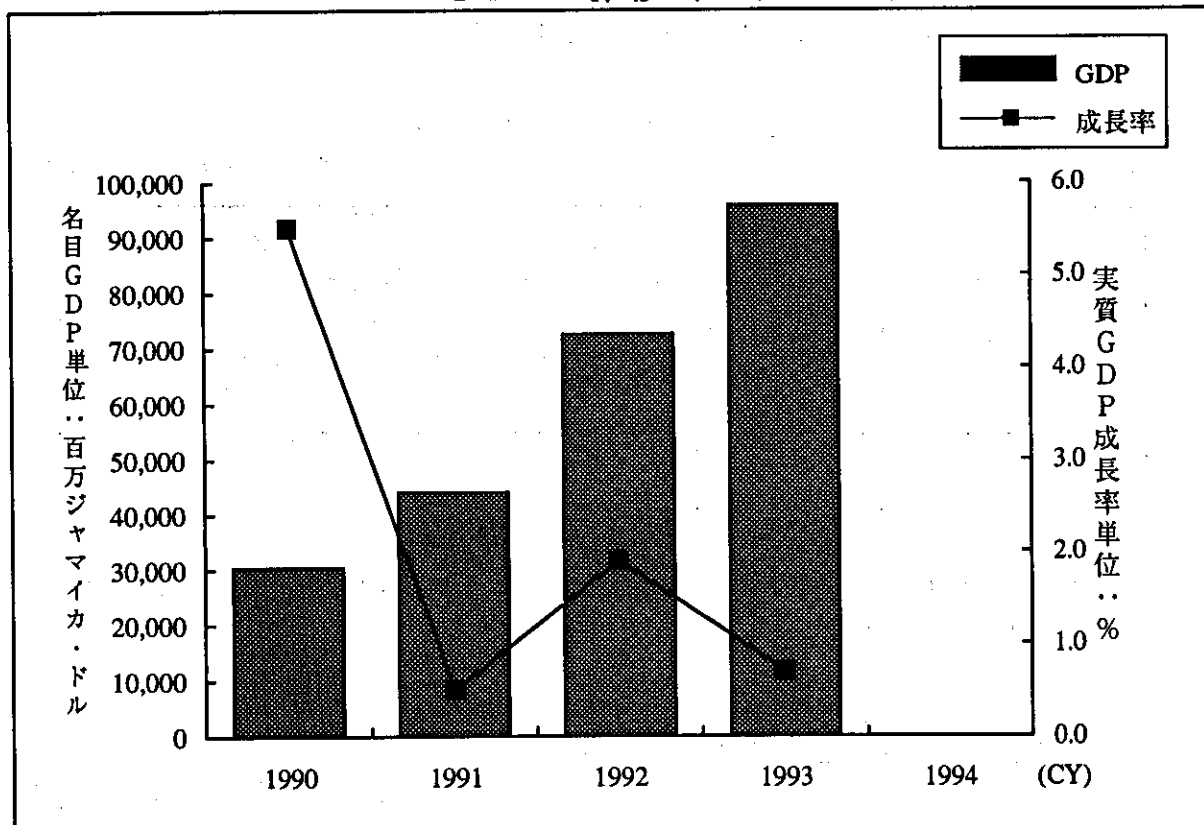
出所 "Planning Institute of Jamaica, Economic and Social Survey of Jamaica"
(Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU

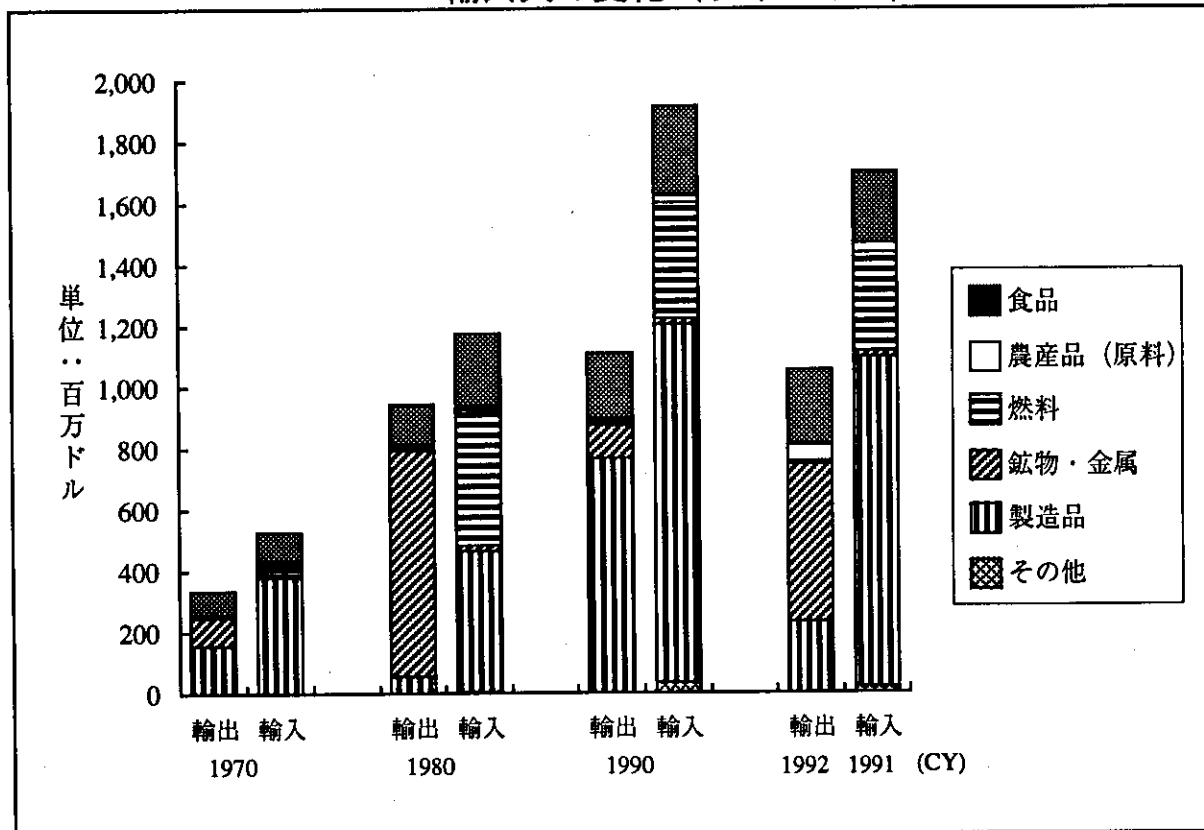
『開発途上国国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

GDPの推移 (ジャマイカ)



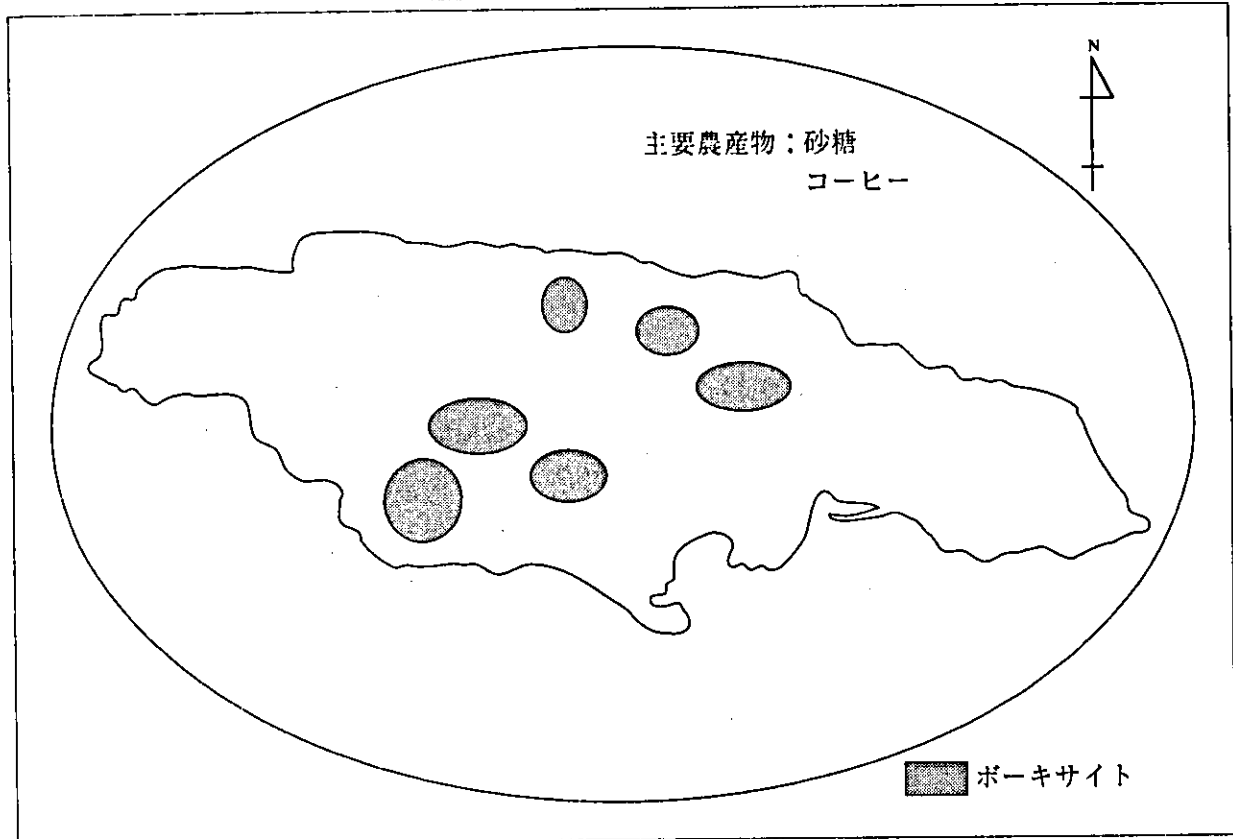
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1994年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (ジャマイカ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (ジャマイカ)



出所 【開発途上国別経済協力シリーズ：ジャマイカ】 1994 国際協力推進協会

4. 社会

4-1. 雇用

全人口に占める就業人口の割合、及び全就業人口に占める女性の割合は、ともにラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均を上回る数値である。特に女性の割合がかなり高くなっている（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別の就業人口ではサービス業従事者が半数を占め最も多く、農業、工業従事者の割合はほぼ同じ数値となっている（表Ⅱ-4-1）。産業別GDP構成比で見ても、1994年ではサービス業が54%と最も多く、以下工業が37%、農業が8%（世銀資料、1996）となっている。

失業率は1985年10月の25.6%から、94年10月には15.3%にまで低下している。しかし、女性の失業率は同期間に2倍以上と大きく増加している。高失業率の原因は、季節的な観光産業や換金作物栽培に依存した労働体系である。特に若年層の失業が多いことや、失業期間が長期にわたることが、大きな問題とされている。また、他国への移住者が非常に多いため、熟練労働者の不足も深刻な問題となっている（数値は EIU 資料、1995）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ジャマイカ		ラ米及びカリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 45		(1990-93) 41	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 46		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	37	26	45	25
工業	20	24	22	25
サービス業	43	50	33	50

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1996 The World Bank

4-2. 人口動態

人口増加率は低下し、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均の2分の1以下の数値である。出生率、死亡率、乳児死亡率ともに低下し、地域平均を下回る良好さである。平均余命も伸び、地域平均以上となっている。都市人口の増加率は低下しているが、都市人口の割合はやや増加している（表Ⅱ-4-2参照）。

人種別では、アフリカ系が最も多くなっているが、その他に混血や、インド系、ヨーロッパ系、中国系も存在している。年齢別の人口構成では、若年令層の割合が非常に高く、15歳以下が31.6%、15～29歳が31%を占めている（数値は EIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	ジャマイカ		ラ米及びカリブ地域	
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980-90) 1.2	(1990-94) 0.9	(1980-90) 2.0 w*	(1990-94) 1.8 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 34	(1993) 21	(1970) 36 w	(1993) 26 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 8	(1993) 6	(1970) 10 w	(1993) 7 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 21	(1994) 13	(1980) 60 w	(1994) 41 w
出生時平均余命（歳）（注2）				
1970	男 66	女 70	男 58 w	女 63 w
1993	72	76	66 w	72 w
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 100.0		(1994年) 60.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 47	(1994) 55	(1980) 65 w	(1994) 74 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 2.3	(1990-94) 2.1	(1980-90) 3.0 w	(1990-94) 2.6 w

（注）* : w は加重平均のこと。

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

4-3. 保健医療

保健衛生の水準は比較的高い。保健医療に関する指標を見ても、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均と比較して、医師一人当たりの人口など一部を除いては概ね良好である（表Ⅱ-4-3参照）。

保健衛生は政府保健省が担当し、病院、保健所の設置、家族計画、公衆衛生サービスなどの事業を行っている。

1992年における病院数は18、診療所は 349である。また、同年の医師数は 397人、看護婦数は11,000人であった（数値は Europa Publications資料、1996）。

1992/93年度の政府予算に置ける保健医療費は、 1,478百万ジャマイカ・ドルであった（Europa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	ジャマイカ	ラ米及びカリブ地域
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 120人	(1993) 180人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 82%	(1983-94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 7,143 人	(1988-91) 1,039 人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 3,500 人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,607 カロリー	(1992) 2,757 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標（2）

(単位：%)

	ジャマイカ	ラ米及びカリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 86 N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 89 100 80	(1990-95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 90 N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率（対1歳児）	(1990-94)	(1990-94)
結核	100	93
3種混合	93	82
ポリオ	93	80
はしか	82	83

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1995 EIU

Country Profile: Jamaica, Barbados 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

4-4. 教育

初等教育の6年間は義務教育で(表II-4-5)、その後前期3年と後期4年からなる中等教育があり、高等教育機関として技術大学と総合大学がある。(数値はEuropa Publications資料、1996)。

就学率は初等では100%を超えているが、中等では60%程度、高等では10%未満である(表II-4-5参照)。

1990年の教員数は8,830人である(UNESCO資料、1994)。

1994/95年における政府予算に占める教育関連支出は、約11%であった(Europa Publications資料、1996)。

表II-4-5: 教育概況

義務教育	6~12歳対象の6年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2	(注2)
	男児 103% 女児 104% (1980年)	
	男児 109%** 女児 108%** (1993年)	
	中等教育*2	
	男児 63% 女児 71% (1980年)	
	男児 62%** 女児 70%** (1993年)	
高等教育*3	7% (1980年)	
	6%** (1992年)	
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合	(注3)
	N.A. (1970年)	
	38人** (1993年)	
成人の非識字率	15% (女性 11%) (1995年)	(注2)

(注) *1 : 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2 : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率(男女別)。

*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

*4 : 指定年外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

World Development Report 1995、1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

4-5. 環境

家畜の放牧や耕作、コーヒー・プランテーションの拡大などによって森林資源が失われており、ジャマイカ固有の動植物など種の存在が脅かされている。

キングストン都市圏では、下水の不備や工業廃水による水質汚濁が深刻である。またボーキサイト産業の廃棄物による大気や、地下水の汚染が問題となっている。

表 II-4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	2
年間森林伐採 (1981~90年)	
総面積 (1,000Km ²)	0.3
森林面積に占める割合 (%)	11.2
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km ²)	0.0
指定地域数	1
総面積に対する割合 (%)	0.2

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1995 The World Bank

4-6. 開発と女性

女性に関する指標を見ると、全教育レベルの合計就学率を除き、教育に関する指標はラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均をやや上回る良好な数値であり、特に女性の高等教育就学者数は地域平均の2倍近くになっている。成人労働人口に占める女性の割合も地域平均以上である（表Ⅱ-4-7参照）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ジャマイカ	ラ米及びカリブ地域
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 75.9 (男) (71.5)	(1993) 女 71.2 (男) (65.9)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 101	(1992) 100
成人識字率 (注1)	(1993) 女 88.3 (男) (79.9)	(1993) 女 84.2 (男) (87.0)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 65.9 (男) (63.1)	(1993) 女 68.2 (男) (68.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 100 (103) 中等教育 68 (100)	(1992) 就学率 指数*1 86 (105) 44 (53)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 663*2 (N.A.)	人数 指数*1 321*2 (137)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 46	(1990) 33
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.	(1990) 20

(注) *1 : 1980年を100とする。

*2 : 人口十万人当たりの人数。

*3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II-4-8 : 女性担当機関

組織名	Bureau of Women's Affairs
代表者 (肩書き)	Mrs. Margaret Bernal Executive Director
住所 電話 Telex Telefax	Henderson House 18 Ripon Road Kingston 5, Jamaica, W.I. Tel : 92 97144/92-97177-9 Telex : 92-46939 Telefax:
組織の性格	Governmental body
上部組織	① Ministry of Labour, Welfare and Sport
出版物(言語)	① English
<p>[組織図]</p> <p style="text-align: center;">Minister</p> <p style="text-align: center;">Permanent Secretary</p> <p>Special Adviser</p> <p style="text-align: center;">Executive Director</p> <p style="text-align: center;">Deputy Director Senior Secretary Secretary</p> <p>Senior Project Education/Training Research Office Dev/Monitoring Officer Officer Officer Manager</p> <p>Prof. Dev/ Prof. Dev/ Reg. Educ. Reg. Educ. Librarian Asst. Resch Asst. Resch Mon. Offr. Mon. Offr. Train. Offr. Train. Offr. Offr. Offr.</p> <p>Prof. Dev/ Mon. Offr. Reg. Educ. Train. Offr.</p> <p style="text-align: center;">Registrar Account Typist (2) Clerk</p> <p style="text-align: center;">Male Attendant Female Attendant</p>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

総所得に占める各階層の比率を見ると、最高分位20%が50%近くを占め、最低分位20%が占めるのは約6%である。絶対的貧困の割合は農村で80%と、かなり高くなっている（表Ⅱ-4-9、表Ⅱ-4-10 参照）。

ジニ係数は41.1である（世銀資料、1996）。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率 ^{*1}						（年：1991）
（最低分位） 10%	最低分位 20% ^{*2}	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% ^{*3}	（最高分位） 10%
（ 2.4）	5.8	10.2	14.9	21.6	47.5	（31.9）

（注）^{*1}：データは個人分位による支出シェア。一人当たり支出により分類。

^{*2}：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

^{*3}：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合（％）	全国： N.A. (1980-90)
	都市： N.A. (1980-90)
	農村： 80 % (1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

（参考文献）

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-8. 民主化等

基本的な自由権、個人の安全などは憲法で保障されている。また平和に会合する権利、思想と言論の自由などの保障も規定されている。基本的な権利は人種、出生地、政治姿勢、信条の如何にかかわらず適応される。また法の支配と司法秩序は比較的良く維持されている。しかし近年は治安の悪化が懸念されている（以下「基本情報Ⅱ章 4-9. その他特記すべき社会問題」参照）。

軍隊や宗教団体は、活発な政治的な活動は行っていない。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) 治安の悪化

新反犯罪法の導入にもかかわらず、1994年までの10年間、ジャマイカの殺人件数は増加し続けている。警察の統計によると、94年は殺人事件が688件あり、1993年の653件を上回った。また、中でもレイプと強盗が増加していると報告されている。犯罪とその原因となっている貧困の問題が政府の優先課題である（数値は EIU資料、1995）。

1995年になっても好転せず、殺人件数は777と、さらに悪化した。同6月には、このような治安悪化に抗議して、商店街が閉店ストを起こし、兵士・警官が大量に出動する騒ぎとなった（数値は EIU資料、1996）。

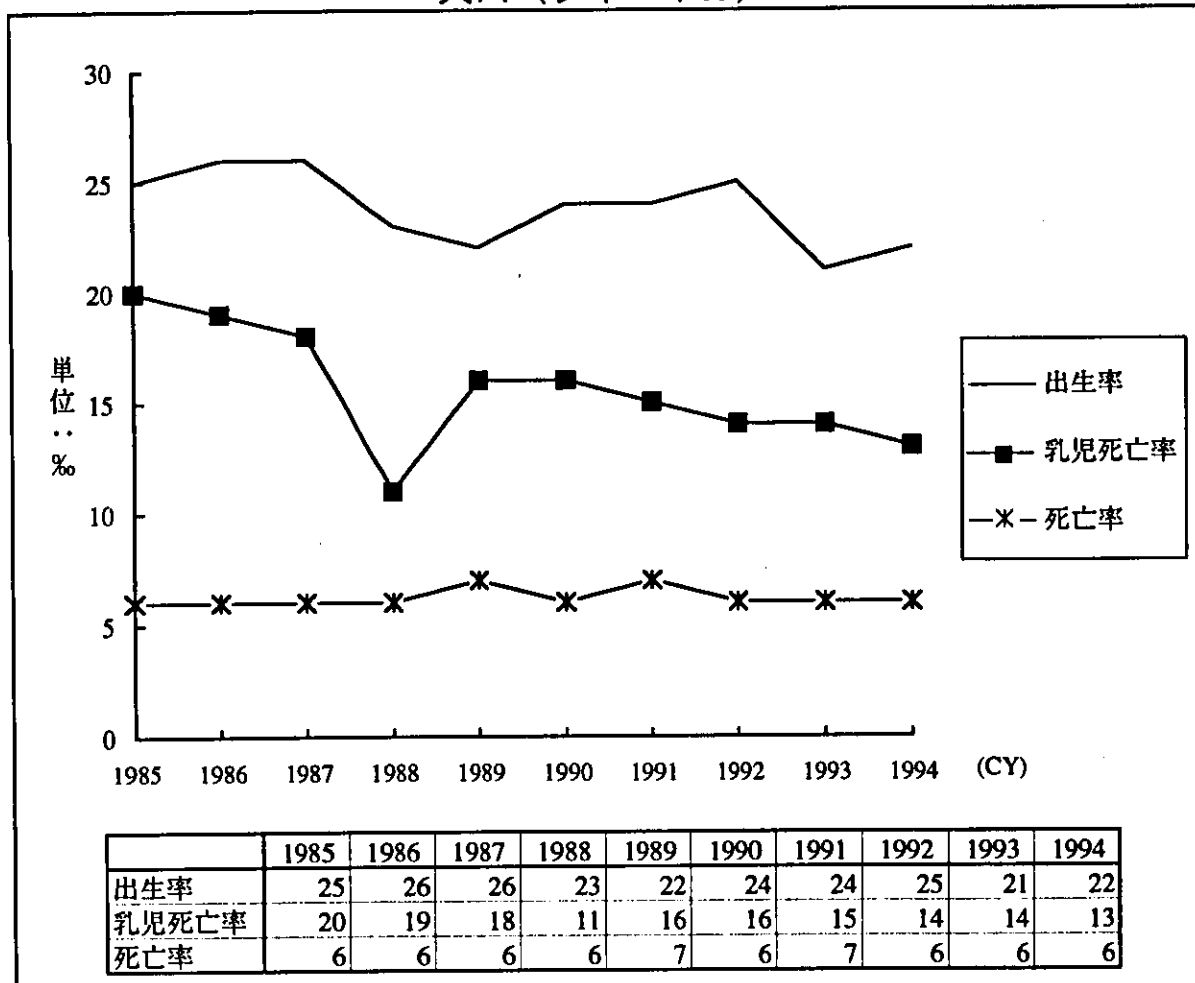
(参考文献)

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados 1st quarter 1995 EIU

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados 1st quarter 1996 EIU

『世界年鑑』 1996 共同通信社

人口 (ジャマイカ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 「世界子供白書 1996」 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1997年7月に実施された世論調査では、PNPが21%の支持を得て、19%のJLPの支持をわずかに上回り、NDMの支持は8%であった。しかし、52%が、支持政党を決めかねている、または、投票する気がないと答えており、選挙の行方は不透明なままである（数値はEIU資料、1997）。

(参考文献)

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados 3rd quarter 1997 EIU

2. 外交

2-2. 主要対外関係

(1) 米国・英国・カナダとの関係

パタソン首相は1996年9月、麻薬取り締まりのため、米国がカリブ諸国の領海空で船舶や航空機を捕そくできるように要求していることについて、主権を侵すと反対。これに対し、米政府は麻薬対策のみならず、ジャマイカへの援助の全面停止を脅かす等の圧力をかけ、両政府間の交渉は頓挫した。しかし、97年5月、ジャマイカ政府は、追跡で米沿岸警備隊の船舶が経済水域に入ることに関する協定に同意した。

1996年10月、キングストンに米国の支援で地域麻薬取締官訓練センターがオープン。カリブ諸国18カ国の麻薬取締官がマネーロンダリング（資金洗浄）や資金凍結、情報収集などについて学ぶ。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

Country Report: Jamaica, Belize, Bahamas, Bermuda, Barbados 2nd quarter 1997 EIU

2-3. 我が国との関係

1995年マリングズ副首相兼外務貿易相、96年デービス蔵相、97年にはロバートソン産業投資通商大臣、クラーク農業鉱業大臣が訪日。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

ラテン・アメリカ協会照会 1997

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

「ジャマイカ5ヵ年開発計画1990-1995」は市場経済のなかで経済発展と開発を行い、社会福祉の拡大を達成することを目標としている。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名*	期 間	概 要
	1957～1967年	人的資源開発、社会サービス開発、経済多角化を目標とした。
	1963～1968年	経済活性化、社会開発、雇用拡大、消費拡大などを目指した。
	1970～1975年	主要目標は失業率の低下、所得配分の改善、輸出拡大、教育改革、経済社会インフラの改善などであった。
	1978～1982年	インフレ抑制、失業率低下、水資源・エネルギー資源開発、経済成長の達成などを目標とした。

(注) * : 各計画名については不明。

出所 "Jamaica Five Year Development Plan 1990-1995"

(『開発途上国経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版

1995 国際協力推進協会 より引用)

1-2. 現行の開発計画

現行の「ジャマイカ5ヵ年開発計画 1990-1995」(Jamaica Five Year Development Plan 1990-1995)は長期的な社会開発計画の指針とされ、市場経済における経済発展と開発を実現し、社会福祉の拡大を達成することを目標としている。

(基本戦略)

- ・ 経済発展の担い手としての民間部門の役割重視と育成
- ・ 公共部門が生産性の高い部門の基盤となるように再編
- ・ 輸出主導政策の一環として外貨獲得部門を優先し、以下の障害削減を目指す

(経済発展の障害)

- ・ 経済の低迷
- ・ 債務
- ・ 輸入資材への依存体質
- ・ 脆弱な社会制度やサービス基盤
- ・ 脆弱な運輸・通信などの社会インフラ

本計画の目標は、経済発展、科学技術開発、公共部門の改革、社会開発の各分野毎に設定されている。

(経済発展)

- ・ 長期的な経済成長率を人口増加率より高水準で維持
- ・ 経済基盤の拡大と公平性の確保
- ・ 貯蓄率の向上
- ・ 新規対外債務の抑制と既存債務の削減
- ・ 輸出拡大のため国際競争力の獲得と維持
- ・ 歳出抑制、補助金削減などによる財政赤字縮小
- ・ 経済多角化と国内競争の促進

(科学技術開発)

- ・ 技術改革促進政策の制定と実行
- ・ 教員訓練制度の改善
- ・ 科学技術者の増員

(公共部門改革)

- ・ 公共部門の管理能力強化
- ・ 官公庁、公営事業の合理化

(社会開発)

- ・インフラ及び住宅事情の改善
- ・環境破壊抑制とエコシステム活性維持のための環境保全
- ・婦人、若年層の役割拡大

上記の目標達成のための政策は以下の通り。

- ・マクロ経済政策（経済安定化と成長の達成、貧困の削減、インフレ率の低減、ジャマイカ銀行の基準金利引き下げ、外貨交換レート of 安定化）
- ・財政政策（政府財政の赤字支出の削減、公務員給与の改善、消費税率の改善、対外債務の金利負担軽減）
- ・通貨・外貨政策（インフレ率を抑制するように通貨供給量を維持、外貨交換市場の自由化、外貨交換レート of 安定化）
- ・公営企業民営化（航空会社、砂糖産業、鉄道などの民営化）
- ・インフラ整備（運輸・通信インフラの整備、水資源管理の改善）
- ・人的資源開発（貧困軽減、教育・職業訓練の強化）
- ・環境保護（水質汚染対策、廃棄物処理）

(参考文献)

『開発途上国経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

2. 開発重点課題の概況

2-1. 民間部門の役割拡大

(1) 現状

民間部門はジャマイカの経済発展の原動力で、経済成長と開発の達成成否に係る重要な要素であり、所得と雇用機会の拡大や経済成長には民間投資の拡大が不可欠となっている。そのため「ジャマイカ5ヵ年開発計画1990-1995」では民間部門を経済発展の担い手として重要視しており、その育成を目指している。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

(2) 政府の取組み

政府は公営事業であるジャマイカ振興会社 (Jamaica Promotions Ltd. 略称：JAMPRO) を通して、民間企業の投資拡大を目指し以下の政策を行っている。

- ・ 企業の経済効率改善と競争力強化のための制度改善
- ・ 輸出主導経済成長を促進する経営戦略の導入、開発
- ・ 生産性の向上、コスト削減
- ・ 投資意欲の拡大と人材育成のための事業導入

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ジャマイカ』 第2版 1995 国際協力推進協会

(3) 問題点

不明

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

1991年から93年の間でODA純額は減少傾向にあったが、94年は増加に転じた。94年の二国間の援助額は74.3百万ドル、国際機関の援助額は39.6百万ドルとなった（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向をみると、1994年のトップ・ドナーはそれまでに引き続いて米国であり、43.0百万ドルを支出している。以下、カナダ（11.0百万ドル）、オランダ（7.7百万ドル）、ドイツ（3.8百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関の援助動向については、1994年の最大援助機関はそれまでに引き続いてCECであり、39.3百万ドルを支出している。以下、UNDP（5.4百万ドル）、UNICEF（2.1百万ドル）、WFP（1.3百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。援助形態は、近年贈与が中心である。有償資金協力は、返済超過の年が多くなっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 74.3 百万ドル					イタリ 2.5 3.4%
うち日本 2.2 百万ドル（6位）					
米 国 43.0 57.9%	カナダ 11.0 14.8%	オランダ 7.7 10.4%	ドイツ 3.8 5.1%		その他 6.3 8.5%
ODA NET 国際機関 39.6 百万ドル					
CEC : 39.3百万ドル UNDP : 5.4百万ドル UNICEF : 2.1百万ドル					
WFP : 1.3百万ドル					
IDB : -5.7百万ドル					

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	150.6	112.7	98.1	74.3
米国	54.0	66.0	60.0	43.0
カナダ	27.9	19.3	14.4	11.0
オランダ	-0.2	4.6	8.0	7.7
ドイツ	14.3	5.3	5.6	3.8
イタリア	1.7	5.2	3.5	2.5
その他	52.9	12.3	6.6	6.3
国際機関 (Net)	11.1	9.7	11.3	39.6
アラブ諸国 (Net)	0.5	0.0	-0.3	-0.3
ODA (Net)	162.2	122.4	109.1	113.5

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-162.2	25.5	-175.1	-19.3
贈与 (内 技術協力)	324.4 (42.2)	96.9 (40.1)	284.2 (42.1)	132.8 (41.9)
ODA (Net)	162.2	122.4	109.1	113.5

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

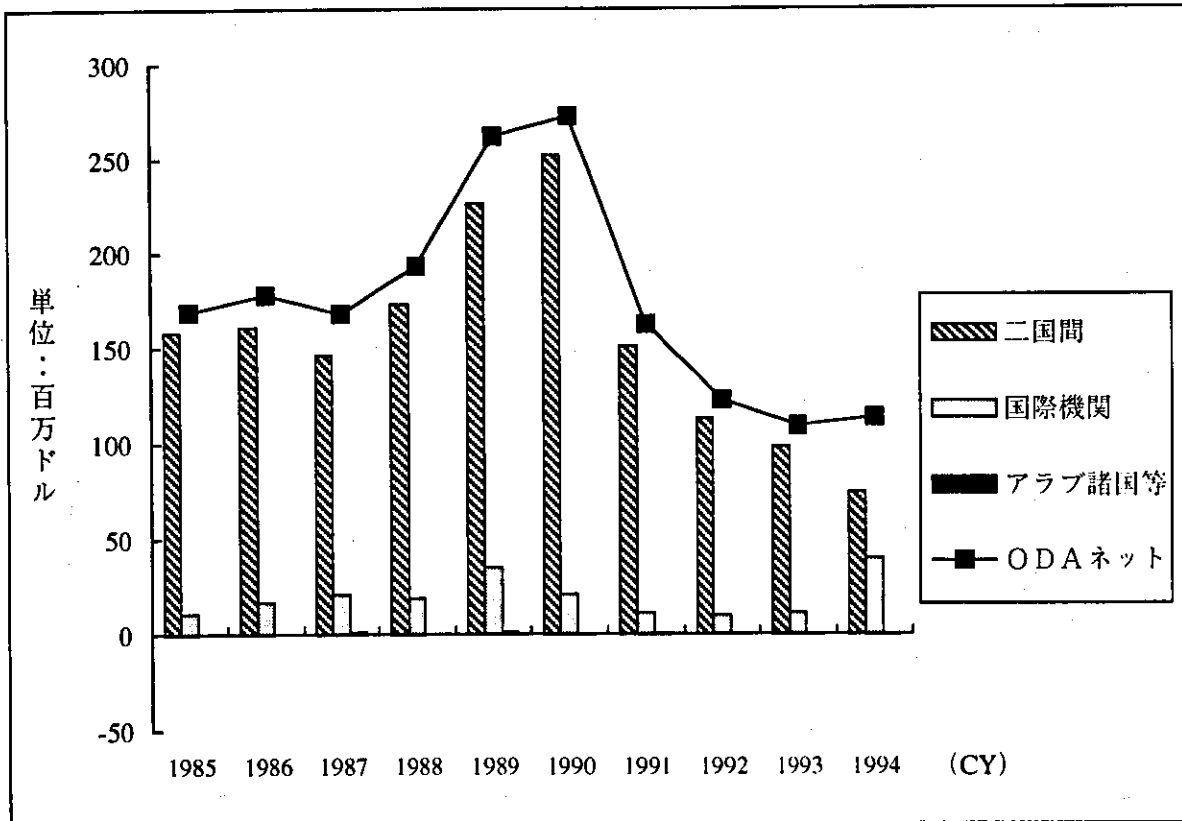
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

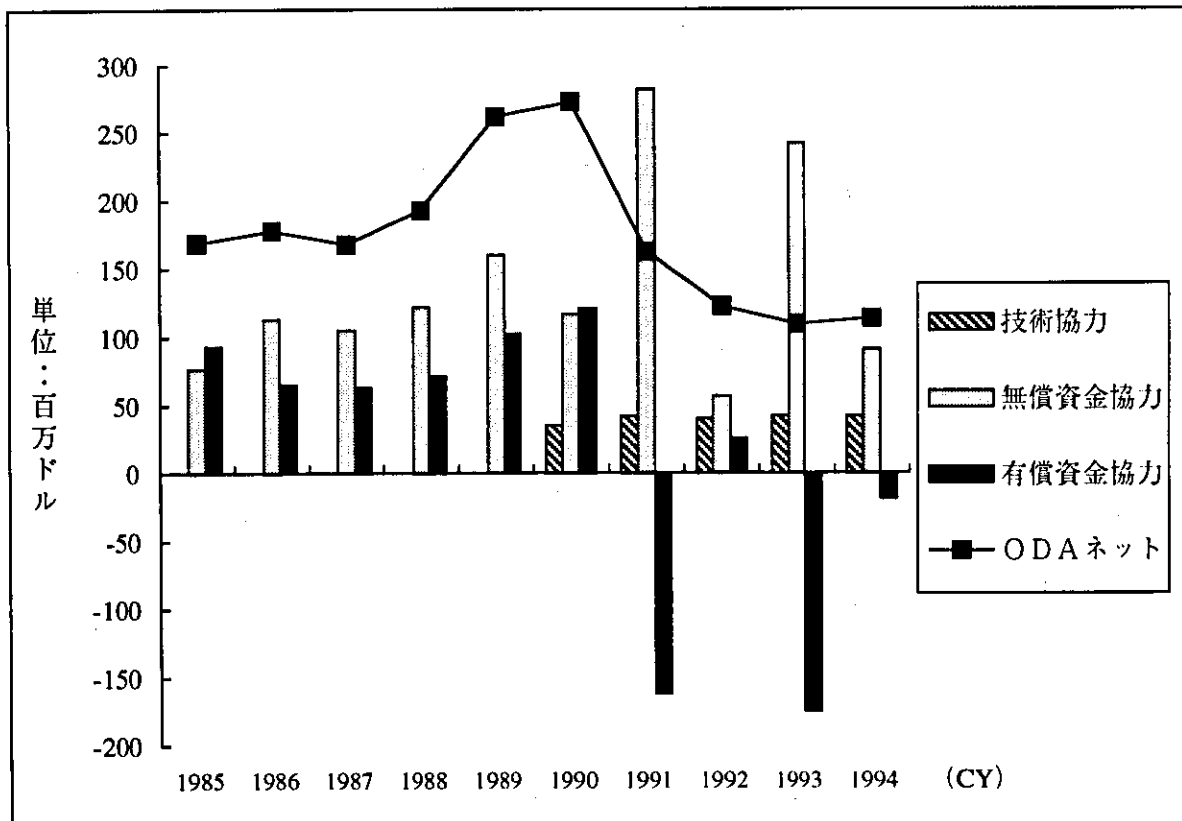
不明

援助主体別ODA実績 (ジャマイカ)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

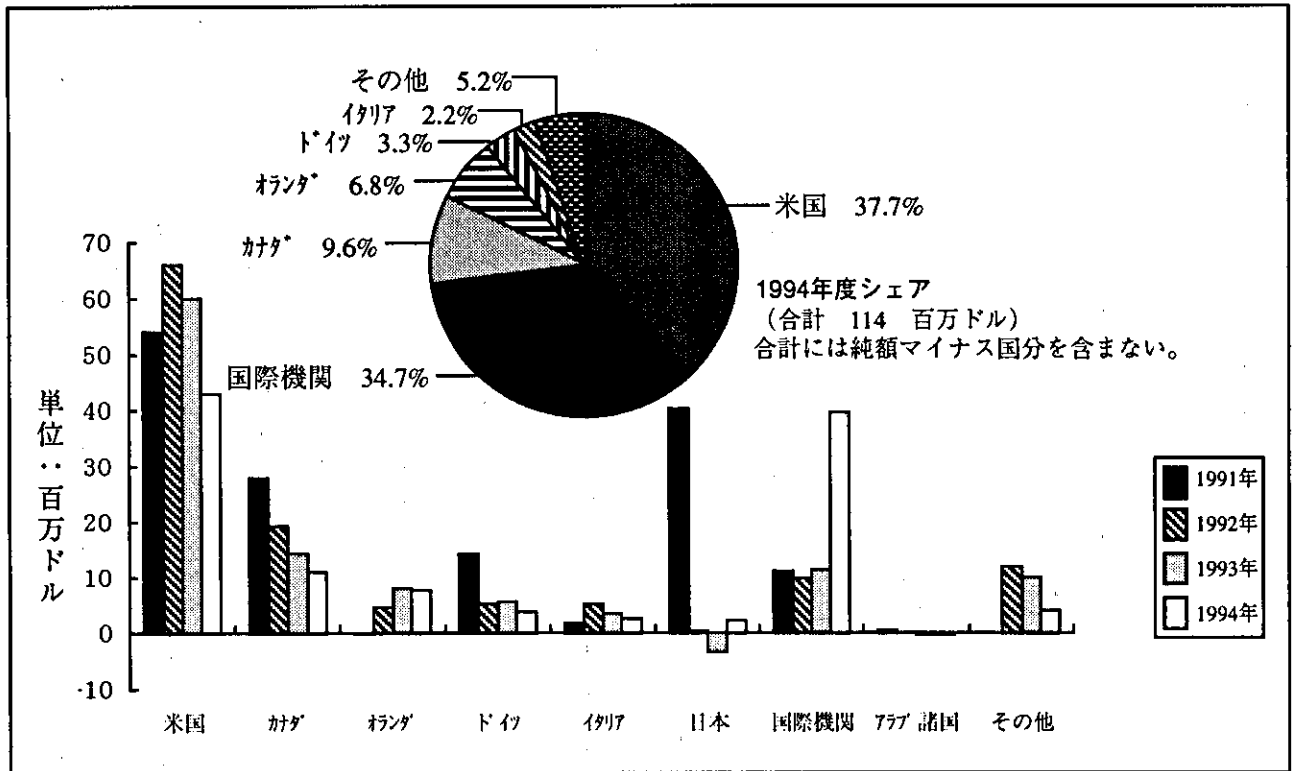
援助形態別ODA実績 (ジャマイカ)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

ジャマイカへのODA

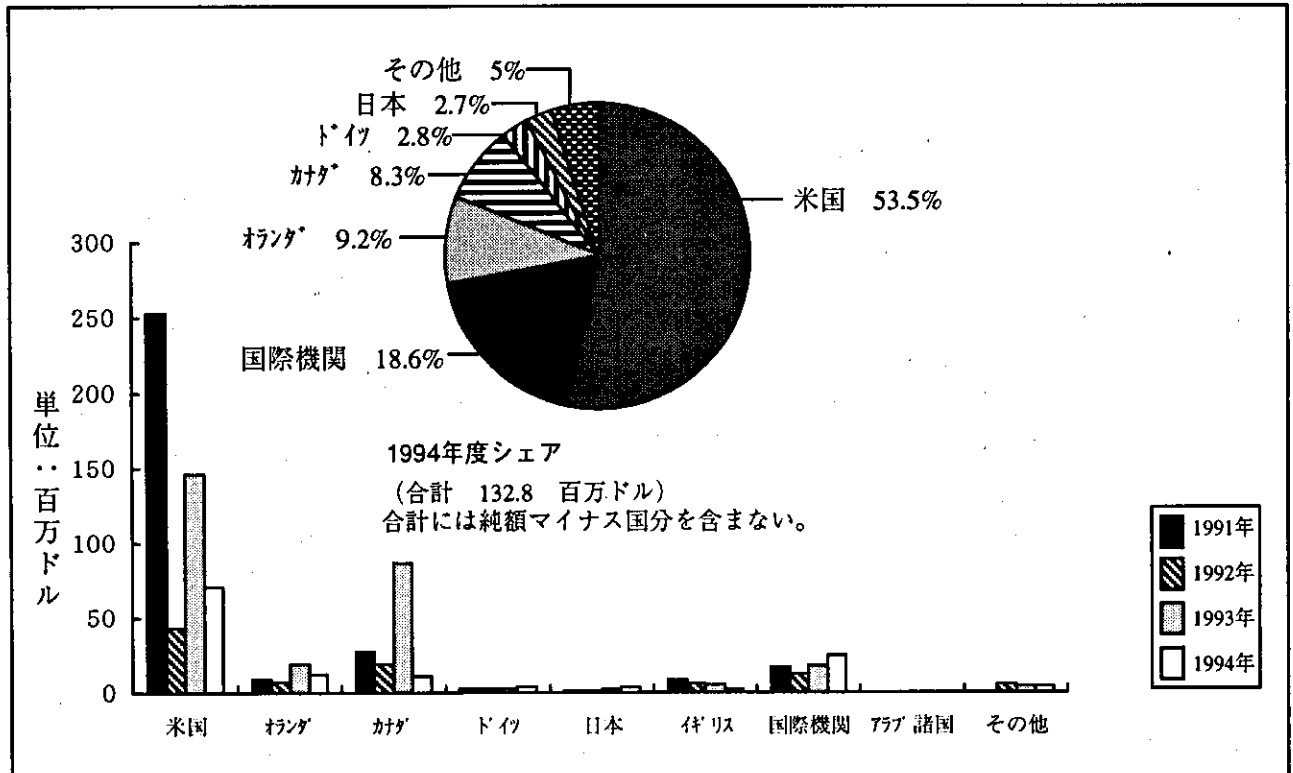
[1994年総純額 113.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ジャマイカへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

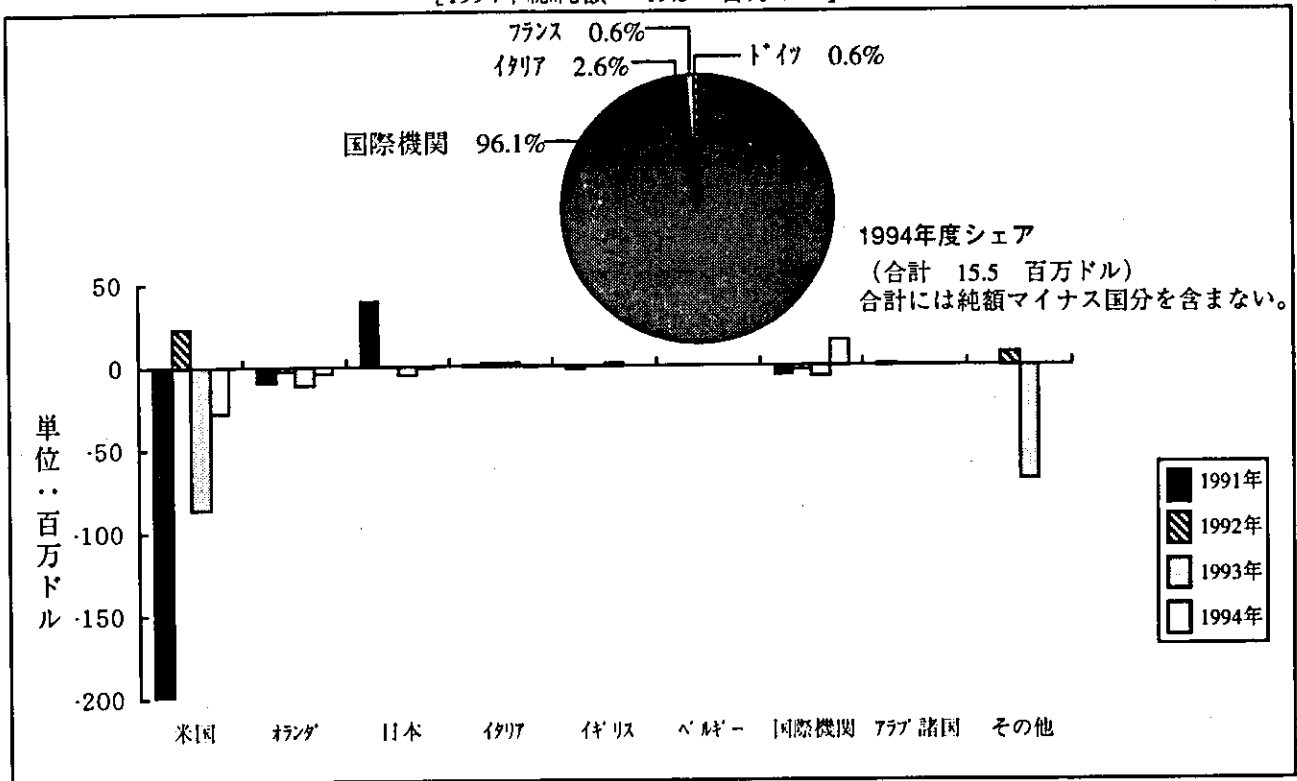
[1994年総純額 132.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ジャマイカへの有償資金協力

[1994年総純額 -19.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体連合 (CEC)

ODA純額は1990年 7.3百万ドル、91年 8.0百万ドル、92年8.3 百万ドル、93年 5.7百万ドル、94年は大幅に増えて39.3百万ドルと推移して93年に引き続き94年も国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 世界食糧計画 (WFP)

ODA純額は1990年 6.4百万ドル、91年 3.3百万ドル、92年1.6 百万ドル、93年 5.1百万ドル、94年1.3 百万ドルと推移して94年は国際機関中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連開発計画 (UNDP)

ODA純額は1990年 2.5百万ドル、91年 2.9百万ドル、92年5.0 百万ドル、93年 3.7百万ドル、94年5.4 百万ドルと推移して94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分 野	UNDP援助額	コスト シェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
文化	180,000	0	0	180,000
教育	509,492	886,743	0	1,396,235
雇用	441,000	0	0	441,000
一般開発問題	1,341,530	1,926,926	0	3,268,456
保健	16,979	3,336,594	0	3,353,573
住居	1	506,289	0	506,290
工業	214,058	428,630	0	642,688
天然資源	295,158	0	0	295,158
社会開発	363,806	7,718,443	0	8,082,249
合計 (27プロジェクト)	3,362,024	14,803,625	0	18,165,649

(注) * : ドナー国等による援助額(現金)。

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は1990年 3.9百万ドル、91年 3.3百万ドル、92年2.3 百万ドル、93年 2.3百万ドル、94年2.1 百万ドルと推移して94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 世銀グループ

1996年6月30日現在のジャマイカへの貸付金総額は689百万ドルである。1995年度に承認された新規のプロジェクトはない(数値は世銀資料、1995)。96年度には1件(世銀資料、1996)が承認された。

表IV-2-2: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91 IBRD	金融・プログラム管理改善プロジェクト 中央行政部の財務、人材理の改善を図る 政府努力を支援する。	11.5	
IBRD	第2次貿易・金融部門調整貸付 消費財の価格引き下げなどを図る政府の 貿易改革措置及び、金融部門の改革を支援 する。	30.0	IDB(50)
IBRD	道路インフラストラクチャ計画・保全プロ ジェクト 建設省の運営・技術面を強化し、道路設備 を改善するための投資プログラムに資金を 供与する。	35.0	
1992/93 IBRD	エネルギー部門規制緩和・民営化プロジェク ト 電力部門への民間投資を促進する環境を確 立し、政府のエネルギー部門規制緩和、民 営化プログラムを支援する。	60.0	IDB(56)

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IBRD	中等教育改革プロジェクト 中等教育の質と公平性の改善を図る政府努力を支援する。	32.0	オランダ(2.7)
	民間セクター開発調整貸付 貿易改革、基幹産業に対する規制緩和など未達成の課題に対処する。	75.0	
1993/94 IBRD	民間投資・輸出開発プロジェクト 投資と貿易金融に対する金融セクターの支援を通じて、投資・輸出開発プロセスを加速する。	35.0	
IBRD	税制改革プロジェクト 租税基盤の拡大と徴税業務の効率化、自発的な納税の奨励を通じて税収の増加を図る。	13.2	
1994/95	承認案件なし		
1995/96 IBRD	発電の復旧および改善プロジェクト 減少した発電容量を回復し、既存の施設の改良によって発電コストを削減し、システムの信頼性を回復し、電力料金改革を支援し環境への被害を軽減・抑制する。	21	

(注) * : 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

2-6. 米州開発銀行 (IDB)

1994年までに58件、1.156百万ドルの貸付を承認した。94年は1件の貸し付けを承認している(数値はIDB資料、1995)。95年には4件の貸付を承認している(数値はIDB資料、1996)

表IV-2-3: IDBの対ジャマイカ援助

(単位:百万ドル)

年	プロジェクト名・内容	承認額*	協調融資機関 (承認額)
1992	初等教育改善プログラム-第2段階 国内全土の初等教育の質改善を支援する。 教材の供与、教員に対する研修も行う。	28.0	USAID (3.6) OPEC (3.5)
	ポートアントニオ衛生プログラム ポートアントニオにおける水供給、上下水道、廃棄物処理設備の改善を図る。	-	
1993	民間セクターエネルギー開発プログラム 中短期的に必要なとされる電力の供給を行い、 同時に今後民間セクターが発電事業に参入できる環境を確立する。	57.5	IBRD (60) EIB (10)
	株式所有プログラム 政府の民営化政策を補足するために民間セクターの株式所有権の調整を行う。	-	
1994	マルチセクター事前投資プログラム 民間セクターによる投資計画の強化及び事前投資のための環境整備を行う。	7.85	NDF (0.44)
	人的資源開発パイロット・プロジェクト 民間セクターにおける人材の開発を行う。	-	
	Jamaican Cooperative Credit Union League 支援プログラム 信用組合の強化を通じて、中小企業家に対する資金供与を行う。	-	
1994	Office of Utilities Regulation 設立支援 電力セクターの規制、取り締まり草案作成を支援し、規制局の設立の財政支援を行う。	-	

(次頁へ続く)

年	プロジェクト名・内容	承認額*	協調融資機関 (承認額)
1995	空港改善・改革 空港の輸送サービスの効率・質を向上させる。航空交通の管理・管制施設を修理・改善し、空港民営化を見据えて技術的・経済的規制の枠組みを確立する。	26.5	
	保健省への支援 保健省の保健政策改革を定め、履行し、評価する能力を強化し、国民への保健医療サービスの効率、公平さ、質を向上させるための保健セクター改革プログラムを作成する。	-	
	ノースコースト・ハイウェイの改良研究 北部沿岸の270kmに渡る幹線道路を改良するため、土地取得、保守手段の構想、環境影響アセスメント等の研究の援助を行う。	-	
	コンピュータ・トレーニングの支援 コンピュータ関連のスキルトレーニングを若者、成人に行う援助をする。	-	

(注) N D F : Nordic Development Fund ノルディック開発基金

* : 承認額はローン案件のみ記載。

出所 Annual Report 1993-1996 Inter-American Development Bank

表IV-2-4: I D B 貸付承認額の分野別配分 (1969※～95年累計)
(単位: ドル)

分 野	貸 付 承 認 額	プロジェクト総費用
鉱工業	226,814	281,405
輸出金融	203,999	291,428
エネルギー	184,567	357,500
農漁業	139,135	321,635
都市開発	101,366	140,000
保健・衛生	94,022	137,126
公共セクター改革	86,024	76,790
運輸・通信	83,005	133,955
教育	82,968	110,400
事前投資	14,389	23,900
計	1,216,289	1,874,139

出所 Annual Report 1995 1996 IDB

(参考文献)

Annual Report 1993-1996 Inter-American Development Bank

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

ODA純額は1991年から94年まで増減を繰り返したが、94年は主要先進国中第1位であった。有償資金協力（純額）は92年以外は返済超過となっている。贈与は91年から94年まで年により増減し、94年は71.0百万ドルと前年の半分以下になった（数値はOECD資料、1996）。

1995会計年度は14,266千ドルの援助を行う方針である。援助分野は、広範な経済成長支援（援助額 8,818千ドル）、環境保護支援（同 4,034千ドル）、人口政策支援（同 650千ドル）、民主制構築支援（同 764千ドル）で、外貨獲得、雇用機会創出、エイズ対策、自然資源保護などの援助を行う（数値は USAID資料、1994）。

表IV-3-1: 米国の対ジャマイカODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-199.0	23.0	-86.0	-28.0
贈与	253.0	43.0	146.0	71.0
ODA (Net)	54.0	66.0	60.0	43.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Congressional Presentation Fiscal Year 1995 1994

U.S. Agency for International Development

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. カナダ

ODA純額は1991年から94年まで減少傾向にあり、94年は主要先進国中第2位であった。有償資金協力（純額）は90年から93年の間で減少傾向で推移し、93年はマイナスに転じた。贈与は年により増減し、94年は大幅に減少し11.0百万ドルであった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: カナダの対ジャマイカODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	0.2	-72.4	-
贈与	27.9	19.1	86.8	11.0
ODA (Net)	27.9	19.3	14.4	11.0

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. オランダ

ODA純額は1991年はマイナスに転じたが、その後増加傾向で推移し、94年は主要先進國中第3位であった。有償資金協力(純額)は91年から94年にかけて返済超過となっている。贈与は年により増減し、94年は12.2百万ドルであった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: オランダの対ジャマイカODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-9.6	-2.8	-11.3	-4.5
贈与	9.4	7.4	19.3	12.2
ODA (Net)	-0.2	4.6	8.0	7.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. ドイツ

ODA純額は1991年以降、減少傾向で推移し、94年は3.8百万ドルで主要先進國中第4位であった。有償資金協力も減少傾向にあるが、贈与は一定の水準で推移し、94年には増加した(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: ドイツの対ジャマイカODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	11.7	2.8	3.0	0.1
贈与	2.6	2.5	2.6	3.7
ODA (Net)	14.3	5.3	5.6	3.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-5. イタリア

ODA純額は1991年から92年は増加したが、その後減少に転じ、94年は2.5百万ドルで主要先進國中第5位であった。有償資金協力は1991年から93年まで増加し、94年には前年のほぼ5分の1にまで減少した。贈与は年により増減し、94年は2.1百万ドルであった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-5: イタリアの対ジャマイカODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	0.8	1.7	1.9	0.4
贈与	0.9	3.5	1.6	2.1
ODA (Net)	1.7	5.2	3.5	2.5

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

1993年のOECD資料によると、ジャマイカではDAC諸国4カ国の5つのNGO団体がプロジェクトを行っている。主要参加国の内訳は米国（2団体、以下「団体」省略）、英国（1）、カナダ（1）、オランダ（1）となっている。主な活動分野は、人権、難民支援、教育などである（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1: ジャマイカで活動しているDAC諸国のNGO*

国名	NGO名	活動内容
米国	World Medical Relief	人権、難民支援
	Centre for Immigration Policy and Refugee Assistance	教育、人権
英国	International Centre for the Legal Protection of Human Rights	人権
カナダ	Match International Centre	人権、教育
オランダ	Bernard Van Leer Foundation	人権、難民支援

(注)* : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（ジャマイカ）

（1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) ジャマイカはカリブ諸国の中心的存在として、対外関係ではカリブ地域統合を最優先課題としており、対米関係も重視しつつ、アジア諸国との関係強化も図っている。同国の産業は、従来はボーキサイト、アルミナ等の鉱物資源及び砂糖、バナナ、コーヒーを中心とした農産品の輸出に依存してきたが、近年は観光業の活性化により大きな外貨獲得がなされ、日本からの観光客も増加傾向にある。

1992年1月には駐日ジャマイカ大使館が開設、95年4月には我が国から常駐の大使が派遣されるなど、官民ともに緊密化している。93年6月にはプロジェクト確認調査団が派遣され、援助窓口機関他、関係各省庁と開発重点分野について協議するとともに我が国の援助スキームについて説明を行った。また1993年には同国を含むカリブ共同体との政策対話（日・カリブ協議）も開始され、7月に第1回協議が当国で開催された。右協議はその後も継続的に実施され、97年9月にはバルバドスに於て第5回協議が実施された。さらに97年5月にはロバートソン産業・投資・商業大臣が対日貿易・投資促進のためのミッションを引率して訪日、佐藤通産大臣との会談を行った。

2) 1991年から外国為替の自由化、国営企業の民営化などIMFの指導による経済構造調整が行われている。ジャマイカ・ドルの下落、物価上昇、高金利などで、政府の推進する経済の自由化は成果が乏しい。GDP成長率は1991年から低迷、94年は0.8%、95年0.5%。95年の輸出は14億6,250万ドル、輸入は20億5,000万ドル。

3) 1996年1月の第3回日・カリブ協議（於 トリニダッド・トバゴ）における、我が国援助の重点分野に関するカリブ諸国からの要請を受け、96年には企画調査員（観光振興）及びプロジェクト形成調査（災害対策）を実施している。また、97年9月には水産無償案件「小規模漁業振興計画」の基本設計調査を行ったほか、同年5月より当国初のプロ技案件「技術高校職業教育改善プロジェクト」が開始された。さらに98年4月には、もうひとつのプロ技案件「南部地域健康増進プロジェクト（仮名）」に係る実施協議調査が実施される予定である。

（2）近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

1) 1993年6月に行われたプロジェクト確認調査では、先方窓口機関である企画庁からは、特に社会セクター（医療・衛生、教育、福祉、水資源、環境等）への協力について要望があった。

2) 技術協力については、保健・医療、行政、工業を中心に、主として研修員受入、青年海外協力隊による協力を行っている。

(3) 実施上の留意点

1) これまでのジャマイカに対する協力の実績は必ずしも多くはなく、1993年度のプロジェクト確認調査にて我が国の援助スキームの説明を行ったものの、十分な理解を得られたとは言い難く、今後プロジェクトを実施してゆくうえで、各省庁の担当者レベルに対し、我が国援助に伴う手続を詳細に説明することが必要である。

以上

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(ジャマイカ)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ジャマイカ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績あり

有

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

平成5年度対ジャマイカ・プロジェクト確認調査報告書

1. 日 時：平成5年6月2日～6月5日

2. 場 所：ジャマイカ・キングストン

3. 出席者：ジャマイカ側：アンダーソン外務省アジア・アフリカ局長
ヘンリクス企画庁企画長官代理

日 本 側：木下 建 J I C A 企画部地域第二課長
黒川 剛 外務省経済協力局開発協力課事務官
阿部 記実夫 J I C A 研修事業部研修第二課職員
深井 泰雄 J I C A 企画部地域第二課職員

4. 調査内容

- (1) 先方よりジャマイカの進めている貿易・投資促進及び観光振興を開発計画の重点分野と位置付けており、その具体的なプロジェクトとしては首都キングストンの上水道整備計画がある。他の開発重点分野は、伝統的産業である農業（特に小農対策の必要性が高い）、経済開放政策に伴う民間部門（特に中小企業の経営能力、競争力の改善のため）の職業訓練のレベルアップについて緊急性が高いと説明があった。
- (2) これに対し、調査団側からは我が国のODA、特に技術協力全般について説明を行い、ジャマイカ側の援助関係機関の理解を得るとともに、同国の開発ニーズ及び開発における優先度の確認を行うことが今後の協力実施に必要不可欠である旨説明し、ジャマイカ側の我が国協力の重点分野についての要望を聴取した。
- (3) 1990年に策定の国家開発計画の重点項目について以下のとおり聴取。
 - ①民間セクターの活性化による経済開発の推進
(主に製造業や農業が対象)
 - ②社会セクターの整備
(保健・衛生、教育、福祉、水資源、環境等)
 - ③経済インフラ整備
(通信、道路、電力等)

4. プロ形成調査の概要 (ジャマイカ)

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

(平成7年3月31日現在)

秘

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点

(ジャマイカ)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (ジャマイカ)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 大蔵・企画省組織図
- (3) 外務・貿易省組織図
- (4) 国家安全・司法省組織図
保健省組織図

(参考文献)

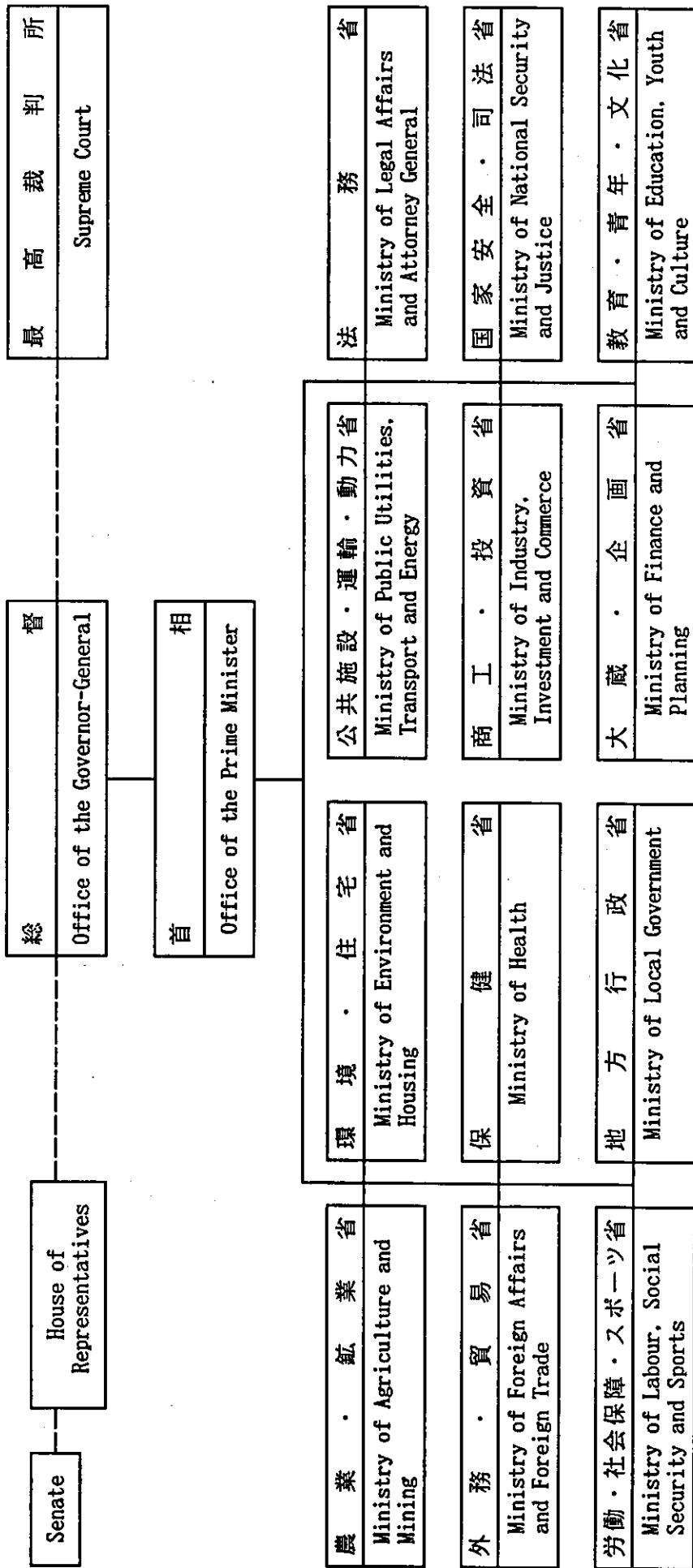
駐日ジャマイカ大使館資料 1995年9月

『ジャマイカ国 リオ・コブレ農業開発計画 事前調査報告書』

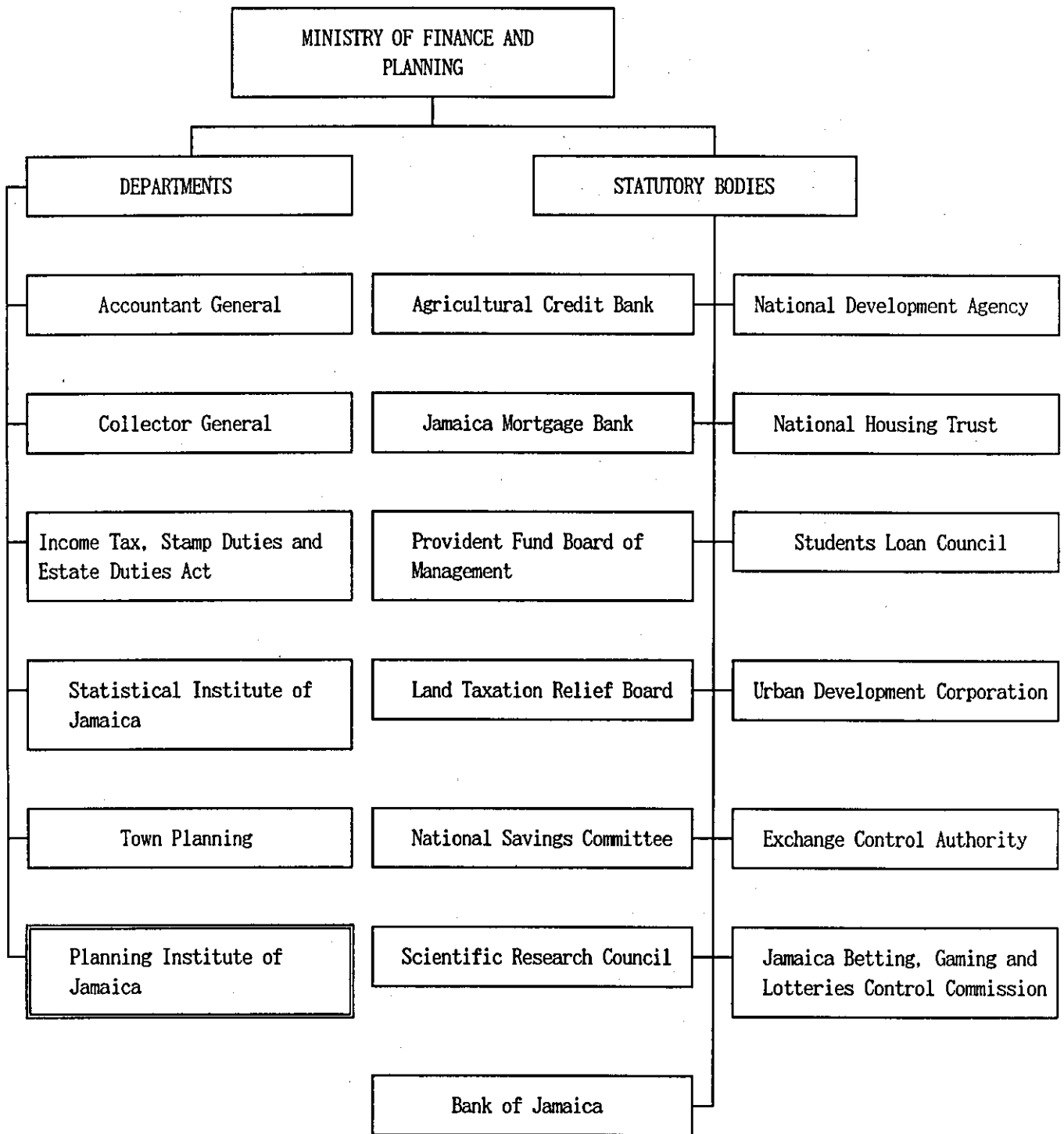
1986年1月 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(1) 国家行政組織図 (ジャマイカ) - 1995年9月現在 -

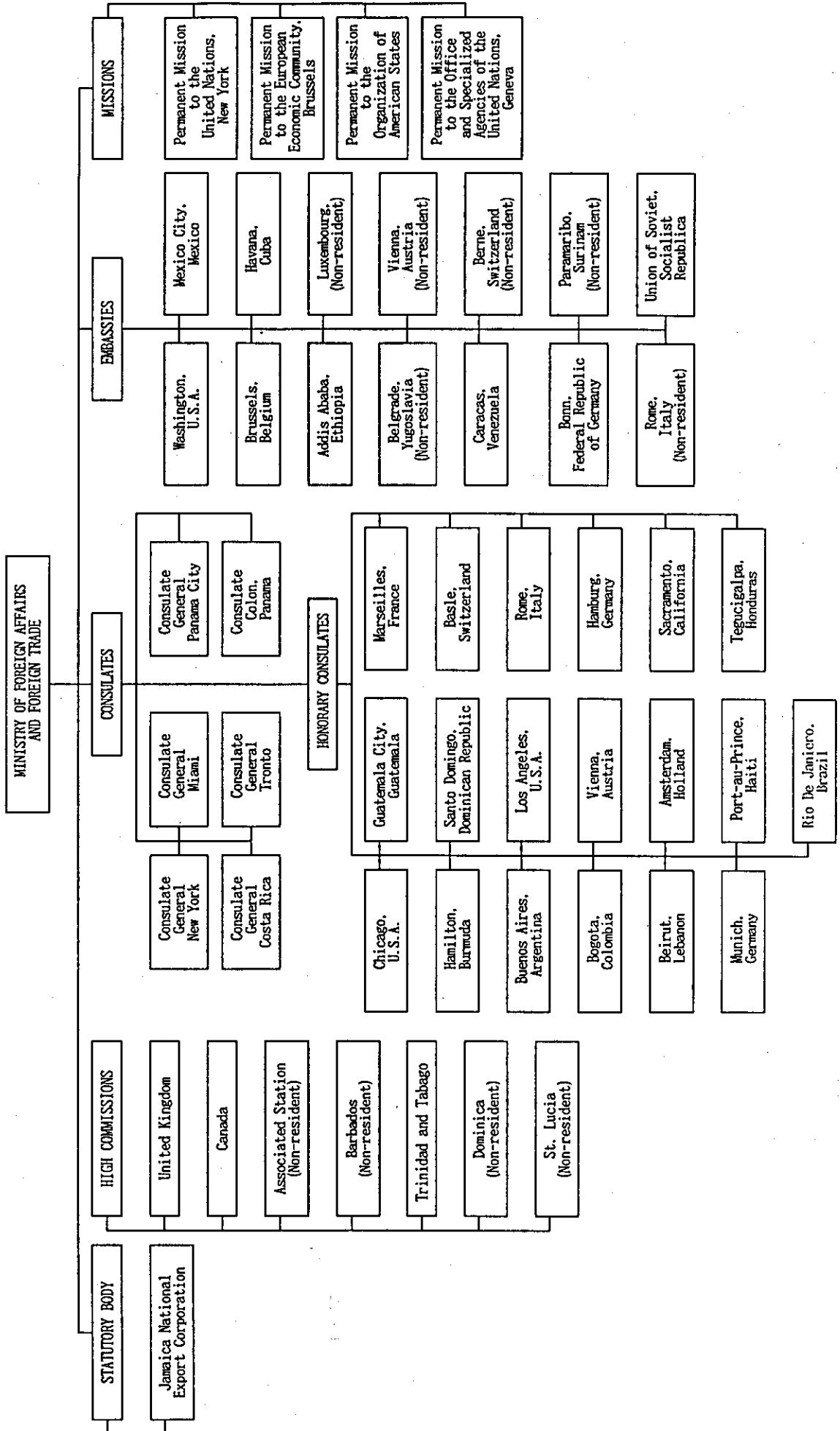


(2) 大蔵・企画省組織図 (ジャマイカ) -1981年5月現在-
 Ministry of Finance and Planning

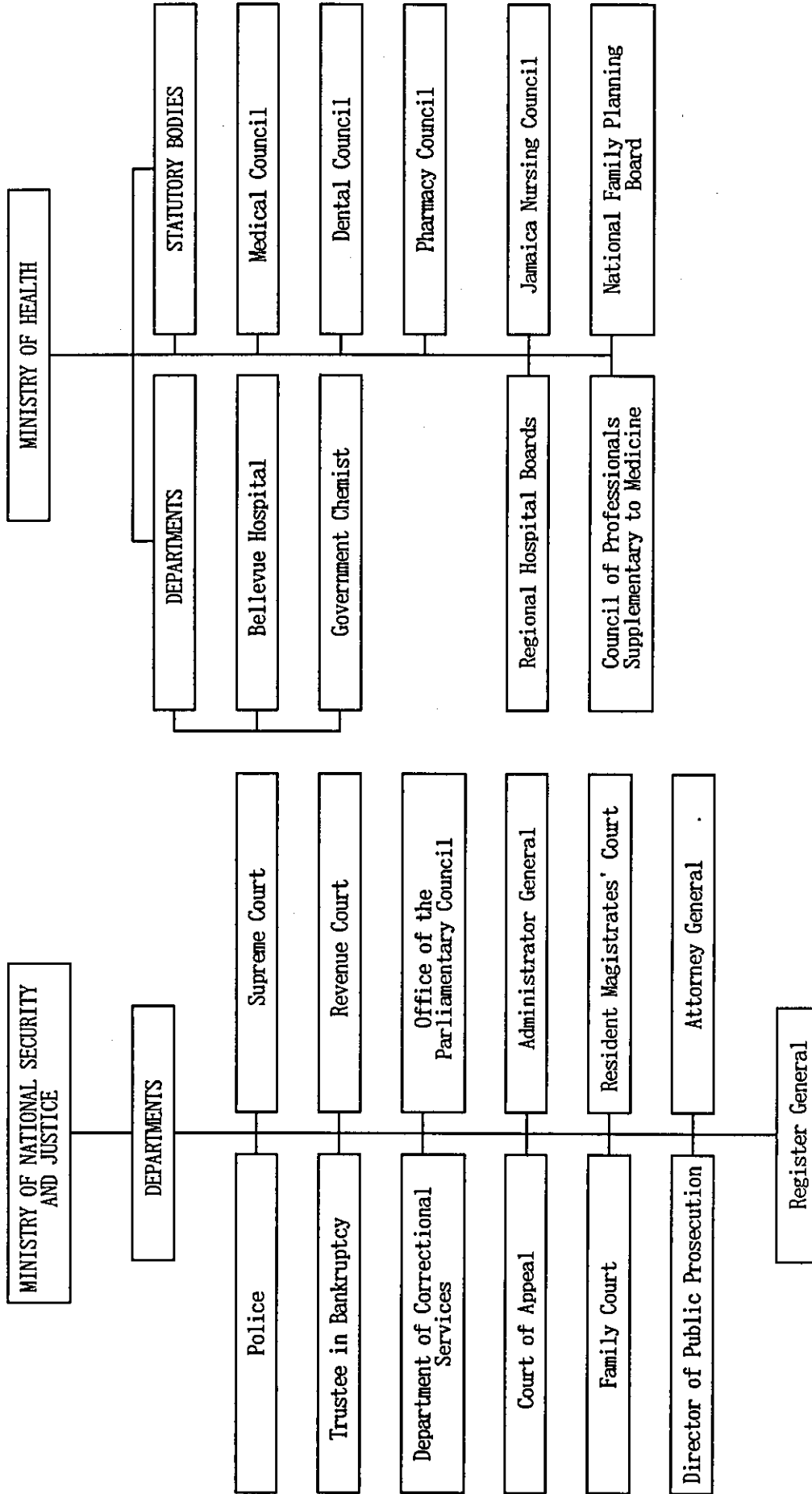


(3) 外務・貿易省組織図 (ジャマイカ) -1981年5月現在-

Ministry of Foreign Affairs and Trade



(4) 国家安全・司法省組織図/保険省組織図 (ジャマイカ) - 1981年5月現在 -

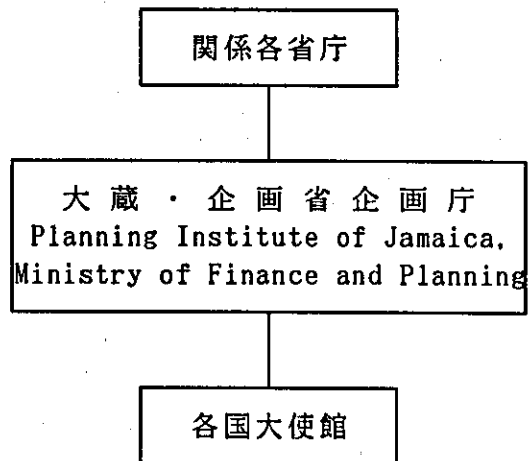


2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(ジャマイカ)

《技術協力》



(参考文献)

『ジャマイカ国 リオ・コブレ農業開発計画 事前調査報告書』

1986年1月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ジャマイカ)

1995年9月現在

元 首	エリザベス2世 (英女王) (Queen Elizabeth II)
総 督	ハワード・フェリックス・H・クック (Howard Felix Hanlan Cooke)
内 閣	
首相兼国防大臣	パーシバル・J・パタソン (Percival J. Patterson)
首相府 (観光担当) 大臣	ジョン・ジュナー (John Junor)
無任所大臣	M・ヘンリー・ウイルソン (Maxine Henry-Wilson)
〃	アーノルド・バートラム (Arnold Bertram)
内閣官房長官	カールトン・デービス (Carlton Davis)
副首相兼外務・貿易大臣	シーモア・マリングズ (Seymour Mullings)
大蔵・企画大臣	オマル・デービス (Dr. Omar Davies)
労働・社会保障・スポーツ大臣	ポーシャ・シンブソン (Portia Simpson)
農業・鉱業大臣	ホラス・クラーク (Horace Clarke)
公共事業・運輸・動力大臣	ロバート・ピッカーズビル (Robert Pickersgill)
商工・投資大臣	ポール・ロバートソン (Dr. Paul Robertson)
法務大臣	アーノルド・J・ニコルソン (Arnold J. Nicholson)
保健大臣	ピーター・フィリップス (Dr. Peter Phillips)
国家安全・司法大臣	K・D・ナイト (K. D. Knight)
環境・住宅大臣	イーストン・ダグラス (Easton Douglas)
教育・青年・文化大臣	バーチェル・ホワイトマン (Burchell Whiteman)
地方行政大臣	ロジャー・クラーク (Roger Clarke)

出所 駐日ジャマイカ大使館資料 1995年9月

『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

パーシバル・J・パタソン (Percival J. Patterson) ジャマイカ首相兼国防大臣

— 生年月日 1935年4月10日

— 学 歴 ロンドン大学で学ぶ

— 経 歴 : 弁護士

1967年 : 上院議員

: マンリー前首相の右腕として外務大臣等を歴任

1992年3月: 病気で辞任した前首相の後を受け、人民国家党 (P N P)
党首に選出後、首相就任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(ジャマイカ)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(ジャマイカ)

要人訪問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1985年	佐藤栄佐久参議院議員	
	河本喜久蔵国土庁長官	
1988年	浜田外務政務次官	
1989年	田中外務政務次官	
1992年	中山正暉衆議院議員	

(平成7年10月1日現在)

出所 「国名：ジャマイカ」 1994年10月12日 外務省

要人来日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1985年	セアガ首相、ギルモア文相	即位の礼
1986年	ハート鉱山・エネルギー・観光相	
1987年	アングーソン国家安全保障相 ベラルト外務・貿易・工業副大臣 ハート鉱山・エネルギー・観光相	
1989年	フィリップス首相府副大臣、プリングル観光相	
1990年	ダククレイ教育相、ナイト国家安全保障相、 マリングス蔵相、プリングル観光相、 ラムタリー建設相、コーア外相、 ジュノー開発企画生産省副大臣	
1991年	マンレイ首相、バターソン副首相、 コーア外相、プリングル観光相、 カニングハム国会議長	
1992年	ディヴィース企画庁長官、ダグラス保健相	
1994年	ピッカーズギル公共事業・鉱業・エネルギー相	

(平成7年10月1日現在)

出所 「国名：ジャマイカ」 1994年10月12日 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(ジャマイカ)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1994年 3月7日 (月) 15:00~	駐日大使	H. E. Mr. Dirick Heaven	1	総裁	総裁室
8月29日 (月) 14:30~	駐日大使	H. E. Dr. Earl Alexander Carr	2	総裁	総裁室
1995年 8月15日 (火) 15:00~	駐日大使	H. E. Dr. Earl Alexander Carr	1	総裁	総裁室
9月5日 (火) 15:30~	副首相兼外務・ 貿易大臣	H. E. Mr. Seymour St. Edward Mullings	5	総裁	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(ジャマイカ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1962年8月6日
外交関係樹立	1964年3月17日
青年海外協力隊派遣取極	1987年12月締結

出所 「国名：ジャマイカ」 1994年10月12日 外務省

青年海外協力隊事務局資料 1995年9月

プロジェクト情報

I ファクト・シート

国名 ジャマイカ (Jamaica)

1. 基本情報
1. 概要

面積	11 千Km ²	一人当りのGNP	1,510 ドル	(1995年)	対日輸出額	42 百万ドル	(1996年)
人口	2.5 百万人	人口増加率	1.0 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	コーヒー、ラム酒、衣服	
政体	立憲君主制	GDPの産業別構成	農業 9 % サービス業等 53 %	鉱工業 38 % (1995年)	対日輸入額	103 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	アフリカ系黒人(91%), 混血(7%) 等	産業別雇用	農業 25 % サービス業等 52 %	鉱工業 23 % (1990年)	対日主要輸入品目	電気機器、一般機械、輸送機器	
宗教・言語	キリスト教/英語	輸出総額	3,770 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (%GNP)	4,270 百万ドル	134.9 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=34.4000 ジャマイカドル	輸入総額	4,107 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	17.9 %	(1995年)
分類 (DAC/国連)	— / —	主要輸出品目	アルミナ、ボーキサイト、バナナ		経常収支	-245 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	4,406 百万ドル	主要輸入品目	機械、原料、燃料		外債準備総額	681 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	2.9 %				援助受取額 (対GNP比率)	2.9 %	(1994年)

(単位: 百万ドル)

2. 我が国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	2.64	位	0.94	位	-1.44	位	2.14	位
1995	3.51	位	0.46	位	4.06	位	8.03	位
1996	2.38	位	0.75	位	9.28	位	12.41	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

二国間援助*1 (主要供与国)	競争 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (1)+(2)-(3)		その他政府資金 及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
① 米国	75.4 (100.0 %)	位	-7.9 (100.0 %)	位	67.5 (100.0 %)	位	157.3	位	224.8	位
② オランダ	26.0 (34.5 %)	位	2.0 (%)	位	28.0 (41.5 %)	位	149.0	位	177.0	位
③ 日本	28.4 (37.7 %)	位	-16.8 (%)	位	11.6 (17.2 %)	位	17.2	位	28.8	位
④ カナダ	4.0 (5.3 %)	位	4.0 (%)	位	8.0 (11.9 %)	位	-0.1	位	7.9	位
多国間援助 (主要国援助機関)	7.1 (9.4 %)	位	0.0 (%)	位	7.1 (10.5 %)	位	-3.3	位	3.8	位
① CEC	39.9 (100.0 %)	位	0.1 (100.0 %)	位	40.0 (100.0 %)	位	-11.4	位	28.6	位
② WFP					32.4 (%)	位	-0.3	位	32.1	位
アラブ諸国					7.6 (%)	位	0.0	位	7.6	位
合計	115.3		-8.1		-0.3		0.0		-0.3	
					107.2		145.9		253.1	

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極 : 1987年 12月 2日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協 : 大蔵・企画省企画庁
無 償 : 大蔵・企画省企画庁
協 力 隊 : 大蔵・企画省企画庁

(1997年10月 作成)

ジャマイカ に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件		
医療特別機材供与	0 件	百万円	
研修員受入 (割当計画)	継続 28 名 新規 26 名 団別 15 名 個別 11 名 (個別一般 一般特設 個別特設)	1 名 C/S 5 名 C/P 0 名 特別案件 0 名 集団割当 0 名 0 名 0 名	
	第三国研修 (個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者 C/P	0 名 0 名 0 名 0 名	0 件 0 件 0 件 0 件
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 新規		0 件 0 件
	個別研修 継続 新規		0 件 0 件 0 件
第二国研修			0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 38 名 新規 19 名		19 名 19 名
	移住事業 本邦研修生 0 名		

11. 1997 年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 0 件 0 名 0 件
開発調査*	継続 新規	0 件 0 件
	継続 1. 小規模漁業振興計画 (1996年度~1997年度) 新規 0 件	1 件 0 件
無償資金協力 基本設計調査	継続 協力開始案件 1. 技術高校職業教育改善 (社) (1997年 5月 1日 ~2002年 4月30日) 実施協議案件 1. 南部地域PHCサービス改善プロジェクト (保) 事前調査実施予定	0 件 1 件 1 件 0 件
個別専門家派遣	2 名 継続 2 名 新規 0 名	(長期) 2 名 (短期) 0 名 (長期) 0 名 (短期) 0 名
	継続 新規	0 件 0 件

* F/R作成をもって終了とする。

出. 実績		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
		2028.6 百万円		263.7 百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費		1 件 0 件 0 名 0 名 在外専門調整員		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 1 名 0 件
* 開発調査		2 件 2 件 (1983年度~1985年度) (1985年度~1987年度)	1954年度開始~1985年度までの終了案件* 1974年度開始~1995年度までの終了案件 1. ブラックリバー・ローアーマーラス農業開発計画 2. リオコブレ農業開発計画	継続 (うち終了 0 件)	0 件
		0 件	1974年度開始~1995年度までの終了案件	継続	0 件
無償資金協力 基本設計調査				新規 1. 小規模漁業振興計画	1 件 (1996年度~1997年度)
プロジェクト 方式技術協力		0 件 0 件	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件	継続 (うち終了 0 件)	0 件
				新規	0 件
個別専門家派遣		4 名 (農林業 鉱工業 エネルギー)	2 名 (農林業) 1 名 (鉱工業) 1 名 (エネルギー)	2 名 継続 1 名 新規 1 名	1 名 (長期) 0 名 (短期) 1 名 (長期) 0 名 (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中程支援		0 件	1977年度開始~1995年度までの終了案件	継続	0 件
				新規	0 件

* F/F作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	61.6 百万円	1 件	(小)
医療特別機材供与	10 百万円	0	百万円
研修員受入	一般 128 名 青年招へい 0 名 国際機関 1 名 (開発計画・行政 経済インフラ 鉱工業)	16 名 1 名 15 名 10 名 4 名 (個別一般 一般特設 個別特設)	0 名 0 名 1 名 2 名 1 名 C/S C/P
	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 個別研修	0 件 0 件 0 件	0 名 1 名 0 名 0 名 0 名 (第二国研修 第三国研修 青年招へい 民間技能者C/P)
青年海外協力隊	74 名	0 件	0 件
移住事業	保健医療 開発計画・行政 人的資源	25 名 19 名 15 名	33 名 25 名 8 名
開発投融資	移住者 0 名 海外開発青年 0 名 本邦研修生 0 名 1 件	0 名 0 名 0 名 0 件	0 名 0 名 0 名 0 件
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	1 件	0 件

M. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	9件	3.55	13件	478.72
1992年度	1件 1. 教育番組制作訓練センターに対する教育番組制作機材 2. 3. 4. 5.	0.47 () () () ()	1件 1. 債務繰延 2. 3. 4. 5.	0.07 () () () () ()
1993年度	1件 1. フード劇場に対する音響・照明機材 2. 3. 4. 5.	0.49 () () () ()	1件 1. 債務繰延 2. 3. 4. 5.	7.16 () () () () ()
1994年度	1件 1. 青少年スポーツ省に対するスポーツ機材 2. 3. 4. 5.	0.43 () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	3件 1. 西インド大学に対する語学教育機材 2. 草の根無償(2件) 3. 4. 5.	0.57 () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	6件 1. 国立図書館機材供与 2. 草の根無償(5件) 3. 4. 5.	0.79 () () () ()	1件 1. キングストン首都圏上水道整備計画 2. 3. 4. 5.	66.44 () () () () ()

*終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

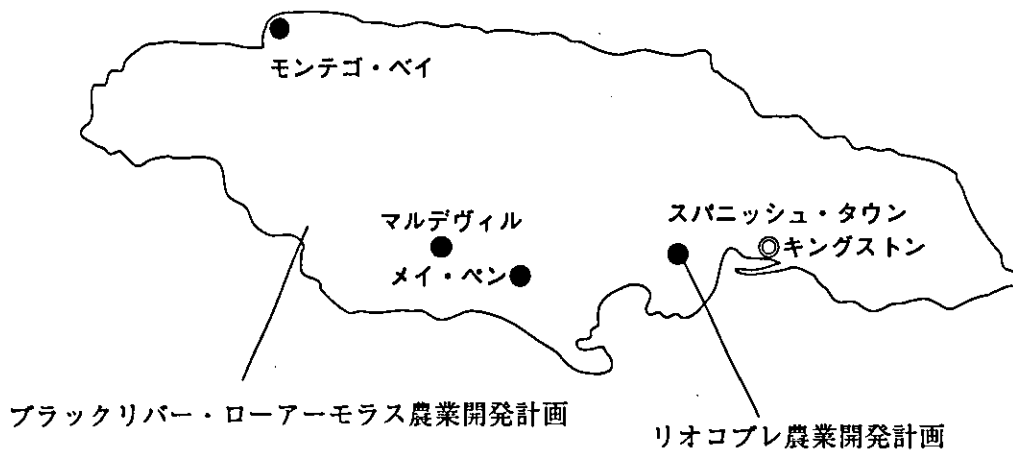
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (ジャマイカ)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

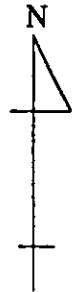
終了プロジェクト配置図

開発調査 (ジャマイカ)

[1974~1996年度]



無償資金協力（ジャマイカ）
[1992～1996年度]



教育番組創作訓練センターに対する教育番組制作機材
ワード劇場に対する音響・照明機材
西インド大学に対する語学教育機材
国立図書館機材供与

<その他>

草の根無償 (1995,96)

有償資金協力 (ジャマイカ)
[1992~1996年度]



キングストン首都圏上水道整備計画

<その他>
債務繰延べ (1992,93)

1. Background Information

1. Basic Data

		Country	Jamaica
Land Area	11 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 1,510 (1995)
Population	2.5 millions	Rate of Population Increase	1.0 % (1990~1995)
Regime	Constitutional Monarchy	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 38 % (1995) Services 53 % (1995)
Ethnic Composition	Black(91%), Hybrid(7%), etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 23 % (1990) Services 52 % (1990)
Religion, Language	Catholic / English	Exports	\$ 3,770 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=J\$ 34.4000 (97.9.26)	Imports	\$ 4,107 million (1995)
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Alumina, Bauxite, Banana
GDP	\$ 4,406 million (1995)	Principal Importing Items	Machines, Raw Material, Fuel
Growth Rate of GDP	2.9 % (1990~1995)	Exports to Japan	\$ 42 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Coffee, Rum, Clothing
		Imports from Japan	\$ 103 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Electric Tools, General Machinery, Transportation Tools
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 4,270 million 134.9 % (1995)
		Debt Service Ratio	17.9 % (1995)
		Current Balance	\$ -245 million (1995)
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 681 million (1995)
		Aid Receipts as % of GNP	2.9 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Jamaica

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *	2.64		0.94		-1.44		2.14	6
1995	3.51		0.46		4.06		8.03	3
1996	2.38		0.75		9.28		12.41	

A : Place of Jamaica among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Jamaica among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Jamaica (1995) *

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans #3 (Net) (2)	Total ODA Net #3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	75.4 (100.0 %)	-7.9 (100.0 %)	67.5 (100.0 %)	157.3	224.8
① United States	26.0 (34.5 %)	2.0 (%)	28.0 (41.5 %)	149.0	177.0
② Netherlands	28.4 (37.7 %)	-16.8 (%)	11.6 (17.2 %)	17.2	28.8
③ Japan	4.0 (5.3 %)	4.0 (%)	8.0 (11.9 %)	-0.1	7.9
④ Canada	7.1 (9.4 %)	0.0 (%)	7.1 (10.5 %)	-3.3	3.8
Multilat. Assis. Major Donors	39.9 (100.0 %)	0.1 (100.0 %)	40.0 (100.0 %)	-11.4	28.6
① CEC			32.4 (%)	-0.3	32.1
② WFP			7.6 (%)	0.0	7.6
Arab Countries			-0.3	0.0	-0.3
Total	115.3	-8.1	107.2	145.9	253.1

* 1: Calendar year

* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

: Signed on

(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on 1987.12. 2

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Planning Institute of Jamaica, Ministry of Finance and Planning

Grant Aid : Planning Institute of Jamaica, Ministry of Finance and Planning

JOCV : Planning Institute of Jamaica, Ministry of Finance and Planning

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)			
		Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)
Development* Study	New Projects	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	1 Project(s) (1996 ~1997)	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)
	1. Project for Small-Scale Fisheries Development				
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)
	New Projects	1 Project(s) (1997 ~2002)	1 Project(s)	1 Project(s)	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	Carried-over Projects	2 Person(s)	2 Person(s)	2 Person(s)	0 Project(s)
	New Projects	0 Person(s)	0 Person(s)	0 Person(s)	0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	28 Person(s) 2 Person(s) 26 Person(s)	15 Person(s) 11 Person(s)
Technical Training Program	Total Carried over	1 Person(s) 5 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 5 Person(s) 0 Person(s)
	New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	Group Training Course	0 Person(s)
	Individual Training Course	3 Case(s)
	ordinary individual training	0 Person(s)
	special group training courses	0 Person(s)
	country-focused group training course	0 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)
	countertop training	0 Person(s)
	special courses for particular country	0 Person(s)
Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)	
Third Country Training Program(Group)	0 Person(s)	
In-Country Training	0 Person(s)	
Youth Invitation Program	0 Person(s)	
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	
Group Training Course	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)	
New Projects	0 Course(s)	
Individual Training Course	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)	
New Projects	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)	
New Projects	0 Course(s)	
Second Country Training Program	38 Person(s) 19 Person(s) 19 Person(s)	0 Person(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	0 Person(s)
Emigration Services	Trainees	0 Person(s)

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥	263.7 million(¥)
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor 1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)		0 Case(s) 1 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s)
Development* Study	Completed Projects (FY 1954-1995) 2 Project(s) 2 Project(s) (1983~1985) (1985~1987) 1. Black River Lower Morass Agricultural Development Project 2. Modernization and Expansion of the Rio Cobre Irrigation Scheme		Carried-over Projects 0 Project(s) New Projects 0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995) 0 Project(s)		Carried-over Projects 0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) 0 Project(s) Completed Projects (FY 1974-1995) 0 Project(s)		New Projects 1 Project(s) (1996~1997)
Individual Experts Dispatch Program	4 Person(s) (Agriculture & Forestry Mining & Industry Energy) 2 Person(s) 50.0 % 1 Person(s) 25.0 % 1 Person(s) 25.0 %		Carried-over Projects 0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) 0 Project(s)		Carried-over Projects 0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
	Y	Y	Y
Non-project Equipment Supply	61.6 million(s)	1 Case(s)	0 Case(s)
Non-project Medical Equipment Supply	10 million(s)		
Technical Training Program	General 128 Person(s) Development Planning - Public Administration 40 Person(s) 31.3 % Economic Infrastructure 20 Person(s) 15.6 % Mining & Industry 15 Person(s) 11.7 % Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 1 Person(s)	Total Carried over 16 Person(s) New 1 Person(s) Group Training Course 15 Person(s) Individual Training Course 10 Person(s) (ordinary individual training 1 Person(s) special group training courses 2 Person(s) country-focused group training course 1 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 1 Person(s) Youth Invitation Program 1 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 0 Person(s) international organizations 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) 0 Course(s) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	0 Course(s)	0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	74 Person(s) (Public Health & Medicine - Welfare 25 Person(s) 33.8 % Development Planning - Public Administration 19 Person(s) 25.7 % Human Resources Development 15 Person(s) 20.3 %)	Total Carried over 33 Person(s) New 25 Person(s) Immigrants 8 Person(s) Overseas Development Youths Trainees 0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services	Immigrants 0 Person(s) Overseas Development Youths 0 Person(s) Trainees 0 Person(s)	1 Project(s)	0 Project(s)
Development Investment & Financial Program	194.9 million(s)		
International Disaster Relief Program	1 Case(s)		

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (-FY1990)	9 Project(s)	3.55	11 Project(s)	387.42
FY 1991	0 Project(s)	()	2 Project(s)	91.30
	1. Northern Jamaica Development Project	()	1. Northern Jamaica Development Project	(86.06)
	2. Reschedule	()	2. Reschedule	(5.24)
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
	5.	()	5.	()
FY 1992	1 Project(s)	0.47	1 Project(s)	0.07
	1. Educational Video Soft Production Equipment to the Creative Production and Training Center	(0.47)	1. Reschedule	(0.07)
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
	5.	()	5.	()
FY 1993	1 Project(s)	0.49	1 Project(s)	7.16
	1. Sound and Lighting Equipment to Ward Theatre	(0.49)	1. Reschedule	(7.16)
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
	5.	()	5.	()
FY 1994	1 Project(s)	0.43	0 Project(s)	()
	1. Sports Equipment to the Ministry of Local Government, Youth and Sports	(0.43)	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
	5.	()	5.	()
FY 1995	3 Project(s)	0.57	0 Project(s)	()
	1. Equipment for Language Education to the University of West Indies	(0.47)	1.	()
	2. Grass-Roots Project (2 projects)	(0.10)	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
	5.	()	5.	()

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画

(ジャマイカ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(ジャマイカ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

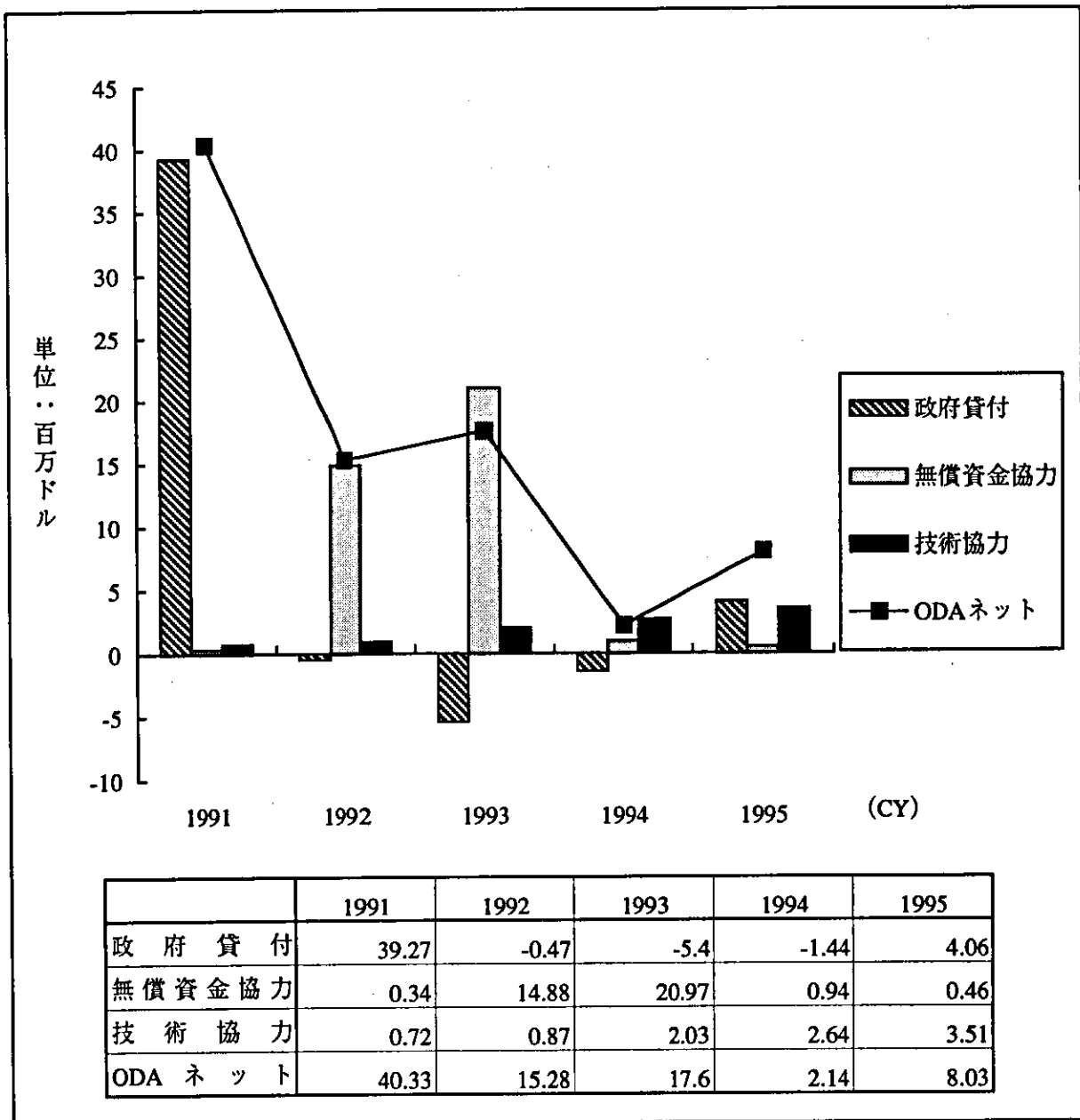
(ジ ャ マ イ カ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対ジャマイカODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ジャマイカ

研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研究員	40	31.3%	22	12	15	2	9	8	15	5		128人
専門家			17.2%	9.4%	11.7%	1.6%	7.0%	6.3%	11.7%	3.9%	0.0%	100%
協力者			0.0%	3	1	1	0.0%	0.0%	2	8	0.0%	15人
移住者			20.0%	8	7	6.7%	0.0%	0.0%	13.3%	53.3%	0.0%	100%
プロ技師			10.8%	10.8%	9.5%	0.0%	0.0%	20.3%	33.8%	0.0%	0.0%	74人
開発調査			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
単独機材供与			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
研究協力			80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
ミニプロジェクト			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2件
無償資金協力			4						1			5件
有償資金協力			80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100%
開発協力			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
			5					5			4	14件
			35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	28.6%	100%
			2	2	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8	14件
			14.3%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	100%
			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

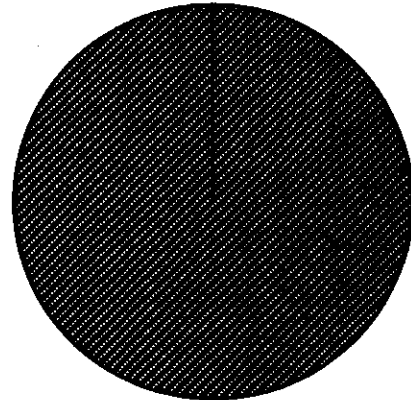
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績 (ジャマイカ)
(1954~95年度)

プロジェクト方式
技術協力

実績なし

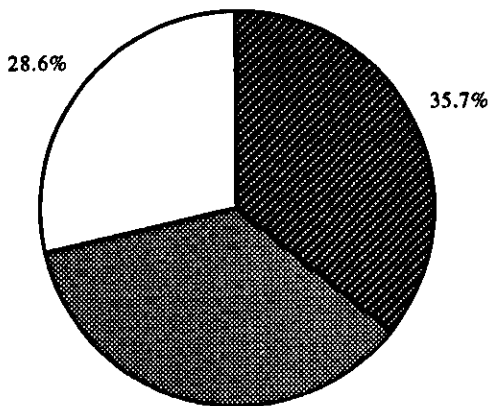
開発調査



100.0%

総件数 2件

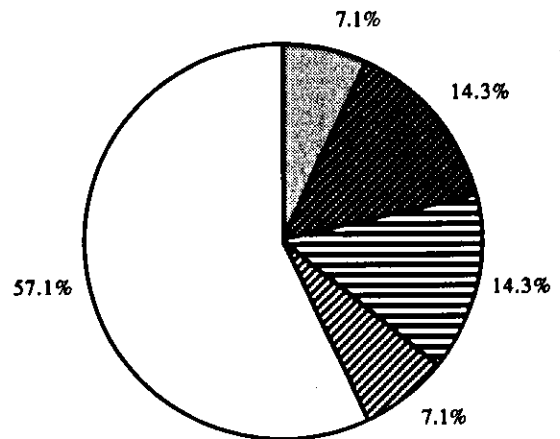
無償資金協力



35.7%

総件数 14件

有償資金協力



7.1%

14.3%

57.1%

14.3%

7.1%

総件数 14件

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

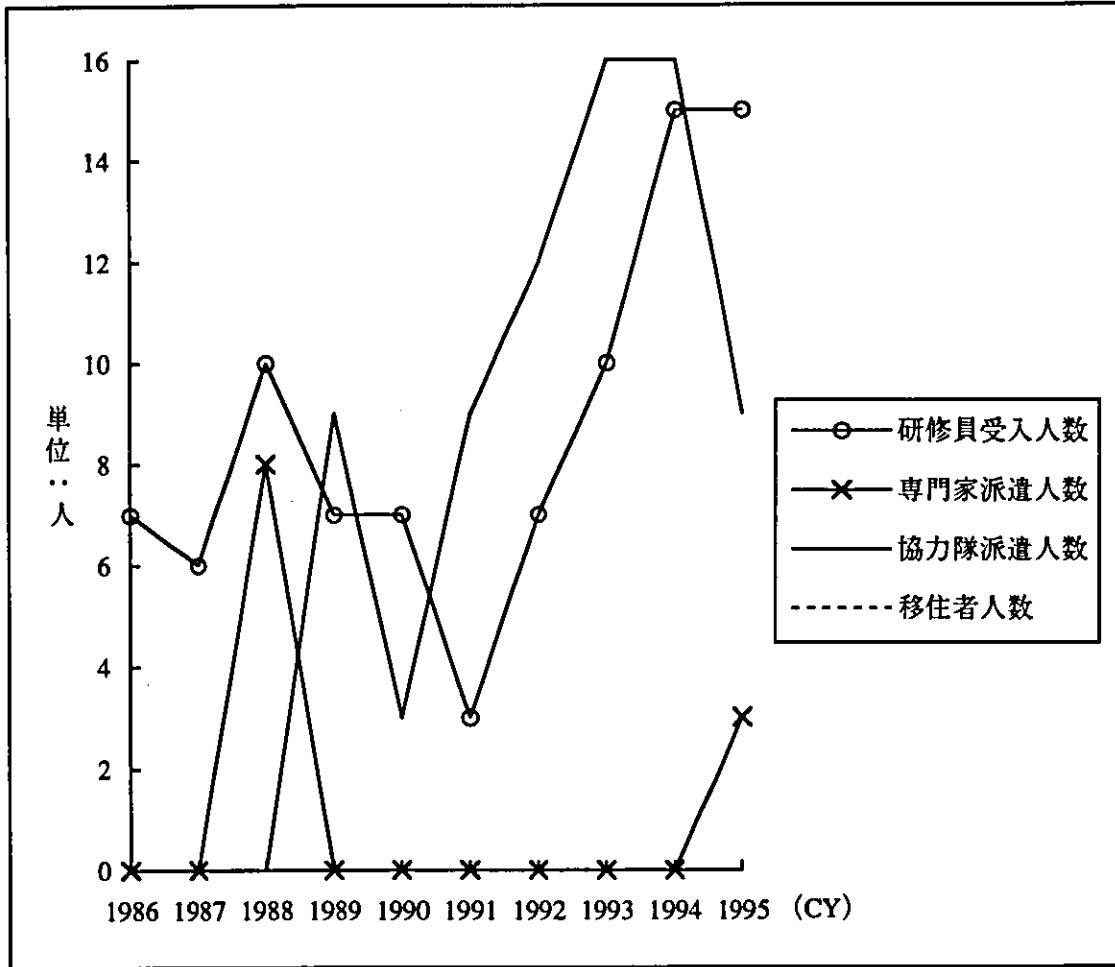
国名： ジャマイカ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計	
研 修 員 人 数	6	2	1	1	6	2	6	2	7	4	4	7	6	10	7	7	3	7	10	15	15	128人	
専 門 家 人 数			1			2			1					8								3	15人
協 力 隊 人 数															9	3	9	12	16	16	9		74人
移 住 者 人 数																							0人
プ ロ 技 協 件 数																							0件
開 発 調 査 件 数									1		1												2件
単 独 機 材 供 与 件 数		1	2																				5件
研 究 協 力 件 数																							0件
ミニプロジェクト 件数																							0件
無 償 資 金 協 力 件 数					1						1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	2		14件
有 償 資 金 協 力 件 数							1																14件
開 発 協 力 件 数							1																1件

出所
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人件実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ジャマイカ）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

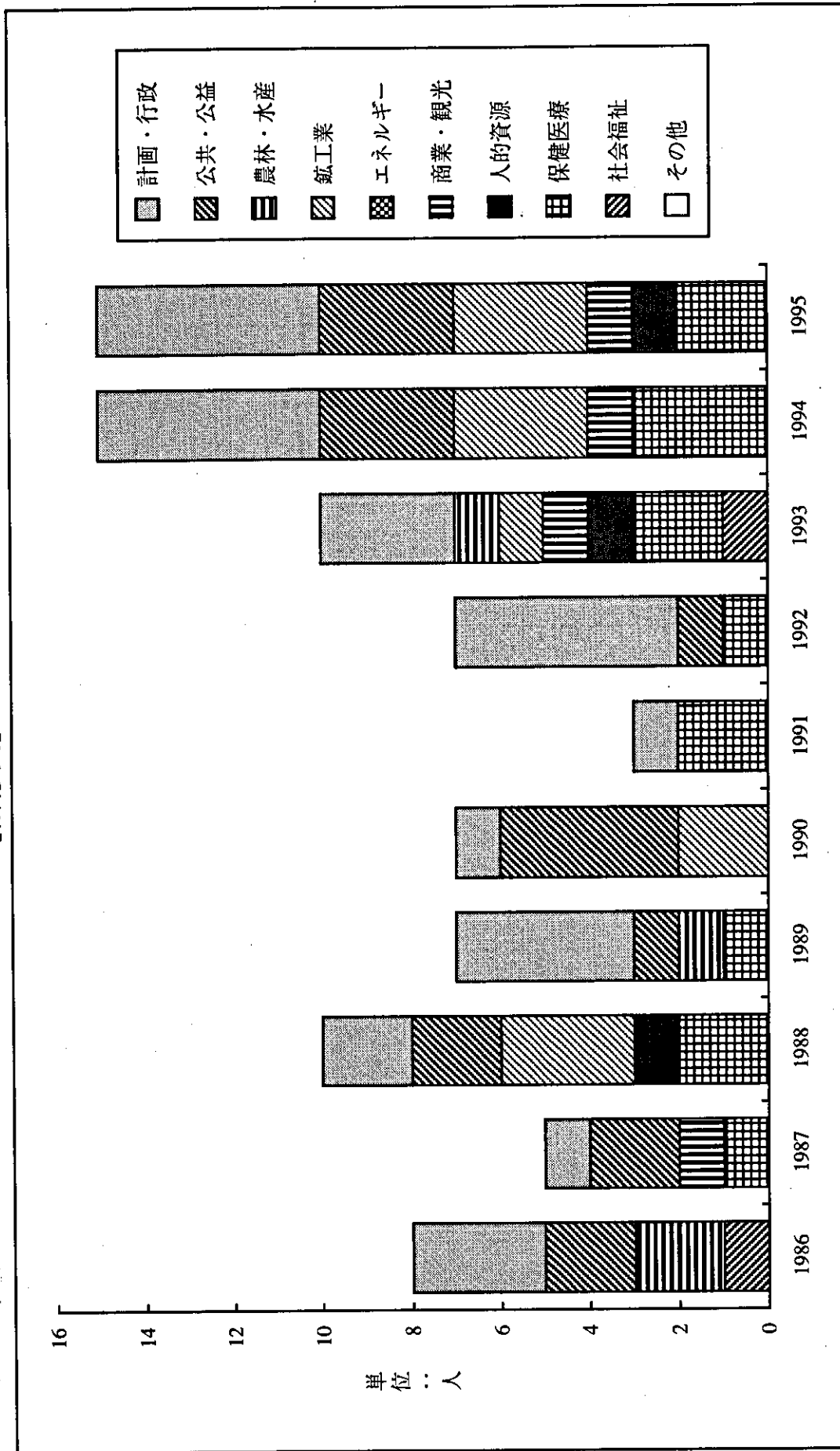
国名： ジャマイカ

形態	分野	合計人数		計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化						
研修員	年度																							
	1983以前		8		1	3					6				2			1	3	2	4			3
	1984										2							1						
	1985	4	2																					
	1986	4																						
	1987	8	3		1	1					2													1
	1988	5	1		1																			
	1989	10	2		1																			
	1990	7	1		3	1																		
	1991	7			1																			
	1992	3	1																					
	1993	7			5																			
	1994	10	1		2																			
	1995	15			5																			
	累計	15	1		4																			
	構成比率	128	3	37	2	7	7	6	11	0	1	2	13	2	5	4	6	2	15	5	0			0
%																								
100.00	2.34	28.91	1.56	5.47	5.47	4.69	8.59	0.00	0.78	1.56	10.16	1.56	3.91	3.13	4.69	1.56	11.72	3.91	0.00				0.00	
全世界																								
人	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916			
全世界受入数に占める比率	%	0.11	0.24	0.10	0.07	0.10	0.05	0.08	0.00	0.02	0.10	0.08	0.10	0.06	0.10	0.53	0.03	0.18	0.12	0.21	0.00			
ジャマイカ	0.09																							

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ジャマイカ)
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

国名： ジャマイカ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源			社会福祉	その他					
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			保健医療				
形態																									
年度																									
1983以前	4							3											1						
1984	0																								
1985	0																								
1986	0																								
1987	0																								
1988	8																						8		
1989	0																								
1990	0																								
1991	0																								
1992	0																								
1993	0																								
1994	0																								
1995	3															1									
累計	15	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	8	0
構成比率	%																								
	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.67	0.00	6.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13.33	53.33	0.00
全世界派遣数に占めるジャマイカの比率	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497					
	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0.15	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	1.08	0.00	0.00	0.02	1.08	0.00	0.00

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団